国際指標から見た日本のすがた

2012年改訂版

各国国民の主観的な幸福感を調べた世界的な調査結果によれば、日本国民の幸福度は 90 位と低迷している。先進国の中でも低いほうである。

日本は経済的に豊かで、平和な社会である。教育や保健衛生の水準も、先進国として一定の水準を維持している。しかし、この物質的な充足にもかかわらず、こころの内面に着目すれば、国民の幸福感は低い。

さらに日本国民であることの誇りが持てず、仕事や学問に対する意欲も低い。これは、働いている人に限らず、高校生や中学生といった若者にも共通している。

日本人は、「ものの豊かさ」は享受しつつも、「こころの豊かさ」を実感するに至っていない。

本資料は、各種の国際指標から見た日本のすがたを、「価値観や意識」、「経済や社会」、「仕事と生活」、「教育や若者」、「健康や医療」の各項目別に整理、解説したものである。最後に、「北欧型社会・国家モデル」について、若干の分析を行った。

衆議院議員　横路孝弘

はじめに

昨年は、東日本大震災やそれに伴う原発事故を経験し、日本の行く末や私たちの行き方など根本的に考えさせられた年であったと思います。「幸福はどこにあったか、思い知る」という句が新聞に載っていました。日常の私たちの毎日の生活、帰るべき家があって、家族や友人に囲まれ、仕事もあり、行くべき学校もあって、住み慣れた町並みの中で、たまには帰りに友達と一杯飲むというような生活。こういう生活がいかに大切なのかを考えさせられました。

また、ブータン国王夫妻が来日されたこともあり、「国民総幸福量（GNH）」に対する国民の関心も高まりました。経済成長の豊かさだけでなく、国民生活のさまざまな要素から幸福を考えるものであり、日本においても経済や社会のあり方を見直す必要があります。

若い世代は、将来の生活に不安を抱き、希望がなかなか持てなくなっています。また高齢者は、介護や医療といった問題に不満を抱いています。これらの現在の日本の状況は、私たち政治家の責任といわなければなりません。

しかし、「金」がすべて、「金」さえあれば何でも出来る、「自分」さえ良ければ他人はどうでもよい、「今」さえ良ければ将来のことは知ったことではない、このような風潮や世の中は変えていかなければなりません。そして、公平・勤勉・誠実・努力という日本の社会と日本人の社会正義を取り戻していかなければなりません。

戦後、平和憲法の制定と共に、議会制民主主義がスタートしたことをあらためて思い、原点に帰って、国のあり方、国民の生活の状況を虚心坦懐にみつめていけば、自ら道が開かれていくと思います。

本資料は、2008 年に、このような問題意識を踏まえて、様々な国際指標から見た日本のすがたを整理したものです。今回、最新のものに改訂いたしました。

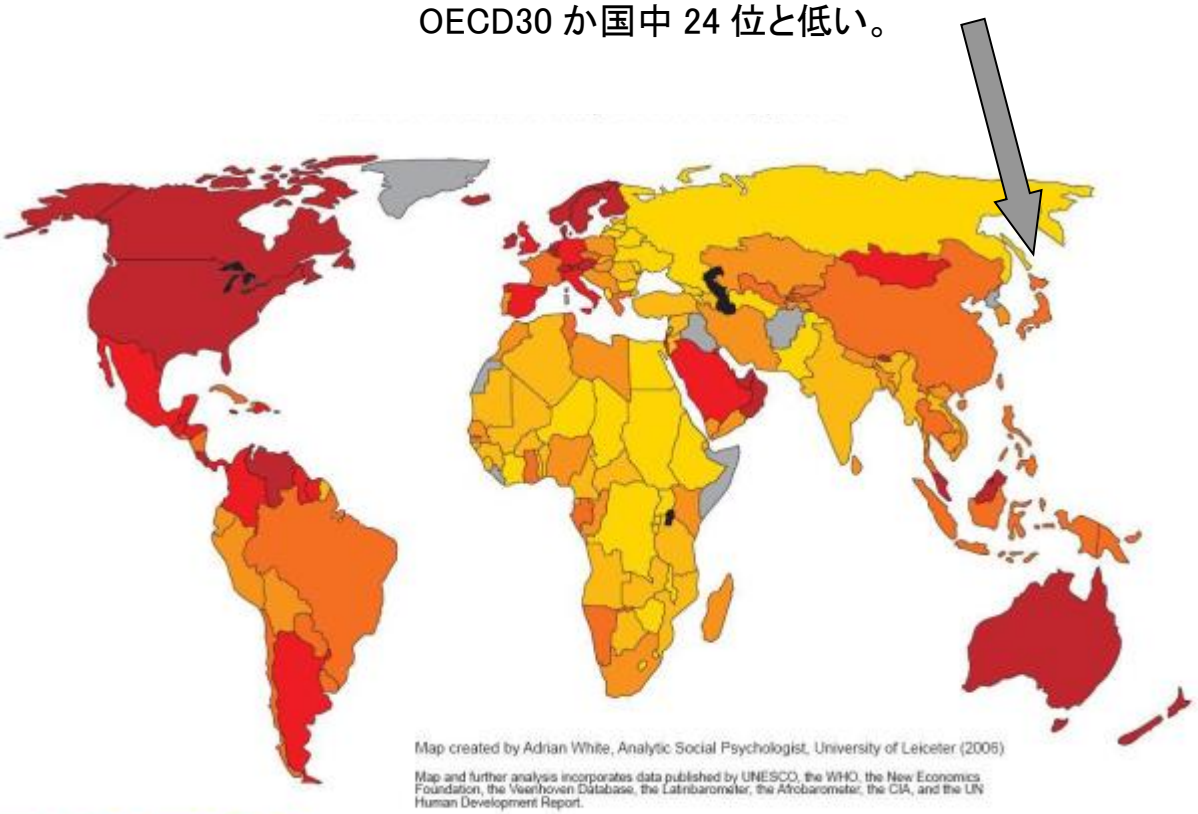
資料の収集、整理に当たり、国会スタッフの皆さんにご協力いただいたことに感謝します。

2012 年 5 月

衆議院議長　横路　孝弘

【世界各国の国民の幸福度】

日本国民の幸福度は、世界 178 か国中 90 位、
OECD30 か国中 24 位と低い。



高 ← 国民の幸福度 → 低

出典：Adrian White, Analytic Social Psychologist, University of Leicester

Cartographic Unit • University of Leicester

目　　次

価値観や意識に関するもの

日本人が感じる幸福は、先進国の中でもかなり低い方である。そして、自分が日本人であることに誇りを感じる割合も低い。

日々の仕事に対しては、意欲的な取り組みは最下位である。就業時間が長く、休みが取れないことが問題と感じているが、不満に思いつつも、自分からは改善しようと努力していない。

大人に限らず、若者も、意欲を欠き、将来も偉くなりたいとは思わない。責任ある仕事ではなく、単純な労務に従事できればよいと思っている。そして、何よりも孤独を感じている。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
1	国民の幸福度(06)	178 か国中 90 位 ※OECD30 か国中 24 位	国民の主観的な幸福度は、健康、経済、教育の順で相関関係がある。 上位 3 カ国:デンマーク、スイス、オーストリア 下位 3 カ国:ブルンジ、ジンバブエ、コンゴ
		◎ 「幸福」は、ものの豊かさだけでは達成できない ◎ 国民が実感している幸福感・満足感の現状 「国民生活選好度調査結果」 ◎ 日本人の考える「幸せ」とは？ 大阪大学社会経済学研究所調査結果	
2	自国民であることの誇り	60 か国中 57 位	電通総研「世界60カ国価値観データブック」(00) 「非常に感じる」「かなり感じる」の合計が 54.2%。 上位 3 カ国:エジプト、フィリピン、ベトナム 下位 3 カ国:ルクセンブルク、エストニア、リトアニア
3	仕事に対して「非常に意欲的」な人の割合	日本は 16 カ国中最下位 2%	人事コンサルティング　タワーズペリン社(05) 上位 3 カ国:メキシコ(40%)、ブラジル、米国 下位 3 カ国:日本、イタリア、インド ※ 意欲的でない割合も 41%で、インドに次いで 2 位。 ※ 管理職の質が「悪い」という回答は第 1 位。 ※ 日本人は、仕事に対して意欲的でないし、転職も考えていないという特徴がある。
4①	仕事と家庭のバランスが「うまく取れている」勤労者の割合	日本は 24 カ国中 22 位 15%	仕事と家庭の調和に関する世界意識調査(07) 上位 3 カ国:オランダ(57%)、ルーマニア、アイルランド 下位 3 カ国:韓国、メキシコ、日本 ※ 日本人にとって、「就業時間の長さ」と「充分な有休がとれない」ことが、直面する最大の問題である。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
4②	仕事と家庭のバランスを改善する努力をしていない勤労者の割合	日本は 24 カ国中 最下位 66%	仕事と家庭の調和に関する世界意識調査（07） ※　日本人は、改善する努力もしないし、努力の結果改善した比率（4%）も最下位である。
5	個人の幸福度は年齢に応じて変化し、中年期に最低となる。	幸福度と年齢の相関関係についての研究によれば、洋の東西を問わず、先進国から途上国までを通じて、個人の幸福度は若年層から中年層にかけて低下し、その後高齢そうになるについて向上する、U 字型で推移している。 （オズワルド教授、ブランチフラワー教授の研究による）	
6	日常生活で、自分以外の人間と接触がない、孤立した人の割合	日本は OECD20 カ国中 メキシコに次いで 2 位	OECD 社会政策指標（05） 上位 3 カ国：メキシコ、日本、チェコ 下位 3 カ国：オランダ、デンマーク、米国
7	孤独を感じる子供の割合(03)	日本は 1 位 29.8% （平均 7.4%）	ユニセフ調査(07)、OECD等 27 国の 15 歳を対象。 上位 3 カ国：日本、アイスランド、ラトビア 下位 3 カ国：イスラエル（2. 7%）、オランダ、スペイン
8 ①	高校生の意欲調査（07） 「一流大学に進学したい」 「偉くなりたい」 「いらいらしている」 「よく疲れている」	日本青少年研究所、一ツ橋文芸教育振興会、4 カ国の高校生対象 ※　日本の若者は意欲が欠け、未来志向に乏しい 中国 37.8%、韓国 28.5%、米国 24.7%、日本 20.4% 中国 34.4%、韓国 22.9%、米国 22.3%、日本　8.0% 日本 28.0%、米国 18.4%、中国 17.8%、韓国 13.2% 日本 50.0%、米国 38.2%、韓国 37.0%、中国 31.8%	
8 ②	中学生・高校生の生活と意識調査(09) 「私は人並みの能力がある」 「自分はダメな人間だと思う」	日本青少年研究所、一ツ橋文芸教育振興会、4 カ国の高校生対象 ※　日本の若者は自分に対する認識が否定的である 高校生　米国 89.0%、中国 85.1%、韓国 69.0%、日本 52.5% 中学生　中国 84.6%、米国 78.9%、韓国 73.7%、日本 53.4% 高校生　日本 65.8%、韓国 45.3%、米国 21.6%、中国 12.7% 中学生　日本 56.0%、韓国 41.7%、米国 14.2%、中国 11.1%	
9	子供の幸福度調査①	ユニセフ調査（07）、OECD 等 21 カ国。日本は、データ不足のため、順位なし。 上位 3 カ国：オランダ、スウェーデン、デンマーク 下位 3 カ国：英国、米国、ハンガリー	
10	子供の幸福度調査②	日本は 14 か国中 10 位	MTV ネットワークス調査(06)、 14 か国の 8～34 歳の子供・若者を対象。 上位 3 カ国：インド、スウェーデン、米国 下位 3 カ国：ブラジル、メキシコ、南アフリカ
11	将来は非熟練業務に就ければよいと思う子供の割合(00)	日本は 1 位 50.3% （平均 27.5%）	ユニセフ調査(07)、OECD等 27 国の 15 歳を対象。 上位 3 カ国：日本、フランス、スイス 下位 3 カ国：米国（14.4%）、ポーランド、ギリシャ

経済や社会に関するもの

経済や社会は、先進国として、遜色ない内容であるが、最近では下落が目立つ。一人当たりの資産は世界一であるが、GDP では先進国の中位であり、国際競争力も後退している。

経済の後退は、相対的貧困や全体的貧困の増加となってあらわれているが、公的な社会支出は先進国としては低い。特に、勤労世代に対する支出が極めて低い。

他方、社会に眼を向ければ、世界でも非常に平和を享受している国であり、環境への取り組みも先進国として一応の実績を収めている。

問題は、温暖化対策への対応（資料 21）に見られるように、過去の実績に安住して、新たな事態に対処する政策的な努力を怠っていることではないだろうか。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
12	国民 1 人当たりのGDP（10）	OECD34 ヵ国中 14 位	内閣府　国民経済計算(10)（名目、米ドル、歴年） 上位 3 カ国：ルクセンブルグ、ノルウェー、スイス 下位 3 カ国：メキシコ、トルコ、チリ
13	国民 1 人当たりの資産(00)	日本は 1 位 181,000 ドル	国連大学世界開発経済研究所(06)。 上位 3 カ国：日本、スイス、ルクセンブルグ 下位 3 カ国：コンゴ、エチオピア、タジキスタン
14	人間の豊かさ指数（各報告書年次）	日本は、人間開発指数（8 位）、ジェンダー不平等指数（14 位）では、先進国として中位程度である。	
15	国際競争力①	58か国中、前年 27 位から 26 位に上昇	国際経営開発協会（IMD）(11) 上位 3 カ国：香港、米国、シンガポール 下位 3 カ国：ベネズエラ、クロアチア、ウクライナ
16	国際競争力②	142 か国中、前年 6 位から 9 位に下落	世界経済フォーラム（WEF）(11) 上位 3 カ国：スイス、シンガポール、スウェーデン 下位 3 カ国：チャド、ハイチ、ブルンジ
17①	相対的貧困率	先進国 30 か国中 4 位（7 人にひとり）	OECD「格差は拡大しているのか」(08)数値は概ね 05 年 上位 3 カ国：メキシコ、トルコ、米国 下位 3 カ国：デンマーク、スウェーデン、チェコ ※可処分所得の中央値の半分以下の人口
17②	絶対的貧困	「OECD諸国における所得分配と貧困」(05) 90 年代後半に各国が減少する中で、日本、チェコ、ドイツのみは絶対的貧困が増加している。	
18	公的社会支出の対国民所得比率(05)	OECD30 か国中 20 位	OECD 社会政策指標(09) 上位 3 カ国：スウェーデン、フランス、ルクセンブルク 下位 3 カ国：メキシコ、韓国、トルコ

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
19	平和度	144 か国中 7 位	英エコノミスト誌(09) 上位 3 カ国：ニュージーランド、デンマーク、ノルウェー 下位 3 カ国：イラク、アフガニスタン、ソマリア
20 ①	環境持続可能性指数（ESI）	146 か国中 30 位 ※OECD29 か国中 12 位	世界経済フォーラム(05) 上位 3 カ国：フィンランド、ノルウェー、ウルグアイ 下位 3 カ国：北朝鮮、台湾、トルクメニスタン
20 ②	環境パフォーマンス指数（EPI）	163 か国中 20 位 ※06 年は 14 位 ※08 年は 21 位	世界経済フォーラム(10) 上位 3 カ国：アイスランド、スイス、コスタリカ 下位 3 カ国：シエラレオネ、中央アフリカ、モーリタニア
21	地球温暖化対策の進捗度	70 か国中 62 位 先進国で最下位	世界銀行(07) 上位 3 カ国：ウクライナ、ルーマニア、デンマーク 下位 3 カ国：サウジアラビア、アルゼンチン、ベネズエラ
22	地球幸福度指数	178 か国中 95 位	英環境保護団体 Friends of the Earth 発表(06) 各国国民の暮らし方の環境負荷度を考慮して、地球全体の幸福につながっているかという観点から指数化。 上位 3 カ国：バヌアツ、コロンビア、コスタリカ 下位 3 カ国：ジンバブエ、スワジランド、ブルンジ
23	経済的自由度	179 か国中 22 位	ヘリテージ財団、ウォールストリート・ジャーナル紙(12) 上位 3 カ国：香港、シンガポール、オーストラリア 下位 3 カ国：北朝鮮、ジンバブエ、キューバ
24	暮らしの質の高さ	111 か国中 17 位	エコノミスト誌(05) 上位 3 カ国：アイルランド、スイス、ノルウェー 下位 3 カ国：ジンバブエ、ハイチ、タンザニア
25	脆弱国家、破綻国家	社会、国家の脆弱、不安定度に関する指標（世界銀行、平和のための基金） ⇒　これを逆から見れば、社会、国家の安定性を示す目安となる。	

仕事と生活に関するもの

経済や社会に対する評価から、一人ひとりの国民の仕事や生活に目を向けると、働く男性は、西欧先進国に比べて 1 日 2 時間余計に働き、その分、家事の手伝いや自由時間を削って、毎日を暮らしている。

男性の家事への協力は、最低水準であり、そのしわ寄せは女性に及ぶ。そして、国家や社会レベルでの人間開発やジェンダー開発の条件は整っているが、実際の女性の社会進出は遅れている。

男性は高齢になっても生活維持のため、引き続き就労する。しかし、働いているのに、高齢者の貧困率は高い。また、長期にわたる失業も増加傾向にある。

そして、今後、日本には、世界一の高齢化社会が到来することが予想されている。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
26	生活時間の配分(1 日) 家事 自由時間 睡眠 仕事	（有業男性） 52 分で最下位 3H50 で最下位 7H52 で最下位 7H11 で第 1 位	社会生活基本調査(01)特別集計、11 カ国を調査。 ※土日を含めた週単位の時間を 1 日当たりで計算 第 1 位:スロベニア　2 時間 24 分 第 1 位:ノルウェー　5 時間 37 分 第 1 位:フランス　8 時間 24 分 最下位:ノルウェー　4 時間 56 分
27	週 50 時間以上働く労働者の比率	OECD18 カ国中 1 位 28.1%	国民生活白書（06） 上位 4 カ国:日本、ニュージーランド、米国、オーストラリア 下位 3 カ国:オランダ（1.4%）、スウェーデン、オーストリア
参考	性生活の頻度(年間)	日本は最下位	Durex社調査、41 カ国(05)
28	男女平等の度合い（ジェンダー・ギャップ指数）	135 か国中 98 位	世界経済フォーラム(11) 上位 3 カ国:アイスランド、ノルウェー、フィンランド 下位 3 カ国:イエメン、チャド、パキスタン
29	女性議員の比率（下院議員の比率）	182 か国中 124 位	列国議会同盟調べ（2011 年 11 月 30 日現在）
参考	美人度	日本は 13 位	5大美人コンテストの成績を集計、224 カ国・地域(09) グローバル・ビューティ社　発表
30	高齢者の就業状況	日本の 60 代男性の労働力率は、国際的に見て高い水準。 65 歳を過ぎても、3 割が働き続ける。働く意欲が極めて高いからなのか、それとも、そうしないと生活できないからなのか。	
31	高齢者の貧困率	OECD25 か国中 7 位	OECD 社会政策指標(05) 上位 3 カ国:アイルランド、ポルトガル、メキシコ 下位 3 カ国:ニュージーランド、オランダ、チェコ

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
32	高齢化の進展	15～64 歳人口に対する 65 歳以上の老年人口比率は、2000 年では日本は OECD 諸国中 5 位であるが、2050 年には OECD 諸国中 1 位に達する見込みである（国連、世界人口予測 02）。	
33	高齢者の置かれている状況(00)	OECD 諸国を通じて、高齢者の 20 人に 1 人は施設に入居し、10 人に 1 人は在宅で公的介護支援を受けている。 65 歳以上の 1 人暮らしの比率は上昇しており、その大半は女性である。 （OECD 社会政策指標 05）	
34	長期失業率(03)	長期失業は、個人の幸福度を減じるほか、収入、家庭、精神面や社会に大きなマイナスの影響を及ぼす。 日本では、90 年代初頭から、長期失業が増加傾向にある。 （OECD 社会政策指標 05）	

教育や若者に関するもの

かつて日本が誇った高い学力は、OECD の PISA 調査のたびに下落している。

公立学校教員の労働時間は長いのに、実際に子どもたちに接する授業時間は最低である。他方、子どもたちは、宿題をあまりせず、テレビやビデオを見ている。

先生たちは事務に忙殺され、子どもたちに向き合えず、子どもたちはテレビを見ながら、孤独を感じている。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
35	OECD学力調査①（総合読解力）	日本の順位は 14 位→15 位→8 位と上昇	OECD生徒の学習到達度調査　PISA（09）、対象 15 歳 上位 3 カ国：上海、韓国、フィンランド 下位 3 カ国：キルギス、アゼルバイジャン、ペルー
36	OECD学力調査②（数学的応用力）	日本の順位は 6 位→10 位→9 位と変動	OECD生徒の学習到達度調査　PISA（09）、対象 15 歳 上位 3 カ国：上海、シンガポール、香港 下位 3 カ国：キルギス、パナマ、ペルー
37	OECD学力調査③（科学的応用力）	日本の順位は 2 位→6 位→5 位と変動	OECD生徒の学習到達度調査　PISA（09）、対象 15 歳 上位 3 カ国：上海、シンガポール、香港 下位 3 カ国：キルギス、パナマ、ペルー
38	教育費の対 GDP 比率（06）	日本は 34 カ国中 24 位	OECD教育インディケータ 2009 上位 3 カ国：アイスランド、イスラエル、米国

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
39	公立中学校の年間授業時間(07)	日本は 30 カ国中 26 位	OECD教育インディケータ(09) 上位 3 カ国:米国(1080 時間)、メキシコ、ニュージーランド 下位 3 カ国:韓国、ハンガリー、ギリシャ
40	中学生の時間の過ごし方	国際教育到達度評価学会TIMSS2003(03)、対象は中学 2 年生。 日本の中学生は、「宿題をする時間」は 1 時間(各国平均 1.7 時間)で、46 か国中最下位であるが、「テレビ・ビデオを見る時間」は 2.7 時間(各国平均 1.9 時間)で第 1 位である。	
41	就学も就業もしない若者(06)	OECD ファクトブック(09) OECD 諸国の平均では、10 代後半の 6.7%が、就学も就業もしていない、いわゆるニート層である。	

健康や医療に関するもの

平均寿命、乳児死亡率等、健康目標の到達度は、世界一である。保健制度の効率性も非常に高い。

先進国としては低い医療費支出で、人口当たりの医師数も少ないが、きちんと医療サービスは提供され、診療回数は先進国で最も多い。しかし、地域医療の崩壊は止まらない。

健康や医療を取り巻く条件は、国際的には恵まれているが、自殺率は非常に高い。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
42	平均余命(男女平均)	193 か国中 1 位	WHO世界保健統計(10、データは 08 年現在) 女性は 86.1 歳、男性は 79.4 歳、 男女平均は 82.8 歳。
43	乳児死亡率の低下と高齢者余命期間の長期化	OECD健康調査(04) OECD 諸国では、過去 40 年間に乳幼児死亡率の低下と高齢者余命期間の長期化が進んできている。このことが平均余命の長期化の要因である。	
44	健康達成度(97)	191 か国中 1 位	WHO 保健制度調査(00)、健康目標の到達度調査 上位 3 カ国:日本、スイス、ノルウェー 下位 3 カ国:シエラレオネ、中央アフリカ、ソマリア

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
45	保健制度の効率性(97)	191 か国中 10 位	WHO 保健制度調査(00)、健康達成度に医療費を加味して、保健制度の効率性を調査 上位 3 カ国:フランス、イタリア、サンマリノ 下位 3 カ国:シエラレオネ、ミャンマー、中央アフリカ
46 ①	医療費の対 GDP 比率(08)	OECD30 か国中 22 位 8.1%	OECD健康調査(10) 上位 3 カ国:米国、フランス、スイス 下位 3 カ国:メキシコ、トルコ、韓国
46 ②	一人当たり医療費(08)	OECD30 か国中 20 位 2,729US$	OECD健康調査(10) 上位 3 カ国:米国、ノルウェー、スイス 下位 3 カ国:トルコ、メキシコ、ポーランド
46 ③	人口千人あたり医師数(08)	OECD27 か国中 24 位 2.15 人	OECD健康調査(10) 上位 3 カ国:ギリシャ、オーストリア、イタリア 下位 3 カ国:トルコ、韓国、メキシコ
47	肥満比率(08)	30 か国中で最小 3.4%	OECD健康調査(10)、肥満とはBMI30 以上。 上位 3 カ国:米国、メキシコ、ニュージーランド 下位 3 カ国:日本、韓国、スイス
48	人口 10 万人当たりの自殺率(09)	104 か国中 6 位 24.4 人	WHO(09) 上位 3 カ国:ベラルーシ、リトアニア、ロシア 下位　調査対象中 6 カ国では自殺率が 0.0%である。 ※日本　男女別では、男性 35.8 人、女性 13.7 人。

「こころの豊かさ」を実感できる社会をめざして

北欧諸国の国際競争力は、いずれも日本を上回っている。

北欧型の社会・国家モデルの特徴は、豊かな社会であることに加え、国家を支える民主主義や政治家・官僚、報道の自由といった諸制度への信頼が高いこと、社会を支える人材が豊かであること、そして女性が進出しやすい社会であることである。

日本は、北欧型と米国型、いずれの社会・国家モデルを目指すべきなのか。真剣に検討すべき時期に来ている。

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
49	社会・国家モデルの比較 －北欧型と米国型－	世界経済フォーラム（WEF、11）の国際競争力ランキング（本資料16参照）で用いられた 110 の調査項目ごとに各国の順位を比較すると、北欧型社会、米国型社会、それぞれの長所・短所が浮かび上がってくる。 北欧諸国は、社会の基盤となる制度が充実し、政治や官僚への信頼も高い。また、教育の質も充実している。 米国は、労働市場の効率性が高く、市場規模そのものも大きい。そして技術革新面も優れている。 米国も北欧諸国も、国際競争力は日本より高い。 日本はこれから、どのような社会・国家を目指すべきなのであろうか。	
50 ①	国民の豊かさ指標	OECD30 か国中 7 位	「国民の豊かさの国際比較」(08)、社会経済生産性本部 上位 3 カ国：ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン 下位 3 カ国：トルコ、メキシコ、ポーランド
50 ②	成長力＆幸福度ランキング（Best Countries）	100 か国中 9 位	ニューズウィーク誌日本版（2010.9.1） 上位 3 カ国：フィンランド、スイス、スウェーデン 下位 3 カ国：ブルキナファソ、ナイジェリア、カメルーン
51	民主主義の成熟度	167 か国中 17 位	「民主化指数」(08)、英エコノミスト誌 上位 3 カ国：スウェーデン、ノルウェー、アイスランド 下位 3 カ国：北朝鮮、チャド、トルクメニスタン
52 ①	各国における政治的・市民的自由度	194 カ国・地域中 89 カ国が 「自由な国」	「世界における自由」(09)、フリーダムハウス 自由な国：スウェーデン、フィンランド、ノルウェー等 不自由な国：北朝鮮、トルクメニスタン、ウズベキスタン等
52 ②	報道の自由度①	195 か国中 33 位	「報道の自由」(09)、フリーダムハウス 上位 3 カ国：アイスランド、フィンランド、ノルウェー 下位 3 カ国：北朝鮮、トルクメニスタン、ミャンマー

資料番号	国際指標	日本の順位等	備　考
52 ③	報道の自由度②	175 か国中 17 位	「報道の自由度指数」(09)、国境なき記者団 上位 5 カ国：デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン等 下位 3 カ国：エリトリア、北朝鮮、トルクメニスタン
53 ①	汚職・腐敗の認識度の低さ （公務員・政治家の清潔度）	180 か国中 17 位	「汚職・腐敗認識指数」(09)、 トランスペアレンシー・インターナショナル 上位 4 カ国：ニュージーランド、デンマーク、 シンガポール、スウェーデン 下位 3 カ国：ソマリア、アフガニスタン、ミャンマー
53 ②	政府の汚職・腐敗対策に対する評価	政府の汚職・腐敗対策が効果的と考えている国民は、国際平均では 31%。 日本は 11%と低迷。 （「腐敗バロメーター」(09)、トランスペアレンシー・インターナショナル）。	
54	男女平等の度合い （ジェンダー・ギャップ指数）（再掲）	男女平等の達成では、北欧諸国は高い評価を得ている。 日本は、経済、政治面での立ち遅れが目立つ。教育、健康面では、順位は振るわないが、男女間の平等はほぼ達成されている。	
55	上場企業の女性役員比率	対象 42 か国、 38 位	CWDI（国際女性経営幹部協会）(10) 上位 3 カ国：ノルウェー、スウェーデン、ブルガリア 下位 3 カ国：アラブ首長国連邦、カタール、 サウジアラビア
56	母親になるのにベストな国	対象 164 か国、 先進国 43 カ国中 28 位	「母親指標」(11)、NPO セーブ・ザ・チルドレン 上位 4 カ国：ノルウェー、オーストラリア、アイスランド、 スウェーデン 下位 3 カ国：アルバニア、マケドニア、ボスニアヘルツェゴビナ
各種国際指標から見た 北欧社会の特徴		北欧の人々の幸福度は高い。平和を享受し、環境とも調和している。 北欧社会は、フローとしての GDP もストックとしての豊かさも兼ね備えている。 「物の豊かさ」だけではない。人間開発、女性の社会進出が進んでおり、高い公的社会支出や教育費によって平等な社会が実現している。 北欧社会は、国際競争力も高い。その理由は、社会の基盤となる制度の充実とそれに対する人々の信頼にあるのではないだろうか。 民主主義が成熟し、報道の自由も保障され、様々な政治参加が実現している。自由が保障され、公的部門の透明度も高い。 このようなバランスの取れた北欧型社会・国家モデルから学ぶべき点は多い。	

1	国民の幸福度	178 か国中 90 位 ※OECD30 か国中 24 位	国民の主観的な幸福度は、健康、経済、教育の順で相関関係がある。 上位 3 カ国:デンマーク、スイス、オーストリア 下位 3 カ国:ブルンジ、ジンバブエ、コンゴ

レスター大学の社会心理学者ホワイト氏は、世界 178 カ国の国民の主観的な「幸福度」を発表した(06 年)。

この研究は、GDP という富の大きさではなく、GWB(General well-being)という幸福度に着目したものである。

従来の研究によれば、国民の主観的な幸福感(SWB、Subjective well-being)は、様々な要因に左右されている。ホワイト氏の分析結果によれば、「幸福感」は、健康、経済、教育の順に一定の相関関係が見られる。

各国国民の幸福度を示した世界地図は、表紙に掲げたとおりである。地域別に見ると、北アメリカ、北欧、オーストラリアなどで高く、ヨーロッパや南アメリカがこれに続いている。旧共産圏やアフリカでは低い。アジア各国は、中国 82 位、日本 90 位、インド 125 位と低い。データ不足のため、イラク、アフガニスタン、北朝鮮、ソマリア等は調査対象外である。

幸福度は、「世界 60 カ国価値観調査」等の調査結果を用いているが、これらは基本的に、幸福度を 0 から 10(最も幸福)までの数字で回答させたものである。

幸福度に関する研究

個人の幸福度は、主観的幸福度と客観的な幸福状態からなる。

この幸福度に影響をもたらす要素は 7 つあり、従来の研究はその影響の度合いを以下のように整理している。

- 家族関係　結婚は、幸福度を上昇させる。
  大きな家族のネットワークは、幸福をもたらす。
- 家計の状況　個人の所得が増えれば、幸福度は上昇する。
  しかし、一人当たり GDP が 1 万ドルを越えると、所得が増えても幸福度は上昇しない。
- 雇用の状況　失業は、幸福度を低下させる。
  これは金銭要因のみならず、将来への不安、社会的地位の低下に伴うものである。
- 友人、近隣関係　友人の多い人、地域ボランティアに取り組む人は、幸福度が高い。
- 健康　健康は幸福をもたらし、不幸は不健康をもたらす。
- 個人の自由　民主政体、安定した政府、人権の保障は、幸福度を上昇させる。
- 個人の価値観　宗教的信仰心は、幸福度を上昇させる。

(レイヤードほか)

国民の幸福度　調査結果

※　網掛けはOECD諸国

1	デンマーク	11	アイルランド	21	セントクリストファー・ネビス
2	スイス	12	ルクセンブルグ	22	アラブ首長国連邦
3	オーストリア	13	コスタリカ	23	米国
4	アイスランド	14	マルタ	24	バヌアツ
5	バハマ	15	オランダ	25	ベネズエラ
6	フィンランド	16	アンティグアバーブーダ	26	オーストラリア
7	スウェーデン	17	マレーシア	27	バルバドス
8	ブータン	18	ニュージーランド	28	ベルギー
9	ブルネイ	19	ノルウェー	29	ドミニカ
10	カナダ	20	セーシェル	30	オマーン

31	サウジアラビア	41	英国	51	メキシコ
32	スリナム	42	ドミニカ共和国	52	西サモア
33	バーレーン	43	グアテマラ	53	シンガポール
34	コロンビア	44	ジャマイカ	54	ソロモン諸島
35	ドイツ	45	カタール	55	トリニダード・トバゴ
36	ギアナ	46	スペイン	56	アルゼンチン
37	ホンジュラス	47	セントルシア	57	フィージー
38	クウェート	48	ベリーズ	58	イスラエル
39	パナマ	49	キプロス	59	モンゴル
40	セントビンセントグレナディン	50	イタリア	60	サントメ・プリンシペ

61	エルサルバドル	71	チリ	81	ブラジル
62	フランス	72	グレナダ	82	中国
63	香港	73	モーリシャス	83	キューバ
64	インドネシア	74	ナミビア	84	ギリシャ
65	キルギスタン	75	パラグアイ	85	ニカラグア
66	モルディブ	76	タイ	86	パプアニューギニア
67	スロベニア	77	チェコ	87	ウルグアイ
68	台湾	78	フィリピン	88	ガボン
69	東ティモール	79	チュニジア	89	ガーナ
70	トンガ	80	ウズベキスタン	90	日本

91	イエメン	101	カザフスタン	111	エクアドル
92	ポルトガル	102	マダガスカル	112	ケニア
93	スリランカ	103	韓国	113	レバノン
94	タジキスタン	104	バングラディッシュ	114	モロッコ
95	ベトナム	105	コンゴ共和国	115	ペルー
96	イラン	106	ガンビア	116	セネガル
97	コモロ連合	107	ハンガリー	117	ボリビア
98	クロアチア	108	リビア	118	ハイチ
99	ポーランド	109	南アフリカ	119	ネパール
100	カボ・ベルデ	110	カンボジア	120	ナイジェリア

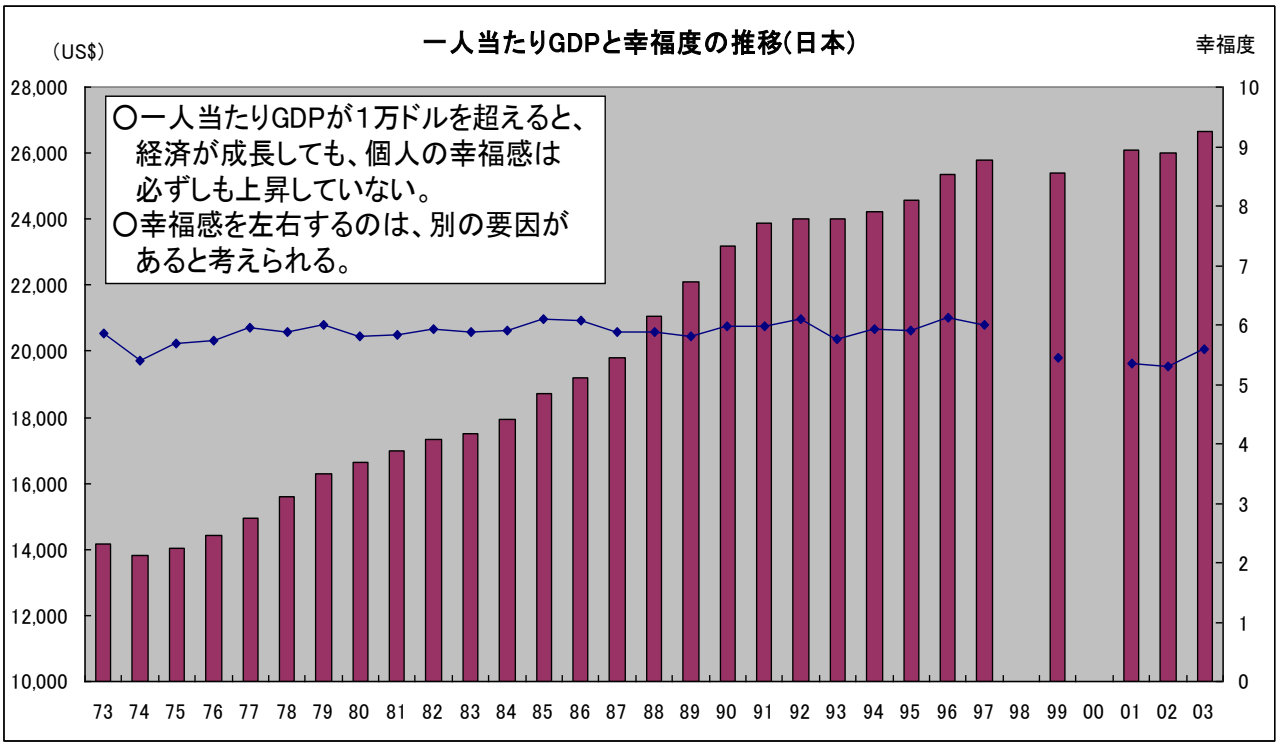
121	タンザニア	131	マリ	141	ヨルダン
122	ベニン	132	モーリタニア	142	シリア
123	ボツワナ	133	トルコ	143	シエラレオネ
124	ギニア・ベサウ	134	アルジェリア	144	アゼルバイジャン
125	インド	135	赤道ギニア	145	中央アフリカ
126	ラオス	136	ルーマニア	146	マケドニア
127	モザンビーク	137	ボスニアヘルツェゴビナ	147	トーゴ
128	パレスチナ	138	カメルーン	148	ザンビア
129	スロバキア	139	エストニア	149	アンゴラ
130	ミャンマー	140	ギニア	150	ジブチ

151	エジプト	161	ニジェール	171	トルクメニスタン
152	ブルキナファソ	162	エリトリア	172	アルメニア
153	エチオピア	163	ルワンダ	173	スーダン
154	ラトビア	164	ブルガリア	174	ウクライナ
155	リトアニア	165	レソト	175	モルドバ
156	ウガンダ	166	パキスタン	176	コンゴ民主共和国
157	アルバニア	167	ロシア	177	ジンバブエ
158	マラウィ	168	スワジランド	178	ブルンジ
159	チャド	169	グルジア		
160	象牙海岸	170	ベラルーシ		

「幸福」は、ものの豊かさだけでは達成できない。
⇒ GDP 以外に豊かさを示す指標が提唱されている。

経済成長だけが幸福度を増加させるものでないことは、OECD の調査結果からも明らかである。

日本の一人当たり GDP は、現在では 73 年当時の 2 倍近くに達しているが、この間、個人の幸福感（幸福度を 0 から 10 までで回答を求めたもの）は大きな変化を見せていない。



【出典：OECD 社会政策指標 2006 年版】

「国の豊かさ」を図る指標としては、一人当たり GDP の値が用いられることが多いが、その限界も古くから指摘され、様々な代替的な「豊かさ」指標が提唱されてきている。

代表的なものは、国連開発計画が毎年発表している「人間開発指数（HDI）」【本資料　14 参照】で、単なる経済的豊かさではなく、人間開発の豊かさに着目したものであるが、最近では、地球環境との関係に着目した指標も発表されている。

国際競争力を発表している世界経済フォーラムは、経済成長と環境保護は必ずしも矛盾するものではないとして、「環境持続度指数（ESI）」や「環境パフォーマンス指数（EPI）」を発表している【本資料　20①、②参照】

また、社会や国家の様々な側面を捉える指標として、平和度指数【本資料　19 参照】、経済的自由度、暮らしの質の高さ、その他社会、国家の脆弱性、不安定度に関する指標が提唱されている【本資料　23～25 参照】。

ホワイト氏の研究は、英国の環境保護団体 Friends of the Earth が発表した地球幸福度指数【本資料　22 参照】を算出するために用いられた指標を利用している。

国民が実感している幸福感・満足感の現状は？
―「国民生活選好度調査結果」より―

鳩山政権は、2009年12月、『新成長戦略(基本方針)―輝きのある日本へ―』を閣議決定した。従来の経済成長による成長戦略とは一線を画し、国民の「幸福度」を向上させる取組を行うこととしている。

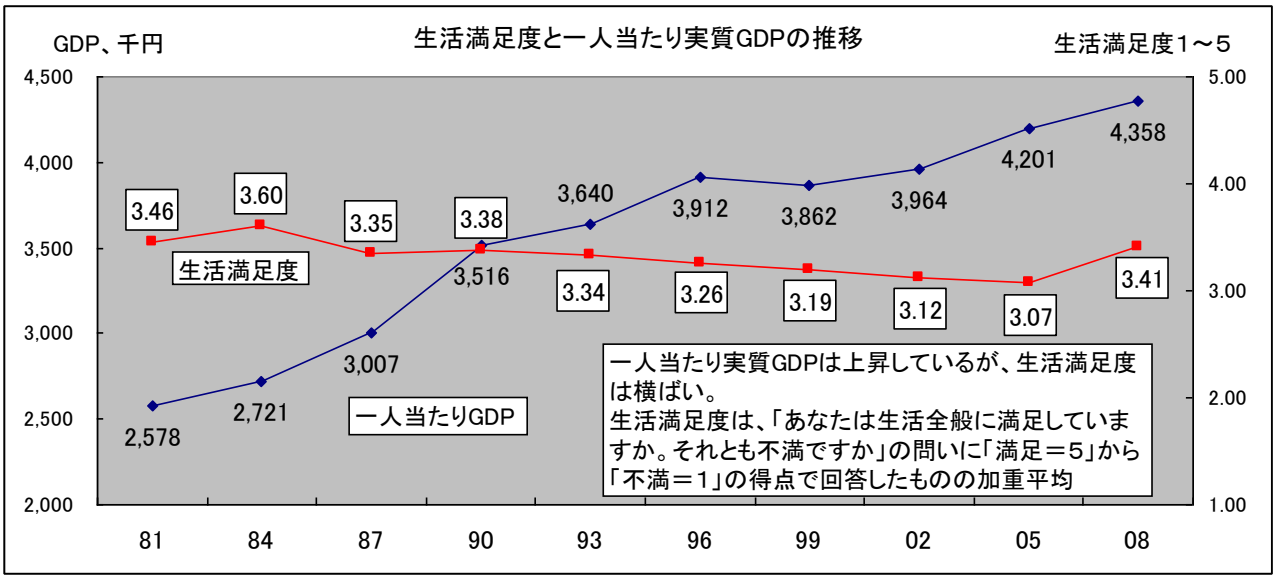
『新成長戦略』(抄)

あれから65 年。再び大きな試練を迎えた今こそ、経世済民の原点に立ち戻り、生活に安心と真の豊かさを国民に取り戻さなくてはいけない。私たちは、幸福度や満足度といった新たな指標、価値観も提案する。成長戦略を実現する中で、まちおこし、文化・芸術など「新しい公共」の担い手を育て、誰もが居場所のある国にする。

鳩山政権は、「新成長戦略」の実行と並行して、豊かな国民生活の実現を目指したマクロ経済運営を行う。

数値としての経済成長率や量的拡大のみを追い求める従来型の成長戦略とは一線を画した。生活者が本質的に求めているのは「幸福度」(well-being)の向上であり、それを支える経済・社会の活力である。こうした観点から、国民の「幸福度」を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取組を行う。

内閣府が行っている「国民生活選好度調査」結果によれば、一人当たり実質 GDP は上昇しているが、生活満足度は横ばいである。



また、09 年に実施した調査結果では、国民の幸福感の現状は 10 段階評価で 6.47 であり、先行研究・調査と一致する結果となっている。

⇒ バンホーヘン教授データベース 6.2(●●ページ参照)、大阪大学調査 6.32(次ページ参照)。

とても幸せを 10、とても不幸を 0 とした回答では、8 点(20.1%)、5 点(19.4%)、7 点(19.2%)、6 点(12.4%)の順で、全体の 7 割を占める。4 点以下は 14.7%にとどまり、おおむね幸福な人が多いといえる。

幸福感に影響する 3 大要素は、①健康、②家族関係、③家計状況(所得)である。

日本人の考える「幸せ」とは？
－大阪大学社会経済学研究所の調査結果より－

大阪大学社会経済学研究所は、04 年、6000 人を対象に、「あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか」について、「非常に幸福」を 10 点、「非常に不幸」を 0 点として、アンケート調査を行った。

その結果は、5 点が最多の約 25%で、平均は 6.32 であった。4 点以下は約 13%で、おおむね幸福な人が多かった。

このアンケート調査から、どのような属性が幸福に結びついているかを分析した結果、以下のことが明らかとなった。

日本一幸せな人物像

30 代の女性で都市部の一戸建ての住む主婦、事務職、専門職。
文系大学を卒業し、健康で、配偶者にも恵まれている。
所得や資産があり、自分の生活程度は高いと思っている。
信心深く、タバコは吸わない。のんびり屋で細かなことは気にしない。

日本一不幸な人物像

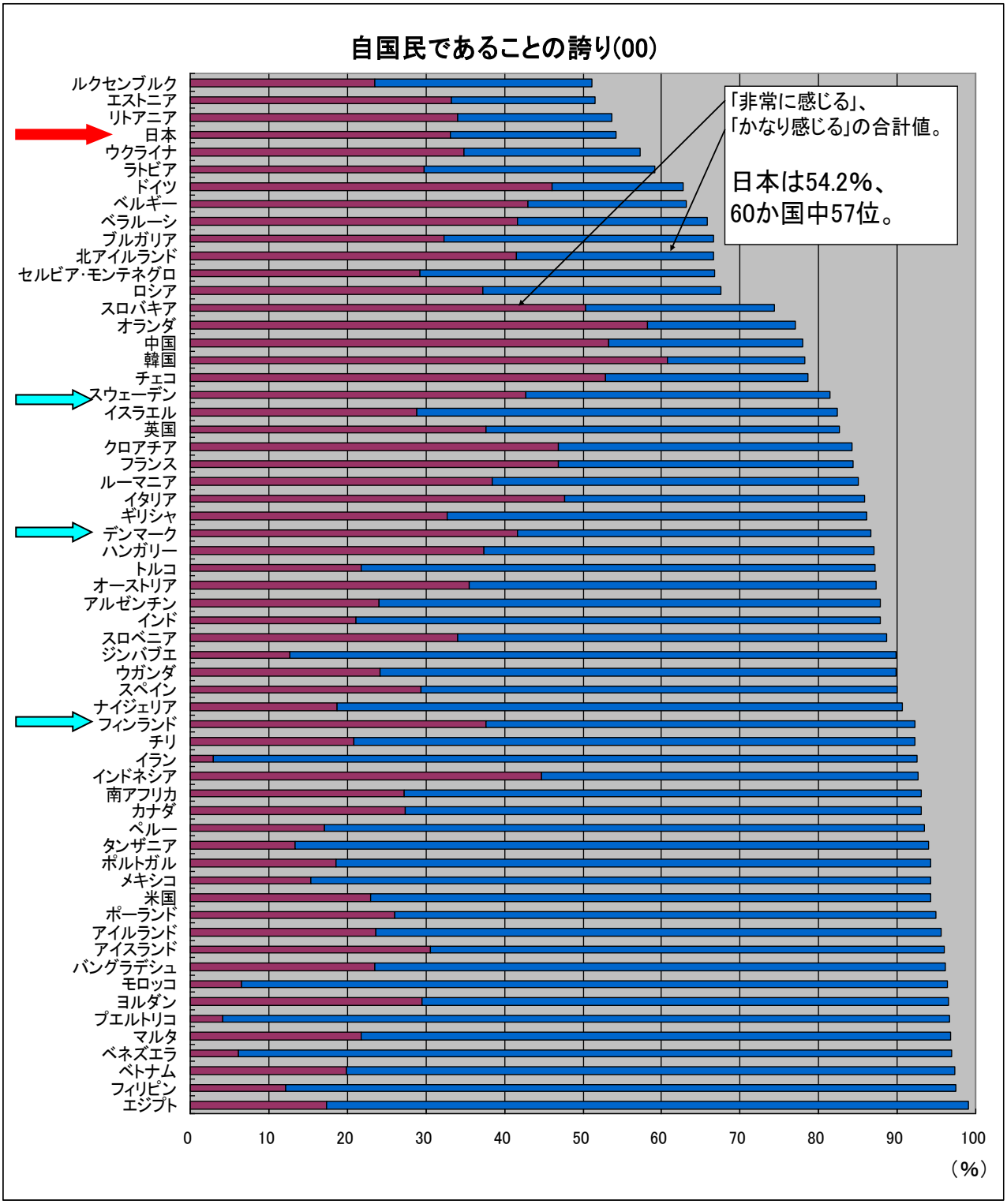
鄙びた村で借家住まいをしている高齢の男性。配偶者とは死別・離別。
中卒で小売販売業に従事してきた。「お金をためること」を目的に人生をがんばってきたが、所得も資産も少ない。他人の生活程度との比較を気にしている。
無宗教で、ヘビースモーカー、せっかちで心配性。

日本人の幸福感 ☆ 女性のほうが男性より幸福

☆ 30 代が最も幸福で、年齢とともに不幸になる
☆ 結婚している人は幸福。子供の有無は、あまり影響がない。
☆ 管理職、事務職、専門職、主婦、学生は幸福。
☆ 所得が多いほど幸福。
★ しかし世帯所得が 1500 万以上では、所得が増えても幸福にはならない。
★ 他人の生活水準を意識する人、「お金を貯める」が人生の目的の人は不幸
★ 失業している人は不幸。失業保険で収入が減らなくても不幸。
★ 販売員、サービス業、現業、農林漁業は不幸。
★ 喫煙する人は不幸

出典: 「なぜあなたは不幸なのか」 筒井義郎、大竹文雄、池田新介
「なぜあなたは幸福なのか」 筒井義郎

2	自国民であることの誇り	60 か国中 57 位	電通総研「世界60カ国価値観データブック」(00) 「非常に感じる」「かなり感じる」の合計が 54.2%。 上位 3 カ国：エジプト、フィリピン、ベトナム 下位 3 カ国：ルクセンブルク、エストニア、リトアニア



3	仕事に対して「非常に意欲的」な人の割合	日本は 16 カ国中最下位 2%	人事コンサルティング　タワーズペリン社（05） 上位 3 カ国：メキシコ（40%）、ブラジル、米国 下位 3 カ国：日本、イタリア、インド ※　意欲的でない割合も 41%で、インドに次いで 2 位。 ※　管理職の質が「悪い」という回答は第 1 位。 ※　日本人は、仕事に対して意欲的でないし、転職も考えていないという特徴がある。

人事戦略コンサルティング会社の米タワーズペリンは、「仕事に対して『非常に意欲的』と感じる日本人は世界 16 カ国中で最低となるわずか 2%しかいない」という調査・分析結果を明らかにした。仕事に「意欲的でない」と答えた日本人も 41%おり、インドの 56%に次いで 2 番目に低い（**表 1**）。

表1　世界16カ国の仕事に対する意欲（米タワーズペリンの調査結果）

国	非常に意欲的である	普通に意欲的である	意欲的でない
ブラジル	31%	62%	7%
メキシコ	40%	51%	9%
ベルギー	18%	67%	15%
ドイツ	15%	70%	15%
アイルランド	15%	70%	15%
アメリカ	21%	63%	16%
カナダ	17%	66%	17%
オランダ	8%	73%	19%
韓国	9%	71%	20%
フランス	9%	68%	23%
イギリス	12%	65%	23%
中国	8%	67%	25%
スペイン	11%	64%	25%
イタリア	7%	64%	29%
日本	2%	57%	41%
インド	7%	37%	56%
グローバル	14%	62%	24%
アジア平均	6%	57%	37%

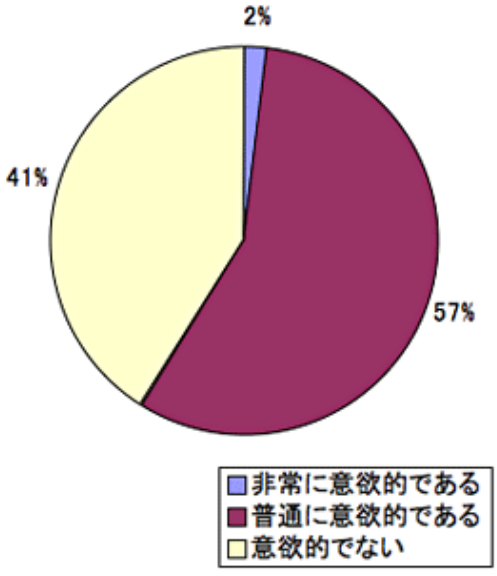
出所：米タワーズペリン

タワーズペリンは、米国に本社を置き、世界 24 カ国に 9000 人のスタッフを抱える人事戦略コンサルティング会社の大手。今回の調査活動では、日本、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、アイルランド、イタリア、スペイン、メキシコ、ブラジル、韓国、中国、インドの 16 カ国で Web アンケートを実施。2005 年 8 月に、日本人千数百人を含む計 8 万 6000 人が回答した。

アンケートの設問数は約 200 で、いずれも意識レベルを 5 段階で回答。この調査結果を基に、仕事に対する意欲、その意欲を高める要因、離職しない理由、就職・転職先選びで求める条件、一般社員から見た管理職への評価などを 2005 年末までに分析。

タワーズペリンは、仕事に対する意欲を「非常に意欲的」「普通に意欲的」「意欲的でない」の 3 段階に分類。日本人は順に 2%、57%、41%という結果になった（**図 1**）。これに対し、米国人は 21%、63%、16%、ドイツ人は 15%、70%、15%、イギリス人は 12%、65%、23%、韓国人は 9%、71%、20%となっており、日本人の思考のネガティブさが目立つ。16 カ国の平均値は 14%、62%、24%だった。

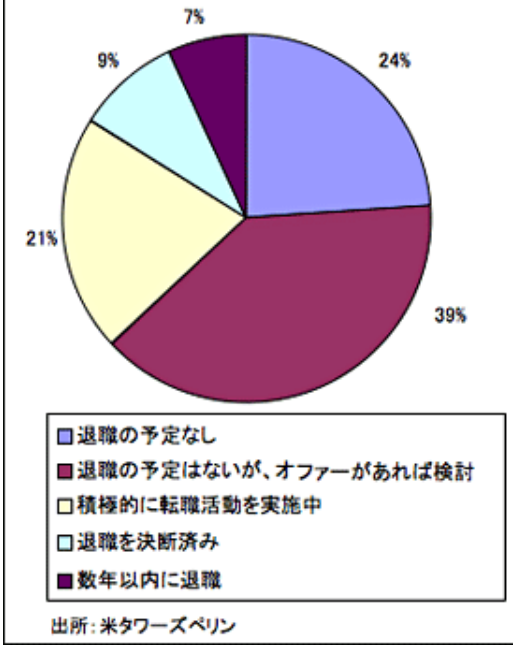
図 1　日本人の仕事に対する意欲（同）



出所：米タワーズペリン

また、日本人の特有の傾向として、「仕事に対して意欲的でないにもかかわらず、転職を考えてない人の比率が高い」ということも明らかになった。仕事に意欲的でない人を「退職の予定なし」「退職の予定はないが、オファーがあれば検討」「積極的に転職活動を実施中」「退職を決断済み」「数年内に退職」の 5 つに分類したところ、16 カ国平均では「退職の予定なし」あるいは「退職の予定はないが、オファーがあれば検討」と回答した人が 63%。日本人はそれが 73%もいた（**図 2**）。

図 2　「仕事に対して意欲的でない人」の転職についての考え（16 カ国平均、同）



出所：米タワーズペリン

日本はさらに、管理職のリーダーシップに対する評価も 16 カ国中で一番低かった。「管理職の質が非常に悪い」または「悪い」と回答した人が、日本では 40%もいた。16 カ国の平均は 26%。最も低かったドイツは 14%だった。

日本のビジネスパーソンはかつて、仕事への意欲や会社への忠誠心が高いと言われていた。だが、今回の調査結果は違っていた。タワーズペリン東京支店の中村健太郎コンサルタントは、「これは、過去 10 年以上にわたって景気が悪く、人員削減をはじめとした急激な組織改革が行われたためだ。会社に忠誠を誓って仕事をしてきたのに、突然、終身雇用は辞めますと一方的に言われ、仕事への意欲がなくなったのだろう」と分析する。

ただし、「日本人は意欲が減退しても、勤勉さに変わりはない」と同社の岡田恵子コンサルタントが補足する。だから、世界中のビジネスのベストプラクティスと自身の差を徹底的に分析し、昼夜をいとわずに修正していくことが勝ちパターンだった時代は、日本企業は強さを維持できた。しかし、「今後のグローバル競争での勝ちパターンは、いかにイノベーションを起こすかにかかっている。そのためには仕事への意欲を高めないと厳しい」と岡田コンサルタントは警告する。

出典：日経情報ストラテジー　06.8.1 号

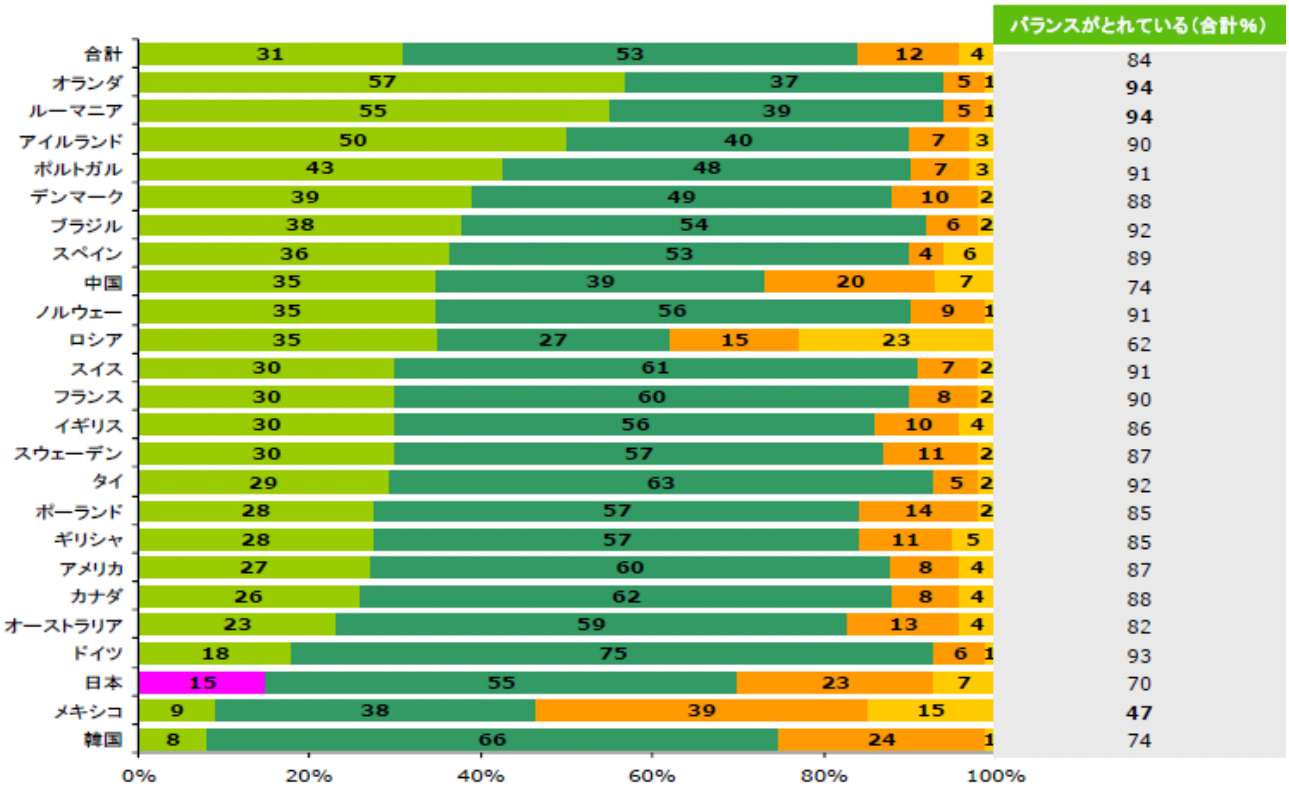
4①	仕事と家庭のバランスが「うまく取れている」勤労者の割合	日本は 24 カ国中 22 位 15%	仕事と家庭の調和に関する世界意識調査(07) 上位 3 カ国:オランダ(57%)、ルーマニア、アイルランド 下位 3 カ国:韓国、メキシコ、日本 ※　日本人にとって、「就業時間の長さ」と「充分な有休がとれない」ことが、直面する最大の問題である。
4②	仕事と家庭のバランスを改善する努力をしていない勤労者の割合	日本は 24 カ国中 最下位 66%	仕事と家庭の調和に関する世界意識調査(07) ※　日本人は、改善する努力もしないし、努力の結果改善した比率(4%)も最下位である。

世界 24 カ国の独立系シンクタンクによって、「仕事と家庭の調和に関する世界意識調査」が実施された。

その結果、ワーク・ライフ・バランスは、人々の健康、人間関係、私生活、その他の分野において影響を及ぼすことが明らかとなった。

ワーク・ライフ・バランスと仕事の満足度には相関関係が見られる。したがって、仕事の満足度を高めることはワーク・ライフ・バランスを確保するために必要である。

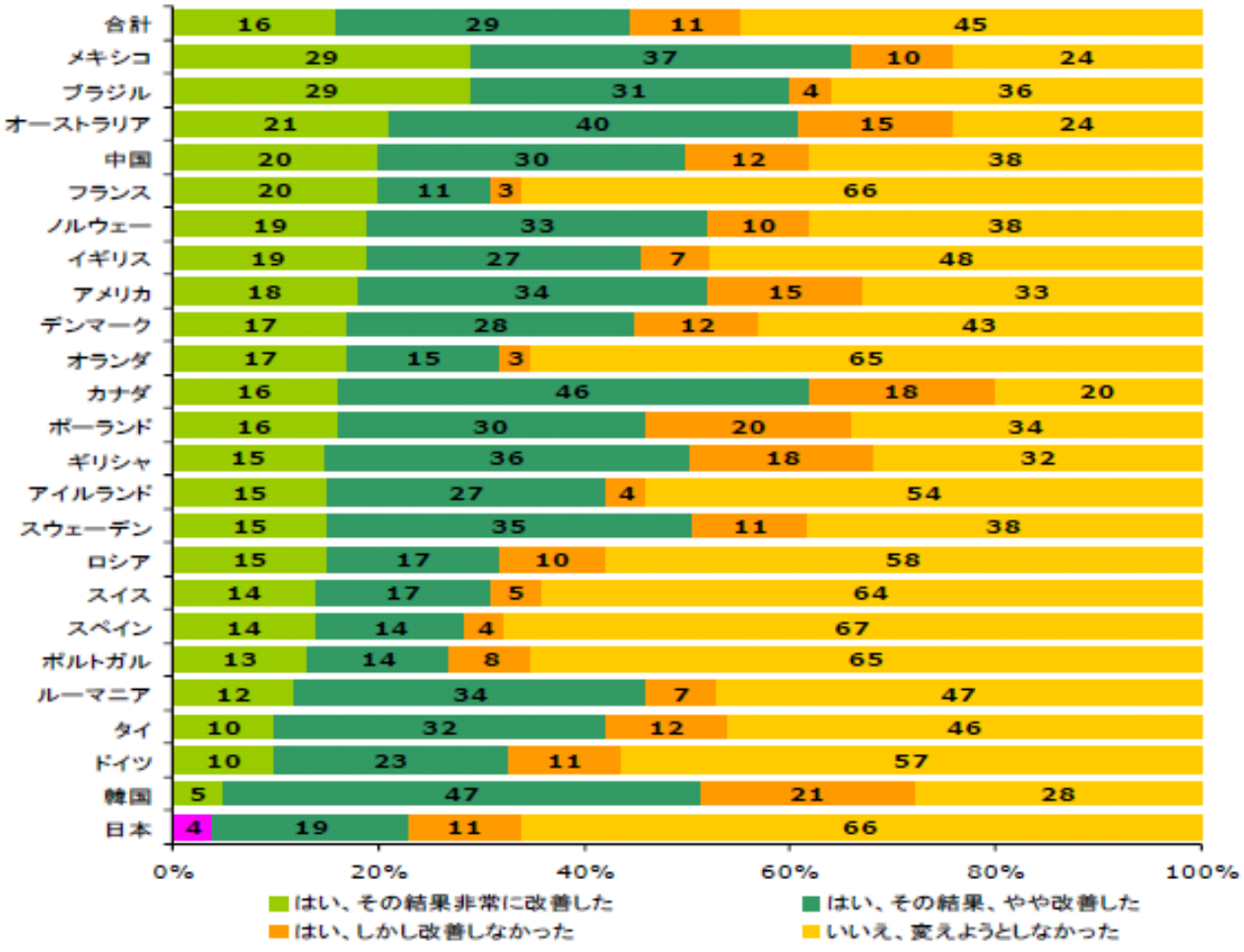
我が国では、仕事と家庭のバランスがうまく取れていると感じる勤労者の割合が 15%で、24 か国中 22 位と低い。



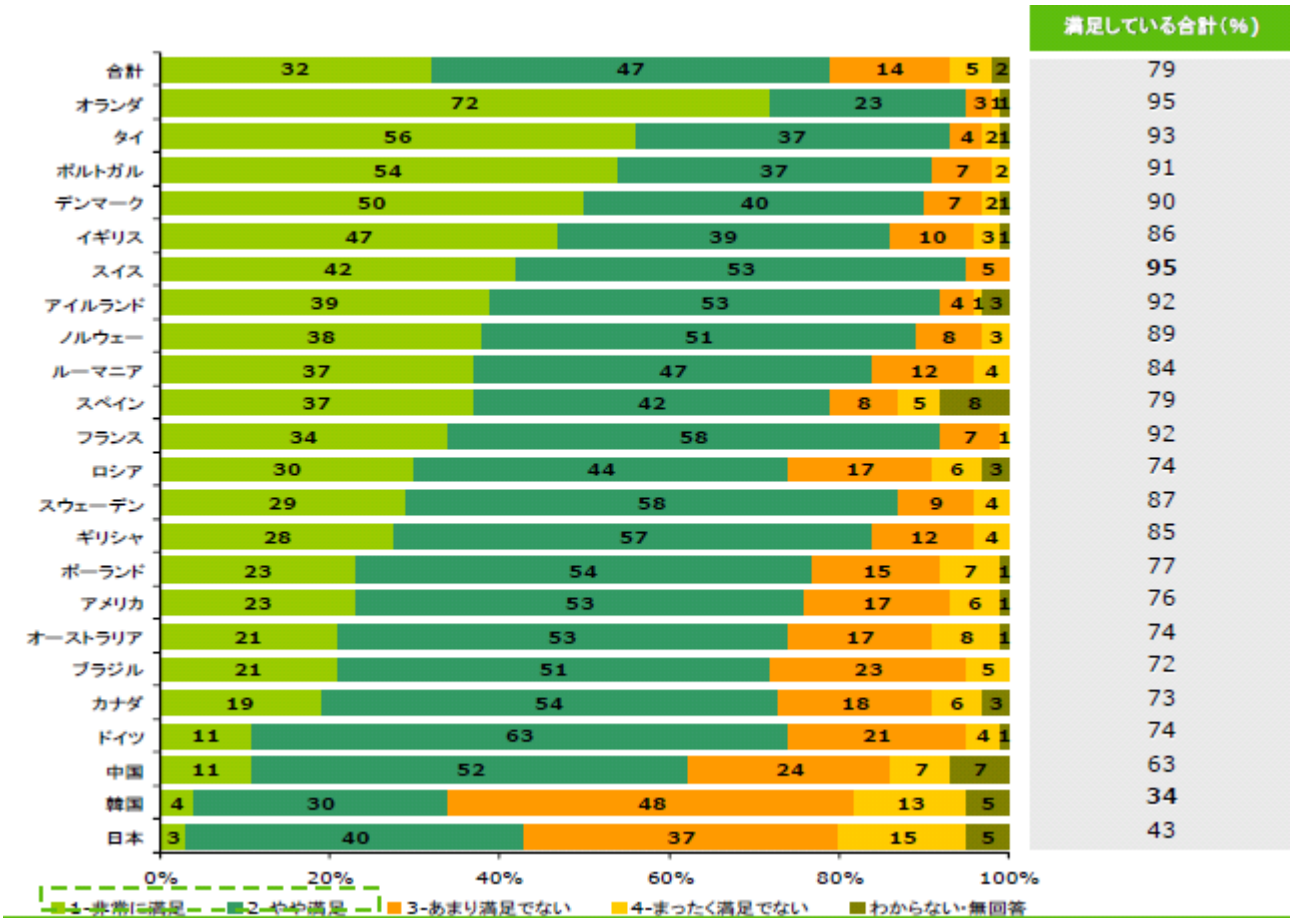
仕事と家庭のバランスがうまく取れない理由は、「就業時間の長さ」と「充分な有休が取れない」ことである。しかし、日本の勤労者は、それを改善する努力をあまりしていない。

日本の勤労者にとって、ワーク・ワイフ・バランスを崩す具体的な要因は、以下のとおりであり、就業時間の長さ（59%）、充分な有休が少ない（56%）など、自分が使える時間が足りないケースが圧倒的である。

しかし、ワーク・ワイフ・バランスがうまく取れていないにもかかわらず、改善を試みない割合が高く、実際に改善された割合も4%と最も低い。



バランスがとれず、また、それを改善する努力もしない結果、現在の仕事の満足度は、非常に満足が 3%と 24 か国中最低である。あまり満足でないとの合計でも、日本は、韓国に次いで低い値である。



[表1] うまくとれていると回答した割合

1	韓国(8%)
2	メキシコ(9%)
3	**日本(15%)**
4	ドイツ(18%)
5	オーストラリア(23%)
6	カナダ(26%)
7	米国(27%)
7	ギリシア(28%)
7	ポーランド(28%)
10	タイ(29%)

[表2] 全く満足していない割合

1	**日本(16%)**
2	オーストラリア(11%)
2	ロシア(11%)
4	カナダ(9%)
5	ギリシア(8%)
5	スペイン(8%)
7	米国(8%)
8	ドイツ(7%)
9	ポーランド(6%)
9	中国(6%)

[表3] 改善を試みたことがない割合

1	スペイン(67%)
2	**日本 (66%)**
2	フランス(66%)
4	ポルトガル(65%)
4	オランダ(65%)
6	スイス(64%)
7	ロシア(58%)
8	ドイツ(57%)
9	アイルランド(54%)
10	イギリス(48%)

【出典:「仕事と家庭の調和に関する世界意識調査報告」株式会社スミス】

5	個人の幸福度は年齢に応じて変化し、中年期に最低となる。	幸福度と年齢の相関関係についての研究によれば、洋の東西を問わず、先進国から途上国までを通じて、個人の幸福度は若年層から中年層にかけて低下し、その後高齢そうになるについて向上する、U 字型で推移している。 （オズワルド教授、ブランチフラワー教授の研究による）

英ウォリック大学オズワルド教授と米ダートマス大学ブランチフラワー教授が 80 ヶ国、200 万人を対象に調査した結果、幸福度と年齢は相関関係にあり、20 代、30 代の若年層から 40 代、50 代の中年層にかけて低下し、その後、60 代以上の高齢層で上昇していることが明らかとなった。

この幸福度の U 字型は、80 か国中 55 カ国で確認され、男女を通じた傾向である。

最も不幸な年齢　―全世界を通じて 40 代が多い―

日本人　49.8 歳	中国人　46.5 歳	英国人　48.1 歳
アメリカ人　40.1 歳	ロシア人　55.3 歳	世界　46.1 歳

幸福度と年齢の相関関係について、両教授は、次のような考え方を提示している。

- 人間は自分の強さと弱さに適合するので、中年期までには実現不可能な夢を断念せざるを得なくなる。
- 悲観的な人より楽観的な人のほうが長生きする。
- 高齢者は知人の死に接して、自分の残された人生を有難く思うようになる。

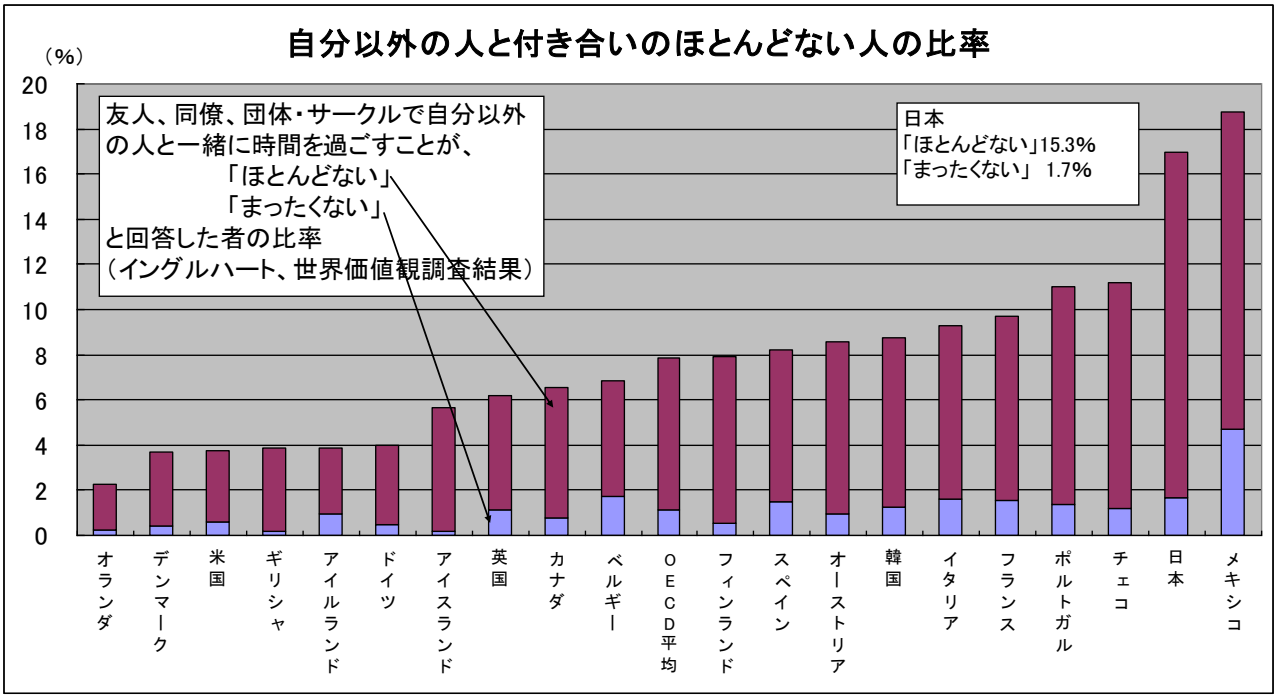
他方で、インド、ニュージーランド、ギリシャ、エジプトなど 25 ヶ国では、幸福度と年齢には、相関関係は見られなかった。

6	日常生活で、自分以外の人間と接触がない、孤立した人の割合	日本は OECD20 カ国中 メキシコに次いで 2 位	OECD 社会政策指標(05) 上位 3 カ国:メキシコ、日本、チェコ 下位 3 カ国:オランダ、デンマーク、米国

日常生活の中で、自分以外の人と接触がない「社会的孤立」の原因は、家族の崩壊、失業、経済的困窮などである。そして、仕事や家族、友人を失うことで、自らの欲求を満たすことでも大きな困難に直面する。

他人との付き合いがない割合は、低所得・中所得層、高齢層に多く見られる。

家族との接触の有無についてのデータは、限られた国でしか得られないが、日本では 4 人に 1 人が家族との接触がほとんどないと回答している。



国名	まったくない	ほとんどない
オランダ	0.3	2.0
デンマーク	0.4	3.3
米国	0.6	3.1
ギリシャ	0.2	3.7
アイルランド	1.0	2.9
ドイツ	0.5	3.5
アイスランド	0.2	5.5
英国	1.2	5.0
カナダ	0.8	5.8
ベルギー	1.7	5.1

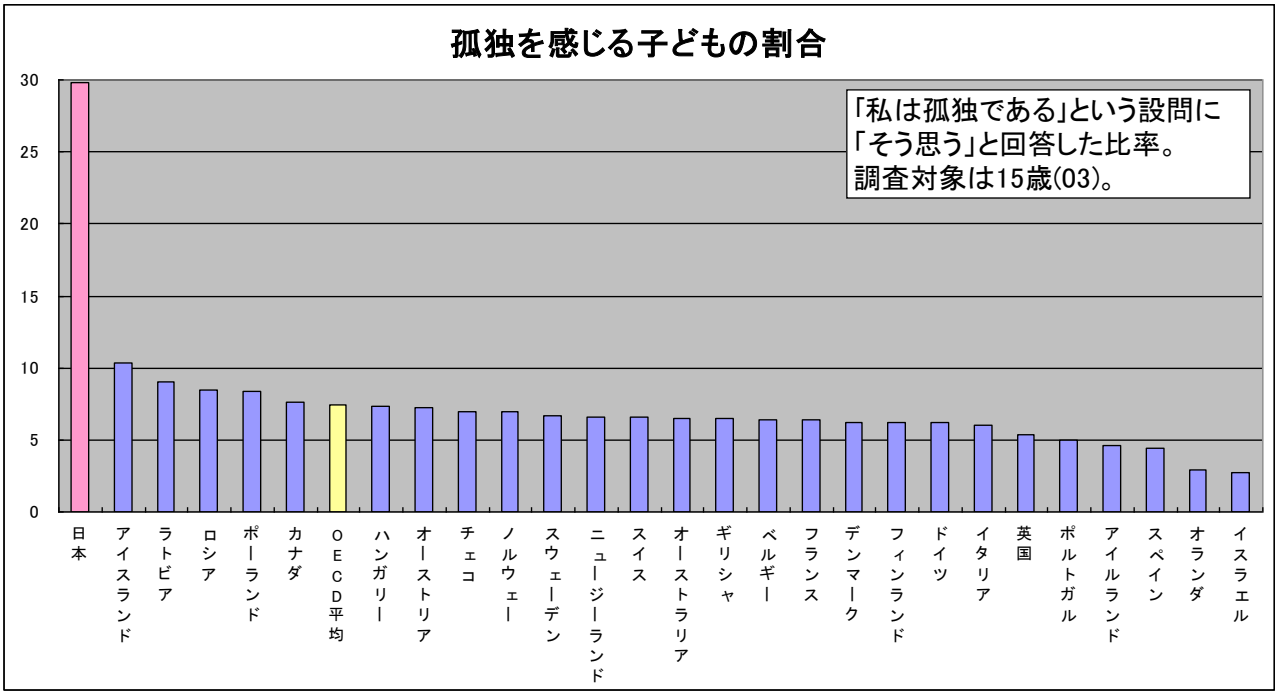
国名	まったくない	ほとんどない
OECD 平均	1.2	6.7
フィンランド	0.5	7.4
スペイン	1.5	6.8
オーストリア	1.0	7.6
韓国	1.3	7.5
イタリア	1.6	7.7
フランス	1.5	8.1
ポルトガル	1.4	9.6
チェコ	1.2	10.0
日本	1.7	15.3
メキシコ	4.7	14.1

7	孤独を感じる子供の割合(03)	日本は 1 位 29.8% (平均 7.4%)	ユニセフ調査(07)、OECD等 27 国の 15 歳を対象。 上位 3 カ国:日本、アイスランド、ラトビア 下位 3 カ国:イスラエル(2. 7%)、オランダ、スペイン

ユニセフが、『先進国における子供の幸福度』を調査した(本資料　9参照)。
調査結果からは、日本の子供が孤独を感じていることが明らかである。

「孤独を感じる子供の割合」

・　日本は、「自分は孤独だ」との回答が 3 割に達し、2 番目に高いアイスランドの 3 倍も突出している。



国名	比率	国名	比率	国名	比率
日本	29.8	ノルウェー	7.0	ドイツ	6.2
アイスランド	10.3	スウェーデン	6.7	イタリア	6.0
ラトビア	9.0	ニュージーランド	6.6	英国	5.4
ロシア	8.5	スイス	6.6	ポルトガル	5.0
ポーランド	8.4	オーストラリア	6.5	アイルランド	4.6
カナダ	7.6	ギリシャ	6.5	スペイン	4.4
OECD 平均	7.4	ベルギー	6.4	オランダ	2.9
ハンガリー	7.3	フランス	6.4	イスラエル	2.7
オーストリア	7.2	デンマーク	6.2		
チェコ	7.0	フィンランド	6.2		

8 ①	高校生の意欲調査 (07) 「一流大学に進学したい」 「偉くなりたい」 「いらいらしている」 「よく疲れている」	日本青少年研究所、一ツ橋文芸教育振興会、4カ国の高校生対象 ※ 日本の若者は意欲が欠け、未来志向に乏しい 中国 37.8%、韓国 28.5%、米国 24.7%、日本 20.4% 中国 34.4%、韓国 22.9%、米国 22.3%、日本 8.0% 日本 28.0%、米国 18.4%、中国 17.8%、韓国 13.2% 日本 50.0%、米国 38.2%、韓国 37.0%、中国 31.8%
8 ②	中学生・高校生の生活と意識調査(09) 「私は人並みの能力がある」 「自分はダメな人間だと思う」	日本青少年研究所、一ツ橋文芸教育振興会、4カ国の高校生対象 ※ 日本の若者は自分に対する認識が否定的である 高校生 米国 89.0%、中国 85.1%、韓国 69.0%、日本 52.5% 中学生 中国 84.6%、米国 78.9%、韓国 73.7%、日本 53.4% 高校生 日本 65.8%、韓国 45.3%、米国 21.6%、中国 12.7% 中学生 日本 56.0%、韓国 41.7%、米国 14.2%、中国 11.1%

日・米・中・韓4カ国の中高生を対象とした比較調査から、日本の若者の特徴が明らかになった。

日本の若者は「意欲」に欠けており、「偉くなりたくない」といい、「暮らしていける収入があれば、のんびりと暮らしていきたい」という。他方、国など公共機関の幹部になることを回避する状況があり、これに対応するかのように、学校では、クラス委員になり手が少なくなっている。

諸外国の若者と比較してみると、日本の若者は「現在志向」であるのに対して、多くの国の若者は「未来指向」が強い。

また、日本の中高生は、自分の能力に対する信頼や自信に欠けている。自分には人並みの能力がなく、ダメな人間だと考える若者が突出して多い。日本の生徒は自分に自信が持てず、周囲の意見に影響されやすく、自己決定の能力も他国に比べて低い。

調査結果の概要

若いうちにぜひやっておきたいこと

日本:「一生つきあえる友人を得たい」「趣味や楽しいことを思う存分やっておきたい」
「いろんなことを経験したい」

米国:「将来、役に立つ技術や資格を身につけたい」「いろんなことを経験したい」
「一生つきあえる友人を得たい」

中国:「一生つきあえる友人を得たい」「将来、役に立つ技術や資格を身につけたい」
「高い学歴を得たい」

韓国:「一生つきあえる友人を得たい」「お金儲けをしたい」「趣味や楽しいことを思う存分やっておきたい」

生活意識

日本:「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」

米国:「一生に何回かはデカイことに挑戦してみたい」

中国:「やりたいことにいくら困難があっても挑戦してみたい」

韓国:「大きい組織の中で自分の力を発揮したい」

人生目標

日本:「たくさんの友達をもつ」

米国:「円満な家庭を築く」

中国:「お金持ちになる」

韓国:「自分の趣味や興味をエンジョイする」

偉くなることについて

日本:「責任が重くなる」「自分の時間がなくなる」

米国:「自分の能力をより発揮できる」「周りに尊敬される」

中国:「自分の能力をより発揮できる」「責任が重くなる」

韓国:「周りに尊敬される」「自分の能力をより発揮できる」

将来就きたい職業

日本:「営業・販売・サービス職」

米国:「医師」、「デザイナー」、「スポーツ選手や歌手」

中国:「会社・企業の経営、管理職」、「公務員」、「法律家」

韓国:「小中高校の教師」「会社・企業の経営、管理職」「デザイナー」

心情

「よくいらいらしている」　日本28.0%、米国18.4%、中国17.8%、韓国13.2%

「よく疲れていると思う」　日本50.0%、米国38.2%、中国31.8%、韓国37.0%

自分の特徴

4ヶ国の共通項目:「好きなことに一生懸命に打ち込む」、そのほかに

日本と韓国:「与えられたことを頑張ってする」「誰とでも仲良くできる」

米国と中国:「人の世話をすることが好き」「何にでも疑問や関心をもつ」

インターネットの利用

「ほとんど毎日」:　日本23.0%、米国58.0%、中国8.0%、韓国48.7%

「あまり利用していない」:　日本27.4%、米国6.5%、中国32.9%、韓国5.4%

（出典:日本青少年研究所 HP）

9	子供の幸福度調査①	ユニセフ調査(07)、OECD 等 21 カ国。日本は、データ不足のため、順位なし。 上位 3 カ国:オランダ、スウェーデン、デンマーク 下位 3 カ国:英国、米国、ハンガリー

- 先進国における「子どもの幸福度」を評価。「物質的満足度」、「健康・安全」、「教育満足度」、「家族・友人関係」、「行動様式と危険」、「子どもの主観的満足度」の 6 指標、40 項目を評価。
- OECD 加盟 21 カ国の総合評価並びに各指標の順位は以下のとおり。上位から 3 分の 1 ごとに網掛けを施した。日本は、データ不足のため、総合評価から除外。
- 西欧諸国、特に北欧諸国が上位に集中。英国、米国は、ほとんどの指標で下位3分の1

- 国民一人当たりの GDP と子どもの幸福度には明確な関係性はない。たとえば、チェコは、英米仏より上位。

OECD21 カ国の子どもの幸福度

	国名	総合評価	物質的満足度	健康・安全	教育満足度	家族・友人関係	行動様式と危険	主観的満足度
幸福度上位国	オランダ	4.2	10 位	2 位	6 位	3 位	3 位	1 位
	スウェーデン	5	1 位	1 位	5 位	15 位	1 位	7 位
	デンマーク	7.2	4 位	4 位	8 位	9 位	6 位	12 位
	フィンランド	7.5	3 位	3 位	4 位	17 位	7 位	11 位
	スペイン	8	12 位	6 位	15 位	8 位	5 位	2 位
	スイス	8.3	5 位	9 位	14 位	4 位	12 位	6 位
	ノルウェー	8.7	2 位	8 位	11 位	10 位	13 位	8 位
幸福度中位国	イタリア	10	14 位	5 位	20 位	1 位	10 位	10 位
	アイルランド	10.2	19 位	19 位	7 位	7 位	4 位	5 位
	ベルギー	10.7	7 位	16 位	1 位	5 位	19 位	16 位
	ドイツ	11.2	13 位	11 位	10 位	13 位	11 位	9 位
	カナダ	11.8	6 位	13 位	2 位	18 位	17 位	15 位
	ギリシャ	11.8	15 位	18 位	16 位	11 位	8 位	3 位
	ポーランド	12.3	21 位	15 位	3 位	14 位	2 位	19 位
幸福度低位国	チェコ	12.5	11 位	10 位	9 位	19 位	9 位	17 位
	フランス	13	9 位	7 位	18 位	12 位	14 位	18 位
	ポルトガル	13.7	16 位	14 位	21 位	2 位	15 位	14 位
	オーストリア	13.8	8 位	20 位	19 位	16 位	16 位	4 位
	ハンガリー	14.5	20 位	17 位	13 位	6 位	18 位	13 位
	米国	18	17 位	21 位	12 位	20 位	20 位	−
	英国	18.2	18 位	12 位	17 位	21 位	21 位	20 位

10	子供の幸福度調査②	日本は 14 か国中 10 位	MTV ネットワークス調査(06)、 14 か国の 8～34 歳の子供・若者を対象。 上位 3 カ国:インド、スウェーデン、米国 下位 3 カ国:ブラジル、メキシコ、南アフリカ

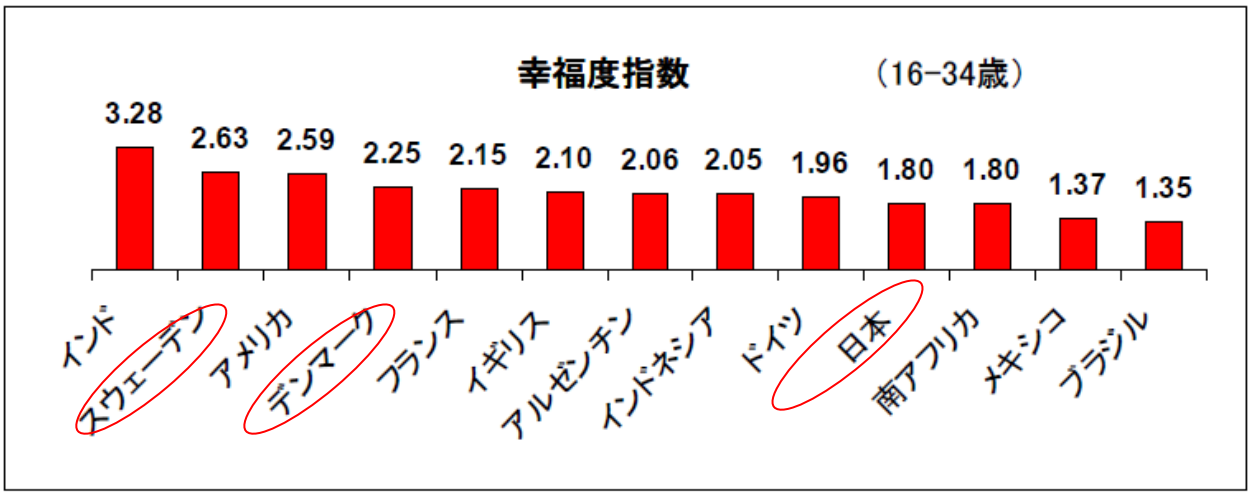
音楽向けネットワークテレビで知られるMTV ネットワークスは、世界14 ヶ国、計5,200 名の8 歳から34 歳の子供・若者を対象に、「幸せ」に関するインタビュー調査を行った。

（調査対象国:アルゼンチン、ブラジル、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、日本、メキシコ、南アフリカ、スウェーデン、英国、米国）

2つの世界が存在している。
「物質的に豊かだが、将来について悲観的な若者」が住む先進諸国、
その一方で、
「大きな難題に直面しているが、楽観的で希望に満ちた若者」が住む発展途上国である。
（MTV ジャパン プレスリリースより）

MTVネットワークスの「幸福度指数」によると、若者が最も大きな幸福感を感じている国の1 位はインドで、続いてスウェーデン、アメリカが3 位。日本は14ヵ国中10位と低迷。

「幸福度指数」は、世界の異なる地域の16 歳から34 歳までの若者の幸福感を測る指数であり、若者の自身に対する認識や社会の安全に対する意識、および未来に対する考え方などの意識調査に基づいて算出したもの。

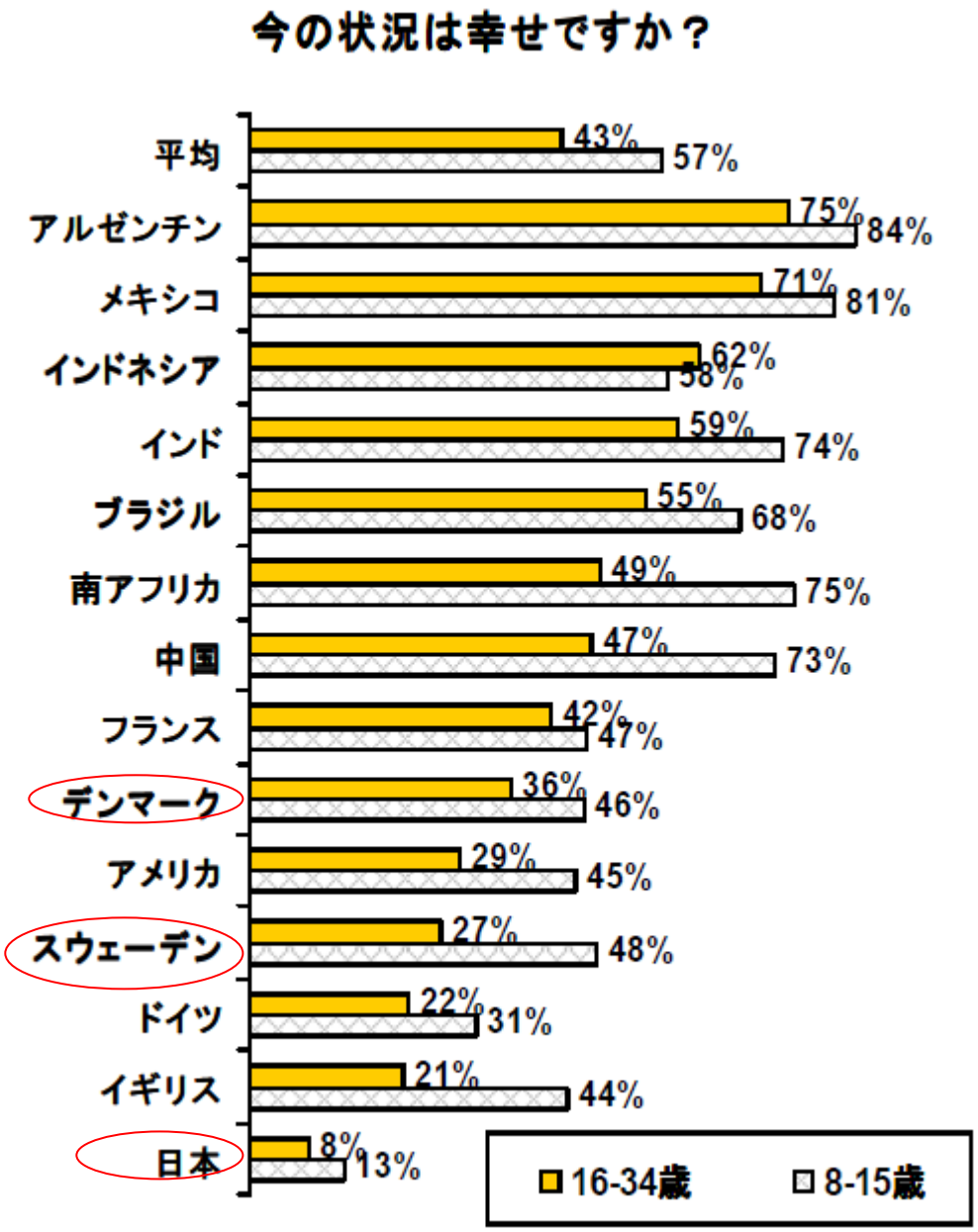


日本の若者の幸せは、調査国中最下位

「今の状況は幸せですか？」との設問に対し、8～15 歳の子供は 57%が幸せと回答しているが、16～34 歳の若者は 43%に低下している。この傾向は、各国に共通。

しかし、発展途上国の子供たちは、先進国の 2 倍以上、幸せを感じている。

さらに、日本は、他の先進国の半分以下しか幸せを感じていない。



【主な調査結果】

1） 将来について

- ○ 発展途上国の子供は、「将来が楽しくなる」と期待。中国　83%、南アフリカ　69%、メキシコ　68%。一方、米国　51%、フランス　42%、ドイツ　30%。
- ○ 先進国では逆に、子供たちは両親より所得が低くなるだろうと予測。両親より所得が多くなると考えている割合は、インド　79%、中国　78%に対し、日本　17%、ドイツ　27%、フランス　32%。

2） 幸せについて　前頁グラフ参照

- ○ 「現状に満足している」割合は、若者の平均が43%、子供の平均が57%。日本は、いずれも最下位。

3） ストレスについて

- ○ 各国の若者たちは、一様に、成功に対するプレッシャーを感じている。子供でも、半数以上が、将来、仕事を得ることについて不安を感じている。日本の若者は、各国平均よりややストレスを感じている。
- ○ 若者の65%が、音楽を聞くことでストレスを解消。次いで、テレビを見ること（48%）。

4） テロと安全

- ○ 若者にとって、「恐怖を感じること」とは、両親の死、がん、エイズ、強盗など。
- ○ 「個人の安全」は、発展途上国の若者にとってより大きな問題となっており、ブラジル、メキシコ、インドネシアでは、恐怖を感じてことの第1位。
- ○ 日本の若者の22%が、「安全ではない」と回答。これは、南アフリカと同レベル。ただし、より多くニュースに接する若者のほうが、「安全ではない」と回答する傾向がある。

5） 愛国心について

- ○ 発展途上国の若者は、より愛国心が強い。
- ○ インドの若者の91%が自分の国に誇り。ドイツは最低の33%、次いで日本の35%。米国は63%。

6） 学校といじめについて

- ○ 12 ヶ国の子供たちは、「よい成績をとること」を最優先にすべきと3分の2以上が考えている。他方、スウェーデンでは、37%と最低。
- ○ いじめは各国に見られるが、先進国でより問題視。いじめられた経験のある子供は、アルゼンチンの72%が最高。米国、英国は56%、デンマーク、フランス、南アフリカは49%。日本は43%で平均。

7） 家族について

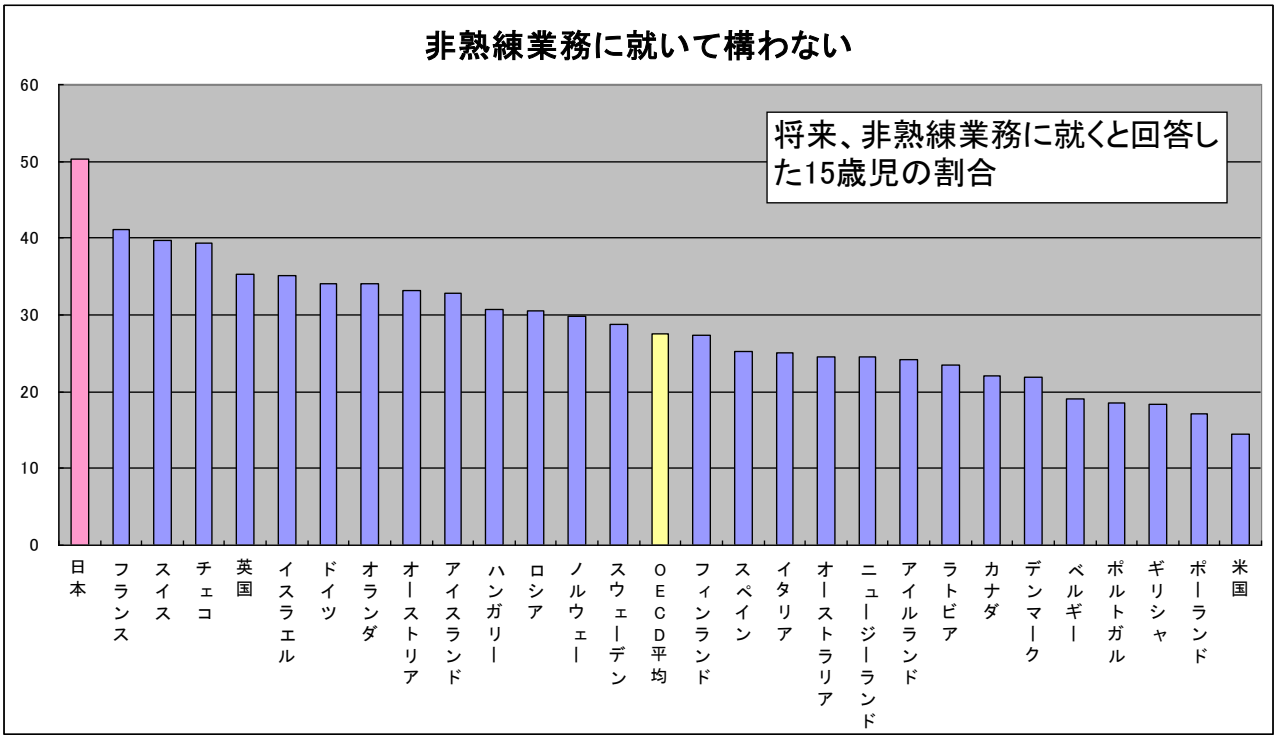
- ○ 発展途上国の若者は、「家族が助けになっている」と認識。インド　75%、ブラジル　74%に対し、ドイツ37%、英国34%。日本は最下位の22%
- ○ 日本は、家族との関わりや期待度に関して極端に低い結果で、「両親と友人のようになりたい」若者は14%、13 位。「両親と共に時間を過ごしたい」若者は2%と最下位。

（出典：MTVジャパン　プレスリリース　「「幸せ」に関する世界調査結果」）

11	将来は非熟練業務に就ければよいと思う子供の割合(00)	日本は 1 位 50.3% （平均 27.5%）	ユニセフ調査(07)、OECD等 27 国の 15 歳を対象。 上位 3 カ国：日本、フランス、スイス 下位 3 カ国：米国（14.4%）、ポーランド、ギリシャ

ユニセフが、『先進国における子供の幸福度』を調査した（本資料　9参照）。

・　日本では、「非熟練業務で構わない」との回答が半数を超えている。



国名	比率	国名	比率	国名	比率
日本	50.3	ハンガリー	30.7	アイルランド	24.2
フランス	41.2	ロシア	30.5	ラトビア	23.5
スイス	39.7	ノルウェー	29.8	カナダ	22.0
チェコ	39.3	スウェーデン	28.7	デンマーク	21.9
英国	35.3	OECD 平均	27.5	ベルギー	19.1
イスラエル	35.2	フィンランド	27.3	ポルトガル	18.5
ドイツ	34.1	スペイン	25.3	ギリシャ	18.3
オランダ	34.0	イタリア	25.1	ポーランド	17.1
オーストリア	33.1	オーストラリア	24.6	米国	14.4
アイスランド	32.9	ニュージーランド	24.5		

12	国民 1 人当たりのGDP(10)	OECD34 ヵ国中 14 位	内閣府　国民経済計算(10)（名目、米ドル、暦年） 上位 3 カ国：ルクセンブルグ、ノルウェー、スイス 下位 3 カ国：メキシコ、トルコ、チリ

OECD諸国の一人当たり GDP 順位の推移。網掛けは、G7と北欧諸国。

1980(昭 55)年		1990(平 2)年		2000(平 12)年		2010(平 22)年		
順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名	GDP(千ﾄﾞﾙ)
1	スイス	1	スイス	1	ルクセンブルグ	1	ルクセンブルグ	105.3
2	ルクセンブルグ	2	ルクセンブルグ	2	ノルウェー	2	ノルウェー	84.5
3	スウェーデン	3	スウェーデン	3	日本	3	スイス	67.8
4	ノルウェー	4	フィンランド	4	スイス	4	オーストラリア	56.4
5	アイスランド	5	ノルウェー	5	米国	5	デンマーク	56.3
6	デンマーク	6	デンマーク	6	アイスランド	6	スウェーデン	48.9
7	オランダ	7	アイスランド	7	デンマーク	7	オランダ	46.9
8	ベルギー	8	日本	8	スウェーデン	8	米国	46.6
9	フランス	9	米国	9	アイルランド	9	カナダ	46.2
10	米国	10	ドイツ	10	英国	10	アイルランド	46.2
11	ドイツ	11	オーストリア	11	オランダ	11	オーストリア	45.2
12	オーストラリア	12	フランス	12	オーストリア	12	フィンランド	44.5
13	フィンランド	13	カナダ	13	カナダ	13	ベルギー	43.1
14	カナダ	14	ベルギー	14	フィンランド	14	日本	43.0
15	オーストリア	15	イタリア	15	ドイツ	15	ドイツ	40.1
16	英国	16	オランダ	16	ベルギー	16	アイスランド	39.5
17	日本	17	オーストラリア	17	フランス	17	フランス	39.5
18	イタリア	18	英国	18	オーストラリア	18	英国	36.2
19	ニュージーランド	19	アイルランド	19	イタリア	19	イタリア	33.9
20	アイルランド	20	スペイン	20	スペイン	20	ニュージーランド	32.4
21	スペイン	21	ニュージーランド	21	ニュージーランド	21	スペイン	30.5
22	ギリシャ	22	ギリシャ	22	ギリシャ	22	イスラエル	28.5
23	メキシコ	23	ポルトガル	23	ポルトガル	23	ギリシャ	26.6
24	ポルトガル	24	韓国	24	韓国	24	スロベニア	22.9
25	トルコ	25	トルコ	25	メキシコ	25	ポルトガル	21.5
26	韓国	26	メキシコ	26	チェコ	26	韓国	20.8
		27	チェコ	27	ハンガリー	27	チェコ	18.8
		28	ポーランド	28	ポーランド	28	スロバキア	16.1
				29	トルコ	29	エストニア	14.1
				30	スロバキア	30	ハンガリー	12.9

13	国民 1 人当たりの資産(00)	日本は 1 位 181,000 ドル	国連大学世界開発経済研究所(06)。 上位 3 カ国:日本、スイス、ルクセンブルグ 下位 3 カ国:コンゴ、エチオピア、タジキスタン

「豊かさ」は、第一義的には経済的豊かさで測られる。経済的豊かさは、フローから捉えれば「国民一人当たりの GDP」(【資料 12】参照)であり、ストックから捉えれば「国民一人当たりの資産」(【資料 13】)であるということができる。

国連大学世界開発経済研究所の調査は、家計資産や金融資産に関する 38 カ国(世界の人口の 61%)の統計調査をもとに、世界 228 カ国・地域について、国民1人当たりの資産を算出したものであり、家計資産の世界分布を明らかにした初めての試みである。世界の所得格差は、非常に不均衡であり、所得格差と貧困が拡大している地域もある。所得と資産を比較すると、資産の方が偏在する格差が高い。

所得に関しては、上位 10%の富める人間が、所得の半数を稼ぎ、そのジニ係数は 0.7 程度とされているのに対し、資産に関しては、上位 10%の人間に 85%の資産が集中しており、ジニ係数も 0.892 に達している。

また、国際比較のため、ネットの数値は購買力平価PPPに換算される例が多いが、富める人間は、国際的に活動し、その資産も国内外に保有されるため、以下の数値は、為替レートによる換算後のものである。

世界各国を、おおむね世界銀行の分類により所得レベル別に整理すると、家計資産の 83%はOECD24 カ国が保有しているが、その人口比は 15%に過ぎない。

所得分類	主要国	人口 比率	一人当たり 資産	保有資産 比率	GDP 比率
OECD24 カ国	G7、西欧等	14.8%	153,824 ドル	83.3%	76.9%
(主な内訳)	米国	4.7%	143,727 ドル	32.7%	31.5%
	日本	2.1%	180,837 ドル	18.4%	14.8%
高所得国 43 カ国	香港、台湾、イスラエル、シンガポール等	0.9%	123,485 ドル	3.7%	3.1%
高位中所得国 39 カ国	ブラジル、メキシコ、ロシア等	11.4%	15,249 ドル	5.3%	8.7%
低位中所得国 59 カ国	中国、エジプト、フィリピン、トルコ等	33.1%	5,590 ドル	5.7%	8.0%
低所得国 64 カ国	インド、インドネシア、アフリカ諸国等	39.9%	1,950 ドル	2.0%	3.2%
計 229 カ国・地域		100.0%	33,893 ドル	100.0%	100.0%

これを世界の成人 37 億人(1 人平均資産 33,900ドル)について見れば、資産の偏在は 1 国国内に止まらず、地域的なものになっていることがわかる。

世界の成人のうち、資産 2160ドル以上の富める 50%の人間は、全体の資産の 99%を保有している。

さらに、資産 61,000ドル以上の富める 10%の人間は、全体の資産の 85%を保有している。

資産 150,100ドル以上の富める 5%の人間は、全体の資産の 71%を保有している。

資産 514,500ドル以上の富める 1%の人間は、全体の資産の 40%を保有している。

これを地域別に見れば、 北米　保有資産 34.3%　人口比 6.1%

欧州	29.5%	14.9%
アジア	29.5%	60.1%
中南米	4.4%	8.2%
オセアニア	1.2%	0.6%
アフリカ	1.1%	10.2%

となる。

なお、アジアについては、中国、インドで人口は世界の 38.2%であるが、保有資産は 3.5%に止まるのに対し、日本、韓国等の高所得国は人口比 4.5%に対し、保有資産は 22.9%を占める。

世界の資産の 85%を保有する富める 10%の地域別内訳は、アメリカ人 25%、日本人 21%、西欧諸国 31%、カナダ人 2%等である。

各国別　国民一人当たりの資産（上位、下位 20 カ国及び OECD 諸国）

※　網掛けはOECD諸国

順位	国名（上位 20 カ国）	順位	その他 OECD 諸国	順位	国名（下位 20 カ国）
1	日本	28	ドイツ	210	リベリア
2	香港	29	フランス	211	ソマリア
3	スイス	30	スウェーデン	212	スーダン
4	ルクセンブルク	31	アイスランド	213	西サハラ
5	米国	32	アイルランド	214	マラウィ
6	バミューダ(英)	33	ノルウェー	215	モザンビーク
7	グリーンランド	34	ベルギー	216	イエメン
8	サンピエールミクロン諸島	36	カナダ	217	キルギスタン
9	バーレーン	37	デンマーク	218	中央アフリカ
10	ブルネイ	38	スペイン	219	ブルキナファソ
11	クウェート	39	オーストラリア	220	ギニア・ビサウ
12	カタール	43	オーストリア	221	マリ
13	アラブ首長国連邦	59	ギリシャ	222	ナイジェリア
14	英国	62	フィンランド	223	シエラレオネ
15	オランダ	63	ニュージーランド	224	チャド
16	イタリア	68	ポルトガル	225	ニジェール
17	シンガポール	69	韓国	226	ブルンジ
18	アンドラ公国	77	ハンガリー	227	タジキスタン
19	キプロス	78	メキシコ	228	エチオピア
20	フェロー諸島(デ)	87	チェコ	229	コンゴ民主共和国
		89	ポーランド		
		94	トルコ		
		103	スロバキア		

14	人間の豊かさ指数 （各報告書年次）	日本は、人間開発指数（8 位）、ジェンダー不平等指数（14 位）では、先進国として高い水準にある。 ⇒ それぞれの指数の解説は次ページ参照

「所得」以外の豊かさを測定する指標

所得が高い国の国民の生活は、所得が低い国の生活より豊かだとは限らない。

所得が高くても、長時間労働を余儀なくされ、生活を楽しめない国もあれば、所得は低いものの、健康で文化的な暮らしが送れ、生活を楽しむことができる国もある。

国連開発計画は、このような観点から、毎年の「人間開発白書」で、以下の指標を発表している。

○ 人間開発指数(HDI: Human Development Index)

各国の人間開発の度合いを「健康で長生きできる生活」、「知識豊かな生活」、「人間らしい水準の生活」の3側面から評価する。

具体的指標は、出生時平均余命＝平均寿命、平均就学年数、予測就学年数、一人当たりGDPである。

指数の高さは、個人の基本的選択肢の広さ、すなわち人間開発の度合いを示している。

順位	人間開発指数（HDI）			
	07/08	09	10	11
1	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
2	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア
3	アイスランド	アイスランド	ニュージーランド	オランダ
4	カナダ	カナダ	米国	米国
5	アイルランド	アイルランド	アイルランド	ニュージーランド
6	スウェーデン	オランダ	リヒテンシュタイン	カナダ
7	オランダ	スウェーデン	オランダ	アイルランド
8	ルクセンブルク	フランス	カナダ	リヒテンシュタイン
9	スイス	スイス	スウェーデン	ドイツ
10	日本	日本	ドイツ	スウェーデン
11	フランス	ルクセンブルク	日本	スイス
12	米国	フィンランド	韓国	日本
13	フィンランド	米国	スイス	香港
14	デンマーク	オーストリア	フランス	アイスランド
15	スペイン	スペイン	イスラエル	韓国
16	オーストリア	デンマーク	フィンランド	デンマーク
17	ベルギー	ベルギー	アイスランド	イスラエル

18	リヒテンシュタイン	イタリア	ベルギー	ベルギー

順位	人間開発指数（HDI）			
	07/08	09	10	11
19	イタリア	リヒテンシュタイン	デンマーク	オーストリア
20	ニュージーランド	ニュージーランド	スペイン	フランス
21	英国	英国	香港	スロベニア
22	ドイツ	ドイツ	ギリシャ	フィンランド
23	香港	シンガポール	イタリア	スペイン
24	シンガポール	香港	ルクセンブルク	イタリア
25	ギリシャ	ギリシャ	オーストリア	ルクセンブルク
26	韓国	韓国	英国	シンガポール
27	アンドラ	イスラエル	シンガポール	チェコ
28	イスラエル	アンドラ	チェコ	英国
29	スロベニア	スロベニア	スロベニア	ギリシャ
30	ブルネイ	ブルネイ	アンドラ	UAE

「日本の人間開発指数をさらに向上させるためには？」

人間開発指数を算定する指標のうち、日本は、平均寿命では世界一である。

一人当たり GNIは、国連開発計画の試算では日本は 32,295 ドルであり、経済的になお発展が求められている。

日本が相対的に低い指標は、平均就学年数、予測就学年数である。北欧諸国に比べどちらも1年程度低くなっており、さらなる向上が求められる。

○ ジェンダー不平等指数（GII: Gender Inequality Index）

性と生殖に関する健康、エンパワーメント、経済活動への参加の3つの側面において、女性がどの程度不利におかれているかをあらわす指標。2010年の報告書より導入された。

指数の高さは、ジェンダー間の平等が進んでいることを示している（完全な平等であれば指数は1）。

順位	ジェンダー不平等指数（GII）	
	10	11
1	オランダ	スウェーデン
2	デンマーク	オランダ
3	スウェーデン	デンマーク
4	スイス	スイス
5	ノルウェー	フィンランド
6	ベルギー	ノルウェー
7	ドイツ	ドイツ
8	フィンランド	シンガポール
9	イタリア	アイスランド
10	シンガポール	フランス
11	フランス	韓国
12	日本	ベルギー
13	アイスランド	スペイン
14	スペイン	日本
15	キプロス	イタリア
16	カナダ	オーストリア
17	スロベニア	チェコ
18	オーストラリア	オーストラリア
19	オーストリア	ポルトガル
20	韓国	カナダ
21	ポルトガル	キプロス
22	ラトビア	イスラエル
23	ギリシャ	マケドニア
24	ルクセンブルク	ギリシャ
25	ニュージーランド	ポーランド
26	ポーランド	ルクセンブルク
27	チェコ	クロアチア
28	イスラエル	スロベニア
29	アイルランド	リトアニア
30	クロアチア	エストニア

15	国際競争力①	58か国中、 前年 27 位から 26 位に上昇	国際経営開発協会(IMD)(11) 上位 3 カ国:香港、米国、シンガポール 下位 3 カ国:ベネズエラ、クロアチア、ウクライナ

国際競争力については、スイスのビジネススクール「国際経営開発協会(IMD)」、ダボス会議の主催団体である「世界経済フォーラム(WEF)」がそれぞれ毎年発表するものが広く知られている。

IMDでは、経済パフォーマンス、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラ整備の 4 項目から評価。評価には、327 の指標を用いている。その 3 分の 2 は統計データで 3 分の 1 はアンケート調査結果である。

WEFでは、制度・組織、インフラ等 12 項目について、110 の指標(統計データ及びアンケート調査)を用いて評価(詳細については、本資料　49参照)。

IMD、WEFそれぞれの最新の各国の国際競争力(上位 50 カ国)は、下表のとおりである。

日本の国際競争力	59 か国中 26 位(前年 27 位から上昇)	IMD発表(11)
	142 か国中 9 位(前年 6 位から下落)	WEF発表(11)

(網掛けは OECD 諸国)

順位	IMD 07	IMD 08	IMD 09	IMD 10	IMD 11
1	米国	米国	米国	シンガポール	香港※
2	シンガポール	シンガポール	香港	香港	米国※
3	香港	香港	シンガポール	米国	シンガポール
4	ルクセンブルク	スイス	スイス	スイス	スウェーデン
5	デンマーク	ルクセンブルク	デンマーク	オーストラリア	スイス
6	スイス	デンマーク	スウェーデン	スウェーデン	台湾
7	アイスランド	オーストラリア	オーストラリア	カナダ	カナダ
8	オランダ	カナダ	カナダ	台湾	カタール
9	スウェーデン	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	オーストラリア
10	カナダ	オランダ	オランダ	マレーシア	ドイツ
11	オーストリア	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
12	オーストラリア	アイルランド	ルクセンブルク	オランダ	デンマーク
13	ノルウェー	台湾	ドイツ	デンマーク	ノルウェー
14	アイルランド	オーストリア	カタール	オーストリア	オランダ
15	中国	フィンランド	ニュージーランド	カタール	フィンランド

※11 年の香港と米国は、同率 1 位

順位	IMD 07	IMD 08	IMD 09	IMD 10	IMD 11
16	ドイツ	ドイツ	オーストリア	ドイツ	マレーシア
17	フィンランド	中国	日本	イスラエル	イスラエル
18	台湾	ニュージーランド	マレーシア	中国	オーストリア
19	ニュージーランド	マレーシア	アイルランド	フィンランド	中国
20	英国	イスラエル	中国	ニュージーランド	英国
21	イスラエル	英国	英国	アイルランド	ニュージーランド
22	エストニア	日本	ベルギー	英国	韓国
23	マレーシア	エストニア	台湾	韓国	ベルギー
24	日本	ベルギー	イスラエル	フランス	アイルランド
25	ベルギー	フランス	チリ	ベルギー	チリ
26	チリ	チリ	タイ	タイ	日本
27	インド	タイ	韓国	日本	タイ
28	フランス	チェコ	フランス	チリ	UAE
29	韓国	インド	チェコ	チェコ	フランス
30	スペイン	スロバキア	インド	アイスランド	チェコ
31	リトアニア	韓国	リトアニア	インド	アイスランド
32	チェコ	スロベニア	スロベニア	ポーランド	インド
33	タイ	スペイン	スロバキア	カザフスタン	エストニア
34	スロバキア	ヨルダン	ポルトガル	エストニア	ポーランド
35	ハンガリー	ペルー	エストニア	インドネシア	スペイン
36	ギリシャ	リトアニア	カザフスタン	スペイン	カザフスタン
37	ヨルダン	ポルトガル	ペルー	ポルトガル	インドネシア
38	コロンビア	ハンガリー	ブルガリア	ブラジル	メキシコ
39	ポルトガル	ブルガリア	スペイン	フィリピン	トルコ
40	スロベニア	フィリピン	ブラジル	イタリア	ポルトガル
41	ブルガリア	コロンビア	ヨルダン	ペルー	フィリピン
42	イタリア	ギリシャ	インドネシア	ハンガリー	イタリア
43	ロシア	ブラジル	フィリピン	リトアニア	ペルー
44	ルーマニア	ポーランド	ポーランド	南アフリカ	ブラジル
45	フィリピン	ルーマニア	ハンガリー	コロンビア	リトアニア
46	ウクライナ	イタリア	メキシコ	ギリシャ	コロンビア
47	メキシコ	ロシア	トルコ	メキシコ	ハンガリー
48	トルコ	トルコ	南アフリカ	トルコ	スロバキア
49	ブラジル	クロアチア	ロシア	スロバキア	ロシア
50	南アフリカ	メキシコ	イタリア	ヨルダン	ルーマニア

IMD が 89 年に初の国際競争力ランキングを発表した際は、OECD 諸国と非 OECD 諸国とに分けていたため、この間の単純な順位の比較は意味をなさないが、日本の競争力は確実に下落している。

IMD 国際競争力調査　各国競争力の推移(89⇒11)

【1989 年の競争力】 ⇒ 【2011 年の競争力】

【OECD 諸国順位】

1 位	日本
2 位	スイス
3 位	米国
4 位	カナダ
5 位	西ドイツ
6 位	フィンランド
7 位	オランダ
8 位	スウェーデン
9 位	ノルウェー
10 位	オーストラリア

【非 OECD 諸国順位】

1 位	シンガポール
2 位	香港
3 位	台湾
4 位	韓国
5 位	マレーシア
6 位	タイ
7 位	インド
8 位	ブラジル

1 位	香港
1 位	米国
3 位	シンガポール
4 位	スウェーデン
5 位	スイス
6 位	台湾
7 位	カナダ
9 位	オーストラリア
10 位	ドイツ
13 位	ノルウェー
14 位	オランダ
15 位	フィンランド
16 位	マーレーシア
22 位	韓国
26 位	日本
27 位	タイ
32 位	インド
44 位	ブラジル

16	国際競争力②	142 か国中、 前年 6 位から 9 位に下落	世界経済フォーラム(WEF)(11) 上位 3 カ国:スイス、シンガポール、スウェーデン 下位 3 カ国:チャド、ハイチ、ブルンジ

世界経済フォーラム(WEF)による各国の国際競争力(上位 50 カ国)の推移は、下表のとおりである。

(網掛けは OECD 諸国)

順位	WEF 08	WEF 09	WEF 10	WEF 11
1	米国	スイス	スイス	スイス
2	スイス	米国	スウェーデン	シンガポール
3	デンマーク	シンガポール	シンガポール	スウェーデン
4	スウェーデン	スウェーデン	米国	フィンランド
5	シンガポール	デンマーク	ドイツ	米国
6	フィンランド	フィンランド	日本	ドイツ
7	ドイツ	ドイツ	フィンランド	オランダ
8	オランダ	日本	オランダ	デンマーク
9	日本	カナダ	デンマーク	日本
10	カナダ	オランダ	カナダ	英国
11	香港	香港	香港	香港
12	英国	台湾	英国	カナダ
13	韓国	英国	台湾	台湾
14	オーストリア	ノルウェー	ノルウェー	カタール
15	ノルウェー	オーストラリア	フランス	ベルギー
16	フランス	フランス	オーストラリア	ノルウェー
17	台湾	オーストリア	カタール	サウジアラビア
18	オーストラリア	ベルギー	オーストリア	フランス
19	ベルギー	韓国	ベルギー	オーストリア
20	アイスランド	ニュージーランド	ルクセンブルク	オーストラリア
21	マレーシア	ルクセンブルク	サウジアラビア	マレーシア
22	アイルランド	カタール	韓国	イスラエル
23	イスラエル	アラブ首長国連邦	ニュージーランド	ルクセンブルク
24	ニュージーランド	マレーシア	イスラエル	韓国
25	ルクセンブルク	アイルランド	アラブ首長国連邦	ニュージーランド
26	カタール	アイスランド	マレーシア	中国
27	サウジアラビア	イスラエル	中国	アラブ首長国連邦
28	チリ	サウジアラビア	ブルネイ	ブルネイ
29	スペイン	中国	アイルランド	アイルランド
30	中国	チリ	チリ	アイスランド

順位	WEF 08	WEF 09	WEF 10	WEF 11
31	アラブ首長国連邦	チェコ	アイスランド	チリ
32	エストニア	ブルネイ	チュニジア	オマーン
33	チェコ	スペイン	エストニア	エストニア
34	タイ	キプロス	オマーン	クウェート
35	クウェート	エストニア	クウェート	プエルトリコ
36	チュニジア	タイ	チェコ	スペイン
37	バーレーン	スロベニア	バーレーン	バーレーン
38	オマーン	バーレーン	タイ	チェコ
39	ブルネイ	クウェート	ポーランド	タイ
40	キプロス	チュニジア	キプロス	チュニジア
41	プエルトリコ	オマーン	プエルトリコ	ポーランド
42	スロベニア	プエルトリコ	スペイン	バルバドス
43	ポルトガル	ポルトガル	バルバドス	イタリア
44	リトアニア	バルバドス	インドネシア	リトアニア
45	南アフリカ	南アフリカ	スロベニア	ポルトガル
46	スロバキア	ポーランド	ポルトガル	インドネシア
47	バルバドス	スロバキア	リトアニア	キプロス
48	ヨルダン	イタリア	イタリア	ハンガリー
49	イタリア	インド	モンテネグロ	パナマ
50	インド	ヨルダン	マルタ	南アフリカ

世界経済フォーラム（WEF）11 年の日本の総合順位は、前年の 6 位から下落して 9 位である。その内訳を見ると、ビジネスの柔軟性（1 位）、技術革新（4 位）などが高い評価を受ける一方で、マクロ経済の安定性では政府債務や財政収支がネックとなり 113 位と低迷しているほか、金融市場の洗練度 32 位、基盤となる制度 24 位、高等教育 19 位、技術の即応性 25 位などが総合評価を引き下げる要因となっている。

民間部門における技術革新力が評価される一方で、政府部門や財政・金融面での基盤の弱さ、教育分野に課題が残されていると言える。

項目ごとの上位 5 カ国の状況は、下表のとおりである。

北欧諸国の競争力は国際的にも高いが、特に教育分野での充実度が顕著である。

項目	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	日本の順位
総合順位（A+B+C）	スイス	シンガポール	スウェーデン	フィンランド	米国	9 位
A 基礎的条件	シンガポール	香港	スイス	スウェーデン	フィンランド	28 位
1 基盤となる制度	シンガポール	スウェーデン	ニュージーランド	フィンランド	デンマーク	24 位
2 インフラ整備	香港	ドイツ	シンガポール	フランス	スイス	15 位
3 マクロ経済	ブルネイ	クウェート	オマーン	ノルウェー	カタール	113 位
4 保健・初等教育	フィンランド	ベルギー	シンガポール	ニュージーランド	アイスランド	9 位

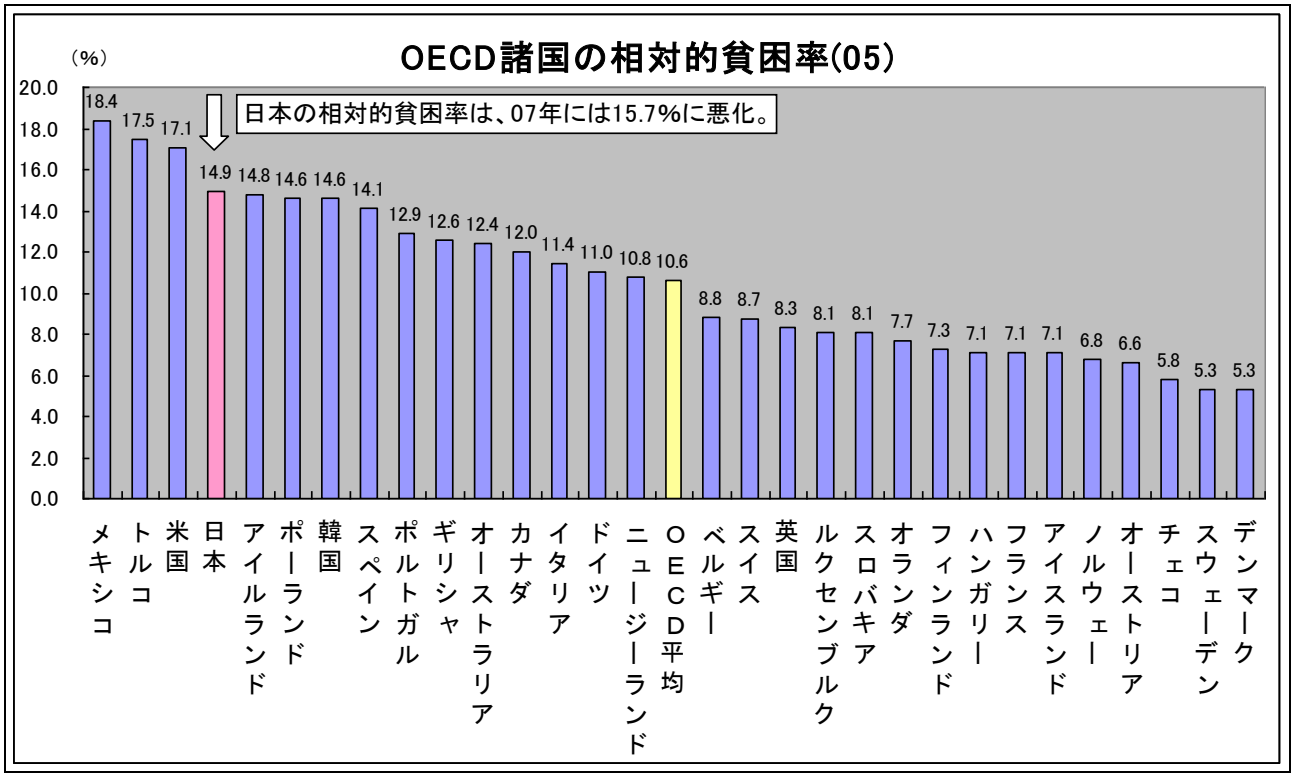
B 効率性	シンガポール	スイス	米国	香港	英国	11 位
5 高等教育	フィンランド	スウェーデン	スイス	シンガポール	ベルギー	19 位
6 商品市場の効率性	シンガポール	ルクセンブルク	香港	サウジアラビア	スイス	18 位
7 労働市場の効率性	スイス	シンガポール	香港	米国	カナダ	12 位
8 金融市場の洗練性	シンガポール	香港	マレーシア	南アフリカ	ノルウェー	32 位
9 技術即応力	スイス	スウェーデン	アイスランド	デンマーク	オランダ	25 位
10 市場の規模	米国	中国	インド	日本	ドイツ	4 位
C 革新・柔軟性	スイス	スウェーデン	日本	フィンランド	ドイツ	3 位
11 ビジネスの柔軟性	日本	スウェーデン	スイス	ドイツ	オランダ	1 位
12 技術革新	スイス	スウェーデン	フィンランド	日本	米国	4 位

過去 3 年間の競争力の推移を見ると、米国は総合順位を緩やかに下げており、商品市場の効率性や技術即応力、技術革新で順位を下げている。スウェーデンでは、競争力の順位上は、大きな変化は見られない。日本では、保健・初等教育や金融市場の洗練性で順位を上げている。

過去 3 年の競争力の推移	米国			スウェーデン			日本		
	09	10	11	09	10	11	09	10	11
総合順位(A+B+C)	2 位	4 位	5 位	4 位	2 位	3 位	8 位	6 位	9 位
A 基礎的条件	28 位	32 位	36 位	5 位	4 位	4 位	27 位	26 位	28 位
1 基盤となる制度	34 位	40 位	39 位	2 位	2 位	2 位	28 位	25 位	24 位
2 インフラ整備	8 位	15 位	16 位	14 位	10 位	13 位	13 位	11 位	15 位
3 マクロ経済	93 位	87 位	90 位	15 位	14 位	13 位	97 位	105 位	113 位
4 保健・初等教育	36 位	42 位	42 位	12 位	18 位	18 位	19 位	9 位	9 位
B 効率性	1 位	3 位	3 位	7 位	5 位	7 位	11 位	11 位	11 位
5 高等教育	7 位	9 位	13 位	3 位	2 位	2 位	23 位	20 位	19 位
6 商品市場の効率性	12 位	26 位	24 位	4 位	5 位	7 位	17 位	17 位	18 位
7 労働市場の効率性	3 位	4 位	4 位	19 位	18 位	25 位	12 位	13 位	12 位
8 金融市場の洗練性	20 位	31 位	22 位	12 位	13 位	11 位	40 位	39 位	32 位
9 技術即応力	13 位	17 位	20 位	1 位	1 位	2 位	25 位	28 位	25 位
10 市場の規模	1 位	1 位	1 位	32 位	34 位	31 位	3 位	3 位	4 位
C 革新・柔軟性	1 位	4 位	6 位	4 位	3 位	2 位	2 位	1 位	3 位
11 ビジネスの柔軟性	5 位	8 位	10 位	4 位	2 位	2 位	1 位	1 位	1 位
12 技術革新	1 位	1 位	5 位	5 位	5 位	2 位	4 位	4 位	4 位

17 ①	相対的貧困率	先進国 30 か国中 4 位 （7 人にひとり）	OECD「格差は拡大しているのか」(08)数値は概ね 05 年 上位 3 カ国：メキシコ、トルコ、米国 下位 3 カ国：デンマーク、スウェーデン、チェコ ※可処分所得の中央値の半分以下の人口
17 ②	絶対的貧困	「OECD諸国における所得分配と貧困」(05) 90 年代後半に各国が減少する中で、日本、チェコ、ドイツのみは絶対的貧困が増加している。	

OECD 諸国における所得の不平等をジニ係数で見ると、デンマークとスウェーデンが最も低く、平等度が高い。逆に、メキシコとトルコではジニ係数が高く、不平等度が高いといえる。



OECD 全体では、90 年代後半のジニ係数はわずかに上昇しているが、各国別に見ると、トルコ、メキシコでは減少し（不平等の改善）、日本、スウェーデン等多くの国で上昇している（不平等の進行）。

相対的貧困率とは、所得の分布における中央値の 50%に満たない世帯に属する人口の割合で、OECDの調査によれば、日本は 14.9%で、OECD30 か国中、メキシコ、トルコ、米国に次いで 4 番目に高い。

なお、OECDの 2006 年度版対日審査報告書では、対象 17 か国中、アメリカに次いで 2 番目に高い結果となっている。この調査では、データ不足のためメキシコとトルコが除外されている。

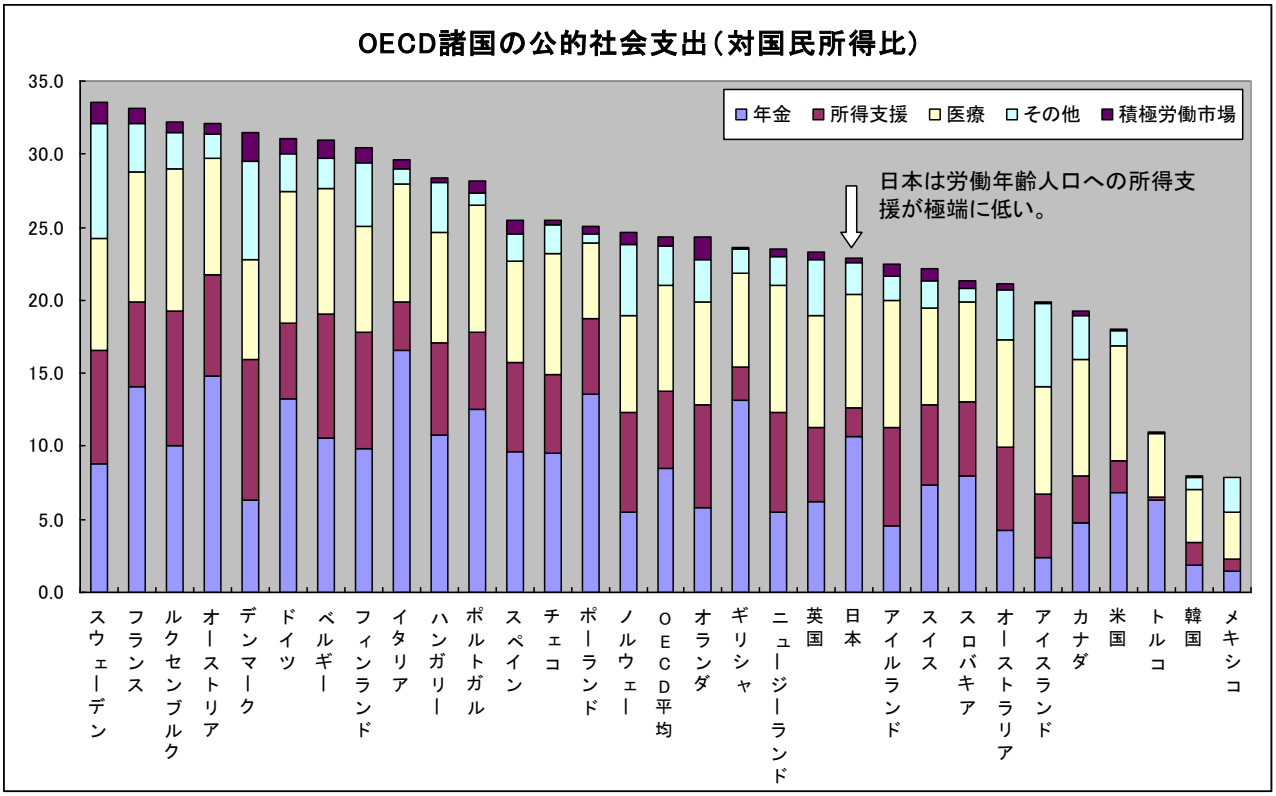
18	公的社会支出の対国民所得比率(05)	OECD30 か国中 20 位	OECD 社会政策指標(09) 上位 3 カ国:スウェーデン、フランス、ルクセンブルク 下位 3 カ国:メキシコ、韓国、トルコ

公的社会支出とは、政府が行う、年金給付、保健医療サービス、各種所得支援(児童手当、障害者給付等)とをいう。

これらの支出は、OECD 平均では対国民所得比で 24%規模であり、日本は 23%で 30 か国中 20 位である。

内訳を見ると、日本や米国は、年金や医療では OECD 平均水準であり、日本の年金給付水準はスウェーデン以上である。他方、現役世代に対する労働年齢人口への所得支援が非常に少ない。

対国民所得比(%)	OECD 平均	スウェーデン	日本	米国
公的社会支出　総計	**24.4**	**33.6**	**22.9**	**18.1**
年金給付(高齢、遺族)	8.5	8.8	10.7	6.8
労働年齢人口への所得支援	5.3	7.8	1.9	2.2
保健医療サービス	7.3	7.7	7.8	7.9
その他の社会サービス	2.6	7.8	2.2	1.0
積極的労働市場政策	0.7	1.5	0.3	0.1



OECD 諸国の公的社会支出(05)

国名／ 対国民所得比(%)	年金(高齢者、遺族)	労働年齢人口への所得支援	保健医療サービス	その他サービス	積極的労働市場政策	公的社会支出計
スウェーデン	8.8	7.8	7.7	7.8	1.5	33.6
フランス	14.0	5.8	8.9	3.3	1.0	33.2
ルクセンブルク	10.0	9.3	9.7	2.5	0.7	32.2
オーストリア	14.9	6.8	8.1	1.6	0.7	32.1
デンマーク	6.4	9.6	6.9	6.7	2.0	31.5
ドイツ	13.2	5.2	8.9	2.6	1.1	31.1
ベルギー	10.6	8.5	8.6	2.0	1.3	31.0
フィンランド	9.9	8.0	7.3	4.4	1.0	30.5
イタリア	16.6	3.2	8.1	1.1	0.7	29.7
ハンガリー	10.7	6.4	7.6	3.3	0.4	28.4
ポルトガル	12.5	5.3	8.8	0.8	0.8	28.2
スペイン	9.7	6.0	7.0	1.8	0.9	25.5
チェコ	9.5	5.4	8.2	2.0	0.3	25.5
ポーランド	13.6	5.1	5.1	0.7	0.5	25.1
ノルウェー	5.5	6.8	6.6	4.9	0.8	24.6
OECD 平均	8.5	5.3	7.3	2.6	0.7	**24.4**
オランダ	5.8	7.1	6.9	3.0	1.6	24.3
ギリシャ	13.2	2.2	6.5	1.6	0.1	23.6
ニュージーランド	5.5	6.8	8.7	1.9	0.5	23.5
英国	6.2	5.0	7.7	3.8	0.6	23.3
日本	10.7	1.9	7.8	2.2	0.3	22.9
アイルランド	4.6	6.7	8.7	1.7	0.9	22.5
スイス	7.4	5.5	6.6	1.8	0.8	22.2
スロバキア	8.0	5.1	6.8	1.0	0.4	21.3
オーストラリア	4.3	5.7	7.3	3.4	0.5	21.2
アイスランド	2.3	4.4	7.4	5.6	0.1	19.9
カナダ	4.8	3.1	8.0	3.0	0.3	19.3
米国	6.8	2.2	7.9	1.0	0.1	18.1
トルコ	6.3	0.2	4.4	0.1	0.0	11.0
韓国	1.8	1.6	3.7	0.8	0.1	8.0
メキシコ	1.5	0.8	3.3	2.3	0.0	7.9

19	平和度	144 か国中 7 位	英エコノミスト誌(09) 上位 3 カ国：ニュージーランド、デンマーク、ノルウェー 下位 3 カ国：イラク、アフガニスタン、ソマリア

平和度（GPI、Global Peace Index）は、オーストラリアの実業家 Steve Killelea 氏の提唱により、英エコノミスト誌の調査部門 Economist Intelligence Unit が 23 の指標をもとに、各国の平和実現の程度を数値化したものである。

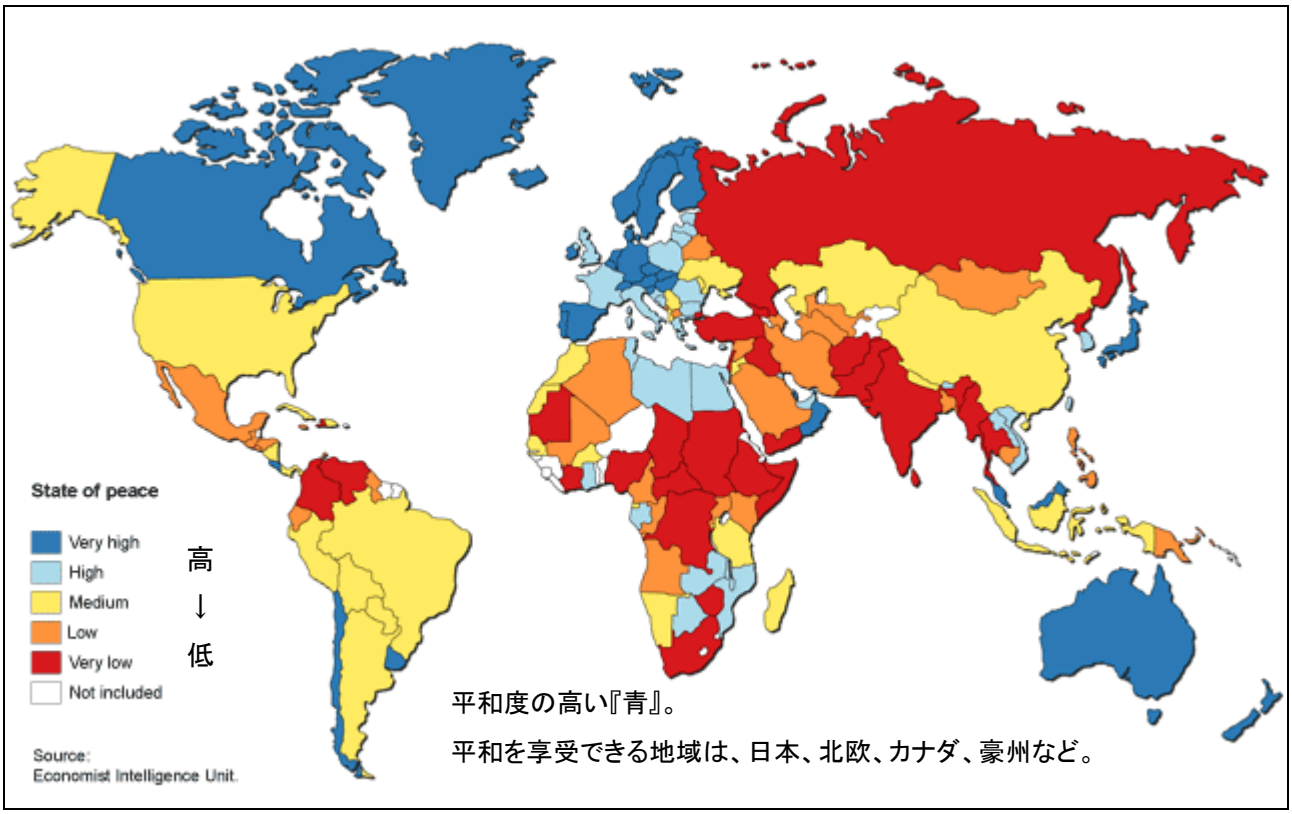
平和度は、07 年、世界 121 カ国について初めて発表され、09 年は 3 回目で、対象国は 144 に拡大した。日本は、アイスランド、デンマーク、ノルウェー、ニュージーランドに次いで、世界で 5 番目に平和な国と評価された。順位は、昨年と変わらない。

平和度の公表は、「紛争や暴力が生じていない」という消極的意味での平和を明らかにするに止まらず、「どのような指標が紛争や暴力の根絶につながるのか」という積極的意味での平和の構築に貢献するものである。

1999 年の国連総会の決議によって、世界の子供たちに「平和の文化」を根付かせるための取り組みが開始された。「平和の文化」とは、暴力を否定し、根本の原因を除去することによって紛争を回避し、対話と交渉を通じて問題解決を図る態度を涵養するものである。このため、平和教育を促進するとともに、人権尊重、男女平等、政治参加、開かれた対話、国際安全保障等を通じた持続的な発展が達成されなければならない。

平和度の公表は、平和な社会を築くための社会の構成要素を明らかにするための試みである。

2009 年　平和度地図



平和度の高い『青』。
平和を享受できる地域は、日本、北欧、カナダ、豪州など。

平和度は、以下の 23 指標に基づき算定され、1（最も平和）から 5（最も平和でない）に指数化される。

指標		出典。空欄は EIU による評価
進行中の国内外の紛争		
1	過去 5 年間の国内外の軍事紛争件数	ウプサラ大学紛争データ
2	組織的紛争による死者数（国外）	ウプサラ大学紛争データ
3	組織的紛争による死者数（国内）	ウプサラ大学紛争データ
4	国内における組織的紛争の度合い	
5	近隣諸国との関係	
治安と安全保障の状況		
6	社会における犯罪の度合い	
7	難民数の対国内人口比率	世界銀行、世界開発指数
8	政治的不安定性	
9	人権尊重の度合い（政治テロ指数）	アムネスティ・インターナショナル
10	テロ発生の危険性	
11	人口 10 万人当たりの殺人件数	国連薬物犯罪局
12	凶悪犯罪の度合い	
13	デモの暴徒化の危険性	
14	人口 10 万人当たりの刑務所収容者数	キング大学刑務所収容人数調査
15	人口 10 万人当たりの警察官数	国連薬物犯罪局
軍事化の状況		
16	軍事費の対 GDP 比	ミリタリー・バランス
17	人口 10 万人当たりの軍人数	ミリタリー・バランス
18	人口 10 万人当たりの通常武器輸入件数	ストックホルム国際平和研究所
19	人口 10 万人当たりの通常武器輸出件数	ストックホルム国際平和研究所
20	国連平和維持活動への資金拠出	ミリタリー・バランス
21	人口 10 万人当たりの重火器保有件数	ボン国際軍民転換センター
22	小火器保有の簡便性	
23	軍事展開能力	

ニュージーランドが 1202 でもっとも平和な国であり、日本は 1.272 で第 7 位である。昨年の 5 位から順位は下落しているが、平和度は 1.358 から改善されている。一般的に、民主主義の成熟した国の平和度が高いが、小国や島国という地理的要素も平和度に貢献している。OECD 諸国の多くは上位に位置している。また、カタール、チリ、オマーン、ウルグアイの平和度の高さが注目される。

最下位はイラクの 3.341 で、指数が 3 以上の国は、144 か国中、イラク、アフガニスタン、ソマリア、イスラエルの 4 カ国である。

旧共産圏では、スロベニア、チェコの EU 加盟国の平和度が高い。ロシアは、国内の治安の悪さの影響から 136 位と極めて低い。

各国の平和度　調査結果の推移(07-09)

※　網掛けはOECD諸国

2007 年(121 カ国)		2008 年(140 カ国)		2009 年(144 カ国)	
1	ノルウェー	1	アイスランド	1	ニュージーランド
2	ニュージーランド	2	デンマーク	2	デンマーク
3	デンマーク	3	ノルウェー	2	ノルウェー
4	アイルランド	4	ニュージーランド	4	アイスランド
5	日本	5	日本	5	オーストリア
6	フィンランド	6	アイルランド	6	スウェーデン
7	スウェーデン	7	ポルトガル	7	日本
8	カナダ	8	フィンランド	8	カナダ
9	ポルトガル	9	ルクセンブルク	9	フィンランド
10	オーストリア	10	オーストリア	9	スロベニア
11	ベルギー	11	カナダ	11	チェコ
12	ドイツ	12	スイス	12	アイルランド
13	チェコ	13	スウェーデン	13	ルクセンブルク
14	スイス	14	ドイツ	14	ポルトガル
15	スロベニア	15	ベルギー	15	ベルギー
16	チリ	16	スロベニア	16	ドイツ
17	スロバキア	17	チェコ	16	カタール
18	ハンガリー	18	ハンガリー	18	スイス
19	ブータン	19	チリ	19	オーストラリア
20	オランダ	20	スロバキア	20	チリ
21	スペイン	21	ウルグアイ	21	オマーン
22	オマーン	22	オランダ	22	オランダ
23	香港	23	香港	23	シンガポール
24	ウルグアイ	24	ルーマニア	24	スロバキア
25	オーストラリア	25	オマーン	25	ウルグアイ
26	ルーマニア	26	ブータン	26	マレーシア
27	ポーランド	27	オーストラリア	27	ハンガリー
28	エストニア	28	イタリア	28	スペイン
29	シンガポール	29	シンガポール	29	コスタリカ
30	カタール	30	スペイン	30	フランス
31	コスタリカ	31	ポーランド	31	ルーマニア
32	韓国	32	韓国	32	ポーランド
33	イタリア	33	カタール	33	韓国
34	フランス	34	コスタリカ	34	ボツワナ
35	ベトナム	35	エストニア	35	英国

2007 年（121 カ国）		2008 年（140 カ国）		2009 年（144 カ国）	
36	台湾	36	フランス	36	イタリア
37	マレーシア	37	ベトナム	37	台湾
38	アラブ首長国連邦	38	マレーシア	38	エストニア
39	チュニジア	39	ラトビア	39	ベトナム
40	ガーナ	40	ガーナ	40	ブータン
41	マダガスカル	41	リトアニア	40	アラブ首長国連邦
42	ボツワナ	42	アラブ首長国連邦	42	クウェート
43	リトアニア	43	マダガスカル	43	リトアニア
44	ギリシャ	44	台湾	44	チュニジア
45	パナマ	45	クウェート	45	ラオス
46	クウェート	46	ボツワナ	46	リビア
47	ラトビア	47	チュニジア	47	マラウィ
48	モロッコ	48	パナマ	48	キプロス
49	英国	49	英国	49	クロアチア
50	モザンビーク	50	モザンビーク	50	ボスニアヘルツェゴビナ
51	キプロス	51	ラオス	51	ガボン
52	アルゼンチン	52	キプロス	52	ガーナ
53	ザンビア	53	ザンビア	53	モザンビーク
54	ブルガリア	54	ギリシャ	54	エジプト
55	パラグアイ	55	ガボン	54	ラトビア
56	ガボン	56	アルゼンチン	56	ブルガリア
57	タンザニア	57	ブルガリア	57	ギリシャ
58	リビア	58	タンザニア	58	ザンビア
59	キューバ	59	ニカラグア	59	パナマ
60	中国	60	クロアチア	59	タンザニア
61	カザフスタン	61	リビア	61	赤道ギニア
62	バーレーン	62	キューバ	61	ニカラグア
63	ヨルダン	63	モロッコ	63	モロッコ
64	ナミビア	64	赤道ギニア	64	ヨルダン
65	セネガル	65	ヨルダン	65	ナミビア
66	ニカラグア	66	ボスニアヘルツェゴビナ	66	アルゼンチン
67	クロアチア	67	中国	67	インドネシア
68	マラウィ	68	インドネシア	68	キューバ
69	ボリビア	69	エジプト	69	バーレーン
70	ペルー	70	パラグアイ	70	ドミニカ共和国
71	赤道ギニア	71	セネガル	71	ブルキナファソ
72	モルドバ	72	カザフスタン	72	マダガスカル

2007 年（121 カ国）		2008 年（140 カ国）		2009 年（144 カ国）	
73	エジプト	73	マラウィ	73	パラグアイ
74	ドミニカ共和国	74	バーレーン	74	中国
75	ボスニアヘルツェゴビナ	75	シリア	75	アルバニア
76	カメルーン	76	ルワンダ	75	モルドバ
77	シリア	77	ナミビア	77	ネパール
78	インドネシア	78	ボリビア	78	セルビア
79	メキシコ	79	アルバニア	79	ペルー
80	ウクライナ	80	ペルー	80	セネガル
81	ジャマイカ	81	ブルキナファソ	81	ボリビア
82	マケドニア	82	ドミニカ共和国	82	ウクライナ
83	ブラジル	83	モルドバ	83	米国
84	セルビア	84	ウクライナ	84	カザフスタン
85	カンボジア	85	セルビア	85	ブラジル
86	バングラデシュ	86	バングラデシュ	86	ルワンダ
87	エクアドル	87	マケドニア	87	トリニダード・トバゴ
88	パプアニューギニア	88	モンゴル	88	マケドニア
89	エルサルバドル	89	エルサルバドル	89	モンゴル
90	サウジアラビア	90	ブラジル	90	バングラデシュ
91	ケニア	91	カンボジア	91	モンテネグロ
92	トルコ	92	カメルーン	92	シリア
93	グアテマラ	93	メキシコ	93	パプアニューギニア
94	トリニダード・トバゴ	94	ベラルーシ	94	エルサルバドル
95	イエメン	95	パプアニューギニア	95	カメルーン
96	米国	96	ジャマイカ	96	マリ
97	イラン	97	米国	97	ガイアナ
98	ホンジュラス	98	トリニダード・トバゴ	98	ベラルーシ
99	南アフリカ	99	マリ	99	イラン
100	フィリピン	100	エクアドル	100	アンゴラ
101	アゼルバイジャン	101	アゼルバイジャン	101	トルクメニスタン
102	ベネズエラ	102	トルクメニスタン	102	ジャマイカ
103	エチオピア	103	グアテマラ	103	ウガンダ
104	ウガンダ	104	ホンジュラス	104	サウジアラビア
105	タイ	105	イラン	105	カンボジア
106	ジンバブエ	106	イエメン	106	コンゴ
107	アルジェリア	107	インド	106	ウズベキスタン
108	ミャンマー	108	サウジアラビア	108	メキシコ
109	インド	109	ハイチ	109	エクアドル

2007 年（121 カ国）		2008 年（140 カ国）		2009 年（144 カ国）	
110	ウズベキスタン	110	アンゴラ	110	アルジェリア
111	スリランカ	111	ウズベキスタン	111	グアテマラ
112	アンゴラ	112	アルジェリア	112	ホンジュラス
113	コートジボアール	113	フィリピン	113	ケニア
114	レバノン	114	ウガンダ	114	アゼルバイジャン
115	パキスタン	115	トルコ	114	フィリピン
116	コロンビア	116	南アフリカ	116	ハイチ
117	ナイジェリア	117	コンゴ	117	コートジボアール
118	ロシア	118	タイ	118	タイ
119	イスラエル	119	ケニア	119	イエメン
120	スーダン	120	モーリタニア	120	ベネズエラ
121	イラク	121	エチオピア	121	トルコ
		122	コートジボアール	122	インド
		123	ベネズエラ	123	南アフリカ
		124	ジンバブエ	124	モーリタニア
		125	スリランカ	125	スリランカ
		126	ミャンマー	126	ミャンマー
		127	パキスタン	127	ブルンジ
		128	コンゴ共和国	128	エチオピア
		129	ナイジェリア	129	ナイジェリア
		130	コロンビア	130	コロンビア
		131	ロシア	131	北朝鮮
		132	レバノン	132	レバノン
		133	北朝鮮	133	中央アフリカ
		134	中央アフリカ	134	グルジア
		135	チャド	134	ジンバブエ
		136	イスラエル	136	ロシア
		137	アフガニスタン	137	パキスタン
		138	スーダン	138	チャド
		139	ソマリア	139	コンゴ共和国
		140	イラク	140	スーダン
				141	イスラエル
				142	ソマリア
				143	アフガニスタン
				144	イラク

平和が回復した国、悪化した国

平和度順位の上昇幅、下降幅の大きい国とその要因は、以下のとおりである。

【07 年⇒08 年】

平和が回復した国、その要因			平和が悪化した国、その要因		
＋13	アンゴラ	政治の安定、治安の改善、	－16	ケニア	大統領選を巡る混乱
＋13	インドネシア	国内紛争の沈静化、近隣国との関係改善	－12	パラグアイ	人権の抑圧、武装民兵の活動活発化
＋12	インド	政治の安定、爆弾テロの沈静化	－12	トルコ	クルド人を巡る紛争の増大、軍・警察力の強化
＋12	ボスニア	治安の改善	－11	モロッコ	テロ活動の活発化
＋12	ウズベキスタン	人権弾圧の緩和	－9	バーレーン	デモの過激化

【08 年⇒09 年】

平和が回復した国、その要因			平和が悪化した国、その要因		
＋23	ボスニアヘルツェゴビナ	内戦による難民の帰還、警官数の減少、殺人の減少	－30	マダガスカル	反大統領派による政情不安、首都の封鎖
＋16	アンゴラ	08 年国政選挙の実施	－16	ラトビア	国際経済危機に端を発した政治の混乱
＋15	コンゴ	国内紛争の沈静化、犯罪の減少	－16	メキシコ	麻薬取引を巡る暴力犯罪の多発、テロの頻発
＋13	エジプト	政治の安定、テロの沈静化、暴動の減少	－15	南アフリカ	不法移民に対する暴力行為の頻発、犯罪の多発
＋11	トリニダード・トバゴ	07 年国政選挙の実施、デモの鎮静化、刑務所収容	－13	イエメン	アルカイダ系テロ組織、北部、南部分離派の活動

主要国の平和度順位の推移（07-09）

	07 年（121 カ国）	08 年（140 カ国）	09 年（144 カ国）
フランス	34 位	36 位	30 位
英国	49 位	49 位	35 位
中国	60 位	67 位	74 位
米国	96 位	97 位	83 位
イラン	97 位	105 位	99 位
インド	109 位	107 位	122 位
北朝鮮	―	133 位	131 位
ロシア	118 位	131 位	136 位
パキスタン	115 位	127 位	137 位

20 ①	環境持続可能性指数 （ESI）	146 か国中 30 位 ※OECD29 か国中 12 位	世界経済フォーラム(05) 上位 3 カ国：フィンランド、ノルウェー、ウルグアイ 下位 3 カ国：北朝鮮、台湾、トルクメニスタン
20 ②	環境パフォーマンス 指数（EPI）	163 か国中 20 位 ※06 年は 14 位 ※08 年は 21 位	世界経済フォーラム(10) 上位 3 カ国：アイスランド、スイス、コスタリカ 下位 3 カ国：シエラレオネ、中央アフリカ、モーリタニア

世界経済フォーラムでは、環境に関して、これまで 4 回、05 年の「環境持続可能性指数－ESI」、06 年、08 年、10 年の「環境パフォーマンス指数－EPI」が公表された。

これらの指標は、エール大学とコロンビア大学が共同で開発したものであり、相互に補完する関係にある。

環境持続可能性指数（ESI）は、持続可能性に関し、各国の過去、現在、未来を通じた、全体的な環境面の進歩度を測定するもので、21 の指標、76 の統計データ等を用いている。

総合 1 位のフィンランド、30 位の日本、45 位の米国、133 位の中国の指標別の順位は、以下のとおりである。51 位から 100 位に薄灰色、101 位以下に濃灰色を施した。なお、各指標の第 1 位と最下位を付した。

	指標	フィンランド	日本	米国	中国	第 1 位	最下位
1	大気の品質	8 位	65 位	69 位	145 位	モルドバ	グアテマラ
2	生物多様性	32 位	138 位	68 位	81 位	トリニダードトバコ	ニュージーランド
3	土地	44 位	142 位	55 位	43 位	モーリタニア	トリニダードトバコ
4	水質	2 位	8 位	23 位	126 位	ノルウェー	モロッコ
5	水量	63 位	122 位	43 位	104 位	ガイアナ	アラブ首長国連邦
6	大気汚染の削減	94 位	141 位	140 位	106 位	コンゴ民主共	台湾
7	エコシステムのストレス改善	19 位	68 位	95 位	69 位	ウルグアイ	ベルギー
8	人口増加の抑制	30 位	9 位	59 位	39 位	モルドバ	ニジェール
9	廃棄物の削減	83 位	49 位	146 位	133 位	ナイジェリア	米国
10	水のストレス改善	61 位	131 位	94 位	118 位	アンゴラ	イスラエル
11	天然資源管理	73 位	141 位	135 位	130 位	クロアチア	アイスランド
12	環境健康	6 位	9 位	17 位	45 位	スウェーデン	トルクメニスタン
13	基礎的生活の持続性	8 位	11 位	13 位	88 位	ポーランド	コンゴ民主共
14	自然災害による被害の減少	1 位	128 位	94 位	108 位	フィンランド	台湾
15	環境政策	6 位	16 位	22 位	115 位	アイスランド	イラク
16	環境効率性	66 位	80 位	107 位	81 位	コンゴ民主共	アラブ首長国連邦
17	民間部門の責任ある対応	1 位	3 位	22 位	68 位	フィンランド	アンゴラ
18	科学技術	3 位	4 位	2 位	78 位	スウェーデン	ブルキナファソ
19	国際共同取り組みへの参画	2 位	5 位	36 位	40 位	ドイツ	イラク
20	温室効果ガスの排出	77 位	53 位	109 位	115 位	チャド	北朝鮮
21	環境汚染の越境の削減	86 位	33 位	126 位	134 位	マダガスカル	ジンバブエ

環境パフォーマンス指数（EPI）は、環境の現状を計量的に測定し、各国政府の環境政策の指標となることを目的としている。EPI は、環境に起因する早世や障害といった健康負担、上下水道の整備、大気汚染等による「環境健康指数」と「環境システムの持続可能性指数」とからなる。

環境持続可能性指数(05)、環境パフォーマンス指数(06、08、10)の上位 30 カ国は、以下のとおりである。

（網掛けは OECD 諸国）

順位	環境持続可能性 ESI05(ベスト 30)	環境パフォーマンス EPI06(ベスト 30)	環境パフォーマンス EPI08(ベスト 30)	環境パフォーマンス EPI10(ベスト 30)
1	フィンランド	ニュージーランド	スイス	アイスランド
2	ノルウェー	スウェーデン	スウェーデン	スイス
3	ウルグアイ	フィンランド	ノルウェー	コスタリカ
4	スウェーデン	チェコ	フィンランド	スウェーデン
5	アイスランド	英国	コスタリカ	ノルウェー
6	カナダ	オーストリア	オーストリア	モーリシャス
7	スイス	デンマーク	ニュージーランド	フランス
8	ガイアナ	カナダ	ラトビア	オーストリア
9	アルゼンチン	アイルランド	コロンビア	キューバ
10	オーストリア	マレーシア	フランス	コロンビア
11	ブラジル	ポルトガル	アイスランド	マルタ
12	ガボン	フランス	カナダ	フィンランド
13	オーストラリア	アイスランド	ドイツ	スロバキア
14	ニュージーランド	日本	英国	英国
15	ラトビア	コスタリカ	スロベニア	ニュージーランド
16	ペルー	スイス	リトアニア	チリ
17	パラグアイ	コロンビア	スロバキア	ドイツ
18	コスタリカ	ギリシャ	ポルトガル	イタリア
19	クロアチア	ノルウェー	エストニア	ポルトガル
20	ボリビア	オーストラリア	クロアチア	日本
21	アイルランド	イタリア	日本	ラトビア
22	リヒテンシュタイン	ドイツ	エクアドル	チェコ
23	コロンビア	スペイン	ハンガリー	アルバニア
24	アルバニア	スロバキア	イタリア	パナマ
25	中央アフリカ	台湾	デンマーク	スペイン
26	デンマーク	チリ	マレーシア	ベリーズ
27	エストニア	オランダ	アルバニア	アンティグアバーブーダ
28	パナマ	米国	ロシア	シンガポール
29	スロベニア	キプロス	チリ	セルビアモンテネグロ
30	日本	アルゼンチン	スペイン	エクアドル

環境持続可能性指数(05)、環境パフォーマンス指数(06、08、10)の下位 30 カ国は、以下のとおりである。ESI が相対的な評価、民間部門も含めた評価であるのに対し、EPI は絶対評価、政府の施策のみを対象としている点に差異がある。

（網掛けはアフリカ諸国）

順位	環境持続可能性 ESI05(ワースト 30)	環境パフォーマンス EPI06(ワースト 30)	環境パフォーマンス EPI08(ワースト 30)	環境パフォーマンス EPI10(ワースト 30)
1	北朝鮮	ニジェール	ニジェール	シエラレオネ
2	台湾	チャド	アンゴラ	中央アフリカ
3	トルクメニスタン	モーリタニア	シエラレオネ	モーリタニア
4	イラク	マリ	モーリタニア	アンゴラ
5	ウズベキスタン	エチオピア	マリ	トーゴ
6	ハイチ	アンゴラ	ブルキナファソ	ニジェール
7	スーダン	パキスタン	チャド	トルクメニスタン
8	トリニダード・トバゴ	ブルキナファソ	コンゴ民主共和国	マリ
9	クウェート	バングラデシュ	イエメン	ハイチ
10	イエメン	スーダン	ギニア・ビサウ	ベナン
11	サウジアラビア	ナイジェリア	ジブチ	ナイジェリア
12	エチオピア	イエメン	ギニア	アラブ首長国連邦
13	タジキスタン	モザンビーク	ソロモン諸島	チャド
14	中国	ギニア・ビサウ	カンボジア	イラク
15	イラン	コンゴ民主共和国	イラク	ボツワナ
16	パキスタン	インド	モザンビーク	カンボジア
17	ブルンジ	タジキスタン	マダガスカル	北朝鮮
18	レバノン	マダガスカル	ブルンジ	赤道ギニア
19	ジンバブエ	モンゴル	ルワンダ	バーレーン
20	ベトナム	ハイチ	ザンビア	ウズベキスタン
21	リビア	ギニア	スーダン	セネガル
22	フィリピン	コンゴ共和国	中央アフリカ	モンゴル
23	モーリタニア	シエラレオネ	ベナン	エチオピア
24	アンゴラ	カンボジア	ナイジェリア	ブルンジ
25	韓国	リベリア	バングラデシュ	バングラデシュ
26	リベリア	ブルンジ	パキスタン	パプアニューギニア
27	シエラレオネ	セネガル	エチオピア	ボリビア
28	ドミニカ共和国	ウズベキスタン	エリトリア	ギニア
29	エルサルバドル	トルクメニスタン	マラウィ	ルワンダ
30	シリア	ガンビア	インド	インドネシア

OECD30 カ国の EPI スコアの推移

毎回の指標の算定方法が異なるため、単純なスコアの比較はできないが、世界全体で見た順位では、下落傾向にある。先進国の「環境健康指数」はほぼ上限に達しており、ほとんど差異がない。スコアの差は、「環境システム指数」によるものが大きい。

OECD順位	2006EPI			2008EPI			2010EPI		
	世界順位	国　名	EPIスコア	世界順位	国　名	EPIスコア	世界順位	国　名	EPIスコア
1	1	ニュージーランド	88.0	1	スイス	95.5	1	アイスランド	93.5
2	2	スウェーデン	87.8	2	スウェーデン	93.1	2	スイス	89.1
3	3	フィンランド	87.0	3	ノルウェー	93.1	4	スウェーデン	86.0
4	4	チェコ	86.0	4	フィンランド	91.4	5	ノルウェー	81.1
5	5	英国	85.6	6	オーストリア	89.4	7	フランス	78.2
6	6	オーストリア	85.2	7	ニュージーランド	88.9	8	オーストリア	78.1
7	7	デンマーク	84.2	10	フランス	87.8	12	フィンランド	74.7
8	8	カナダ	84.0	11	アイスランド	87.6	13	スロバキア	74.5
9	10	アイルランド	83.3	12	カナダ	86.6	14	英国	74.2
10	11	ポルトガル	82.9	13	ドイツ	86.3	15	ニュージーランド	73.4
11	12	フランス	82.5	14	英国	86.3	17	ドイツ	73.2
12	13	アイスランド	82.1	17	スロバキア	86.0	18	イタリア	73.1
13	14	日本	81.9	18	ポルトガル	85.8	19	ポルトガル	73.0
14	16	スイス	81.4	21	日本	84.5	20	日本	72.5
15	18	ノルウェー	80.2	23	ハンガリー	84.2	22	チェコ	71.6
16	19	ギリシャ	80.2	24	イタリア	84.2	25	スペイン	70.6
17	20	オーストラリア	80.1	25	デンマーク	84.0	32	デンマーク	69.2
18	21	イタリア	79.8	30	スペイン	83.1	33	ハンガリー	69.1
19	22	ドイツ	79.4	31	ルクセンブルク	83.1	41	ルクセンブルク	67.8
20	23	スペイン	79.2	34	アイルランド	82.7	43	メキシコ	67.3
21	25	スロバキア	79.1	39	米国	81.0	44	アイルランド	67.1
22	27	オランダ	78.7	42	ポーランド	80.5	46	カナダ	66.4
23	28	米国	78.5	44	ギリシャ	80.2	47	オランダ	66.4
24	33	ハンガリー	77.0	46	オーストラリア	79.8	51	オーストラリア	65.7
25	38	ポーランド	76.2	47	メキシコ	79.8	61	米国	63.5
26	39	ベルギー	75.9	51	韓国	79.4	63	ポーランド	63.1
27	42	韓国	75.2	55	オランダ	78.7	71	ギリシャ	60.9
28	49	トルコ	72.8	57	ベルギー	78.4	77	トルコ	60.4
29	66	メキシコ	64.8	68	チェコ	76.8	88	ベルギー	58.1
30	―	ルクセンブルク	―	72	トルコ	75.9	94	韓国	57.0

21	地球温暖化対策の進捗度	70 か国中 62 位 先進国で最下位	世界銀行(07) 上位 3 カ国:ウクライナ、ルーマニア、デンマーク 下位 3 カ国:サウジアラビア、アルゼンチン、ベネズエラ

「日本は世界でもトップクラスの環境技術を誇り、世界に冠たる『環境先進国である』。」
「日本はこれまでも省エネに取り組み、すでにエネルギー効率が高いので、これ以上の改善は困難である。」
「CO2 排出量を規制すると、経済成長が阻害される。」

しかし、世界銀行の報告書 「成長と CO2排出－各国の取り組み」は、これと異なる結果を示している。
日本は、『環境先進国』という暖簾の上に胡坐を書いて、この間、各国が行ってきた温暖化防止への取り組みは、極めて不十分であったという指摘である。

まず、2004 年の CO2 排出量上位 30 カ国並びに 1994 年からの増減比率は、以下のとおりである。

報告書の調査対象は、上位 70 カ国で CO2 総排出量の 95%を占めているが、上位 30 カ国ですでに 86%、上位 10 カ国で 68%を占めている。日本は、排出量、増減量ともに 4 位となっている。

2004 年における各国の CO2 排出量(100 万トン)、1994 年からの増減量、率

※ 網掛けは OECD 諸国

順位	国名	排出量	増減量、率		順位	国名	排出量	増減量、率	
1	米国	5,912	675	13%	16	サウジアラビア	365	127	53%
2	中国	4,707	1,911	68%	17	ウクライナ	364	−76	−17%
3	ロシア	1,685	−5	0%	18	スペイン	362	129	55%
4	日本	1,262	174	16%	19	ブラジル	337	69	26%
5	インド	1,113	384	53%	20	インドネシア	308	99	48%
6	ドイツ	862	−5	−1%	21	ポーランド	288	−32	−10%
7	カナダ	588	96	19%	22	オランダ	267	46	21%
8	英国	580	12	2%	23	タイ	219	92	72%
9	韓国	497	143	40%	24	トルコ	212	73	53%
10	イタリア	485	85	21%	25	カザフスタン	172	18	12%
11	南アフリカ	430	86	25%	26	マレーシア	154	65	73%
12	フランス	406	46	13%	27	ベルギー	148	20	16%
13	イラン	402	153	62%	28	エジプト	147	50	51%
14	オーストラリア	386	107	38%	29	ベネズエラ	143	24	20%
15	メキシコ	385	52	15%	30	アルゼンチン	142	27	23%

94 年から 04 年の 10 年間で、世界 70 ヶ国の CO2 排出量は絶対量で 50 億トン増加し、その内訳は、中国 19.1 億トン、米国 6.7 億トン、インド 3.8 億トン、日本 1.7 億トンなどとなっている。

しかし、経済成長や人口の増加により一定の排出量増加は不可避であり、絶対量の単純な比較は、地球温暖化対策の進捗度という点では意味をなさない。

このため、報告書では、絶対量の増減の各要因を分析している。すなわち、「温暖化対策進捗度」として、経済成長や人口の伸びという、環境政策とは別の社会経済政策による「排出増加要因」と化石燃料の比率やエネルギー効率という、温暖化対策による「排出減少要因」とに分け、経済の成長に伴う CO2 の排出自然増が、環境政策によってどの程度緩和されたのか、その比率を「排出相殺係数」によって測定した。

その結果、「温暖化対策進捗度」の順位は、以下のとおりとなる。

「排出相殺係数」が 100 であれば、成長に伴う自然増が完全に相殺され排出増はゼロである。マイナスの指数は、経済発展による自然増以上に排出量が増加したこと、温暖化対策が不十分であることを意味する。

（網掛けは OECD 諸国）

経済成長に伴う自然増を上回って排出量の純減を達成した国

順位	国名	相殺係数	順位	国名	相殺係数
1	ウクライナ	267．4	9	アルジェリア	122．6
2	ルーマニア	183．6	10	スロバキア	113．5
3	デンマーク	169．1	11	ハンガリー	109．5
4	ブルガリア	140．3	12	ドイツ	103．9
5	ベラルーシ	136．4	13	ナイジェリア	102．7
6	アゼルバイジャン	135．5	14	ロシア	101．0
7	チェコ	124．4	15	スウェーデン	100．4
8	ポーランド	123．7			

経済成長に伴う自然増を一定程度相殺できた国

順位	国名	相殺係数	順位	国名	相殺係数
16	英国	92．4	25	アイルランド	50．2
17	コロンビア	83．6	26	カナダ	45．8
18	フィンランド	80．7	27	フランス	45．5
19	モロッコ	77．3	28	メキシコ	45．1
20	カザフスタン	75．0	29	チュニジア	43．8
21	米国	62．1	30	ウズベキスタン	42．8
22	スイス	56．7	31	中国	40．5
23	クロアチア	51．5	32	ニュージーランド	37．9
24	ペルー	50．6	33	パキスタン	37．1

順位	国名	相殺係数	順位	国名	相殺係数
34	ギリシャ	36．5	43	シリア	19．0
35	アラブ首長国連邦	35．7	44	フィリピン	14．2
36	ベルギー	32．0	45	エクアドル	12．4
37	トリニダード・トバゴ	30．4	46	オーストラリア	10．3
38	インド	30．0	47	シンガポール	8．8
39	韓国	29．9	48	オーストリア	6．0
40	南アフリカ	26．8	49	エジプト	5．7
41	オランダ	21．7	50	ブラジル	4．0
42	バーレーン	21．5	51	イスラエル	3．5

対象 70 か国中、15 カ国では、成長に伴う自然増以上に排出削減が見られ、10 年間で排出量が減少している。東欧や旧ソ連圏諸国が上位を占めている。これは、主として、経済体制の変換が影響しているものと考えられる。また、デンマーク、ドイツ、スウェーデンも上位に位置しており、これらの国々では、経済成長のペースを上回って排出量削減に努めてきたと評価することができ、その温暖化対策から他国が学ぶべき点は多い。

他方、経済成長や人口の伸びが低いにもかかわらず、それを上回るペースで CO2 の排出が増えている国が、日本を含め 19 カ国あり、日本は先進国中最下位である。

経済成長に伴う自然増以上に排出量が純増した国

順位	国名	相殺係数	順位	国名	相殺係数
52	ベトナム	－3．3	62	日本	－31．9
53	トルコ	－4．9	63	バングラデシュ	－33．2
54	イラン	－6．3	64	インドネシア	－33．9
55	マレーシア	－10．5	65	アンゴラ	－38．6
56	チリ	－16．2	66	ドミニカ共和国	－45．6
57	ポルトガル	－18．6	67	タイ	－74．6
58	ノルウェー	－19．5	68	ベネズエラ	－83．8
59	イタリア	－24．4	69	アルゼンチン	－89．8
60	スペイン	－25．4	70	サウジアラビア	－102．8
61	オマーン	－26．9			

日本の場合、①化石燃料のうち石炭から石油や天然ガスにシフトした各国の流れに逆行し、CO2 排出係数の高い石炭の使用を増加させていること、②エネルギー政策として CO2 の削減を原子力に頼り、再生可能エネルギー促進に消極的であったこと、③エネルギー効率が改善せず、また、IT 化による需要が拡大したこと、が原因として指摘されている（大和総研レポート、「日本は環境先進国か？」）。

CO2 排出量の 8 割を占める企業・公共部門でも自主行動計画任せにし、企業の社会的責任をあいまいにしてきた消極的対応の結果といえるのではないだろうか。

22	地球幸福度指数	178 か国中 95 位	英環境保護団体 Friends of the Earth 発表(06) 各国国民の暮らし方の環境負荷度を考慮して、地球全体の幸福につながっているかという観点から指数化。 上位 3 カ国:バヌアツ、コロンビア、コスタリカ 下位 3 カ国:ジンバブエ、スワジランド、ブルンジ

英国の環境保護団体 Friends of the Earth は、06 年、地球幸福度指数(Happy Planet Index、HPI)を発表した。

地球幸福度とは、暮らしの豊かさを単に GDP によって経済的に測定するのではなく、地球環境に与える影響を加味して、生態系に過度の付加を及ぼすことなく、いかに長くて幸せな人生を送ることができるかという観点から考案された指標である。

地球幸福度は、基本的には次の数式により算出される。

HPI ＝ 国民幸福度 × 平均寿命 ÷ エコロジカル・フットプリント

※ 国民幸福度 主観的な幸福度を 10(最も幸福)から0までの尺度で回答させた結果。オランダ、バンホーベン教授の幸福度に関する国別データベース等により算出したもの。なお、国民の幸福度調査(本資料 1 参照)もこの数値を用いている。

※ 平均寿命 国連人間開発白書 05 年版の数値(03 年現在のもの)を使用

※ エコロジカル・フットプリント 人間 1 人が持続可能な生活を送るために必要な資源を生産することが可能な土地面積。単位は ha/人。

WWF(世界自然保護基金)の「生きている地球レポート 2004 年版」の数値を使用。排出ガス吸収に必要な森林、食糧生産に必要な農地、道路・建築物に使用される土地等を合計した面積(ha)を計算したもの。

「国民幸福度」を左右する 3 つの要因

① 「物質的・外見的欲求」が強いと、不満や不安が高じやすい。
富、強い政府、安全を求める人々は幸福度が低く、創造性、相互理解、扶助を求める人々は幸福度が高い。

② 「政治的安定性」が高くなるにつれ、人々の幸福度は上昇する。

③ 「社会的ネットワークやコミュニティー」が充実した社会では、人々の幸福度は高い。
教会、スポーツ、文化活動等の社会活動に充実している人々の幸福度は高い。

(『地球幸福度報告書』より)

地球幸福度　調査結果(178 か国中、上位・下位各 20 位)

日本の地球幸福度は、41.7 で世界 178 か国中の 95 位。日本の平均寿命は世界で 1 位であるが、幸福度は 90 位であり、また、先進国が押しなべて高いエコロジカル・フットプリントが 143 位である。

地球幸福度の算出方法からも明らかなとおり、エコロジカル・フットプリントが高めの先進国は、全体に順位が低い。また、旧ソ連圏、アフリカ諸国が最下位層を占めている。地域別では、中米圏が上位を占めていることが注目される。

OECD 諸国は、上位・下位いずれも 20 カ国には入っていない。

上位 20 カ国	
1	バヌアツ
2	コロンビア
3	コスタリカ
4	ドミニカ
5	パナマ
6	キューバ
7	ホンジュラス
8	グアテマラ
9	エルサルバドル
10	セントビンセントグレナディン
11	セントルチア
12	ベトナム
13	ブータン
14	西サモア
15	スリランカ
16	アンティグアバーブーダ
17	フィリピン
18	ニカラグア
19	キルギスタン
20	ソロモン諸島

下位 20 カ国	
159	クウェート
160	ラトビア
161	ニジェール
162	マラウィ
163	ザンビア
164	中央アフリカ
165	ベラルーシ
166	カタール
167	ボツワナ
168	チャド
169	トルクメニスタン
170	赤道ギニア
171	レソト
172	ロシア
173	エストニア
174	ウクライナ
175	コンゴ民主共和国
176	ブルンジ
177	スワジランド
178	ジンバブエ

OECD 諸国の地球幸福度　調査結果

※　順位は、世界 178 カ国を通じてのもの。

※　平均寿命は最新の数値で、原調査結果とは一致しない。

地球幸福度順位	OECD順位	国　名	国民幸福度	順位	平均寿命05	順位	環境フットプリント	順位
38	1	メキシコ	6.9	51	75.6	43	2.5	113
61	2	オーストリア	7.8	3	79.4	14	4.6	148
64	3	アイスランド	7.8	4	81.5	3	4.9	153
65	4	スイス	8.2	2	81.3	4	5.3	158
66	5	イタリア	6.9	50	80.3	8	3.8	137
70	6	オランダ	7.5	15	79.2	16	4.7	150
74	7	ルクセンブルク	7.6	12	78.4	24	4.9	154
78	8	ベルギー	7.3	28	78.8	23	4.9	155
81	9	ドイツ	7.2	35	79.1	18	4.8	151
87	10	スペイン	7.0	47	80.5	6	4.8	152
94	11	ニュージーランド	7.4	18	79.8	12	5.5	162
95	12	日本	6.2	90	82.3	1	4.3	143
98	13	トルコ	5.3	133	71.4	87	2.0	99
99	14	デンマーク	8.2	1	77.9	30	6.4	168
102	15	韓国	5.8	102	77.9	29	3.4	132
108	16	英国	7.1	41	79.0	20	5.4	160
111	17	カナダ	7.6	10	80.3	10	6.4	169
113	18	アイルランド	7.6	11	78.4	26	6.2	165
114	19	ポーランド	5.9	99	75.2	45	3.6	135
115	20	ノルウェー	7.4	19	79.8	13	6.2	166
119	21	スウェーデン	7.7	7	80.5	7	7.0	173
121	22	ハンガリー	5.7	107	72.9	66	3.5	134
123	23	フィンランド	7.7	6	78.9	22	7.0	172
128	24	チェコ	6.4	77	75.9	41	5.0	156
129	25	フランス	6.6	62	80.2	11	5.8	164
132	26	スロバキア	5.4	129	74.2	53	3.6	136
133	27	ギリシャ	6.3	84	78.9	21	5.4	161
136	28	ポルトガル	6.1	92	77.7	33	5.2	157
139	29	オーストラリア	7.3	26	80.9	5	7.7	174
150	30	米国	7.4	23	77.9	31	9.5	175

23	経済的自由度	179 か国中 22 位	ヘリテージ財団、ウォールストリート・ジャーナル紙(12) 上位 3 カ国:香港、シンガポール、オーストラリア 下位 3 カ国:北朝鮮、ジンバブエ、キューバ

ヘリテージ財団とウォールストリート・ジャーナル紙は、毎年、経済的自由度を発表しており、2012 年は 18 回目となる。

経済的自由度は、理想的な自由度を 100 とした指数で表され、ビジネス、貿易、税制、政府支出(対 GDP 比)、通貨、投資、金融、財産権、汚職、労働規律の 10 分野の指数を総合して算定される。

指数 80 以上が経済的に「自由」とされ、香港、シンガポール等 5 カ国が該当している。指数 70 以上が「ほとんど自由」で 23 カ国、60 以上が「やや自由」で 58 カ国が該当しているが、この中には OECD14 カ国も含まれている。なお OECD 諸国の中で、イタリア、ギリシャはさらにランクが下である。

OECD34 カ国の経済的自由度の状況は、次ページのとおりであり、各分野別の状況は以下のとおりである(順位はいずれも OECD34 カ国内のもの)。

① ビジネス 事業開始・終了や事業免許の取得に要する手続件数、所要日数、経費について、世界銀行の統計を用いて算出。ニュージーランドが 1 位、ポーランドが最下位。

② 貿易 貿易額に応じた加重平均関税率及び非関税障壁の状況。スイスが 1 位。韓国が最下位。

③ 税制 所得税、法人税の最高税率、税収の対 GDP 比。スロバキアが 1 位、スウェーデンが最下位。日本は 16 位で、税率が突出して高いわけでも、税収が突出して多いわけでもない。

④ 政府支出 対 GDP 比。チリが 1 位で、政府支出が対 GDP 比で最も低い。日本は 8 位で、小さい政府に入る。最下位はデンマーク。

⑤ 通貨 政府による介入がなく物価の安定が実現できていること。日本はインフレ率が低いため、OECD 諸国中で 1 位。最下位はトルコ。

⑥ 投資 投資に対する諸制限の度合い。ルクセンブルクが 1 位、フランスが最下位。日本は 31 位と低い。

⑦ 金融 銀行の健全性、独立性。日本は、「相当程度の政府の関与」と評価されており、スロベニアとともに最下位。1 位はオーストラリア、デンマーク。

⑧ 財産権 私的所有権が保障され、保護されていること。このためには、法律の規定にとどまらず、迅速かつ効率的な司法制度の確立と政府に汚職のないことが不可欠である。1 位はニュージーランド。最下位は、スロバキア、メキシコ、トルコ、イタリア、ギリシャ。

⑨ 汚職 トランスペアレンシー・インターナショナルの「汚職・腐敗認識指数」【本資料 53①参照】。ニュージーランド、デンマークが 1 位。メキシコが最下位。

⑩ 労働 最低賃金、雇用・解雇、労働時間等に関する法律・規制の程度。米国が 1 位、ポルトガルが最下位。日本は 7 位で、労働市場に対する規制緩和が進んでいる現状にある。

OECD34 カ国の経済的自由度の状況　※各欄中の数値は、OECD 内の順位

世界順位	OECD順位	国名	指数	ビジネス	貿易	税制	政府支出	通貨	投資	金融	財産権	汚職	労働
3	1	オーストラリア	83.1	11	26	22	4	4	10	1	2	7	3
4	2	ニュージーランド	82.1	1	24	13	11	3	17	3	1	1	4
5	3	スイス	81.1	23	1	15	5	5	10	3	2	7	5
6	4	カナダ	79.9	3	4	4	12	25	17	3	2	5	6
7	5	チリ	78.3	30	31	8	1	2	10	14	2	17	11
9	6	アイルランド	76.9	8	6	10	20	27	2	14	2	12	8
10	7	米国	76.3	12	25	14	9	26	21	14	17	18	1
11	8	デンマーク	76.2	2	6	33	34	20	2	1	2	1	2
13	9	ルクセンブルク	74.5	26	6	21	10	15	1	3	2	10	29
14	10	英国	74.1	5	6	26	25	31	2	3	2	16	12
15	11	オランダ	73.3	18	6	30	26	6	2	3	2	6	19
16	12	エストニア	73.2	27	6	5	15	21	2	3	18	21	21
17	13	フィンランド	72.3	4	6	17	33	15	8	3	2	3	28
21	14	スウェーデン	71.7	6	6	34	31	19	2	3	2	3	22
22	15	日本	71.6	19	32	16	8	1	31	33	18	15	7
26	16	ドイツ	71.0	13	6	23	19	7	8	24	2	13	31
27	17	アイスランド	70.9	10	3	11	24	33	28	24	2	10	18
28	18	オーストリア	70.3	29	5	31	29	11	10	14	2	13	9
30	19	チェコ	69.9	31	6	2	17	13	21	3	22	29	10
31	20	韓国	69.9	7	34	12	3	24	21	14	22	26	25
36	21	スペイン	69.1	21	6	23	16	13	10	3	22	23	23
38	22	ベルギー	69.0	9	6	32	30	17	10	14	18	18	13
40	23	ノルウェー	68.8	14	2	29	18	30	28	24	2	9	26
48	24	イスラエル	67.8	33	28	20	13	23	10	14	22	23	15
49	25	ハンガリー	67.1	22	6	6	23	29	21	14	22	28	14
51	26	スロバキア	67.0	28	6	1	7	7	17	14	30	31	20
54	27	メキシコ	65.3	17	33	3	2	28	31	24	30	34	16
64	28	ポーランド	64.2	34	6	9	14	22	28	24	28	27	16
67	29	フランス	63.2	15	29	28	32	10	34	14	18	20	24
68	30	ポルトガル	63.0	16	6	25	22	9	21	24	22	25	34
69	31	スロベニア	62.9	20	6	19	21	17	21	33	28	22	30
73	32	トルコ	62.5	32	27	7	6	34	21	24	30	30	32
92	33	イタリア	58.8	24	6	27	27	12	17	24	30	32	27
119	34	ギリシャ	55.4	25	29	18	28	32	31	24	30	33	33

24	暮らしの質の高さ	111 か国中 17 位	英エコノミスト誌(05) 上位 3 カ国:アイルランド、スイス、ノルウェー 下位 3 カ国:ジンバブエ、ハイチ、タンザニア

英エコノミスト誌は、05 年、世界各国の「暮らしの質の高さ」指数を発表した。

この調査では、個人の主観的幸福度ではなく、「暮らしの満足度」調査結果をもとに、暮らしの満足度がどのような社会経済指標と関係があるかを統計的手法で推測し、その指標によって、各国の「暮らしの質の高さ」を算出した。用いられた指標は、以下のとおりである。

- 経済的豊かさ　　一人当たり GDP
- 健康　　平均寿命
- 政治的安定性　　政治的安定性指標(エコノミスト誌)
- 家族生活　　離婚率
- 地域コミュニティ　　教会や労働組合の組織率
- 気候、地理的条件　　標高及び気候の寒暖の度合い
- 職業的安定　　失業率
- 政治的自由度　　政治的自由度(フリーダムハウス)
- 男女の平等　　男女間の収入格差(国連開発計画、人間開発白書)

暮らしの質の高さ　調査結果

※　網掛けはOECD諸国

順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	アイルランド	11	シンガポール	21	台湾
2	スイス	12	フィンランド	22	ギリシャ
3	ノルウェー	13	米国	23	キプロス
4	ルクセンブルク	14	カナダ	24	ベルギー
5	スウェーデン	15	ニュージーランド	25	フランス
6	オーストラリア	16	オランダ	26	ドイツ
7	アイスランド	17	日本	27	スロベニア
8	イタリア	18	香港	28	マルタ
9	デンマーク	19	ポルトガル	29	英国
10	スペイン	20	オーストリア	30	韓国

順位	国名	順位	国名	順位	国名
31	チリ	41	カタール	51	トリニダード・トバゴ
32	メキシコ	42	タイ	52	エクアドル
33	バルバドス	43	スリランカ	53	ペルー
34	チェコ	44	フィリピン	54	コロンビア
35	コスタリカ	45	スロバキア	55	クウェート
36	マレーシア	46	ウルグアイ	56	エルサルバドル
37	ハンガリー	47	パナマ	57	ブルガリア
38	イスラエル	48	ポーランド	58	ルーマニア
39	ブラジル	49	クロアチア	59	ベネズエラ
40	アルゼンチン	50	トルコ	60	中国

順位	国名	順位	国名	順位	国名
61	ベトナム	71	インドネシア	81	アルジェリア
62	バーレーン	72	サウジアラビア	82	ボリビア
63	リトアニア	73	インド	83	チュニジア
64	ジャマイカ	74	パラグアイ	84	セルビアモンテネグロ
65	モロッコ	75	ヨルダン	85	アルメニア
66	ラトビア	76	ニカラグア	86	アゼルバイジャン
67	オマーン	77	バングラデシュ	87	グルジア
68	エストニア	78	アルバニア	88	イラン
69	アラブ首長国連邦	79	ドミニカ共和国	89	マケドニア
70	リビア	80	エジプト	90	グアテマラ

順位	国名	順位	国名	順位	国名
91	ホンジュラス	101	ウガンダ	111	ジンバブエ
92	南アフリカ	102	トルクメニスタン		
93	パキスタン	103	キルギス		
94	ボスニアヘルツェゴビナ	104	ボツワナ		
95	ガーナ	105	ロシア		
96	カザフスタン	106	ウズベキスタン		
97	シリア	107	タジキスタン		
98	ウクライナ	108	ナイジェリア		
99	モルドバ	109	タンザニア		
100	ベラルーシ	110	ハイチ		

25	脆弱国家、破綻国家	社会、国家の脆弱、不安定度に関する指標（世界銀行、平和のための基金） ⇒ これを逆から見れば、社会、国家の安定性を示す目安となる。

世界銀行の国際開発協会（第二世銀）では、被援助国の良好なガバナンスが成長と貧困削減につながると考え、CPIA（国別政策・制度評価）を算出し、援助資金配分に活用している。国別政策・制度評価は、①経済運営、②構造政策、③社会的一体性・公平のための政策、④公共セクターの管理・制度の4分野、16指標の評点（1=低い～6=高い）を平均したもので、3.2 以下の国家が「脆弱国家」とされる。開発援助を目的とする世界銀行の「脆弱国家」は、逼迫低所得国（LICUS）を対象としており、先進国は評価対象とされていない。

「平和のための基金」は、1957 年に設立され、戦争防止と戦争を引き起こす諸条件の緩和を目指して活動している。同基金は、社会、経済、政治の 3 分野、12 指標を用いて「破綻国家指数」を算出している。各指標 0=安定～10=不安定の合計で評価され、世界 177 カ国を対象としている。アフリカ諸国を中心に地域紛争関係国が上位を占めている。破綻国家指数の降順の順位は、社会。国家の安定度の高さを示しており、北欧諸国を中心とする欧州諸国が上位に位置している。

「平和のための基金」 破綻国家指数 降順 順位（安定度の高い順）

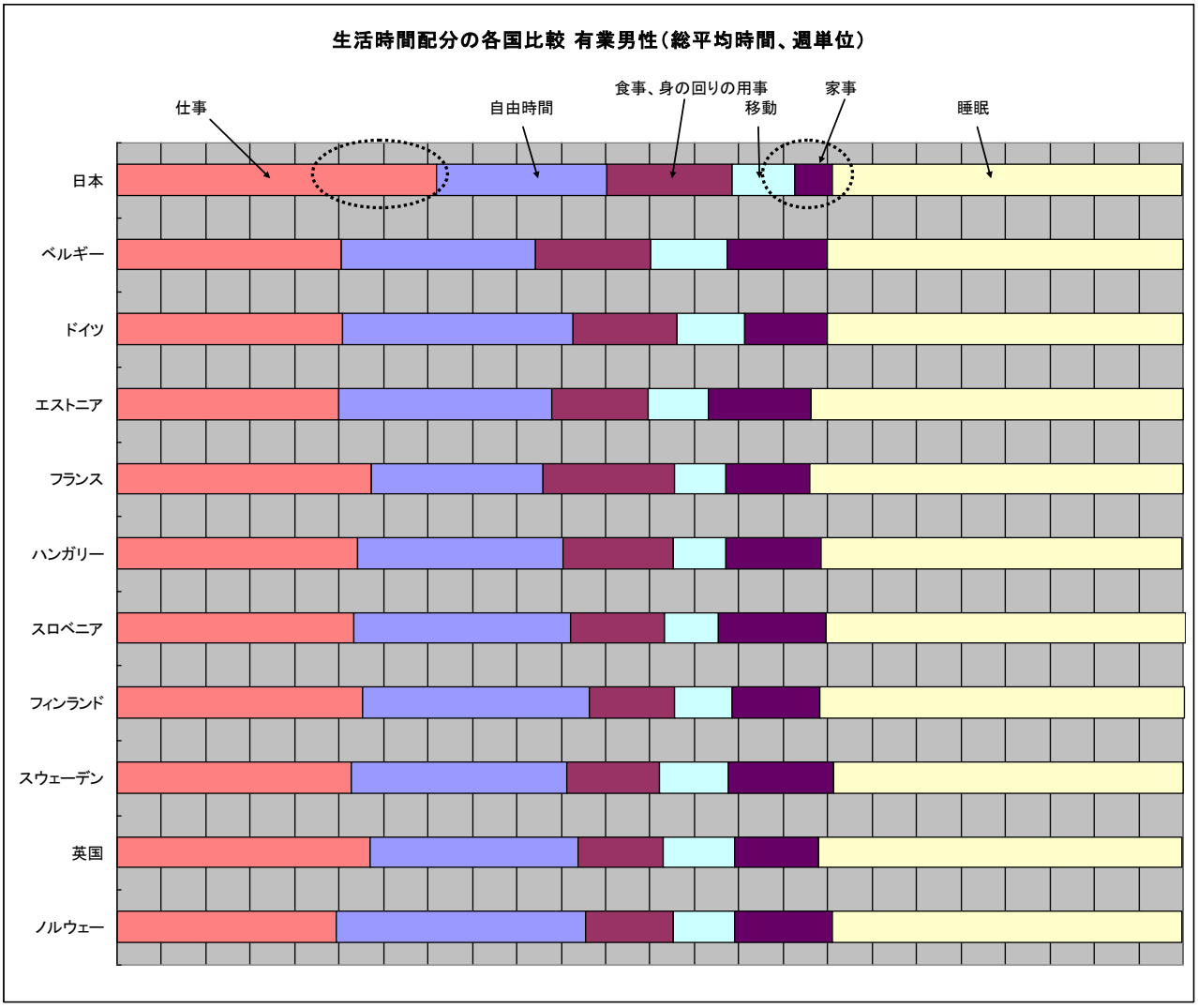
降順	2007		2008		2009		2010	
1	177	ノルウェー	177	ノルウェー	177	ノルウェー	177	ノルウェー
2	176	フィンランド	176	フィンランド	176	フィンランド	176	フィンランド
3	175	スウェーデン	175	スウェーデン	175	スウェーデン	175	スウェーデン
4	174	アイルランド	174	アイルランド	174	スイス	174	スイス
5	173	スイス	173	スイス	173	アイルランド	173	アイルランド
6	172	ニュージーランド	172	アイスランド	172	デンマーク	172	デンマーク
7	171	アイスランド	171	ニュージーランド	171	ニュージーランド	171	ニュージーランド
8	170	デンマーク	170	デンマーク	170	オーストラリア	170	オーストリア
9	169	オーストラリア	169	オーストラリア	169	オランダ	169	オーストラリア
10	168	カナダ	168	オーストリア	168	ルクセンブルク	168	ルクセンブルク
11	167	ベルギー	167	カナダ	167	オーストリア	167	オランダ
12	166	オーストリア	166	オランダ	166	カナダ	166	カナダ
13	165	ルクセンブルク	165	ルクセンブルク	165	アイスランド	165	アイスランド
14	164	日本	164	ベルギー	164	日本	164	日本
15	163	オランダ	163	日本	163	ポルトガル	163	ベルギー
16	162	ポルトガル	162	ポルトガル	162	ベルギー	162	ポルトガル
17	161	シンガポール	161	米国	161	英国	161	英国
18	160	米国	160	英国	160	シンガポール	160	シンガポール
19	159	チリ	159	シンガポール	159	米国	159	フランス
20	158	フランス	158	フランス	158	フランス	158	米国

26	生活時間の配分(1 日)	（有業男性）	社会生活基本調査(01)特別集計、11 カ国を調査。 ※土日を含めた週単位の時間を 1 日当たりで計算
	家事	52 分で最下位	第 1 位:スロベニア 2 時間 24 分
	自由時間	3H50 で最下位	第 1 位:ノルウェー 5 時間 37 分
	睡眠	7H52 で最下位	第 1 位:フランス 8 時間 24 分
	仕事	7H11 で第 1 位	最下位:ノルウェー 4 時間 56 分

EU10 カ国の統一生活時間調査結果と我が国の「社会生活基本調査」特別集計結果を組み替えた数値をもとに、日EU11 カ国の有業男性、有業女性の生活時間配分は、下図のとおりである。1 マス 60 分で、1 日あたりの生活時間の配分を示している。

なお、週単位の生活時間を 1 日平均に均しているため、例えば、週 35 時間労働であれば、一日あたりの仕事の時間は 5 時間となる。有業男性について、ほぼ 35 時間労働を達成している国が多い中、日本だけは労働時間が週 50 時間と突出している。日本の有業女性がほぼ 35 時間労働の水準にある。

日本の男性は、労働時間がEUに比べ一日 2 時間分多いため、家事、自由時間、睡眠を削って調整している結果となっている。



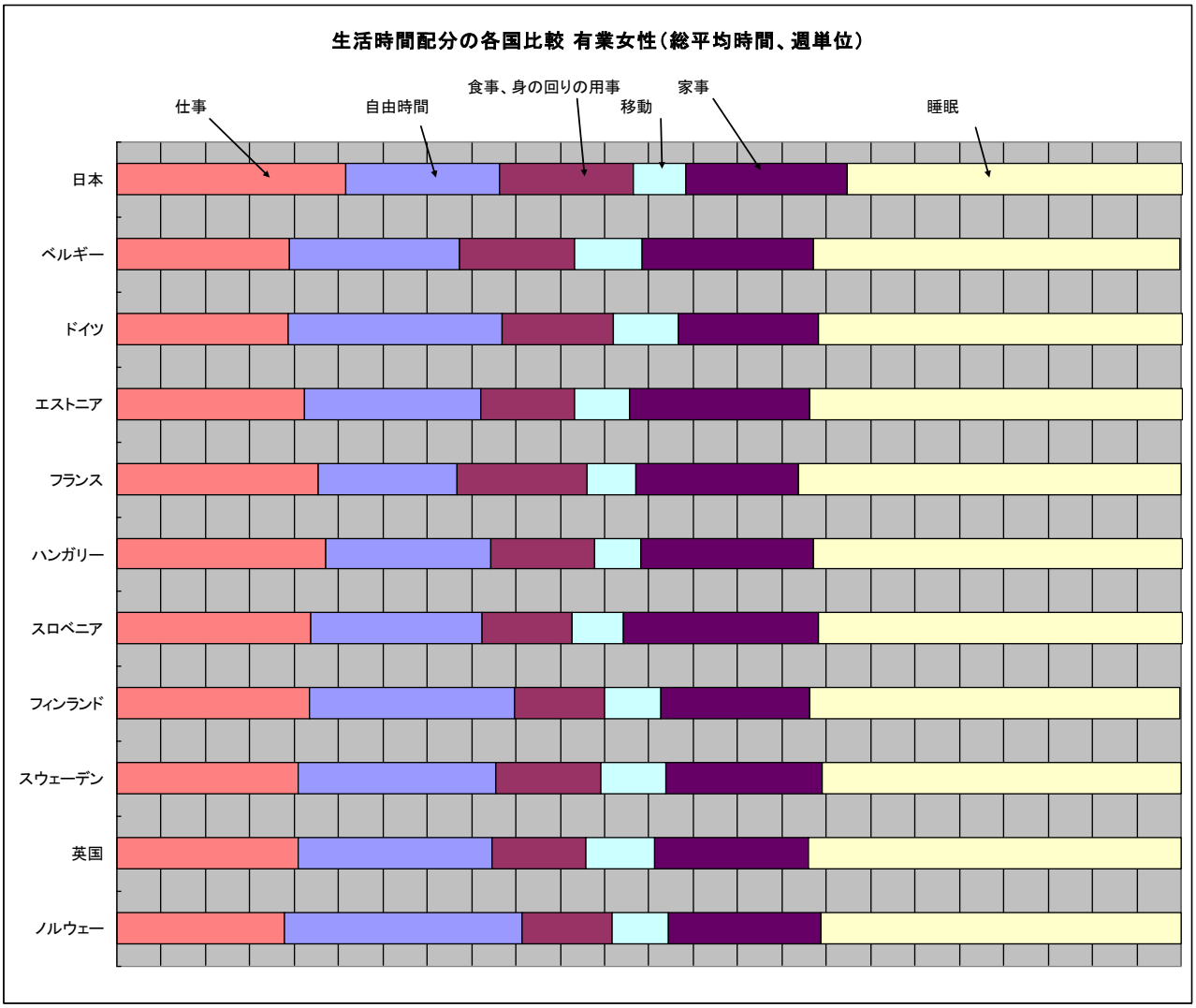


表３　生活時間配分の各国比較（総平均時間、週全体）

	有業、女性（分/日）										
	日本	ベルギー	ドイツ	エストニア	フランス	ハンガリー	スロベニア	フィンランド	スウェーデン	イギリス	ノルウェイ
自由時間	208	231	289	240	188	223	231	278	267	261	322
食事、身の回りの用事	182	156	151	126	177	141	122	122	143	127	122
睡眠	453	496	491	503	518	498	492	502	485	505	487
移動	71	90	87	75	65	62	69	76	88	93	77
家事	218	232	191	244	220	234	264	201	212	208	206
仕事、学業、学習・研究	309	233	232	253	272	283	263	260	245	246	226

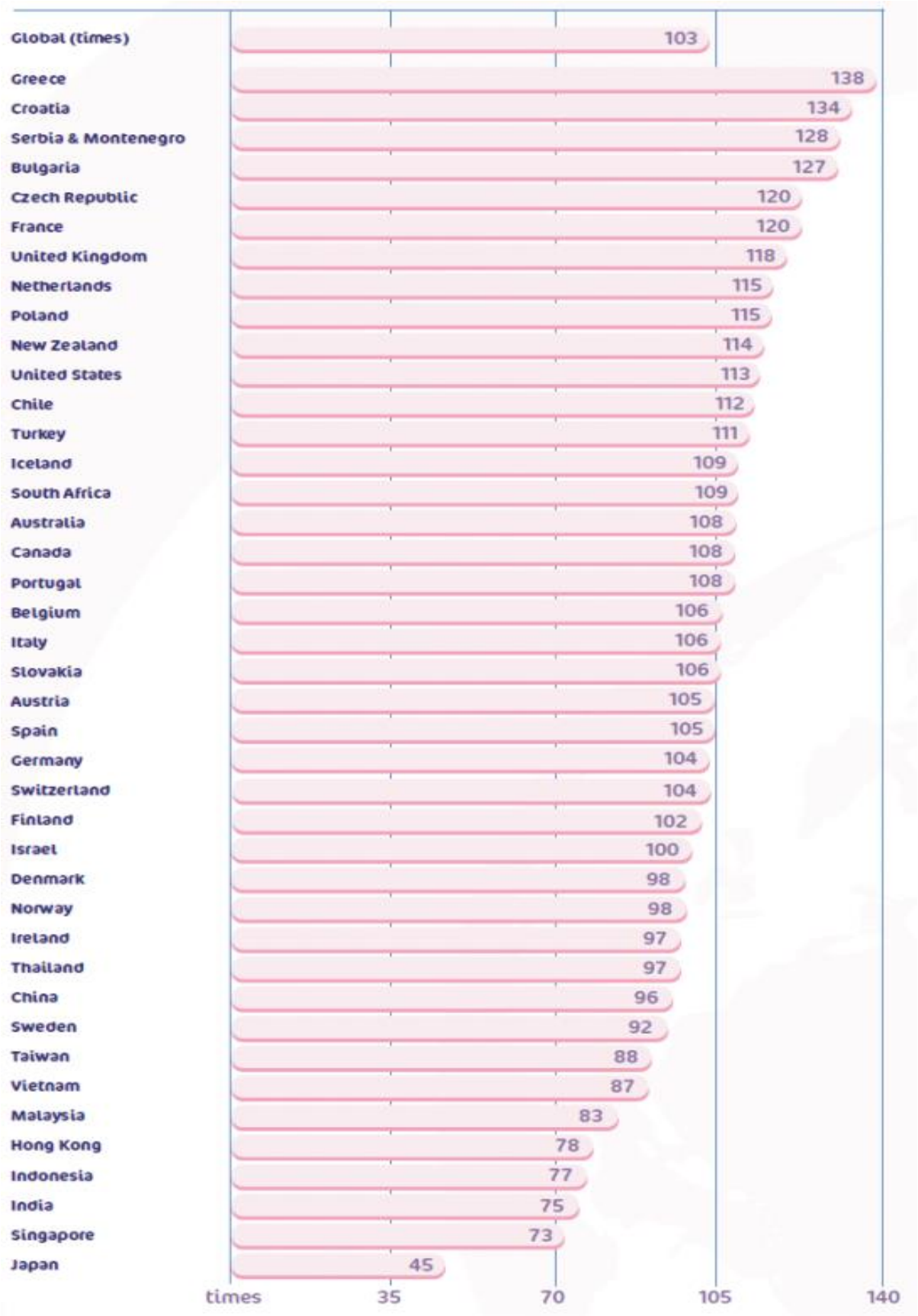
	有業、男性（分/日）										
	日本	ベルギー	ドイツ	エストニア	フランス	ハンガリー	スロベニア	フィンランド	スウェーデン	イギリス	ノルウェイ
自由時間	230	263	311	287	231	277	292	306	291	281	337
食事、身の回りの用事	169	155	141	131	178	150	127	115	125	115	118
睡眠	472	481	480	502	504	488	486	492	472	491	473
移動	85	103	91	80	70	70	74	77	92	96	83
家事	52	135	112	140	113	129	144	119	143	114	132
仕事、学業、学習・研究	431	303	305	300	344	325	320	332	317	342	296

27	週 50 時間以上働く労働者の比率	OECD18 カ国中 1 位 28.1%	国民生活白書(06) 上位 4 カ国:日本、ニュージーランド、米国、オーストラリア 下位 3 カ国:オランダ(1.4%)、スウェーデン、オーストリア

第2-2-19図 50時間以上働く日本の労働者は欧米に比べて非常に多い

(備考) 1. ILO, "Working Time and Workers' Preferences in Industrialized Countries:Finding the Balance" (2004年)により作成。
2. 各国のデータは2000年のものを使用しているが、アメリカのデータは1998年である。
3. 雇用者のうち1週間当たり50時間以上働いている者の割合である。ただしアメリカと日本については49時間以上働いた割合。

参考	性生活の頻度(年間)	日本は最下位	Durex社調査、41 カ国(05)



28	男女平等の度合い （ジェンダー・ギャップ指数）	135 か国中 98 位	世界経済フォーラム(11) 上位 3 カ国：アイスランド、ノルウェー、フィンランド 下位 3 カ国：イエメン、チャド、パキスタン

男女平等の度合いについては、国連開発計画の発表する「ジェンダー不平等指数」がある（本資料　14参照）。「ジェンダー不平等指数」は、健康、知識、労働面から、人間開発の度合いの男女間の不平等を測定するもので、日本は 14 位で、国際的に遜色ない水準にある。しかし、用いられる指標が中・高等学校への進学率や妊産婦死亡率等基礎的なものに限られているため、先進国としての社会経済的な発展度合いが反映している点は否めない。

他方、世界経済フォーラムが 05 年から公表している「ジェンダー・ギャップ指数」は、国全体の経済的開発の度合いではなく、あくまで国内における男女平等の達成度に着目したもので、日本は 135 か国中 98 位、OECD 諸国では 34 か国中 32 位と低迷している。日本は、国全体として女性の達成レベルは高いものの、国内における男女間の格差が大きいことがわかる。上位を北欧諸国が占めている。

「ジェンダー・ギャップ指数」は、経済、教育、健康、政治の 4 分野 14 指標を用いて算定されている。詳細については、本資料54参照。

順位	07 年(128 カ国)	08 年(130 カ国)	09 年(134 カ国)	10 年(134 カ国)	11 年(135 カ国)
1	スウェーデン	ノルウェー	アイスランド	アイスランド	アイスランド
2	ノルウェー	フィンランド	フィンランド	ノルウェー	ノルウェー
3	フィンランド	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	フィンランド
4	アイスランド	アイスランド	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン
5	ニュージーランド	ニュージーランド	ニュージーランド	ニュージーランド	アイルランド
6	フィリピン	フィリピン	南アフリカ	アイルランド	ニュージーランド
7	ドイツ	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク
8	デンマーク	アイルランド	アイルランド	レソト	フィリピン
9	アイルランド	オランダ	フィリピン	フィリピン	レソト
10	スペイン	ラトビア	レソト	スイス	スイス
11	英国	ドイツ	オランダ	スペイン	ドイツ
12	オランダ	スリランカ	ドイツ	南アフリカ	スペイン
13	ラトビア	英国	スイス	ドイツ	ベルギー
14	リトアニア	スイス	ラトビア	ベルギー	南アフリカ
15	スリランカ	フランス	英国	英国	オランダ
16	クロアチア	レソト	スリランカ	スリランカ	英国
17	オーストラリア	スペイン	スペイン	オランダ	米国
18	カナダ	モザンビーク	フランス	ラトビア	カナダ
19	ベルギー	トリニダードトバコ	トリニダードトバコ	米国	ラトビア
20	南アフリカ	モルドバ	オーストラリア	カナダ	キューバ
日本	91 位	98 位	101 位	94 位	98 位

29	女性議員の比率 （下院議員の比率）	182 か国中 124 位	列国議会同盟調べ（2011 年 11 月 30 日現在）

男女共同参画白書（08）の指摘するとおり、「日本における女性の参画は、国会議員や管理的職業従事者に占める女性割合は諸外国と比較して著しく低い。政治・行政分野、労働分野ともに女性の参画は遅れている。」

列国議会同盟の発表する女性議員比率についても、日本は、下院（又は一院制）議員比率では 124 位、両院を通じた比率でも 116 位であり、OECD34 か国中 33 位と低迷している。

下院順位	両院順位	国名	下院比率	両院比率	下院順位	両院順位	国名	下院比率	両院比率
1	1	ルワンダ	56.3	51.9	26	24	ベラルーシ	31.8	32.1
2	2	アンドラ	50.0	50.0	27	26	マケドニア	30.9	30.9
3	3	スウェーデン	45.0	45.0	28	29	東ティモール	29.2	29.2
4	7	南アフリカ	44.5	42.7	29	34	トリニダード・トバゴ	28.6	27.4
5	4	セーシェル	43.8	43.8	30	35	スイス	28.5	26.8
6	5	キューバ	43.2	43.2	31	30	オーストリア	27.9	28.3
7	6	アイスランド	42.9	42.9	32	39	エチオピア	27.8	25.5
8	9	フィンランド	42.5	42.5	33	32	アフガニスタン	27.7	27.6
9	10	ニカラグア	40.2	40.2	34	36	ポルトガル	26.5	26.5
10	11	ノルウェー	39.6	39.6	34	46	南スーダン	26.5	24.3
11	15	ベルギー	39.3	38.5	36	37	チュニジア	26.3	26.3
11	7	オランダ	39.3	42.7	37	39	メキシコ	26.2	25.5
13	12	モザンビーク	39.1	39.1	38	38	モナコ	26.1	26.1
14	12	デンマーク	39.1	39.1	39	27	ボリビア	25.4	30.1
15	13	アンゴラ	38.6	38.6	40	41	イラク	25.2	25.2
15	13	コスタリカ	38.6	38.6	41	44	スーダン	25.1	24.6
17	16	アルゼンチン	37.4	37.7	42	42	ラオス	25.0	25.0
18	19	スペイン	36.0	34.9	43	30	オーストラリア	24.7	28.3
18	18	タンザニア	36.0	36.0	43	33	カナダ	24.7	27.5
20	19	ウガンダ	34.9	34.9	45	42	ナミビア	24.4	25.0
21	21	ネパール	33.2	33.2	45	45	ベトナム	24.4	24.4
22	25	ドイツ	32.8	31.7	47	50	レソト	24.2	22.9
23	22	エクアドル	32.3	32.3	48	47	リヒテンシュタイン	24.0	24.0
24	23	ニュージーランド	32.2	32.2	49	52	ポーランド	23.9	22.0
25	17	ブルンジ	32.1	36.1	50	48	クロアチア	23.5	23.5

下院順位	両院順位	国名	下院比率	両院比率	下院順位	両院順位	国名	下院比率	両院比率
51	49	キルギス	23.3	23.3	85	90	アラブ首長国連邦	17.5	17.5
52	28	セネガル	22.7	29.6	86	92	セントビンセント	17.4	17.4
53	60	パキスタン	22.2	21.0	87	93	ギリシャ	17.3	17.3
53	51	シンガポール	22.2	22.2	88	94	ベネズエラ	17.0	17.0
55	73	モーリタニア	22.1	19.2	89	95	米国	16.8	16.9
55	56	フィリピン	22.1	21.5	89	96	トルクメニスタン	16.8	16.8
57	60	チェコ	22.0	21.0	91	103	ボスニアヘルツェゴビナ	16.7	15.8
57	52	エリトリア	22.0	22.0	91	131	モロッコ	16.7	10.8
57	60	英国	22.0	21.0	91	97	サンマリノ	16.7	16.7
57	73	ウズベキスタン	22.0	19.2	94	98	アルバニア	16.4	16.4
61	55	セルビア	21.6	21.6	95	100	アゼルバイジャン	16.0	16.0
62	56	ペルー	21.5	21.5	95	100	スロバキア	16.0	16.0
63	59	中国	21.3	21.3	97	104	タイ	15.8	15.7
63	67	イタリア	21.3	20.3	98	105	北朝鮮	15.6	15.6
65	78	カンボジア	21.1	19.0	99	106	ブルキナファソ	15.3	15.3
66	60	ラトビア	21.0	21.0	100	108	ウルグアイ	15.2	14.6
67	64	ブルガリア	20.8	20.8	101	78	アイルランド	15.1	19.0
67	64	カーボヴェルデ	20.8	20.8	102	88	ジンバブエ	15.0	17.9
67	76	ドミニカ	20.8	19.1	103	99	ガボン	14.7	16.1
67	64	マラウイ	20.8	20.8	103	107	韓国	14.7	14.7
71	69	ルクセンブルク	20.0	20.0	105	131	スロベニア	14.4	10.8
72	70	エストニア	19.8	19.8	106	111	チリ	14.2	13.9
73	73	イスラエル	19.2	19.2	106	109	トルコ	14.2	14.2
74	76	リトアニア	19.1	19.1	108	125	ロシア	14.0	11.5
75	78	エルサルバドル	19.0	19.0	109	111	カメルーン	13.9	13.9
75	90	タジキスタン	19.0	17.5	110	114	ジブチ	13.8	13.8
77	68	フランス	18.9	20.1	111	54	スワジランド	13.6	21.9
78	81	モーリシャス	18.8	18.8	112	58	グレナダ	13.3	21.4
78	81	モルドバ	18.8	18.8	112	100	ジャマイカ	13.3	16.0
80	84	バングラデシュ	18.6	18.6	112	118	ニジェール	13.3	13.3
81	85	サントメ・プリンシペ	18.2	18.2	115	119	シエラレオネ	13.2	13.2
82	86	ホンジュラス	18.0	18.0	116	120	チャド	12.8	12.8
82	86	インドネシア	18.0	18.0	117	114	コロンビア	12.7	13.8
84	－	カザフスタン	17.8	17.8	118	121	中央アフリカ	12.5	12.5

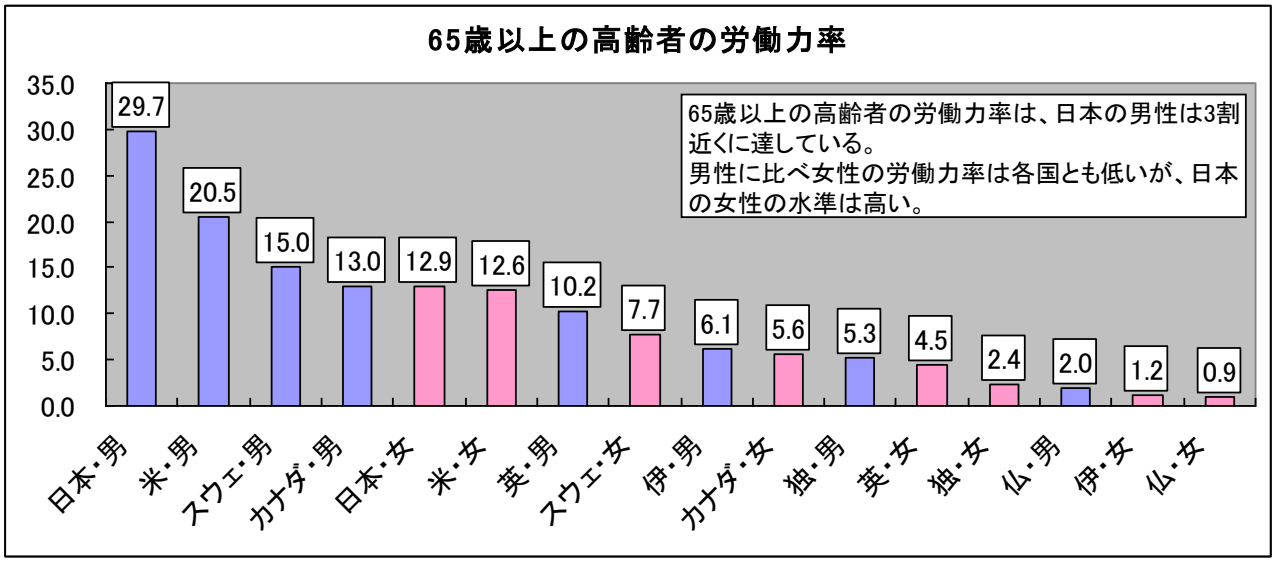
下院順位	両院順位	国名	下院比率	両院比率
118	121	ドミニカ	12.5	12.5
118	124	マダガスカル	12.5	12.1
118	116	パラグアイ	12.5	13.6
122	123	シリア	12.4	12.4
123	88	バハマ	12.2	17.9
124	138	ルーマニア	11.4	9.8
125	116	日本	11.3	13.6
126	126	モンテネグロ	11.1	11.1
126	126	トーゴ	11.1	11.1
128	130	ザンビア	11.0	11.0
129	133	インド	10.8	10.7
129	126	ヨルダン	10.8	11.1
131	133	キプロス	10.7	10.7
132	72	アンティグアバーブーダ	10.5	19.4
133	135	マリ	10.2	10.2
134	81	バーレーン	10.0	18.8
134	71	バルバドス	10.0	19.6
134	136	赤道ギニア	10.0	10.0
134	136	ギニアビサウ	10.0	10.0
138	110	マレーシア	9.9	14.0
139	138	ケニア	9.8	9.8
139	138	スリナム	9.8	9.8
141	144	アルメニア	9.2	9.2
142	145	ハンガリー	9.1	9.1
143	146	コートジボワール	8.9	8.9
144	147	キリバス	8.7	8.7
144	147	マルタ	8.7	8.7
146	141	ブラジル	8.6	9.6
147	111	ブータン	8.5	13.9
147	149	パナマ	8.5	8.5
149	150	ベナン	8.4	8.4
150	151	ガーナ	8.3	8.3
151	152	ウクライナ	8.0	8.0
152	153	ボツワナ	7.9	7.9
153	156	アルジェリア	7.7	7.0
153	154	クウェート	7.7	7.7
155	155	ガンビア	7.5	7.5
156	141	コンゴ	7.3	9.6
157	158	ソマリア	6.8	6.8
158	159	セントクリストファー・ネビス	6.7	6.7
158	159	ツバル	6.7	6.7
160	161	グルジア	6.5	6.5
160	161	モルディブ	6.5	6.5
162	163	スリランカ	5.8	5.8
163	165	ミャンマー	4.3	4.0
164	165	ハイチ	4.2	4.0
165	164	サモア	4.1	4.1
166	167	モンゴル	3.9	3.9
167	168	ナイジェリア	3.7	3.7
168	169	トンガ	3.6	3.6
169	170	レバノン	3.1	3.1
170	171	コモロ	3.0	3.0
171	172	イラン	2.8	2.8
172	173	バヌアツ	1.9	1.9
173	141	オマーン	1.2	9.6
174	174	パプアニューギニア	0.9	0.9
175	175	イエメン	0.3	0.7
176	126	ベリーズ	0.0	11.1
176	176	ミクロネシア	0.0	0.0
176	176	ナウル	0.0	0.0
176	157	パラオ	0.0	6.9
176	176	カタール	0.0	0.0
176	176	サウジアラビア	0.0	0.0
176	176	ソロモン	0.0	0.0
－	－	コンゴ民主共和国	未集計	4.6
－	－	セントルシア	未集計	36.4

参考	美人度	日本は 13 位	5大美人コンテストの成績を集計、224 カ国・地域(09) グローバル・ビューティ社　発表

ミス・ユニバース、ミス・ワールド、ミス・インターナショナル、ミス・アース、ミス・ツーリズムクイーン・インターナショナルの 5 大美人コンテストの成績を集計したもの。日本は、ミス・インターナショナルの永久開催地である。ランキングは各大会開催後更新される。

1	ベネズエラ	31	イタリア	61	コソボ	91	グアテマラ
2	米国	32	スイス	62	マルチニク	92	インドネシア
3	インド	33	ノルウェー	63	エストニア	93	スリランカ
4	ブラジル	34	トルコ	64	タヒチ	94	モンテネグロ
5	プエルトリコ	35	英国	65	ウルグアイ	95	米領バージン諸島
6	コロンビア	36	アンゴラ	66	コスタリカ	96	アンティグアバーブーダ
7	メキシコ	37	パナマ	67	香港	97	グアム
8	フィリピン	38	チリ	68	シンガポール	98	エルサルバドル
9	カナダ	39	アルゼンチン	69	ジブラルタル	99	台湾
10	スペイン	40	ナイジェリア	70	ナミビア	100	グレナダ
11	ロシア	41	アイスランド	71	スロバキア	101	バルバドス
12	南アフリカ	42	ウクライナ	72	ボスニアヘルツェゴビナ	102	コンゴ民主共和国
13	日本	43	パラグアイ	73	クロアチア	103	モンゴル
14	中国	44	デンマーク	74	ホンジュラス	104	ガイアナ
15	オーストラリア	45	アイルランド	75	ケニア	105	カザフスタン
16	ドミニカ共和国	46	レバノン	76	ラトビア	106	スロベニア
17	チェコ	47	オーストリア	77	ガーナ	107	ザンビア
18	韓国	48	カザフスタン	78	北アイルランド	108	コンゴ共和国
19	フランス	49	タンザニア	79	マレーシア	109	ノロニャ諸島(ブラジル)
20	トリニダード・トバゴ	50	ニカラグア	80	アルバニア	110	ギニア
21	ペルー	51	オランダ	81	ベラルーシ	111	チュニジア
22	ポーランド	52	ニュージーランド	82	ハンガリー	112	シエラオネ
23	ギリシャ	53	アルバ	83	キプロス	113	バハマ
24	スウェーデン	54	ボリビア	84	キュラソー	114	ハワイ
25	フィンランド	55	スコットランド	85	エチオピア	115	グアダルーペ
26	イスラエル	56	エクアドル	86	グルジア	116	セネガル
27	タイ	57	ベトナム	87	ジンバブエ	117	アルタイ共和国(露)
28	ドイツ	58	ルーマニア	88	エジプト	118	ポルトガル
29	セルビア	59	イングランド	89	キューバ	119	バミューダ
30	ジャマイカ	60	ベルギー	90	ウェールズ	120	アルメニア

30	高齢者の就業状況	日本の 60 代男性の労働力率は、国際的に見て高い水準。 65 歳を過ぎても、3 割が働き続ける。働く意欲が極めて高いからなのか、それとも、そうしないと生活できないからなのか。

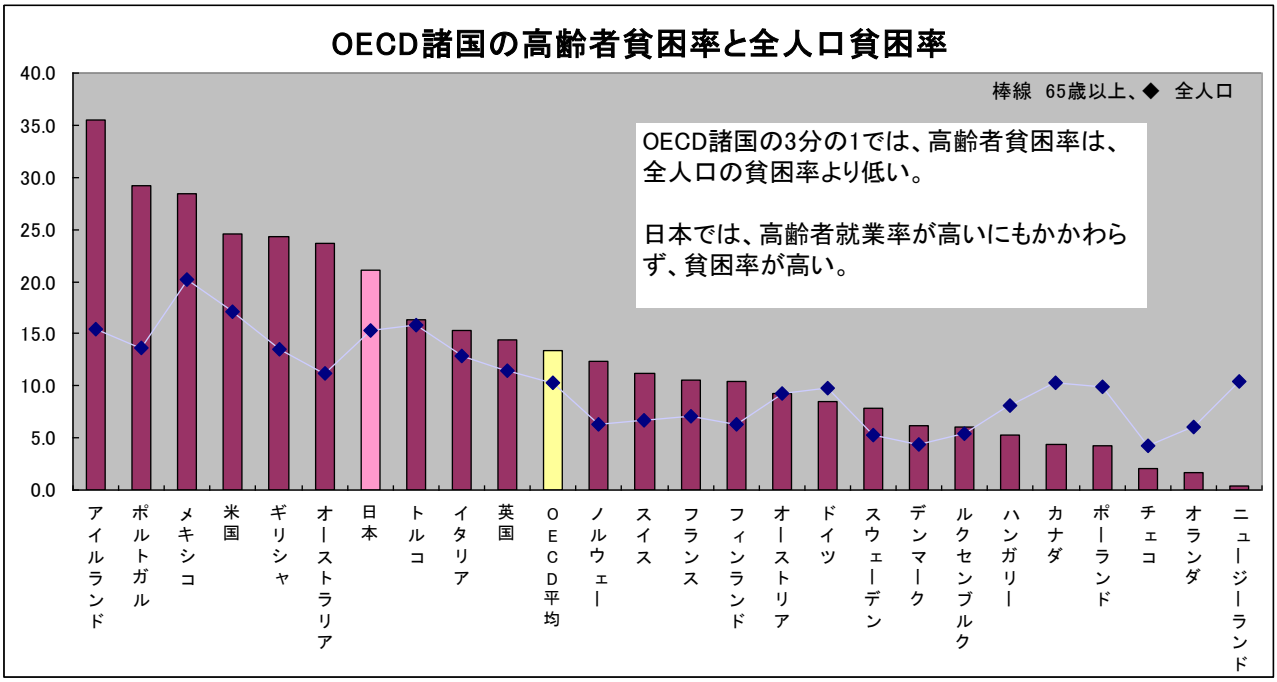


（2007 年、%）		50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65 歳以上
日本	男	95.8	93.1	74.4	29.7
	女	70.8	60.8	42.2	12.9
米国	男	86.4	77.8	59.2	20.5
	女	74.7	66.6	47.9	12.6
英国	男	87.7	77.7	59.3	10.2
	女	77.6	65.5	33.3	4.5
フランス	男	90.3	61.9	17.5	2.0
	女	79.4	55.3	15.2	0.9
ドイツ	男	91.4	82.7	45.1	5.3
	女	79.2	66.7	27.4	2.4
カナダ	男	87.9	77.6	54.0	13.0
	女	79.4	63.9	40.3	5.6
イタリア	男	89.5	60.5	29.7	6.1
	女	55.4	34.6	10.8	1.2
スウェーデン	男	90.1	85.1	67.7	15.0
	女	85.8	80.1	59.1	7.7

資料： 労働政策研究・研修機構 「データブック国際労働比較 2009」

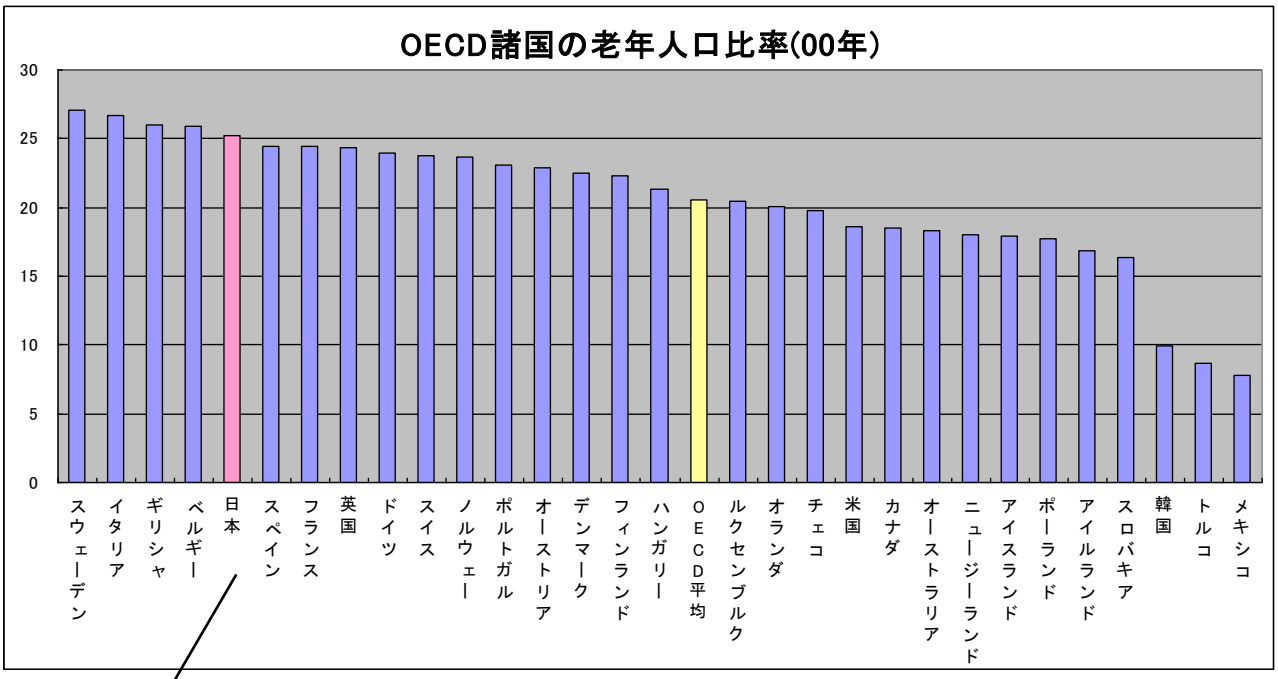
31	高齢者の貧困率	OECD25 か国中 7 位	OECD 社会政策指標(05) 上位 3 カ国:アイルランド、ポルトガル、メキシコ 下位 3 カ国:ニュージーランド、オランダ、チェコ

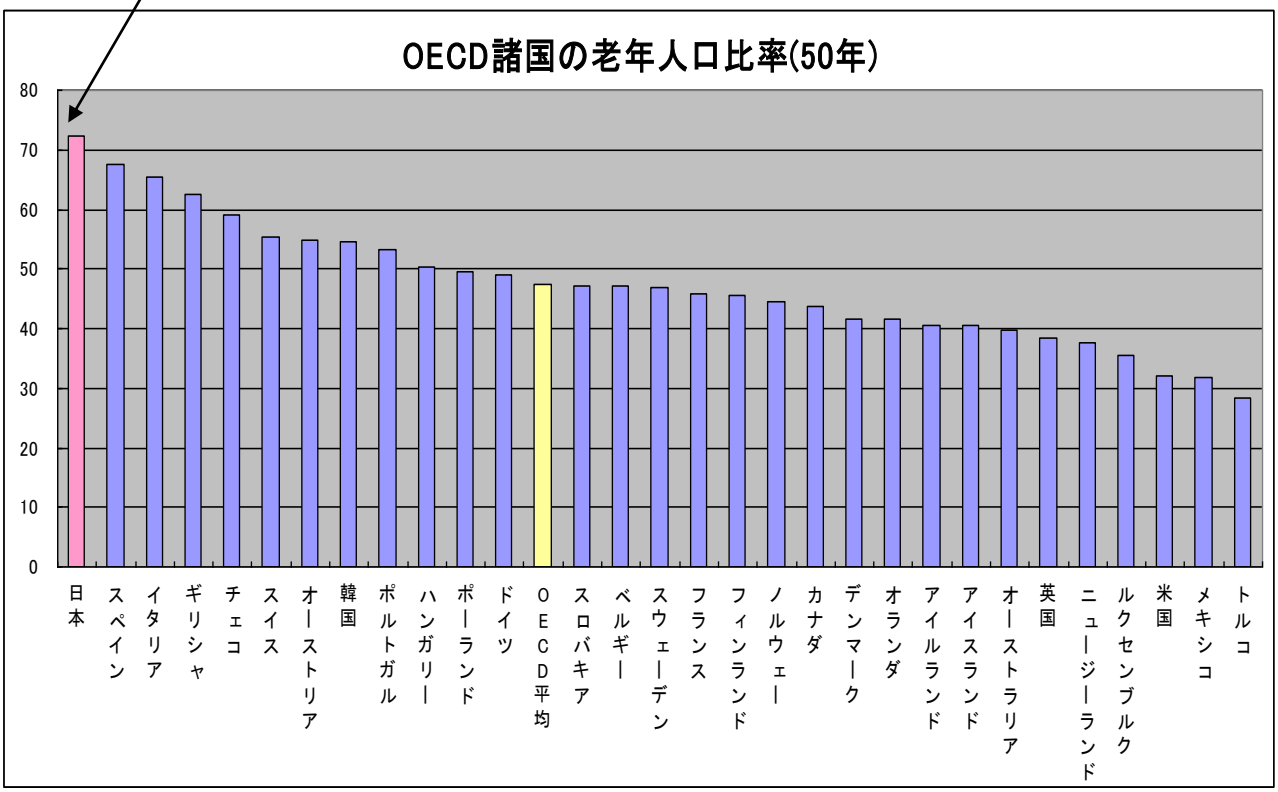
OECD 各国平均で、65 歳以上の高齢者は、労働年齢人口の 75%以上の可処分所得を得ている。日本は84.3%と平均より高い所得を得ているが、全人口と比較した相対的貧困率は高い。



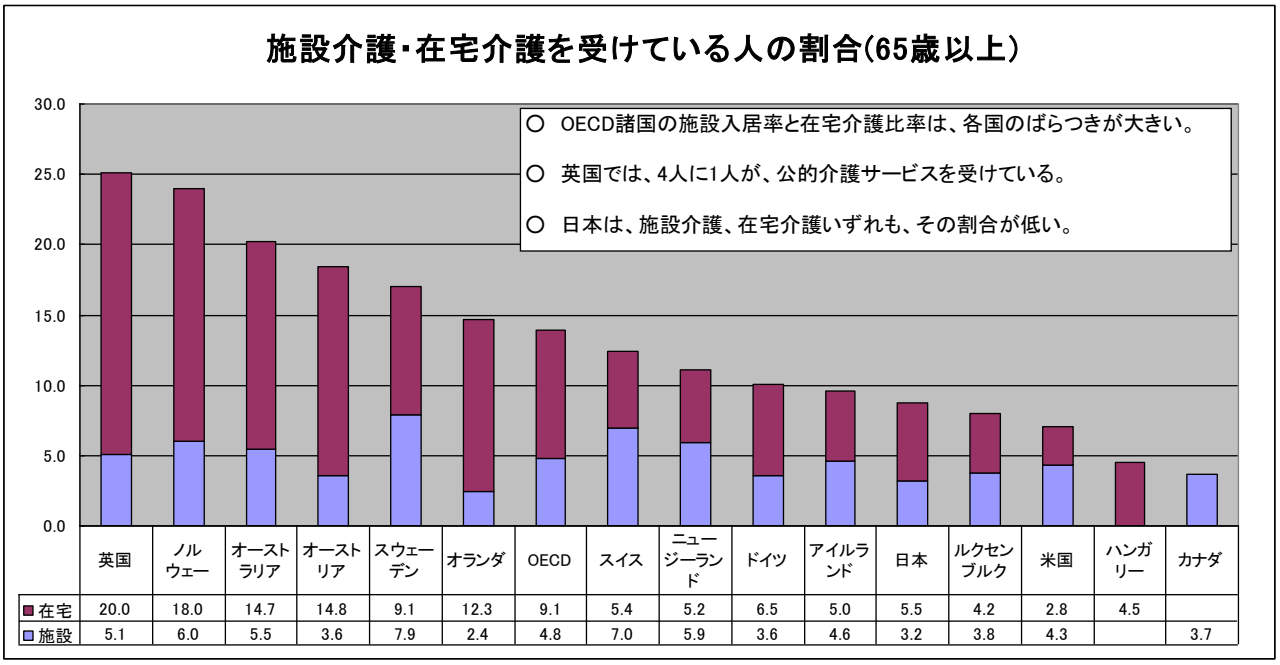
国名	65 歳以上 貧困率	全人口 貧困率	国名	65 歳以上 貧困率	全人口 貧困率
アイルランド	35.5	15.4	フランス	10.5	7.0
ポルトガル	29.2	13.7	フィンランド	10.4	6.4
メキシコ	28.4	20.3	オーストリア	9.2	9.3
米国	24.6	17.1	ドイツ	8.5	9.8
ギリシャ	24.3	13.5	スウェーデン	7.8	5.3
オーストラリア	23.6	11.2	デンマーク	6.1	4.3
日本	21.1	15.3	ルクセンブルク	6.1	5.5
トルコ	16.4	15.9	ハンガリー	5.2	8.1
イタリア	15.3	12.9	カナダ	4.3	10.3
英国	14.4	11.4	ポーランド	4.3	9.8
OECD 平均	**13.3**	**10.2**	チェコ	2.1	4.3
ノルウェー	12.4	6.3	オランダ	1.6	6.0
スイス	11.2	6.7	ニュージーランド	0.4	10.4

32	高齢化の進展	15～64 歳人口に対する 65 歳以上の老年人口比率は、2000 年では日本は OECD 諸国中 5 位であるが、2050 年には OECD 諸国中 1 位に達する見込みである(国連、世界人口予測 02)。

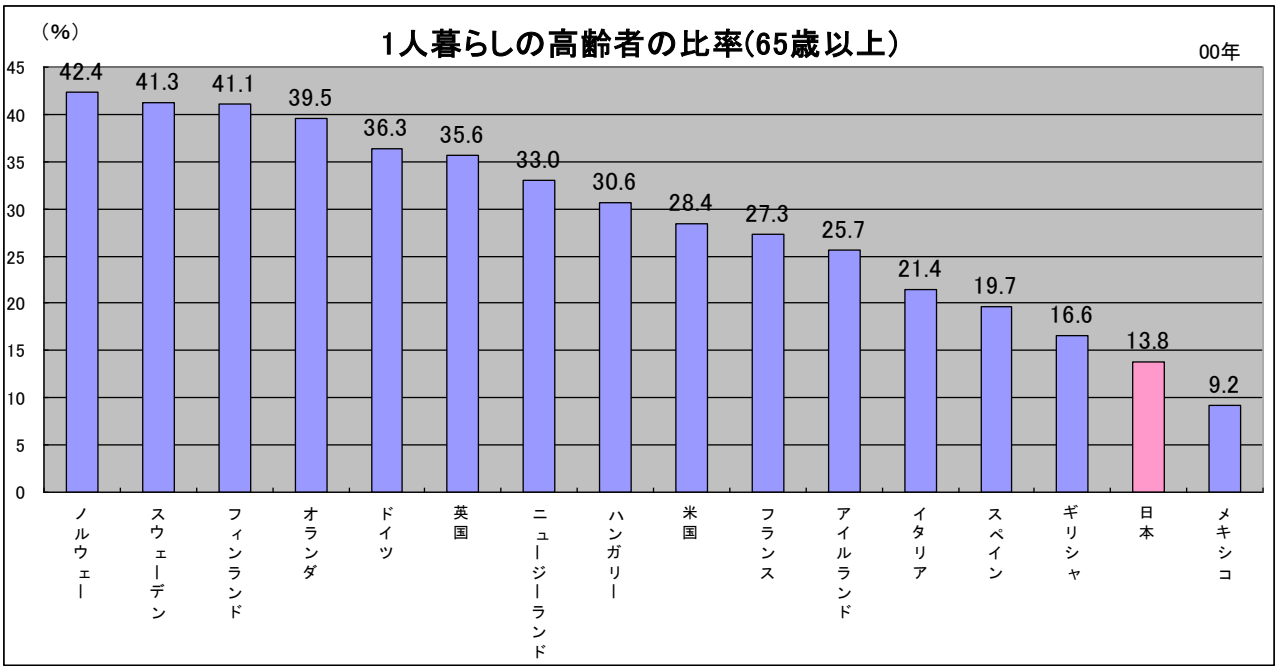




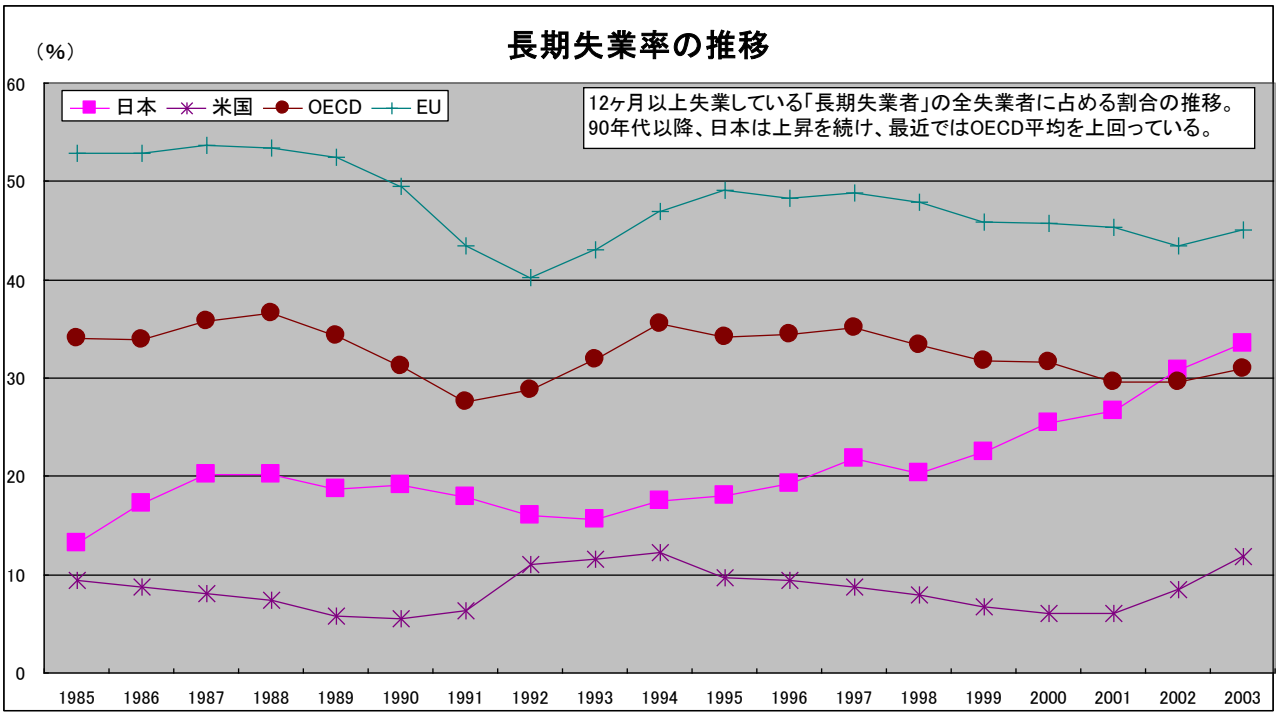
33	高齢者の置かれている状況(00)	OECD 諸国を通じて、高齢者の 20 人に 1 人は施設に入居し、10 人に 1 人は在宅で公的介護支援を受けている。 65 歳以上の 1 人暮らしの比率は上昇しており、その大半は女性である。 （OECD 社会政策指標 05）

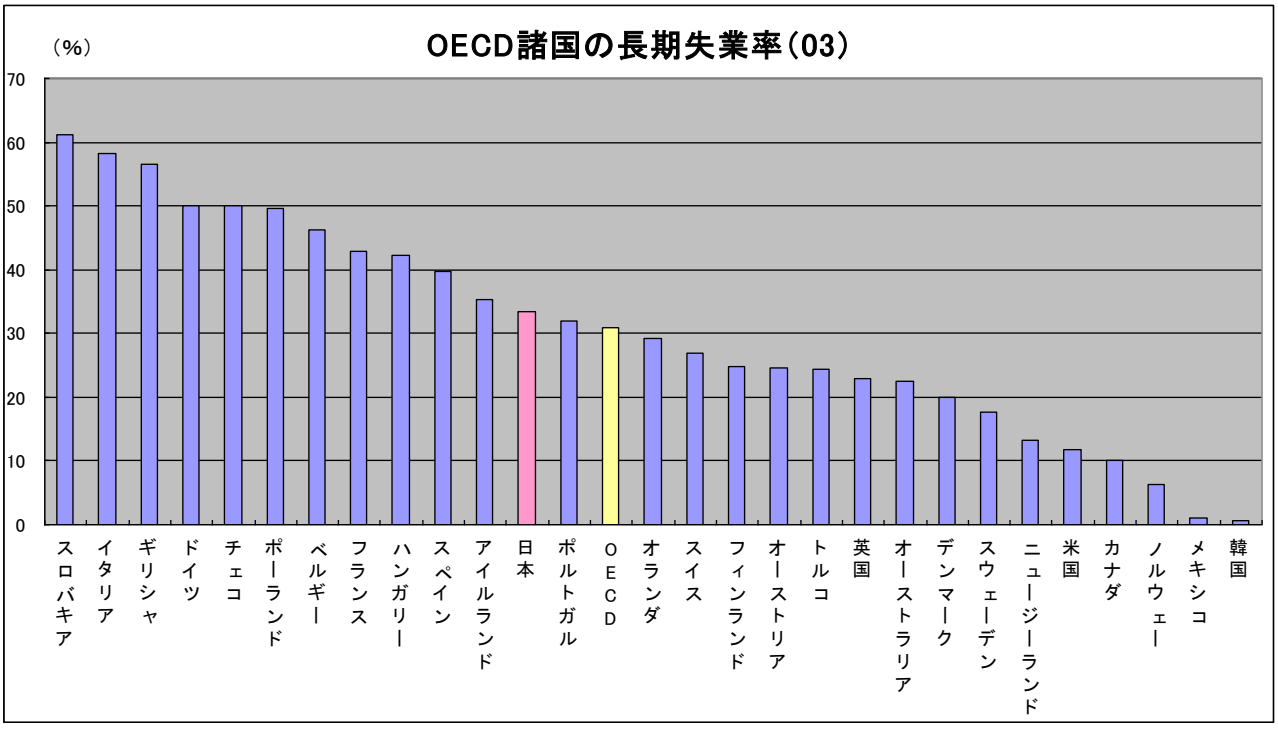


	英国	ノルウェー	オーストラリア	オーストリア	スウェーデン	オランダ	OECD	スイス	ニュージーランド	ドイツ	アイルランド	日本	ルクセンブルク	米国	ハンガリー	カナダ
在宅	20.0	18.0	14.7	14.8	9.1	12.3	9.1	5.4	5.2	6.5	5.0	5.5	4.2	2.8	4.5	
施設	5.1	6.0	5.5	3.6	7.9	2.4	4.8	7.0	5.9	3.6	4.6	3.2	3.8	4.3		3.7



34	長期失業率(03)	長期失業は、個人の幸福度を減じるほか、収入、家庭、精神面や社会に大きなマイナスの影響を及ぼす。 日本では、90 年代初頭から、長期失業が増加傾向にある。 （OECD 社会政策指標 05）





35	OECD学力調査① （総合読解力）	日本の順位は 14 位→15 位→8 位と上昇	OECD生徒の学習到達度調査　PISA（09）、対象 15 歳 上位 3 カ国：上海、韓国、フィンランド 下位 3 カ国：キルギス、アゼルバイジャン、ペルー

義務教育終了段階の 15 歳児を対象とする学習到達度調査で、09 年（65 カ国）に 4 回目の調査を実施。00 年より3年ごとに実施されている。日本は、09 年に OECD 平均を上回る。

順位	（09）	（06）	（03）
1	上海	韓国	フィンランド
2	韓国	フィンランド	韓国
3	フィンランド	香港	カナダ
4	香港	カナダ	オーストラリア
5	シンガポール	ニュージーランド	リヒテンシュタイン
6	カナダ	アイルランド	ニュージーランド
7	ニュージーランド	オーストラリア	アイルランド
8	日本	リヒテンシュタイン	スウェーデン
9	オーストラリア	ポーランド	オランダ
10	オランダ	スウェーデン	香港
11	ベルギー	オランダ	ベルギー
12	ノルウェー	ベルギー	ノルウェー
13	エストニア	エストニア	スイス
14	スイス	スイス	日本
15	ポーランド	日本	マカオ
16	アイスランド	台湾	ポーランド
17	米国	英国	フランス
18	リヒテンシュタイン	ドイツ	米国
19	スウェーデン	デンマーク	デンマーク
20	ドイツ	スロベニア	アイスランド
21	アイルランド	マカオ	ドイツ
22	フランス	オーストリア	オーストリア
23	台湾	フランス	ラトビア
24	デンマーク	アイスランド	チェコ
25	英国	ノルウェー	ハンガリー

順位	（09）	（06）	（03）
26	ハンガリー	チェコ	スペイン
27	ポルトガル	ハンガリー	ルクセンブルク
28	マカオ	ラトビア	ポルトガル
29	イタリア	ルクセンブルク	イタリア
30	ラトビア	クロアチア	ギリシャ
31	スロベニア	ポルトガル	スロバキア
32	ギリシャ	リトアニア	ロシア
33	スペイン	イタリア	トルコ
34	チェコ	スロバキア	ウルグアイ
35	スロバキア	スペイン	タイ
36	クロアチア	ギリシャ	セルビアモンテネグロ
37	イスラエル	トルコ	ブラジル
38	ルクセンブルク	チリ	メキシコ
39	オーストリア	ロシア	インドネシア
40	リトアニア	イスラエル	チュニジア
41	トルコ	タイ	
42	ドバイ	ウルグアイ	
43	ロシア	メキシコ	
44	チリ	ブルガリア	
45	セルビア	セルビア	
46	ブルガリア	ヨルダン	
47	ウルグアイ	ルーマニア	
48	メキシコ	インドネシア	
49	ルーマニア	ブラジル	
50	タイ	モンテネグロ	

※03 年の英国、06 年の米国（読解力のみ）は、実施条件の不備につき、分析対象から除外。

36	OECD学力調査② （数学的応用力）	日本の順位は 6 位→10 位→9 位 と変動	OECD生徒の学習到達度調査　PISA（09）、対象 15 歳 上位 3 カ国：上海、シンガポール、香港 下位 3 カ国：キルギス、パナマ、ペルー

日本は、いずれも OECD 平均を上回る。

順位	（09）	（06）	（03）
1	上海	台湾	香港
2	シンガポール	フィンランド	フィンランド
3	香港	香港	韓国
4	韓国	韓国	オランダ
5	台湾	オランダ	リヒテンシュタイン
6	フィンランド	スイス	日本
7	リヒテンシュタイン	カナダ	カナダ
8	スイス	マカオ	ベルギー
9	日本	リヒテンシュタイン	マカオ
10	カナダ	日本	スイス
11	オランダ	ニュージーランド	オーストラリア
12	マカオ	ベルギー	ニュージーランド
13	ニュージーランド	オーストラリア	チェコ
14	ベルギー	エストニア	アイスランド
15	オーストラリア	デンマーク	デンマーク
16	ドイツ	チェコ	フランス
17	エストニア	アイスランド	スウェーデン
18	アイスランド	オーストリア	オーストリア
19	デンマーク	スロベニア	ドイツ
20	スロベニア	ドイツ	アイルランド
21	ノルウェー	スウェーデン	スロバキア
22	フランス	アイルランド	ノルウェー
23	スロバキア	フランス	ルクセンブルク
24	オーストリア	英国	ポーランド
25	ポーランド	ポーランド	ハンガリー

順位	（09）	（06）	（03）
26	スウェーデン	スロバキア	スペイン
27	チェコ	ハンガリー	ラトビア
28	英国	ルクセンブルク	米国
29	ハンガリー	ノルウェー	ロシア
30	ルクセンブルク	リトアニア	ポルトガル
31	米国	ラトビア	イタリア
32	アイルランド	スペイン	ギリシャ
33	ポルトガル	アゼルバイジャン	セルビアモンテネグロ
34	スペイン	ロシア	トルコ
35	イタリア	米国	ウルグアイ
36	ラトビア	クロアチア	タイ
37	リトアニア	ポルトガル	メキシコ
38	ロシア	イタリア	インドネシア
39	ギリシャ	ギリシャ	チュニジア
40	クロアチア	イスラエル	ブラジル
41	ドバイ	セルビア	
42	イスラエル	ウルグアイ	
43	トルコ	トルコ	
44	セルビア	タイ	
45	アゼルバイジャン	ルーマニア	
46	ブルガリア	ブルガリア	
47	ルーマニア	チリ	
48	ウルグアイ	メキシコ	
49	チリ	モンテネグロ	
50	タイ	インドネシア	

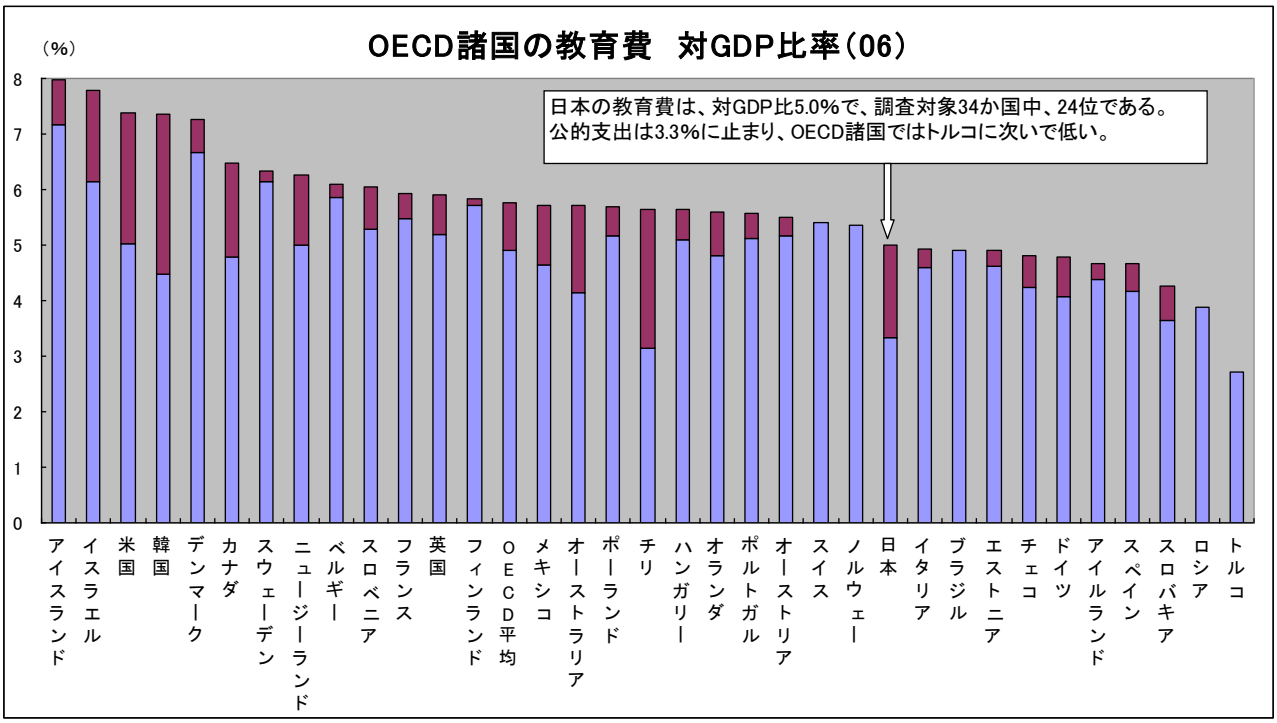
37	OECD学力調査③ （科学的応用力）	日本の順位は 2 位→6 位→5 位 と変動	OECD生徒の学習到達度調査　PISA（09）、対象 15 歳 上位 3 カ国：上海、シンガポール、香港 下位 3 カ国：キルギス、パナマ、ペルー

日本は、いずれも OECD 平均を上回る。

順位	（09）	（06）	（03）
1	上海	フィンランド	フィンランド
2	フィンランド	香港	日本
3	香港	カナダ	香港
4	シンガポール	台湾	韓国
5	日本	エストニア	リヒテンシュタイン
6	韓国	日本	オーストラリア
7	ニュージーランド	ニュージーランド	マカオ
8	カナダ	オーストラリア	オランダ
9	エストニア	オランダ	チェコ
10	オーストラリア	リヒテンシュタイン	ニュージーランド
11	オランダ	韓国	カナダ
12	台湾	スロベニア	スイス
13	ドイツ	ドイツ	フランス
14	リヒテンシュタイン	英国	ベルギー
15	スイス	チェコ	スウェーデン
16	英国	スイス	アイルランド
17	スロベニア	マカオ	ハンガリー
18	マカオ	オーストリア	ドイツ
19	ポーランド	ベルギー	ポーランド
20	アイルランド	アイルランド	スロバキア
21	ベルギー	ハンガリー	アイスランド
22	ハンガリー	スウェーデン	米国
23	米国	ポーランド	オーストリア
24	チェコ	デンマーク	ロシア
25	ノルウェー	フランス	ラトビア

順位	（09）	（06）	（03）
26	デンマーク	クロアチア	スペイン
27	フランス	アイスランド	イタリア
28	アイスランド	ラトビア	ノルウェー
29	スウェーデン	米国	ルクセンブルク
30	オーストリア	スロバキア	ギリシャ
31	ラトビア	スペイン	デンマーク
32	ポルトガル	リトアニア	ポルトガル
33	リトアニア	ノルウェー	ウルグアイ
34	スロバキア	ルクセンブルク	セルビアモンテネグロ
35	イタリア	ロシア	トルコ
36	スペイン	イタリア	タイ
37	クロアチア	ポルトガル	メキシコ
38	ルクセンブルク	ギリシャ	インドネシア
39	ロシア	イスラエル	ブラジル
40	ギリシャ	チリ	チュニジア
41	ドバイ	セルビア	
42	イスラエル	ブルガリア	
43	トルコ	ウルグアイ	
44	チリ	トルコ	
45	セルビア	ヨルダン	
46	ブルガリア	タイ	
47	ルーマニア	ルーマニア	
48	ウルグアイ	モンテネグロ	
49	タイ	メキシコ	
50	メキシコ	インドネシア	

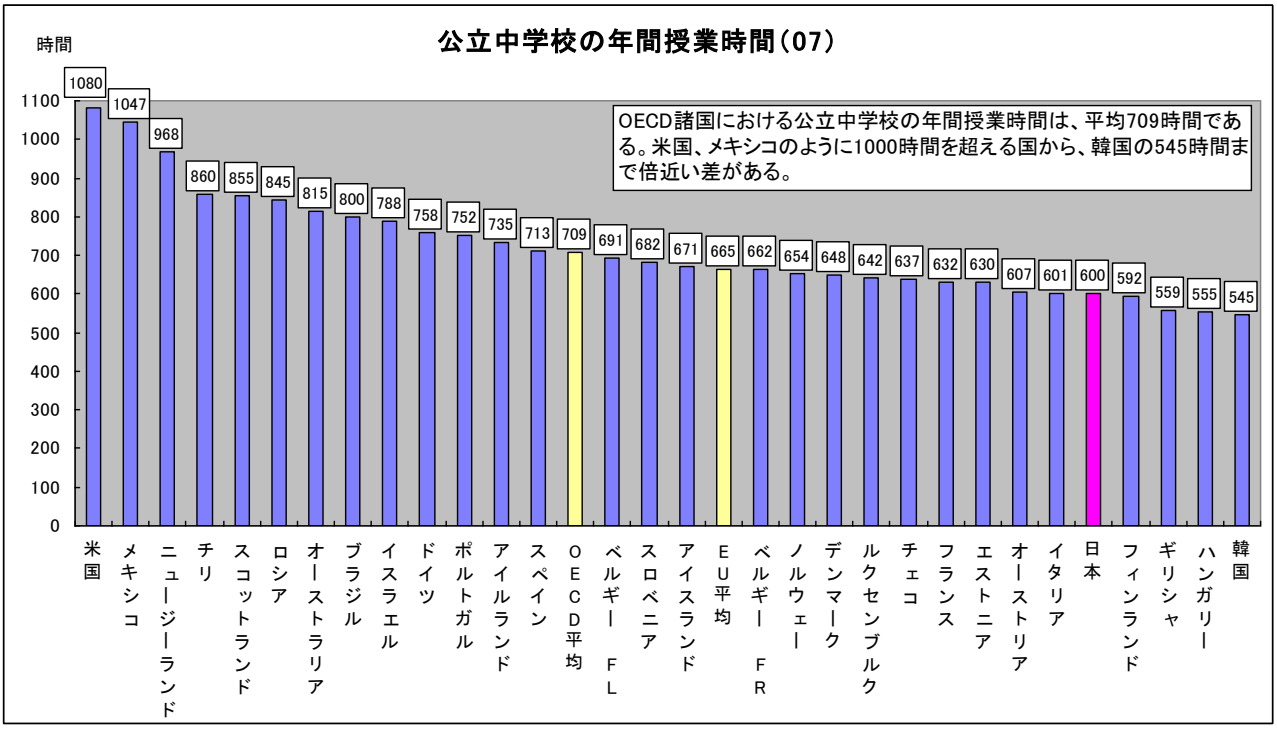
38	教育費の対 GDP 比率 （06）	日本は 34 カ国中 24 位	OECD教育インディケータ 2009 上位 3 カ国：アイスランド、イスラエル、米国

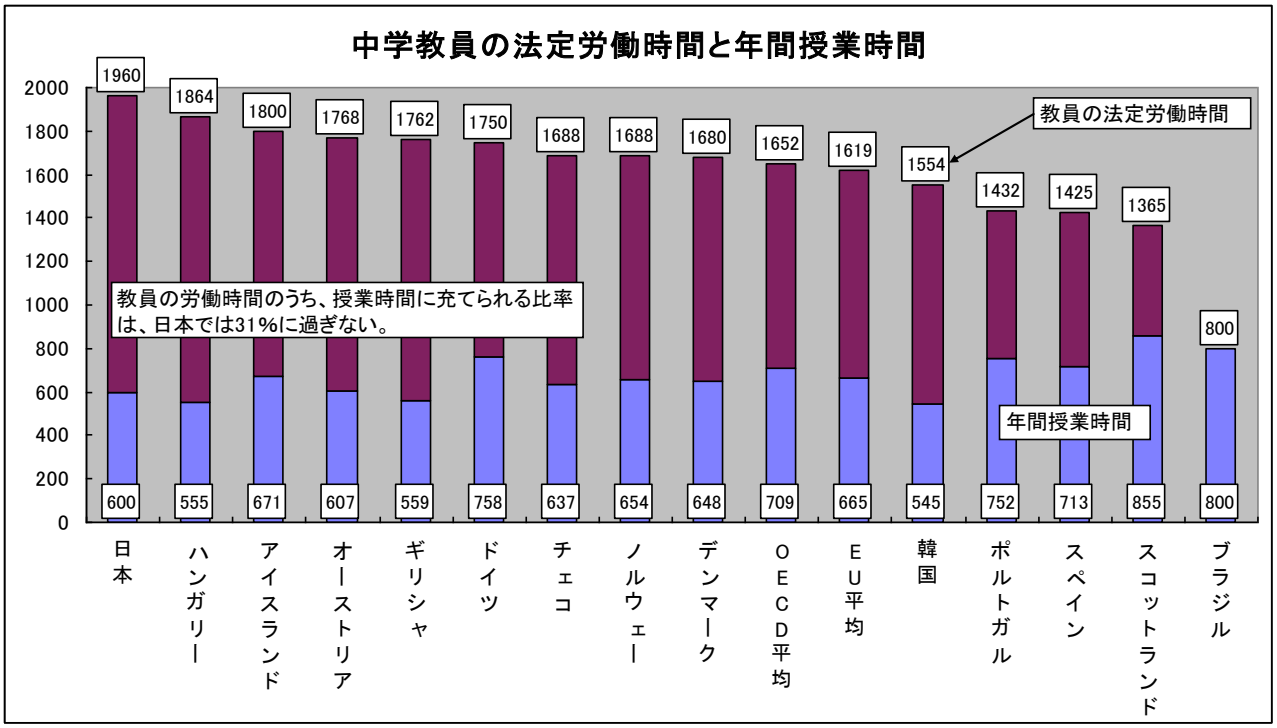


	国名	公的支出	私的負担	合計		国名	公的支出	私的負担	合計
1	アイスランド	7.2	0.8	**8.0**	18	ハンガリー	5.1	0.5	**5.6**
2	イスラエル	6.2	1.6	**7.8**	19	オランダ	4.8	0.8	**5.6**
3	米国	5.0	2.4	**7.4**	20	ポルトガル	5.1	0.4	**5.6**
4	韓国	4.5	2.9	**7.3**	21	オーストリア	5.2	0.4	**5.5**
5	デンマーク	6.7	0.6	**7.3**	22	スイス	5.4	—	5.4
6	カナダ	4.8	1.7	**6.5**	23	ノルウェー	5.4	—	5.4
7	スウェーデン	6.2	0.2	**6.3**	24	日本	3.3	1.7	**5.0**
8	ニュージーランド	5.0	1.3	**6.3**	25	イタリア	4.6	0.3	**4.9**
9	ベルギー	5.9	0.2	**6.1**	26	ブラジル	4.9	—	4.9
10	スロベニア	5.3	0.8	**6.1**	27	エストニア	4.6	0.3	**4.9**
11	フランス	5.5	0.4	**5.9**	28	チェコ	4.2	0.6	**4.8**
12	英国	5.2	0.7	**5.9**	29	ドイツ	4.1	0.7	**4.8**
13	フィンランド	5.7	0.1	**5.8**	30	アイルランド	4.4	0.3	**4.7**
14	メキシコ	4.6	1.1	**5.7**	31	スペイン	4.2	0.5	**4.7**
15	オーストラリア	4.1	1.6	**5.7**	32	スロバキア	3.6	0.6	**4.3**
16	ポーランド	5.2	0.5	**5.7**	33	ロシア	3.9	—	3.9
17	チリ	3.1	2.5	**5.7**	34	トルコ	2.7	—	2.7

39	公立中学校の年間授業時間(07)	日本は 30 カ国中 26 位	OECD教育インディケータ(09) 上位 3 カ国:米国(1080 時間)、メキシコ、ニュージーランド 下位 3 カ国:韓国、ハンガリー、ギリシャ

OECD諸国の公立中学校の年間授業時間は平均で 709 時間である。日本は、05 年には 505 時間で 31 か国中最下位であったが、07 年は 600 時間で 30 か国中 26 位である。日本は、授業時間は短い一方で、教員の年間法定労働時間は最も長く、労働時間のうち授業に割く比率が最も低くなっている。



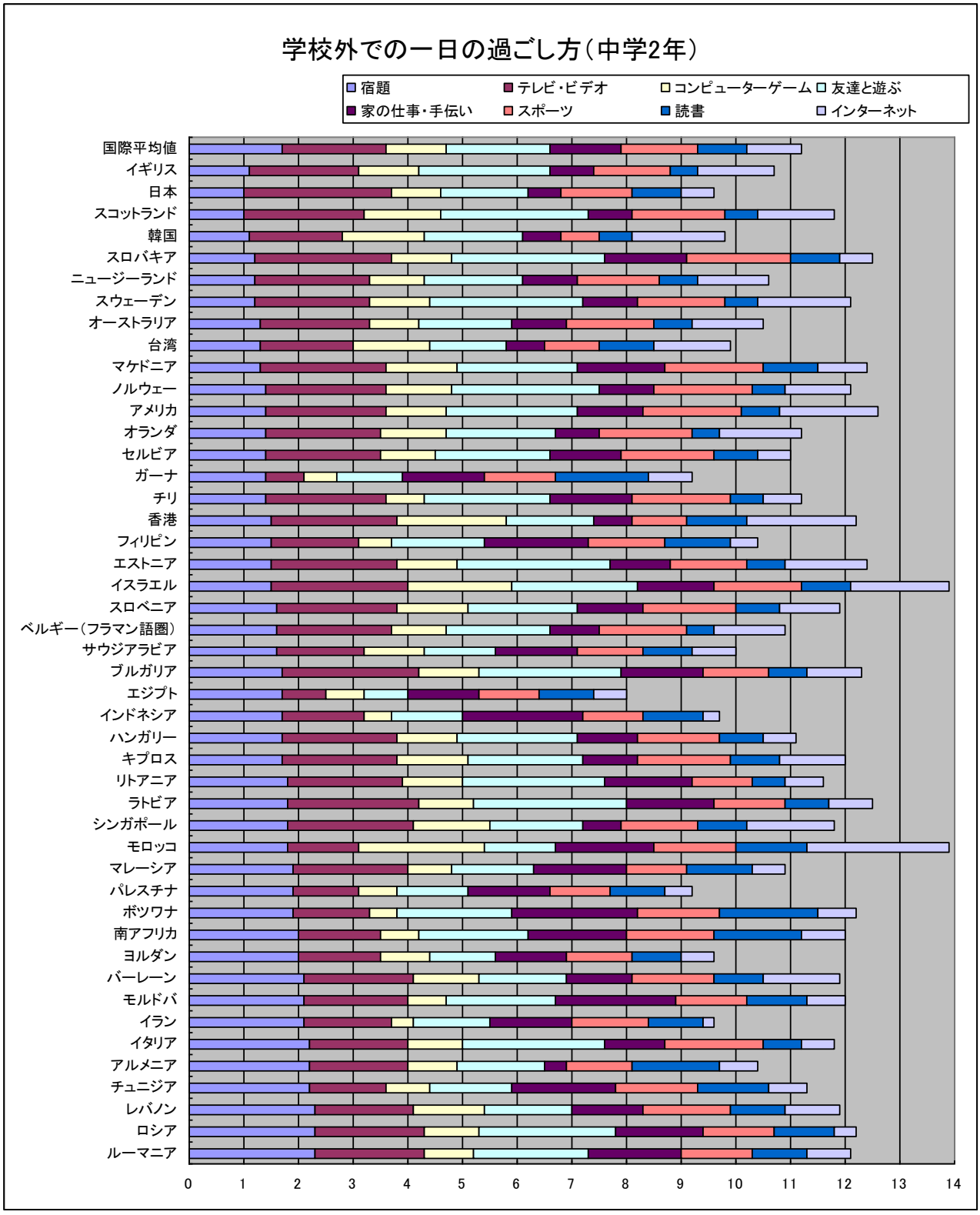


40	中学生の時間の過ごし方	国際教育到達度評価学会TIMSS2003(03)、対象は中学2年生。 日本の中学生は、「宿題をする時間」は1時間(各国平均1.7時間)で、46か国中最下位であるが、「テレビ・ビデオを見る時間」は 2.7 時間(各国平均 1.9 時間)で第1位である。

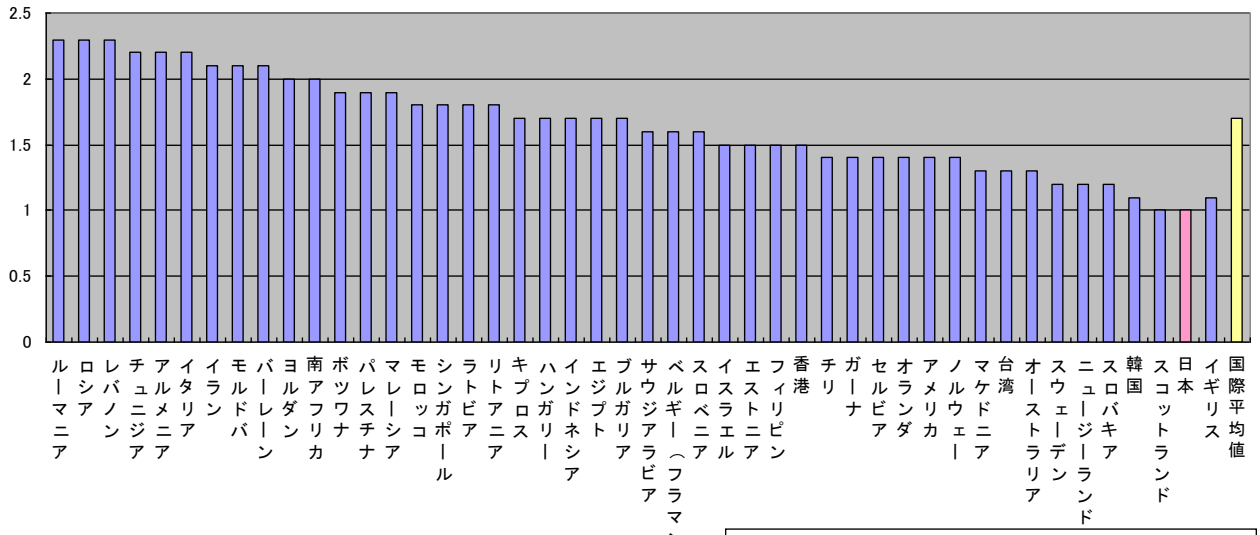
国／地域	一日当たりの平均時間							
	宿題をする	テレビやビデオを見る	コンピュータゲームをして遊ぶ	友だちと遊んだり話をしたりする	家の仕事(手伝い)をする	スポーツをする	楽しみのために本を読む	インターネットを使う
ルーマニア	2.3	2.0	0.9	2.1	1.7	1.3	1.0	0.8
ロシア	2.3	2.0	1.0	2.5	1.6	1.3	1.1	0.4
レバノン	2.3	1.8	1.3	1.6	1.3	1.6	1.0	1.0
チュニジア	2.2	1.4	0.8	1.5	1.9	1.5	1.3	0.7
アルメニア	2.2	1.8	0.9	1.6	0.4	1.2	1.6	0.7
イタリア	2.2	1.8	1.0	2.6	1.1	1.8	0.7	0.6
イラン	2.1	1.6	0.4	1.4	1.5	1.4	1.0	0.2
モルドバ	2.1	1.9	0.7	2.0	2.2	1.3	1.1	0.7
バーレーン	2.1	2.0	1.2	1.6	1.2	1.5	0.9	1.4
ヨルダン	2.0	1.5	0.9	1.2	1.3	1.2	0.9	0.6
南アフリカ	2.0	1.5	0.7	2.0	1.8	1.6	1.6	0.8
ボツワナ	1.9	1.4	0.5	2.1	2.3	1.5	1.8	0.7
パレスチナ	1.9	1.2	0.7	1.3	1.5	1.1	1.0	0.5
マレーシア	1.9	2.1	0.8	1.5	1.7	1.1	1.2	0.6
モロッコ	1.8	1.3	2.3	1.3	1.8	1.5	1.3	2.6
シンガポール	1.8	2.3	1.4	1.7	0.7	1.4	0.9	1.6
ラトビア	1.8	2.4	1.0	2.8	1.6	1.3	0.8	0.8
リトアニア	1.8	2.1	1.1	2.6	1.6	1.1	0.6	0.7
キプロス	1.7	2.1	1.3	2.1	1.0	1.7	0.9	1.2
ハンガリー	1.7	2.1	1.1	2.2	1.1	1.5	0.8	0.6
インドネシア	1.7	1.5	0.5	1.3	2.2	1.1	1.1	0.3
エジプト	1.7	0.8	0.7	0.8	1.3	1.1	1.0	0.6
ブルガリア	1.7	2.5	1.1	2.6	1.5	1.2	0.7	1.0
サウジアラビア	1.6	1.6	1.1	1.3	1.5	1.2	0.9	0.8
ベルギー(フラマン語圏)	1.6	2.1	1.0	1.9	0.9	1.6	0.5	1.3
スロベニア	1.6	2.2	1.3	2.0	1.2	1.7	0.8	1.1
イスラエル	1.5	2.5	1.9	2.3	1.4	1.6	0.9	1.8
エストニア	1.5	2.3	1.1	2.8	1.1	1.4	0.7	1.5
フィリピン	1.5	1.6	0.6	1.7	1.9	1.4	1.2	0.5
香港	1.5	2.3	2.0	1.6	0.7	1.0	1.1	2.0
チリ	1.4	2.2	0.7	2.3	1.5	1.8	0.6	0.7
ガーナ	1.4	0.7	0.6	1.2	1.5	1.3	1.7	0.8
セルビア	1.4	2.1	1.0	2.1	1.3	1.7	0.8	0.6
オランダ	1.4	2.1	1.2	2.0	0.8	1.7	0.5	1.5
アメリカ	1.4	2.2	1.1	2.4	1.2	1.8	0.7	1.8
ノルウェー	1.4	2.2	1.2	2.7	1.0	1.8	0.6	1.2
マケドニア	1.3	2.3	1.3	2.2	1.6	1.8	1.0	0.9
台湾	1.3	1.7	1.4	1.4	0.7	1.0	1.0	1.4
オーストラリア	1.3	2.0	0.9	1.7	1.0	1.6	0.7	1.3
スウェーデン	1.2	2.1	1.1	2.8	1.0	1.6	0.6	1.7
ニュージーランド	1.2	2.1	1.0	1.8	1.0	1.5	0.7	1.3
スロバキア	1.2	2.5	1.1	2.8	1.5	1.9	0.9	0.6
韓国	1.1	1.7	1.5	1.8	0.7	0.7	0.6	1.7
スコットランド	1.0	2.2	1.4	2.7	0.8	1.7	0.6	1.4
日本	**1.0**	**2.7**	**0.9**	**1.6**	**0.6**	**1.3**	**0.9**	**0.6**
イギリス	1.1	2.0	1.1	2.4	0.8	1.4	0.5	1.4
国際平均値	1.7	1.9	1.1	1.9	1.3	1.4	0.9	1.0

(注) 1 時間は，選択肢の「しない」「1時間より少ない」「1～2時間」「2～4時間」「4時間以上」をそれぞれ，0時間，0.5時間，1.5時間，3時間，4.5時間として平均値を算出した。

日本の中学生は、宿題をする時間が最短で、テレビ・ビデオを見る時間が最長である。
家事を手伝う時間も友達と遊ぶ時間も、平均を下回っている。

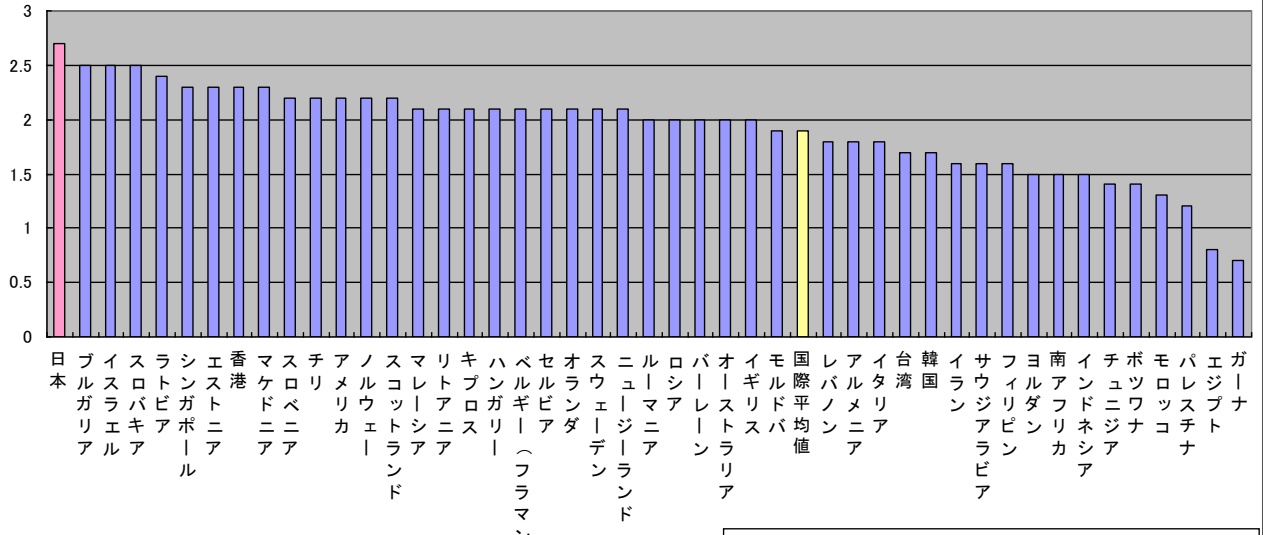


宿題をする時間（時間/日）



日本の中学2年生が学校外で宿題をする時間は1日当たり1時間で、46か国中最下位である。
国際平均は1.7時間である。

テレビ・ビデオを見る時間（時間/日）

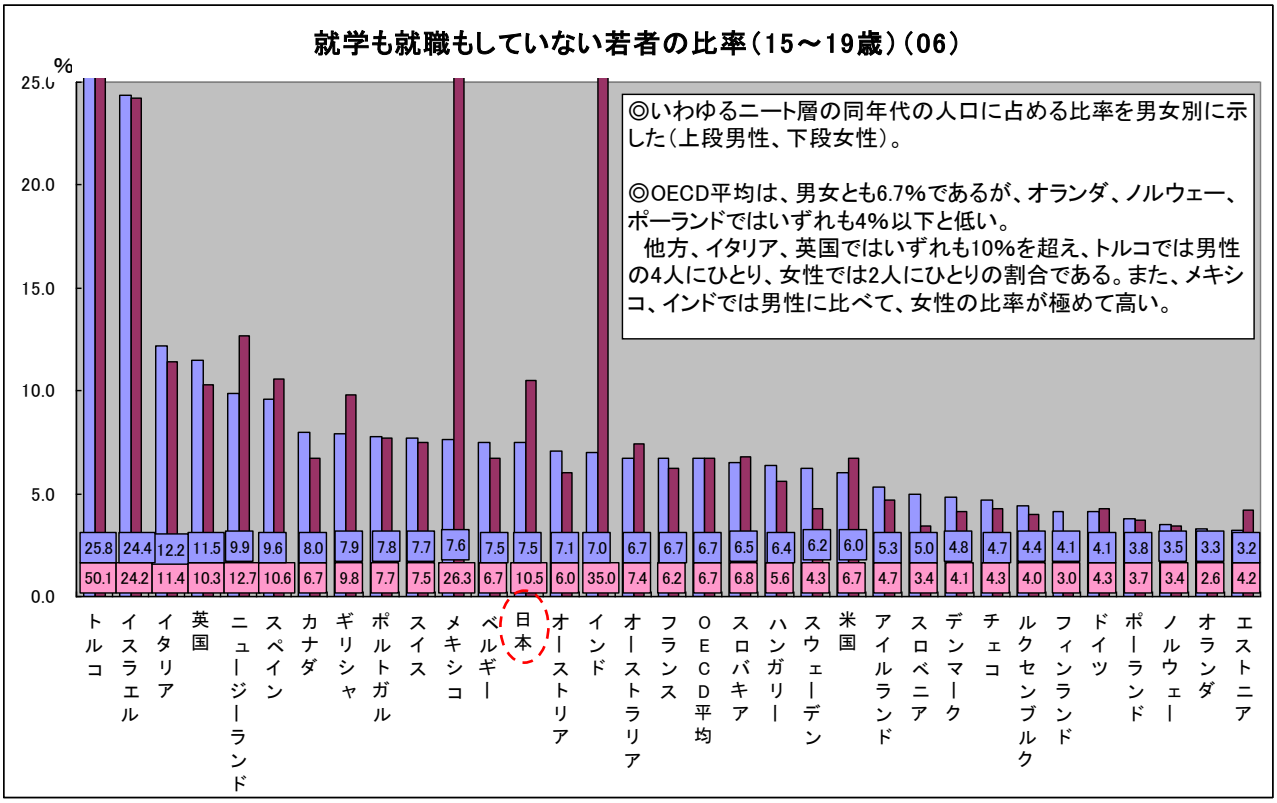


日本の中学2年生がテレビやビデオを見る時間は1日当たり2.7時間で、46か国中最多である。
国際平均は1.9時間である。

41	就学も就業もしていない若者(06)	OECD ファクトブック(09) OECD 諸国の平均では、10 代後半の 6.7%が、就学も就業もしていない、いわゆるニート層である。

若者が職につかず、学業も修めていなければ、十分な職業資格を習得できず、将来性のある就業が困難となる。これらの若者の存在は、彼らの幸福度を下げるのみならず、将来的には失業や貧困といった社会的排除のリスクを増加させ、さらには、薬物使用、犯罪、自殺問題を深刻化させる。

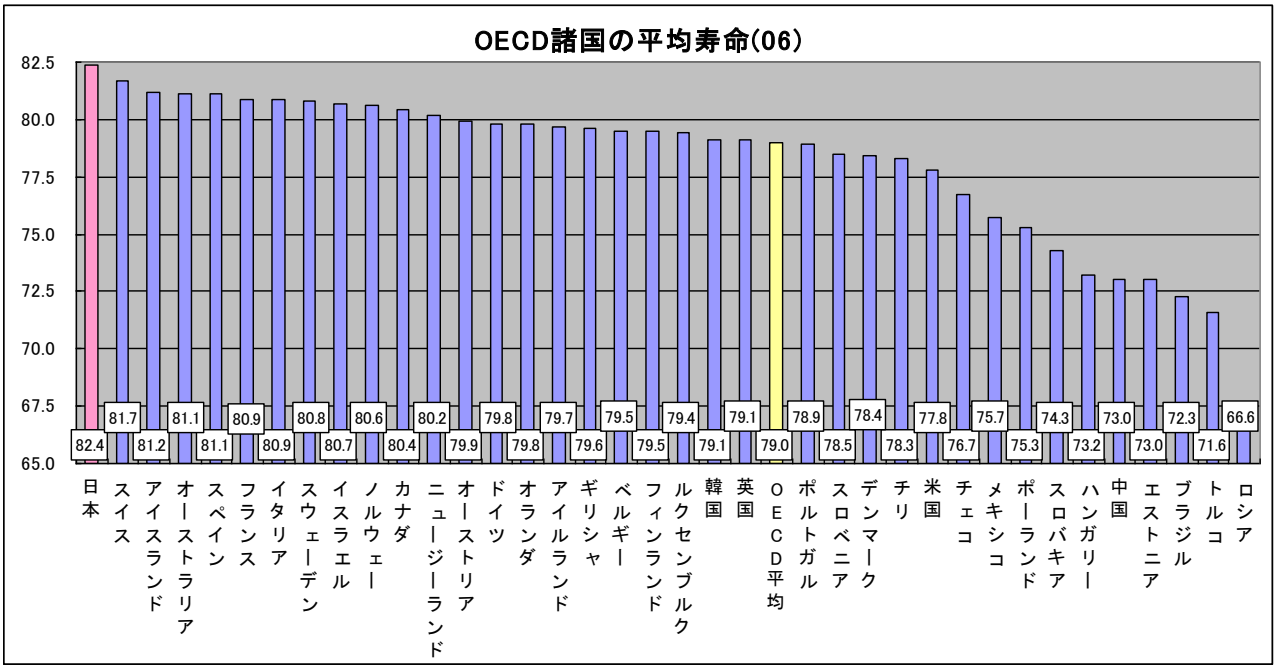
OECD の調査によれば、学校から仕事への移行は、北欧及び英語圏諸国でスムースに行われるのに対し、ヨーロッパ大陸及び南欧諸国では困難を伴うと指摘されている。就学も就業もしていない若者の存在は、親との同居の長期化、さらには出生率の低下の原因と指摘されている。

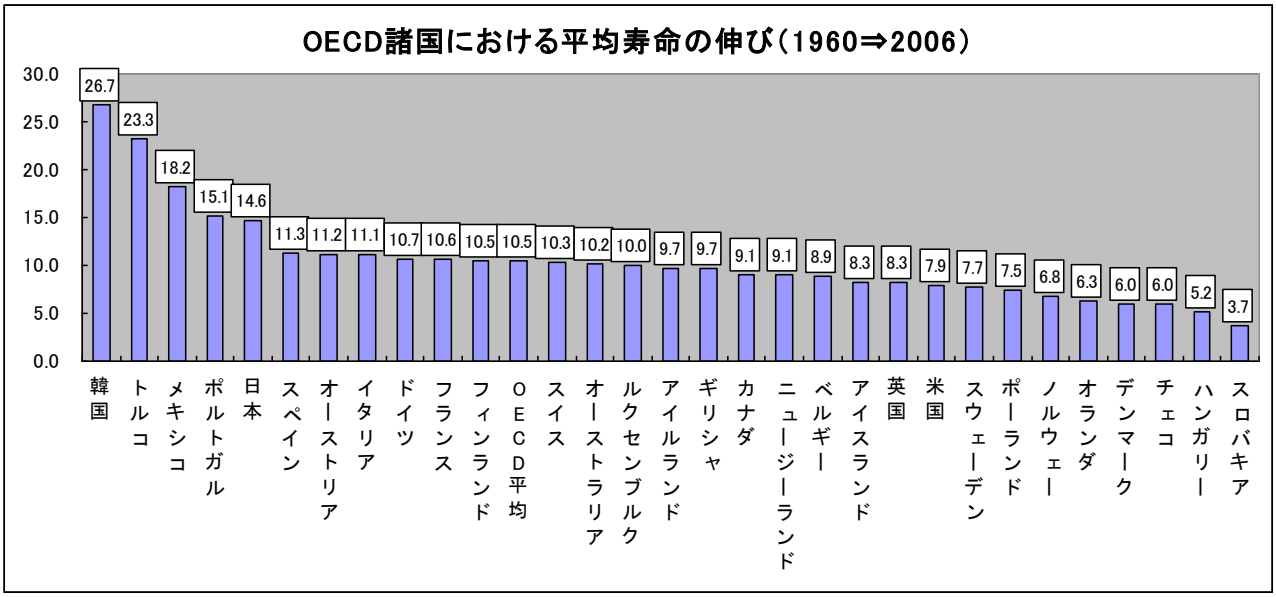


42	平均寿命(男女平均)	193 か国中 1 位	WHO世界保健統計(10、データは 08 年現在) 女性は 86.1 歳、男性は 79.4 歳、男女平均は 82.8 歳。

平均余命は、国民の健康状態に関し、最も一般的に用いられる尺度である。WHO 統計によれば、日本人は平均寿命(0 歳児の平均余命)が世界一である。平均寿命の上昇は、「各年齢層における死亡率の低下」と「高齢者のより高い生存率」がもたらす。逆に、平均寿命低下の最大要因は HIV で、過去 20 年間に平均寿命が 20 年以上低下した国がある。不健康なライフスタイル、貧弱な食事、アルコール・タバコの過度の摂取も平均寿命を後退させる。現在、世界の上位 10 ヶ国と下位 10 カ国では、平均寿命に約 2 倍の開きがある。

OECD 諸国等における平均余命は、以下のとおりである(OECD ファクトブック 09)。過去 50 年間で OECD 諸国間の平均寿命の格差は急激に縮小した。





43	乳児死亡率の低下と高齢者余命期間の長期化	OECD健康調査(04) OECD 諸国では、過去 40 年間に乳幼児死亡率の低下と高齢者余命期間の長期化が進んできいる。このことが平均余命の長期化の要因である。

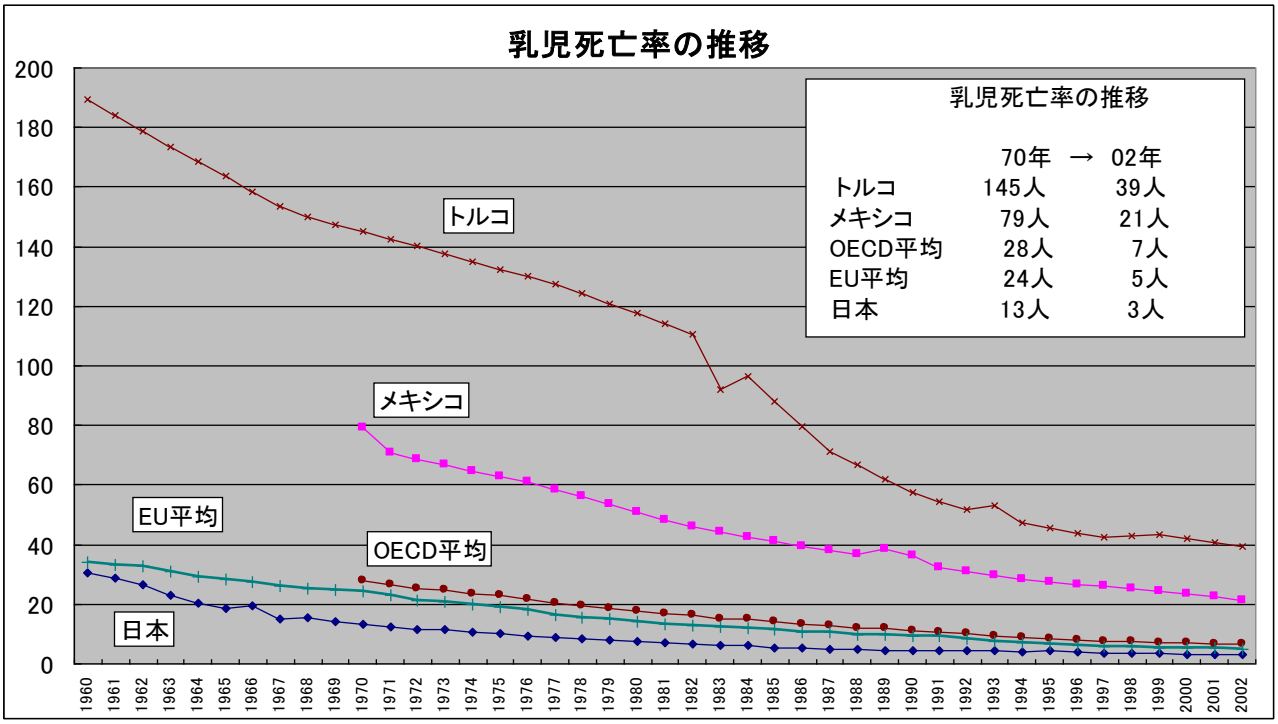
過去 40 年間、特に 70 年代以降、OECD 諸国において、乳幼児死亡率の低下と高齢者余命期間の長期化の傾向が顕著である。

乳児死亡率は、新生児 1000 人当たり 1 歳未満で死亡した子供の数である。

乳児死亡率の推移は、70 年代以降一貫して減少の傾向にあり、OECD 平均で 28 人から 7 人と 4 分の 1 に減少した。

乳児死亡率は、多くの社会的・経済的要素との関係が指摘されている。

乳児死亡率は、所得の高い国ほど、また、平等度の高い国ほど低い傾向にある。また、貧困の度合い、保健医療サービスの利用可能性、医師数や病院ベッド数との関係が指摘されている。

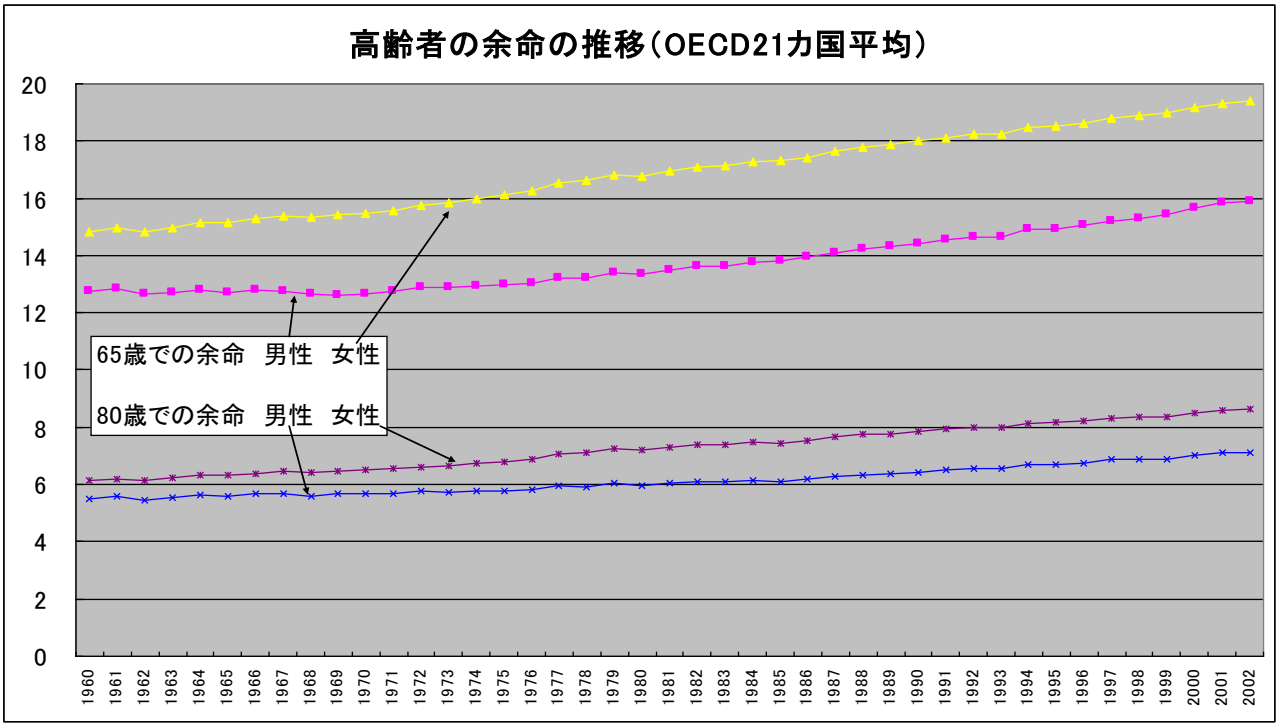


乳児死亡率の推移

	70年	→	02年
トルコ	145人		39人
メキシコ	79人		21人
OECD平均	28人		7人
EU平均	24人		5人
日本	13人		3人

高齢者余命期間は、質の高い保健医療サービスの普及と心臓循環器系をはじめとする医学の進歩によって、長期化した。

OECD21 カ国の平均では、02 年時点で、65 歳の男性は 16 年、女性は 19 年、80 歳の男性は 7 年、女性は 9 年生存できる。日本では、それぞれ 18 年、23 年、8 年、11 年といずれも長い余命期間である。



OECD 諸国の乳児死亡率、65 歳男性平均余命（05 年）

順位	乳児死亡率	05 年	65 歳男性平均余命	05 年	順位	乳児死亡率	05 年	65 歳男性平均余命	05 年
1	アイスランド	2.3	日本	18.1	16	スイス	4.2	イタリア	16.7
2	スウェーデン	2.4	オーストラリア	18.1	17	デンマーク	4.4	オランダ	16.4
3	ルクセンブルク	2.6	アイスランド	18.0	18	イタリア	4.7	ベルギー	16.3
4	日本	2.8	カナダ	17.7	19	オランダ	4.9	ドイツ	16.1
5	フィンランド	3.0	スイス	17.5	20	オーストラリア	5.0	英国	16.1
6	ノルウェー	3.1	ニュージーランド	17.5	21	ニュージーランド	5.1	韓国	15.8
7	チェコ	3.4	スウェーデン	17.4	22	英国	5.1	アイルランド	15.7
8	ポルトガル	3.5	ギリシャ	17.2	23	カナダ	5.3	ポルトガル	15.6
9	フランス	3.6	フランス	17.1	24	韓国	5.3	ルクセンブルク	15.5
10	ベルギー	3.7	米国	17.1	25	ハンガリー	6.2	デンマーク	15.5
11	ギリシャ	3.8	メキシコ	17.1	26	ポーランド	6.4	ポーランド	14.4
12	ドイツ	3.9	フィンランド	17.0	27	米国	6.8	チェコ	13.9
13	アイルランド	4.0	オーストリア	17.0	28	スロバキア	7.2	スロバキア	13.2
14	スペイン	4.1	スペイン	16.8	29	メキシコ	18.8	ハンガリー	13.1
15	オーストリア	4.2	ノルウェー	16.7	30	トルコ	22.6	トルコ	13.1

（出典：OECD 健康調査（07））

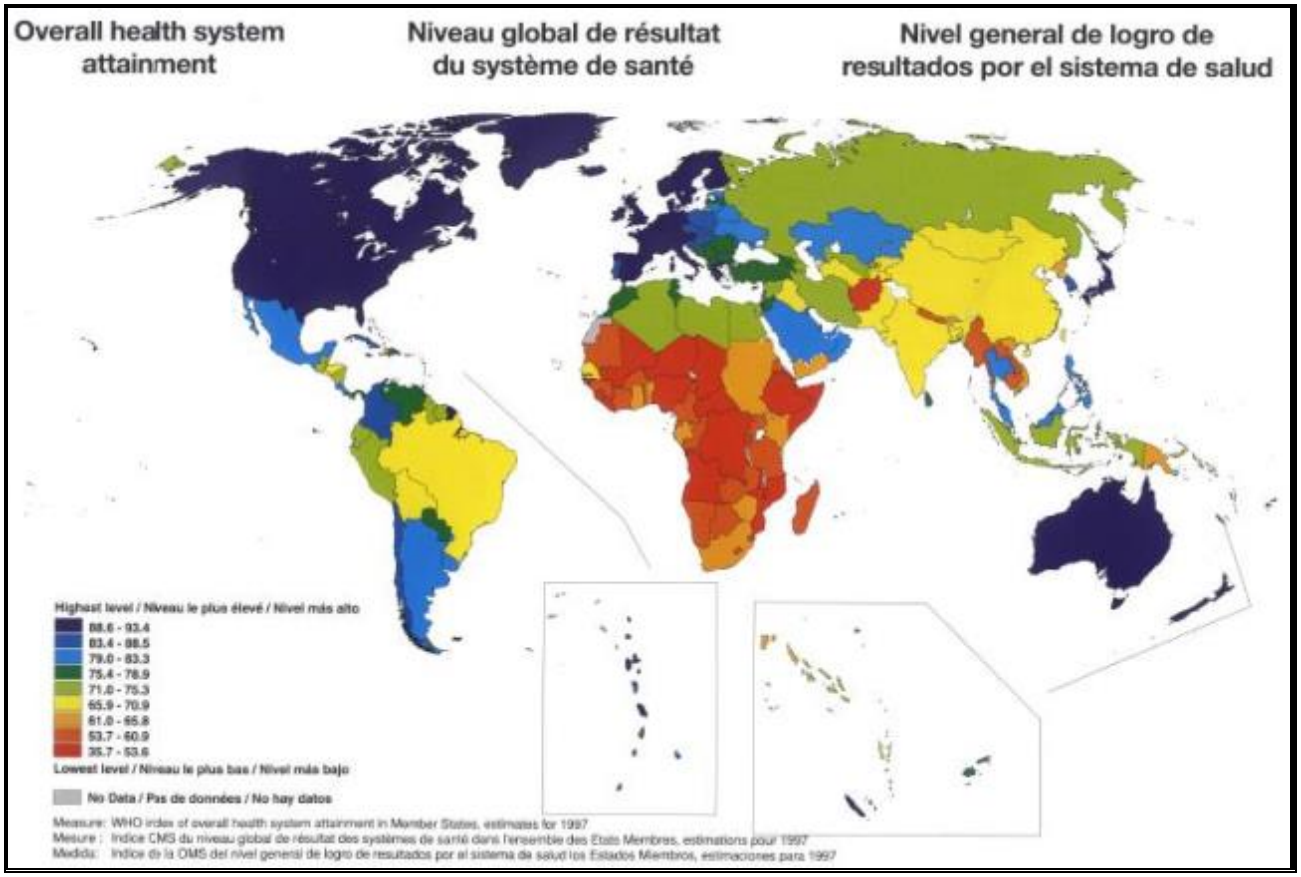
44	健康達成度(97)	191 か国中 1 位	WHO 保健制度調査(00)、健康目標の到達度調査 上位 3 カ国:日本、スイス、ノルウェー 下位 3 カ国:シエラレオネ、中央アフリカ、ソマリア

WHO(世界保健機構)は、00 年の年次報告書において、97 年時点のデータをもとに、世界各国の「健康達成度」、「保健制度充実度」の指標を作成し、各国の順位を公表した。

健康目標への到達度を測定した「健康達成度」では、我が国は 191 か国中、第 1 位である。

健康達成度は、「健康寿命」(健康な状態を維持できる年齢)、「健康の平等度」(子どもの死亡率の地域内格差の程度)、「保健制度の水準」・「保健制度の平等度」(専門家へのアンケート調査をもとに測定)、「医療費負担の平等度」(家計収入と医療費負担の関係を測定)の各指標をもとに算出されたものである。

日本は、健康寿命が 1 位であるほか、各指標いずれも 10 位以内であり、諸外国に比べて少ない医療費で、質の高い医療を維持していることが実証されている。



世界的に見ると、健康達成度は欧米が最も高い水準にあり、ロシア以外の旧ソ連圏諸国、中米諸国等がこれに続いている。

「健康到達度」は、次の 5 つの指標によって測定される。

指標		比重	内容
①	健康の度合い	25%	健康寿命（DALE、日常的に自立した生活のできる生存期間、WHO が 2000 年から発表）
②	健康の平等性	25%	乳幼児死亡率の国内格差
③	保健制度の応答性	12．5%	保健制度の 7 項目（品位、自律性、機密保持、迅速性、基礎的設備の品質、社会的支援体制、医療機関の選択可能性）について専門家による評価結果
④	保健制度の平等性	12．5%	保健制度が社会的弱者（貧困層、女性、高齢者、先住民族）にとって利用可能であるか、専門家による評価結果
⑤	医療費負担の適正度	25%	家計収入に占める医療費支出の割合

「健康到達度」及び指標ごとの上位 20 カ国

順位	健康到達度	①健康度合い	②健康平等	③保険制度応答	④保険制度平等	⑤医療費適正
1	日本	日本	チリ	米国	アラブ首長国連邦	コロンビア
2	スイス	オーストラリア	英国	スイス	ブルガリア	ルクセンブルク
3	ノルウェー	フランス	日本	ルクセンブルク	35 カ国が同率 3 位	ベルギー
4	スウェーデン	スウェーデン	ノルウェー	デンマーク	日本	ジブチ
5	ルクセンブルク	スペイン	ポーランド	ドイツ	米国	デンマーク
6	フランス	イタリア	ギリシャ	日本	英国	アイルランド
7	カナダ	ギリシャ	イスラエル	カナダ	フィンランド	ドイツ
8	オランダ	スイス	オーストリア	ノルウェー	フランス	ノルウェー
9	英国	モナコ	サンマリノ	オランダ	ドイツ	日本
10	オーストリア	アンドラ	スイス	スウェーデン	等	フィンランド
11	イタリア	サンマリノ	スペイン	キプロス		英国
12	オーストラリア	カナダ	フランス	オーストラリア		オーストリア
13	ベルギー	オランダ	アイルランド	オーストリア		リビア
14	ドイツ	英国	イタリア	モナコ		スウェーデン
15	米国	ノルウェー	オランダ	アイスランド		アイスランド
16	アイスランド	ベルギー	ニュージーランド	ベルギー		キリバツ
17	アンドラ	オーストリア	オーストラリア	フランス		ソロモン諸島
18	モナコ	ルクセンブルク	カナダ	バハマ		ナウル
19	スペイン	アイスランド	チェコ	フィンランド		カナダ
20	デンマーク	フィンランド	ドイツ	イスラエル他		マーシャル諸島他
米国	15 位	24 位	32 位	1 位	同率 3 位	54 位

45	保健制度の効率性(97)	191 か国中 10 位	WHO 保健制度調査(00)、健康達成度に医療費を加味して、保健制度の効率性を調査 上位 3 カ国:フランス、イタリア、サンマリノ 下位 3 カ国:シエラレオネ、ミャンマー、中央アフリカ

「保健制度の効率性」は、各国の保健制度によって、どの程度健康目標の到達度が延びているのかを推計することにより、保健制度に投じられる費用の効率性を測定するものである。

たとえば、近代的な保健制度がまったく存在しない場合でも、最低限の「健康寿命」は確保されている。保健制度による健康寿命の伸び率を推計し、その伸び率と保健制度に要する医療費を比較すれば、保健制度の効率性が測定できる。

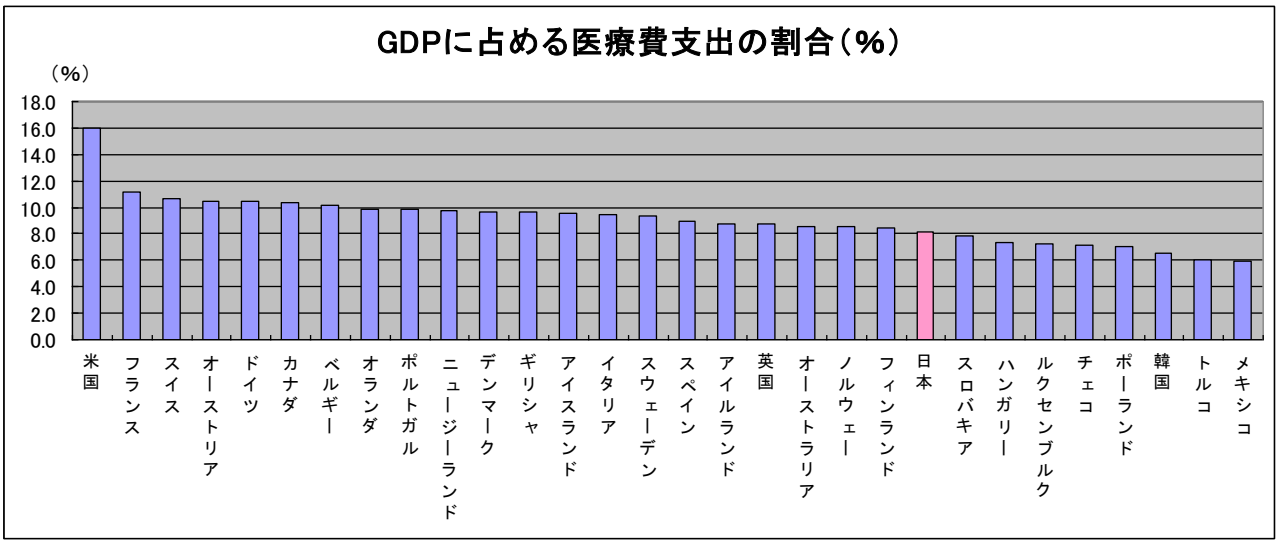
WHO の発表した「保健制度の効率性」は、以下のとおり、フランスが第 1 位で、日本は 10 位である。多額の医療費にも関わらず、米国は 37 位と、先進国としては低い評価を受けている。

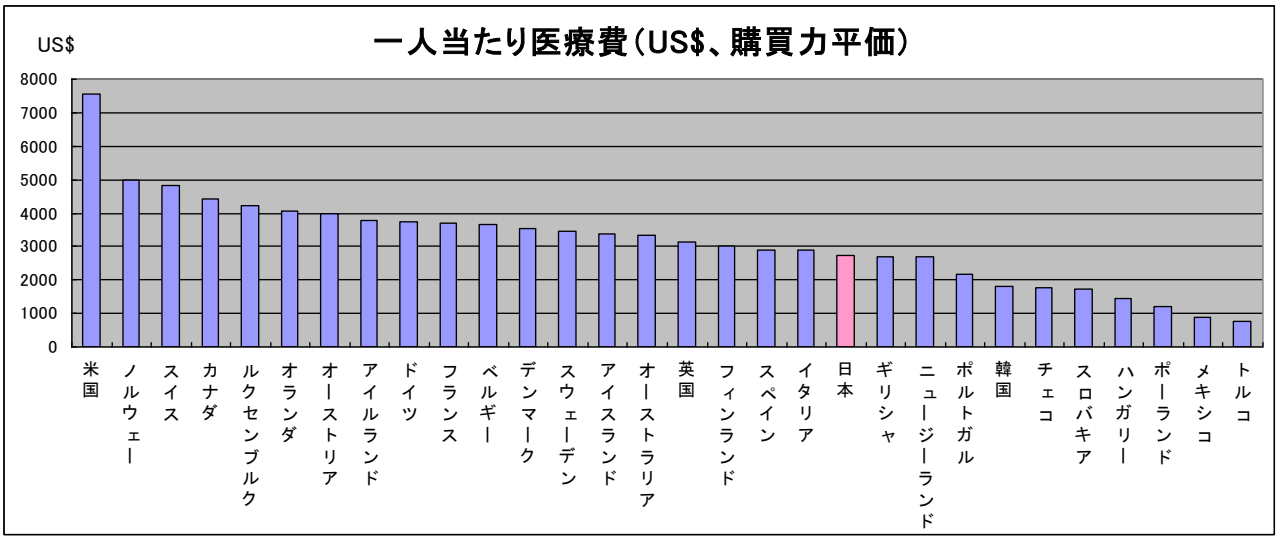
保健制度の効率性(上位 40 カ国)

順位	国名	順位	国名
1	フランス	21	ベルギー
2	イタリア	22	コロンビア
3	サンマリノ	23	スウェーデン
4	アンドラ	24	キプロス
5	マルタ	25	ドイツ
6	シンガポール	26	サウジアラビア
7	スペイン	27	アラブ首長国連邦
8	オマーン	28	イスラエル
9	オーストリア	29	モロッコ
10	日本	30	カナダ
11	ノルウェー	31	フィンランド
12	ポルトガル	32	オーストラリア
13	モナコ	33	チリ
14	ギリシャ	34	デンマーク
15	アイスランド	35	ドミニカ
16	ルクセンブルク	36	コスタリカ
17	オランダ	37	米国
18	英国	38	スロベニア
19	アイルランド	39	キューバ
20	スイス	40	ブルネイ

46 ①	医療費の対 GDP 比率 (08)	OECD30 か国中 22 位 8.1%	OECD健康調査(10) 上位 3 カ国:米国、フランス、スイス 下位 3 カ国:メキシコ、トルコ、韓国
46 ②	一人当たり医療費(08)	OECD30 か国中 20 位 2,729US$	OECD健康調査(10) 上位 3 カ国:米国、ノルウェー、スイス 下位 3 カ国:トルコ、メキシコ、ポーランド
46 ③	人口千人あたり医師数(08)	OECD27 か国中 24 位 2.15 人	OECD健康調査(10) 上位 3 カ国:ギリシャ、オーストリア、イタリア 下位 3 カ国:トルコ、韓国、メキシコ

日本は、医師の診察回数や平均在院日数では、OECD トップである。このことは、しばしば医療費抑制の理由にされてきた。しかし、諸外国に比べて少ない医療費と少ない医師によって、世界的に高い水準の平均寿命、健康寿命、乳児死亡率等を維持している。これ以上の日本の医療の崩壊を進めてはならない。





順位	医療費対 GDP 比(%)		一人当たり医療費(US$)		人口千人当たりの医師数	
1	米国	16.0	米国	7538	ギリシャ	6.02
2	フランス	11.2	ノルウェー	5003	オーストリア	4.60
3	スイス	10.7	スイス	4810	イタリア	4.19
4	オーストリア	10.5	カナダ	4406	ノルウェー	4.01
5	ドイツ	10.5	ルクセンブルク	4210	スイス	3.83
6	カナダ	10.4	オランダ	4063	アイスランド	3.72
7	ベルギー	10.2	オーストリア	3970	スペイン	3.65
8	オランダ	9.9	アイルランド	3793	チェコ	3.60
9	ポルトガル	9.9	ドイツ	3737	スウェーデン	3.58
10	ニュージーランド	9.8	フランス	3696	ドイツ	3.56
11	デンマーク	9.7	ベルギー	3677	デンマーク	3.42
12	ギリシャ	9.7	デンマーク	3540	フランス	3.34
13	アイスランド	9.6	スウェーデン	3470	ハンガリー	3.09
14	イタリア	9.5	アイスランド	3378	スロバキア	3.00
15	スウェーデン	9.4	オーストラリア	3353	オーストラリア	2.97
16	スペイン	9.0	英国	3129	ベルギー	2.97
17	アイルランド	8.7	フィンランド	3008	ルクセンブルク	2.84
18	英国	8.7	スペイン	2902	フィンランド	2.72
19	オーストラリア	8.5	イタリア	2886	英国	2.71
20	ノルウェー	8.5	日本	2729	ニュージーランド	2.46
21	フィンランド	8.4	ギリシャ	2687	米国	2.43
22	日本	8.1	ニュージーランド	2683	カナダ	2.27
23	スロバキア	7.8	ポルトガル	2151	ポーランド	2.16
24	ハンガリー	7.3	韓国	1801	日本	2.15
25	ルクセンブルク	7.2	チェコ	1781	メキシコ	2.00
26	チェコ	7.1	スロバキア	1738	韓国	1.94
27	ポーランド	7.0	ハンガリー	1437	トルコ	1.51
28	韓国	6.5	ポーランド	1213	オランダ	—
29	トルコ	6.0	メキシコ	877	ポルトガル	—
30	メキシコ	5.9	トルコ	767	アイルランド	—

(出典:OECD 健康調査 2010、データは原則として 08 年)

47	肥満比率(08)	30 か国中で最小 3.4%	OECD健康調査(10)、肥満とはBMI30 以上。 上位 3 カ国：米国、メキシコ、ニュージーランド 下位 3 カ国：日本、韓国、スイス

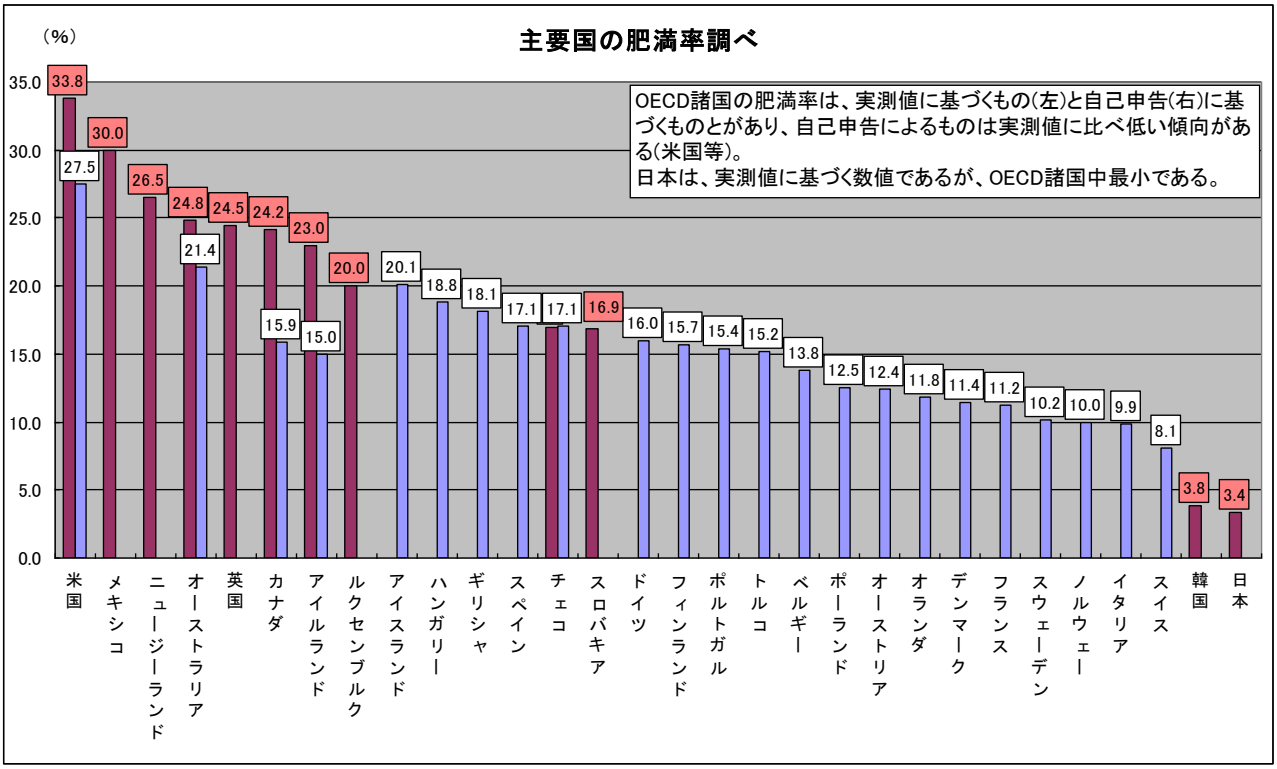
体重を身長の2乗で除したBMI値が25以上は過体重、30以上は肥満となる。なお、身長が170cmの場合、過体重BMI25以上は72.3kg以上、肥満BMI30以上は86.7kg以上である。

OECD 諸国の多くで、過体重率、肥満率の上昇が国民の健康上の大きな懸念材料となっている。肥満は高血圧、高コレステロール、糖尿病、心臓血管障害、喘息、関節炎、ある種の癌などの病気のリスク要因として知られている。

肥満は、単なる過体重より健康リスクが大きいが、米国では成人の3人に1人が肥満である。

肥満率を実測値に基づいて算出している国は、米国、日本等で全体の3分の1程度である。それ以外の国は、自己申告データに基づいて推計している。体重は少なめに申告されることが多く、実際の肥満率はそれ以上になる可能性が高い。

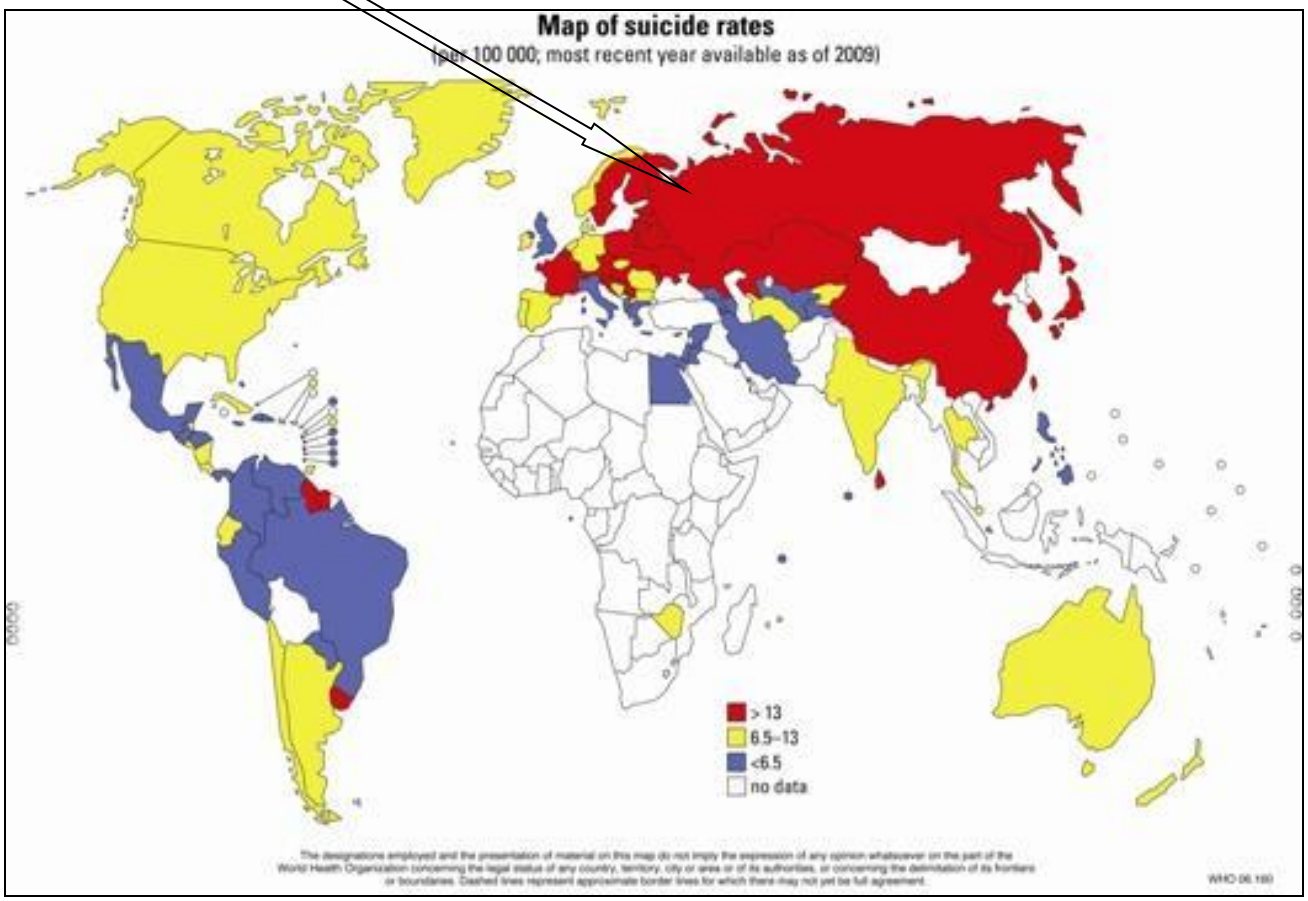
なお、日本の過体重、BMI25以上の比率は、厚生労働省の国民栄養・健康調査（平成18年速報値）では27.4%である。



48	人口 10 万人当たりの自殺率(09)	104 か国中 6 位 24.4 人	WHO(09) 上位 3 カ国:ベラルーシ、リトアニア、ロシア 下位　調査対象中 6 カ国では自殺率が 0.0%である。 ※日本　男女別では、男性 35.8 人、女性 13.7 人。

人口 10 万人当たりの自殺率を国別に整理すると以下のとおりとなる。

赤色は自殺者 13 人以上、黄色は 6.5 人以上 13 人未満、青色は 6.5 人未満。白色は調査データがない国である。



地域別に見ると、特に旧ソ連圏での自殺率の高さが目立つ。アジア諸国の自殺率も高い。日本は、OECD 諸国中、ハンガリーに次いで 2 位である。

これに次ぐのが、西欧、北米、オーストラリア、インドである。中南米、イスラム圏では、自殺率が特に低くなっている。

人口 10 万人当たりの自殺率調べ

	国名	自殺率		国名	自殺率		国名	自殺率
1	ベラルーシ	35.1	35	デンマーク	11.9	69	イスラエル	5.9
2	リトアニア	30.4	36	ドイツ	11.9	70	グレナダ	5.9
3	ロシア	30.1	37	アイスランド	11.9	71	パナマ	5.7
4	カザフスタン	26.9	38	ボスニアヘルツェゴビナ	11.8	72	コロンビア	4.9
5	ハンガリー	26.0	39	ポルトガル	11.5	73	ウズベキスタン	4.7
6	日本	24.4	40	ノルウェー	11.4	74	ブラジル	4.6
7	ガイアナ	22.9	41	カナダ	11.3	75	パラグアイ	4.1
8	ウクライナ	22.6	42	ルーマニア	11.3	76	アルバニア	4.0
9	韓国	21.9	43	米国	11.0	77	メキシコ	4.0
10	スリランカ	21.6	44	ルクセンブルク	10.9	78	ベネズエラ	3.8
11	スロベニア	21.5	45	アイルランド	10.6	79	セントビンセントグレナディン	3.7
12	エストニア	20.3	46	インド	10.5	80	ギリシャ	3.5
13	ラトビア	19.9	47	オーストラリア	10.5	81	バーレーン	3.1
14	セルビアモンテネグロ	19.5	48	モーリシャス	10.4	82	タジキスタン	2.6
15	フィンランド	18.8	49	シンガポール	10.3	83	キプロス	2.5
16	ベルギー	18.2	50	チリ	10.3	84	アルメニア	2.4
17	クロアチア	18.0	51	カザフスタン	9.0	85	グアテマラ	2.3
18	スイス	17.5	52	トルクメニスタン	8.6	86	グルジア	2.2
19	フランス	17.0	53	オランダ	8.3	87	フィリピン	2.1
20	ウルグアイ	15.8	54	コスタリカ	8.0	88	クウェート	2.0
21	モルドバ	15.7	55	アルゼンチン	7.9	89	ドミニカ共和国	1.6
22	オーストリア	15.4	56	ジンバブエ	7.9	90	バハマ	1.0
23	香港	15.2	57	スペイン	7.8	91	ペルー	0.9
24	ポーランド	15.2	58	タイ	7.8	92	サントメ・プリンシペ	0.9
25	スリナム	14.4	59	サンタルチア	7.7	93	バルバドス	0.7
26	中国	13.9	60	ベリーズ	7.6	94	アゼルバイジャン	0.6
27	チェコ	13.3	61	プエルトリコ	7.4	95	モルジブ	0.3
28	スウェーデン	13.2	62	ニカラグア	7.2	96	イラン	0.2
29	セーシェル	13.2	63	エクアドル	6.8	97	ジャマイカ	0.1
30	ブルガリア	13.0	64	エルサルバドル	6.8	98	シリア	0.1
31	スロバキア	12.6	65	マケドニア	6.8	99 ～ 104	エジプト、ホンジュラス、ヨルダン、セントクリストファーネビス、アンティグア・バーブーダ、ハイチ	0.0
32	ニュージーランド	12.4	66	マルタ	6.4			
33	キューバ	12.3	67	英国	6.4			
34	トリニダード・トバゴ	12.0	68	イタリア	6.3			

49	社会・国家モデルの比較 －北欧型と米国型－	世界経済フォーラム（WEF、11）の国際競争力ランキング（本資料16参照）で用いられた 110 の調査項目ごとに各国の順位を比較すると、北欧型社会、米国型社会、それぞれの長所・短所が浮かび上がってくる。 北欧諸国は、社会の基盤となる制度が充実し、政治や官僚への信頼も高い。また、教育の質も充実している。 米国は、労働市場の効率性が高く、市場規模そのものも大きい。そして技術革新面も優れている。 米国も北欧諸国も、国際競争力は日本より高い。 日本はこれから、どのような社会・国家を目指すべきなのであろうか。

世界経済フォーラムの国際競争力ランキングは、12 分野、110 項目の調査結果を総合したものである。このうち、12 分野ごとの状況については、すでに本資料 16 で整理したが、以下では、全 113 項目について、米国、北欧諸国、日本の順位を比較する。なお、上位 10 位以内は赤色、100 位以下は青色を施した。

北欧型と米国型　それぞれの競争力の源泉

世界経済フォーラムの国際競争力ランキングのもととなった 113 項目の調査結果からは、以下のような特徴を見て取ることができる。

北欧諸国の競争力の源泉

- 社会の基盤となる制度の充実、政治、官僚、警察、企業への高い信頼
- 初等教育、高等教育双方の充実 （⇔米国は初等教育で立ち遅れ）
- 市場規模が小さいことや労働市場の硬直性が阻害要因
  （←しかし、デンマークの労働市場は効率的）

米国の競争力の源泉

- 技術革新や高等教育の充実、産学で連携した研究開発
- 労働市場の効率性、雇用手続きの柔軟性、解雇に伴う経費の安さ
- 市場規模の大きさ
- マクロ経済状況は振るわない
- 基盤制度の充実や保健・初等教育面では立ち遅れ

日本は、統計数値による順位は高いが、企業経営者によるアンケート調査では低迷している。制度の充実と政治への信頼回復により、将来に対する不安を除去することが急務ではないのか。

1　基盤となる制度では、北欧諸国の充実ぶりが顕著である。政治(4)、裁判(6)、官僚(7)、警察(16)、企業(17)への信頼の高さや政策決定の透明性(12)が制度の充実を支えている。

日本は、テロ対策のコスト高(13)や政府支出の無駄(8)、政府規制の煩雑性(9)で立ち遅れが見られる。

調査項目	第1位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
国際競争力(総合順位)	スイス	5位	8位	3位	4位	16位	9位
1 基盤となる制度	シンガポール	39位	5位	2位	4位	7位	24位
1 財産権の保護	フィンランド	39位	7位	5位	1位	13位	20位
2 知的財産権の保護	フィンランド	28位	6位	4位	1位	12位	22位
3 公金の私的流用がない	ニュージーランド	36位	2位	4位	5位	9位	24位
4 政治家への信頼性	シンガポール	50位	9位	4位	14位	5位	55位
5 不正な報酬や賄賂	ニュージーランド	42位	2位	4位	5位	6位	9位
6 司法の独立性	ニュージーランド	36位	2位	3位	4位	9位	18位
7 官僚の私的便宜がない	スウェーデン	50位	4位	1位	9位	8位	10位
8 政府支出の無駄がない	シンガポール	66位	18位	10位	11位	22位	78位
9 政府規制の煩雑性がない	シンガポール	58位	19位	26位	11位	70位	73位
10 紛争解決手続きの効率性	シンガポール	36位	8位	2位	3位	6位	28位
11 規制不服申立手続の効率性	フィンランド	39位	9位	2位	1位	10位	32位
12 政策決定の透明性	シンガポール	50位	8位	7位	6位	17位	38位
13 テロ対策コストの低さ	スロベニア	122位	21位	18位	4位	31位	84位
14 通常犯罪対策コストの低さ	シリア	81位	7位	15位	5位	16位	36位
15 組織犯罪対策コストの低さ	デンマーク	86位	1位	12位	13位	20位	51位
16 警察への信頼性	フィンランド	30位	3位	4位	1位	16位	23位
17 企業倫理の高さ	デンマーク	29位	1位	3位	5位	9位	16位
18 財務監査基準の高さ	南アフリカ	40位	20位	2位	7位	9位	35位
19 企業統治の効率性	スウェーデン	26位	12位	1位	6位	8位	24位
20 少数株主利益の保護	スウェーデン	32位	11位	1位	2位	4位	22位
21 投資家の保護	ニュージーランド	5位	28位	28位	47位	20位	16位

2　社会基盤整備では、ノルウェーがやや立ち遅れている。各国の経営者等に対するアンケート調査結果からは、日本の社会資本整備は欧米に比べて遜色はない。企業経営者から見れば、日本の空港(26)整備が最も遅れている。

調査項目	第1位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
2 社会基盤整備	香港	16位	10位	13位	19位	35位	15位
22 社会基盤の総合的整備度	スイス	24位	5位	11位	6位	42位	13位
23 道路網の整備状況	フランス	20位	6位	23位	15位	84位	16位
24 鉄道網の整備状況	スイス	20位	11位	17位	10位	54位	2位
25 港湾の整備状況	シンガポール	23位	9位	11位	7位	21位	33位

26 空港の整備状況	シンガポール	31 位	8 位	11 位	16 位	9 位	50 位
27 旅客輸送力(有効座席キロ数)	米国	1 位	42 位	40 位	45 位	41 位	4 位
28 電力供給の質の高さ	デンマーク	32 位	1 位	12 位	5 位	16 位	17 位
29 電話回線数(百人当り)	台湾	14 位	15 位	11 位	52 位	34 位	36 位
30 携帯電話普及率(百人当り)	香港	87 位	34 位	50 位	10 位	53 位	77 位

3 マクロ経済では、産油国や新興国が上位を占めている。

日本、米国には極端に順位の低い項目があるが、北欧諸国は全体にバランスが取れており、総合評価も高くなっている。日本は、預け入れと貸出しの平均利鞘の低さ(31)で高い評価を受けているが、政府の財政状況の低さ(31、35)が全体の順位を大きく引き下げている。

調査項目	第 1 位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
3 マクロ経済	ブルネイ	90 位	31 位	13 位	20 位	4 位	113 位
31 政府財政収支の対 GDP 比	東ティモール	139 位	89 位	23 位	55 位	5 位	135 位
32 国民貯蓄率の対 GDP 比	東ティモール	121 位	63 位	45 位	58 位	18 位	49 位
33 インフレ率の低さ	54 カ国が1位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	74 位
34 平均利鞘の低さ	イラン	26 位	33 位	14 位	7 位	9 位	3 位
35 政府総債務の対 GDP 比	ブルネイ	132 位	88 位	70 位	92 位	99 位	142 位
36 国の信用格付け	ノルウェー	9 位	10 位	6 位	7 位	1 位	18 位

4 保健・初等教育では、フィンランド、スウェーデンなど北欧諸国が上位を占める。米国は立ち遅れている。

日本は、平均寿命や HIV 感染率が 1 位である。

調査項目	第 1 位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
4 保健・初等教育	フィンランド	42 位	28 位	18 位	1 位	21 位	9 位
37 マラリアの影響の少なさ	70 カ国が 1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位
38 マラリア感染率(人口 10 万当り)	70 カ国が 1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位
39 結核の影響の少なさ	フィンランド	61 位	5 位	3 位	1 位	2 位	52 位
40 結核感染率(人口 10 万当り)	バルバドス	4 位	19 位	15 位	24 位	13 位	43 位
41 HIV の影響の少なさ	アルバニア	87 位	16 位	4 位	3 位	2 位	36 位
42 HIV 感染率(人口 10 万当り)	20 カ国が 1 位	93 位	55 位	21 位	21 位	21 位	1 位
43 乳児死亡率(千人当り)	ルクセンブルク	41 位	14 位	4 位	8 位	9 位	7 位
44 平均寿命	日本	32 位	34 位	9 位	25 位	13 位	1 位
45 初等教育の質の高さ	フィンランド	37 位	27 位	18 位	1 位	44 位	19 位
46 初等教育純就学率	日本	77 位	51 位	54 位	41 位	15 位	1 位

5 高等教育では、フィンランドが1位であり、北欧諸国の評価が高い。日本は全体的に評価が低い。企業経営層による評価、特に経営大学院の評価の低さ(51)が目立っている。

調査項目	第1位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
5 高等教育	フィンランド	13位	6位	2位	1位	15位	19位
47 中等教育総就学率	オーストラリア	50位	4位	14位	9位	8位	22位
48 高等教育総就学率	韓国	6位	10位	17位	2位	16位	35位
49 教育システムの質の高さ	スイス	26位	16位	8位	3位	22位	36位
50 理数教育の質の高さ	シンガポール	51位	30位	28位	3位	76位	24位
51 経営大学院の質の高さ	ベルギー	12位	19位	9位	16位	28位	57位
52 学校でのインターネット利用	アイスランド	24位	8位	2位	4位	17位	39位
53 調査・訓練部門の有用性	スイス	11位	9位	4位	10位	15位	12位
54 スタッフの訓練の度合い	スイス	12位	3位	2位	8位	5位	6位

6 商品市場の効率性では、スウェーデン、デンマーク、フィンランドが上位を占める。

北欧諸国の高税率が労働・投資意欲を阻害している(58)と産業界は評価しているが、規制等による障壁の少なさでは高い評価を得ている。

日本は、税率の高さに加え、様々な手続きの煩雑さが評価を下げる要因となっている(58、59、62、63)。

調査項目	第1位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
6 商品市場の効率性	シンガポール	24位	16位	7位	21位	31位	18位
55 地方の競争の激しさ	台湾	18位	46位	10位	71位	32位	4位
56 市場の支配の程度	スイス	11位	4位	17位	27位	21位	2位
57 独占禁止政策の有効性	スウェーデン	17位	5位	1位	4位	16位	9位
58 税率による障壁の少なさ	バーレーン	63位	130位	113位	105位	66位	102位
59 税率の高さ(企業負担分)	東ティモール	96位	29位	115位	89位	78位	102位
60 事業開始に要する手続数	カナダ	34位	15位	8位	8位	23位	78位
61 事業開始に要する日数	ニュージーランド	13位	13位	63位	58位	21位	87位
62 農業障壁の少なさ	ニュージーランド	69位	61位	14位	74位	116位	138位
63 非関税障壁の少なさ	ニュージーランド	59位	23位	2位	4位	108位	100位
64 平均関税税率の低さ	香港	32位	4位	4位	4位	52位	36位
65 外資に対する障壁の少なさ	ルクセンブルク	43位	36位	5位	39位	25位	94位
66 外国直接投資規制の少なさ	シンガポール	68位	45位	13位	37位	81位	87位
67 税関手続きの負担の少なさ	シンガポール	58位	6位	4位	3位	18位	36位
68 輸入の対GDP比	香港	140位	71位	70位	92位	120位	141位
69 顧客を重視する度合いの高さ	日本	24位	10位	2位	15位	31位	1位
70 顧客層の洗練度の高さ	日本	12位	6位	4位	9位	22位	1位

7　労働市場の効率性では、北欧諸国は調査項目によって評価が分かれている。

評価の低い項目は、北欧諸国では賃金が産業別に決定され、個別企業に柔軟性が乏しく(72)、雇用が保障されているため解雇等が困難で(74)、賃金が生産性を反映しない傾向にある(76)。他方、労使が協調し(71)、経営陣の専門性が高く(77)、女性の進出が進んでいる(79)ことは、高く評価されている。

調査項目	第１位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
7 労働市場の効率性	スイス	4 位	6 位	25 位	15 位	18 位	12 位
71 労使協調度合いの高さ	スイス	36 位	3 位	7 位	16 位	4 位	6 位
72 賃金決定の柔軟性の高さ	ウガンダ	32 位	121 位	137 位	133 位	130 位	16 位
73 雇用硬直性の低さ	米国等	1 位	10 位	94 位	108 位	117 位	38 位
74 採用解雇手続きの柔軟性	デンマーク	8 位	1 位	138 位	64 位	134 位	133 位
75 解雇費用の安さ	4 カ国が 1 位	1 位	1 位	51 位	51 位	21 位	6 位
76 賃金と生産性の相関性の高さ	シンガポール	8 位	52 位	79 位	47 位	70 位	11 位
77 経営陣の専門性の高さ	スウェーデン	17 位	7 位	1 位	3 位	4 位	15 位
78 人材流出の度合いの低さ	スイス	3 位	29 位	6 位	13 位	12 位	24 位
79 女性労働力率の高さ	ブルンジ	44 位	15 位	9 位	7 位	10 位	84 位

8　金融市場の洗練性では、日本は全体的に順位が低い。フィンランド、スウェーデン、ノルウェーが上位を占める。日本は、銀行の健全性が低く(85)、無担保融資(83)やベンチャー起業が容易でないこと(84)がその要因となっている。

調査項目	第１位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
8 金融市場の洗練性	シンガポール	22 位	17 位	11 位	9 位	5 位」	32 位
80 金融サービスの入手可能性	スイス	13 位	23 位	6 位	19 位	12 位	37 位
81 金融サービスの購入可能性	台湾	18 位	26 位	10 位	9 位	15 位	29 位
82 地元市場での資金調達の容易さ	香港	28 位	34 位	12 位	40 位	7 位	13 位
83 無担保融資の容易さ	カタール	24 位	28 位	6 位	7 位	4 位	46 位
84 ベンチャー起業の容易さ	カタール	12 位	24 位	6 位	9 位	3 位	47 位
85 銀行の健全性の高さ	カナダ	90 位	78 位	17 位	8 位	13 位	72 位
86 証券取引規制の透明性	南アフリカ	48 位	13 位	3 位	4 位	5 位	36 位
87 権利保護の度合いの高さ	香港	20 位	8 位	76 位	39 位	39 位	39 位

9　技術即応力では、スウェーデンが1位であり、北欧諸国は全体的に上位を占めている。

調査項目	第１位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
9 技術即応力	スイス	20 位	4 位	2 位	12 位	7 位	25 位
88 最新技術の利用可能性	スウェーデン	18 位	9 位	1 位	5 位	3 位	15 位
89 企業の技術吸収力の高さ	スウェーデン	18 位	9 位	1 位	11 位	5 位	3 位
90 外資による技術移転の充実	アイルランド	49 位	29 位	19 位	97 位	57 位	65 位
91 インターネット普及率(百人当り)	アイスランド	18 位	6 位	5 位	7 位	2 位	15 位
92 高速インターネット普及率	スイス	18 位	3 位	10 位	15 位	6 位	17 位

93 インターネット帯域幅	香港	26 位	6 位	3 位	10 位	9 位	43 位

10 市場の規模では、米国、日本が上位に位置する一方、北欧諸国は低迷している。

調査項目	第 1 位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
10 市場の規模	米国	1 位	53 位	31 位	54 位	50 位	4 位
93 国内市場の規模	米国	1 位	52 位	33 位	53 位	49 位	4 位
94 輸出市場の規模	中国	2 位	43 位	33 位	54 位	42 位	7 位

11 ビジネスの柔軟性では、各国とも高い評価を受けている。

日本と北欧（デンマーク、スウェーデン）の「ビジネスの柔軟性」の違いは、日本が「国内供給元の量的・質的充実」（95、96）、「生産工程の洗練度」（101）等、製造業の優位に機軸を置いているのに対し、北欧は「部下への権限委譲度の高さ」（103）、「マーケティングの洗練度」（102）等、ソフト面の充実が目立つ。

調査項目	第 1 位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
11 ビジネスの柔軟性	日本	10 位	6 位	2 位	9 位	18 位	1 位
95 国内供給元の充実度（量）	日本	12 位	37 位	18 位	88 位	61 位	1 位
96 国内供給元の充実度（質）	スイス	13 位	11 位	5 位	14 位	23 位	3 位
97 産業クラスターの充実度	台湾	9 位	16 位	7 位	4 位	19 位	3 位
98 国内企業の国際競争力	日本	20 位	3 位	11 位	6 位	28 位	1 位
99 輸出企業の価値連鎖度	日本	14 位	12 位	2 位	7 位	34 位	1 位
100 産業の国際的流通度	日本	9 位	10 位	8 位	16 位	25 位	1 位
101 生産工程の洗練度	日本	15 位	9 位	4 位	5 位	11 位	1 位
102 マーケティングの洗練度	スウェーデン	3 位	12 位	1 位	26 位	22 位	9 位
103 部下への権限委譲度合い	スウェーデン	10 位	2 位	1 位	7 位	3 位	19 位

12 技術革新では、各国とも高い評価を受けている。

米国、スウェーデンは全項目で 10 位以内である。フィンランドは科学者・技術者の人材供給（109）で 1 位を占めており、人材供給面での豊かさが評価されている。

調査項目	第 1 位	米国	デンマーク	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	日本
12 技術革新	スイス	5 位	10 位	2 位	3 位	20 位	4 位
104 技術革新への適応能力	日本	7 位	9 位	4 位	5 位	17 位	1 位
105 国内科学研究機関の質	イスラエル	7 位	14 位	4 位	18 位	28 位	11 位
106 企業の研究開発費支出	日本	6 位	7 位	2 位	4 位	22 位	1 位
107 研究開発の産学連携の度合い	スイス	3 位	15 位	5 位	4 位	22 位	16 位
108 先端技術製品の政府調達	カタール	9 位	20 位	10 位	8 位	43 位	32 位
109 科学者・技術者の人材供給	フィンランド	4 位	25 位	3 位	1 位	28 位	2 位
110 年間特許件数(人口 100 万当り)	台湾	3 位	12 位	8 位	6 位	15 位	2 位

50 ①	国民の豊かさ指標	OECD30 か国中 7 位	「国民の豊かさの国際比較」(08)、社会経済生産性本部 上位 3 カ国：ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン 下位 3 カ国：トルコ、メキシコ、ポーランド

社会経済生産性本部は、04 年から、6 分野 56 指標を用いて、OECD30 カ国の「国民の豊かさ」を国際比較している。最新 3 ヵ年の OECD 諸国の豊かさの順位は、以下のとおりである。なお、同調査は 09 年以降行われていない。

順位	2008年	2007年	2006年	順位	2008年	2007年	2006年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	16	英国	英国	フランス
2	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	17	ベルギー	ベルギー	英国
3	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	18	フランス	フランス	ドイツ
4	スイス	スイス	スイス	19	ドイツ	ドイツ	ベルギー
5	フィンランド	フィンランド	フィンランド	20	韓国	韓国	韓国
6	オーストリア	オーストリア	日本	21	スペイン	スペイン	イタリア
7	日本	日本	デンマーク	22	イタリア	イタリア	スペイン
8	カナダ	デンマーク	カナダ	23	チェコ	チェコ	チェコ
9	デンマーク	カナダ	オーストリア	24	ギリシャ	ギリシャ	ポルトガル
10	オーストラリア	オーストラリア	アイルランド	25	ポルトガル	ポルトガル	ギリシャ
11	アイルランド	アイルランド	オーストラリア	26	ハンガリー	ハンガリー	ハンガリー
12	米国	米国	米国	27	スロバキア	スロバキア	スロバキア
13	オランダ	オランダ	オランダ	28	ポーランド	ポーランド	ポーランド
14	ニュージーランド	アイスランド	ニュージーランド	29	メキシコ	メキシコ	メキシコ
15	アイスランド	ニュージーランド	アイスランド	30	トルコ	トルコ	トルコ

国民の豊かさ指標は、一人当たり GDP というフローではなく、ストックに着目した「本当の豊かさ」を示している。北欧諸国は、ノルウェー2 位、スウェーデン 3 位、フィンランド 5 位、デンマーク 9 位と、いずれも「豊かな国」である。

日本は総合 7 位で前年と同順位である。個別の分野ごとの評価では、環境指標で 4 位、健康指標で 5 位と上位を占めたが、マクロ経済指標が 23 位と振るわなかった。

これに対し、北欧諸国では、スウェーデンが環境指標で 1 位、ノルウェーが健康指標、文明指標で 1 位を占めた。他方米国は、環境指標で 29 位と大きく順位を下げている。

日本、米国、北欧諸国の 6 分野 56 指標の順位(2007)は、次のとおりである。上位 10 位以内には赤色、21 位以下には青色の網掛けを施し、それぞれ OECD 内で、上位 3 分の1、下位 3 分の1にあることを示した。

世界経済フォーラムの国際競争力(本資料　49参照)と比較すると、健康指標でノルウェーを除く北欧諸国の順位が低迷していること、労働経済指標で北欧諸国がおおむね高い評価を得ていることが対照的である。また、環境要因が米国の順位を下げる要因となっている。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
総合指標	ルクセンブルク	7 位	2 位	3 位	5 位	8 位	12 位
①健康指標	アイスランド	5 位	4 位	14 位	20 位	19 位	12 位
②環境指標	スウェーデン	4 位	7 位	1 位	9 位	24 位	29 位
③労働経済指標	ルクセンブルク	9 位	2 位	5 位	12 位	6 位	3 位
④教育指標	スウェーデン	13 位	5 位	1 位	2 位	4 位	8 位
⑤文明指標	ノルウェー	9 位	1 位	2 位	5 位	11 位	10 位
⑥マクロ経済指標	ルクセンブルク	22 位	2 位	7 位	8 位	5 位	12 位

① 健康指標では、ノルウェーを除く北欧諸国は中位以下である。日本の特徴は、人口当たりの割合で少ない医師(2)と平均的な看護婦(3)が献身的に働いた結果、病院ベッド数が多く(4)、多くの患者の対応をしていることである。

米国は、国民一人当たり多額の健康支出を行っているにもかかわらず(7、8)、平均寿命や乳児死亡率という健康レベルを示す指標の順位は低い。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
① 健康指標	アイスランド	5 位	4 位	14 位	20 位	19 位	12 位
1 平均寿命	日本	1 位	10 位	6 位	20 位	22 位	23 位
2 医師数(人口千人当り)	ギリシャ	27 位	6 位	12 位	21 位	9 位	21 位
3 看護指数(同上)	ノルウェー	14 位	1 位	7 位	20 位	18 位	17 位
4 病院ベッド数(同上)	日本	1 位	23 位	26 位	9 位	22 位	28 位
5 乳児死亡率	アイスランド	2 位	2 位	2 位	2 位	7 位	25 位
6 死亡率(人口千人当り)	メキシコ	13 位	14 位	24 位	18 位	27 位	10 位
7 健康支出(含　民間)	米国	18 位	4 位	12 位	19 位	14 位	1 位
8 公的健康支出	ルクセンブルク	16 位	2 位	7 位	19 位	10 位	4 位

② 環境指標では、デンマークを除く北欧諸国、日本が 10 位以内である。米国は CO2排出量や一人当たりのごみ処理量が多く、29 位である。

環境に与えるマイナスの影響を考慮した「真の貯蓄」(4)では、北欧諸国は高い評価を得ている。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
② 環境指標	スウェーデン	4 位	7 位	1 位	9 位	24 位	29 位
1 CO2 排出量/人	トルコ	19 位	12 位	5 位	26 位	18 位	29 位
2 「エネルギー原単位」	アイルランド	8 位	14 位	19 位	25 位	2 位	24 位
3 国際観光収入/人	ルクセンブルク	30 位	19 位	12 位	20 位	13 位	23 位
4 「真の貯蓄」/人	ルクセンブルク	9 位	4 位	5 位	11 位	7 位	24 位
5 淡水資源/人	カナダ	16 位	2 位	6 位	5 位	28 位	8 位
6 水質汚染の少なさ	オーストリア	13 位	25 位	10 位	15 位	21 位	6 位
7 耕作地面積/人	オーストラリア	28 位	18 位	12 位	5 位	6 位	3 位
8 森林面積比率	フィンランド	2 位	17 位	3 位	1 位	26 位	14 位
9 ごみ処理量の少なさ	ポーランド	9 位	27 位	15 位	12 位	25 位	29 位

※「エネルギー原単位」:GDP を 1000 ドル生み出すために要するエネルギー量

※「真の貯蓄」:国内純貯蓄＋教育支出(人への投資)－天然資源の減耗－CO2 排出による損害

③ 労働経済指標では、フィンランドを除く各国が 10 位以内に入っている。ノルウェーは、米国を上回る 2 位である。

日本は、「単位労働コスト」(8)で 1 位である。これは、製品 1 単位を製造するのに要した賃金コストを、2000 年を基準に比較したものである。つまり、日本は、労働コストを下げる一方、一人当たりの社会福祉支出は米国より少なく(7)、長期失業率が高い(2)。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
③ 労働経済指標	ルクセンブルク	9 位	2 位	5 位	12 位	6 位	3 位
1 失業率の低さ	アイスランド	5 位	9 位	16 位	22 位	11 位	13 位
2 長期失業率の低さ	韓国	16 位	4 位	9 位	11 位	13 位	7 位
3 雇用者報酬/人	ルクセンブルク	17 位	6 位	11 位	12 位	13 位	2 位
4 労働生産性	ルクセンブルク	19 位	3 位	11 位	14 位	15 位	2 位
5 技術者・研究者数	アイスランド	7 位	5 位	8 位	3 位	4 位	10 位
6 上場企業数	カナダ	16 位	7 位	14 位	15 位	13 位	17 位
7 社会福祉支出/人	ルクセンブルク	20 位	2 位	3 位	11 位	4 位	14 位
8 単位労働コスト	日本	1 位	22 位	5 位	18 位	21 位	3 位

※「労働生産性」:GDP/就業者数、「技術者・研究者数」は、人口 100 万人当たり、「上場企業数」は、労働力人口 10 万人当たり

④ 教育指標では、北欧諸国が 5 位以内を占めている。

日本は、教師一人当たりの生徒数が多い一方で、国民や学生一人当たりに支出される教育支出は少ない。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
④ 教育指標	スウェーデン	13 位	5 位	1 位	2 位	4 位	8 位
1 15 歳生徒の読解力	フィンランド	13 位	11 位	8 位	1 位	17 位	16 位
2 15 歳生徒の科学力	フィンランド	2 位	24 位	13 位	1 位	27 位	20 位
3 高等教育習得率	カナダ	3 位	7 位	4 位	5 位	6 位	2 位
4 教育支出/人	ノルウェー	21 位	1 位	4 位	7 位	2 位	5 位
5 公的教育支出/人	ノルウェー	22 位	1 位	5 位	7 位	2 位	4 位
6 特許取得数/100 万人	スイス	3 位	15 位	4 位	2 位	11 位	6 位
7 科学雑誌論文数/10 万人	スイス	17 位	10 位	2 位	3 位	4 位	11 位
8 生徒・教師比率	オランダ	27 位	5 位	3 位	18 位	2 位	17 位
9 学生一人当たり支出	スイス	22 位	3 位	5 位	11 位	2 位	12 位

⑤ 文明指標は、自動車、テレビ等の人口当たりの普及率を用いており、「ものの豊かさ」を示している。北欧諸国は、人的資本(④ 教育指標)だけではなく、物的資本でも優れている。

日本は、人口当たりの携帯電話普及率が低い。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
⑤ 文明指標	ノルウェー	9 位	1 位	2 位	5 位	11 位	10 位
1 自動車数/千人	ポルトガル	9 位	15 位	20 位	16 位	22 位	2 位
2 電力消費量/人	アイスランド	12 位	2 位	6 位	4 位	18 位	7 位
3 携帯電話数/千人	ルクセンブルク	26 位	6 位	15 位	10 位	9 位	27 位
4 パソコン数/千人	スイス	14 位	11 位	2 位	17 位	7 位	3 位
5 インターネット利用者/千人	アイスランド	9 位	4 位	2 位	11 位	12 位	10 位
6 日刊紙流通数/千人	ノルウェー	2 位	1 位	4 位	3 位	11 位	16 位
7 ハイテク製品輸出/人	アイルランド	17 位	21 位	9 位	5 位	10 位	18 位
8 テレビ台数/千人	スウェーデン	7 位	4 位	1 位	9 位	5 位	3 位
9 情報通信支出/人	米国	6 位	8 位	5 位	7 位	10 位	1 位
10 交通事故死/100 万人	オランダ	7 位	2 位	3 位	11 位	6 位	28 位

⑥ マクロ経済指標においても、北欧諸国は 10 位以内を占めている。ヒト・モノ・カネ三拍子揃った充実振りである。日本は、22 位と振るわない。

豊かさ指標	第 1 位	日本	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	デンマーク	米国
⑥ マクロ経済指標	ルクセンブルク	22 位	2 位	7 位	8 位	5 位	12 位
1 GDP デフレーター成長率	日本	1 位	24 位	5 位	6 位	13 位	10 位
2 経済成長率	アイルランド	30 位	17 位	19 位	13 位	25 位	15 位
3 国民一人当り資本形成	ルクセンブルク	10 位	4 位	23 位	16 位	12 位	6 位
4 国民一人当り輸出額	ルクセンブルク	28 位	5 位	9 位	13 位	8 位	27 位
5 国民一人当り輸入額	ルクセンブルク	28 位	13 位	10 位	15 位	9 位	26 位
6 総国際準備/人	ノルウェー	3 位	1 位	10 位	13 位	7 位	26 位
7 国内総貯蓄/人	ルクセンブルク	12 位	3 位	10 位	9 位	7 位	21 位
8 研究開発費/人	スウェーデン	6 位	11 位	1 位	2 位	7 位	3 位
9 家計最終消費支出/人	米国	10 位	9 位	20 位	16 位	17 位	1 位
10 政府の財政バランス	ノルウェー	27 位	1 位	5 位	6 位	3 位	24 位
11 政府累積債務	メキシコ	30 位	22 位	18 位	17 位	14 位	26 位
12 国民一人当り ODA	ルクセンブルク	15 位	2 位	3 位	10 位	4 位	16 位

「国民の豊かさ国際比較」から見た北欧諸国

○ 日本の豊かさは、主要先進国中トップで、米国や英国は OECD 諸国の中位程度。
○ しかし、北欧諸国は、さらに豊かさを享受している。

○ 北欧諸国の豊かさとは
- 環境指標の充実　⇔ WEF 国際競争力トップの米国は、OECD 諸国中 29 位。
- 労働経済指標の充実　⇔ WEF 国際競争力では、「雇用の保障」が低評価の要因
- 教育指標、文明指標、マクロ経済指標の充実　人・モノ・カネ 3 拍子揃った豊かさ

○ 日本の豊かさの課題とは
- マクロ経済指標が低迷。しかし、あわせて、教育指標も改善が必要。
- したがって、マクロ経済の数値を改善するため、教育や医療への支出を削ることは、「国民の豊かさ」に逆行する。

50 ②	成長力＆幸福度ランキング（Best Countries）	100 か国中 9 位	ニューズウィーク誌日本版（2010.9.1） 上位 3 カ国：フィンランド、スイス、スウェーデン 下位 3 カ国：ブルキナファソ、ナイジェリア、カメルーン

ニューズウィーク誌は、どの国に生まれれば、最も健康的で、安全に、裕福にそして生活水準を高めやすい環境で生きられるのか、世界最高の国、「成長力＆幸福度国別ランキング 100」を発表した。国民の幸福を教育、健康、生活の質、経済活力、政治的環境の 5 つの側面 15 指標から指数化して、総合ランキングを作成した。

北欧諸国を中心に「小さくて豊かな国」が上位を占めており、日本は人口の多い国ではトップの総合 9 位である。

（人口：大 5000 万人以上、小 2000 万人以下、
一人当たり国民所得：高$12,196 以上、低$3,946 以下）

順位	国名	人口	所得	地域区分等	順位	国名	人口	所得	地域区分等
1	フィンランド	小	高	欧州	26	ギリシャ	小	高	欧州
2	スイス	小	高	欧州	27	ポルトガル	小	高	欧州
3	スウェーデン	小	高	欧州	28	クロアチア	小	高	欧州
4	オーストラリア	中	高	G20	29	ポーランド	中	中	欧州
5	ルクセンブルク	小	高	欧州	30	チリ	小	中	ラテン米
6	ノルウェー	小	高	欧州	31	スロバキア	小	高	欧州
7	カナダ	中	高	G7	32	エストニア	小	高	欧州
8	オランダ	小	高	欧州	33	ハンガリー	小	高	欧州
9	日本	大	高	G7	34	リトアニア	小	中	欧州
10	デンマーク	小	高	欧州	35	コスタリカ	小	中	ラテン米
11	米国	大	高	G7	36	ラトビア	小	中	欧州
12	ドイツ	大	高	G7	37	マレーシア	中	中	アジア
13	ニュージーランド	小	高	大洋州	38	ブルガリア	小	中	欧州
14	英国	大	高	G7	39	ルーマニア	中	中	欧州
15	韓国	中	高	G20	40	クウェート	小	高	中東
16	フランス	大	高	G7	41	パナマ	小	中	ラテン米
17	アイルランド	小	高	欧州	42	ペルー	中	中	ラテン米
18	オーストリア	小	高	欧州	43	アラブ首長国連邦	小	高	中東
19	ベルギー	小	高	欧州	44	ウルグアイ	小	中	ラテン米
20	シンガポール	小	高	アジア	45	メキシコ	大	中	G20
21	スペイン	中	高	欧州	46	アルゼンチン	中	中	G20
22	イスラエル	小	高	中東	47	ジャマイカ	小	中	ラテン米
23	イタリア	大	高	G7	48	ブラジル	大	中	G20
24	スロベニア	小	高	欧州	49	ウクライナ	中	低	欧州
25	チェコ	小	高	欧州	50	キューバ	小	中	ラテン米

順位	国名	人口	所得	地域区分等	順位	国名	人口	所得	地域区分等
51	ロシア	大	中	G20	76	ホンジュラス	小	低	ラテン米
52	トルコ	大	中	G20	77	ボリビア	小	低	ラテン米
53	ヨルダン	小	低	中東	78	インド	大	低	G20
54	カタール	小	高	中東	79	イラン	大	低	中東
55	ドミニカ共和国	小	中	ラテン米	80	ボツワナ	小	中	サブサハラ
56	ベラルーシ	小	中	欧州	81	ベトナム	大	低	アジア
57	アルバニア	小	低	欧州	82	南アフリカ	中	中	G20
58	タイ	大	低	アジア	83	シリア	中	低	中東
59	中国	大	低	G20	84	グアテマラ	小	低	ラテン米
60	オマーン	小	高	中東	85	アルジェリア	中	中	中東
61	カザフスタン	小	中	欧州	86	ガーナ	中	低	サブサハラ
62	コロンビア	中	中	ラテン米	87	ケニア	中	低	サブサハラ
63	フィリピン	大	低	アジア	88	バングラデシュ	大	低	アジア
64	サウジアラビア	中	高	G20	89	パキスタン	大	低	アジア
65	チュニジア	小	低	中東	90	マダガスカル	中	低	サブサハラ
66	スリランカ	中	低	アジア	91	セネガル	小	低	サブサハラ
67	モロッコ	中	低	中東	92	イエメン	中	低	中東
68	パラグアイ	小	低	ラテン米	93	タンザニア	中	低	サブサハラ
69	アゼルバイジャン	小	低	欧州	94	エチオピア	大	低	サブサハラ
70	エクアドル	小	低	ラテン米	95	モザンビーク	中	低	サブサハラ
71	ベネズエラ	中	中	ラテン米	96	ウガンダ	中	低	サブサハラ
72	エルサルバドル	小	低	ラテン米	97	ザンビア	小	低	サブサハラ
73	インドネシア	大	低	G20	98	カメルーン	小	低	サブサハラ
74	エジプト	大	低	中東	99	ナイジェリア	大	低	サブサハラ
75	ニカラグア	小	低	ラテン米	100	ブルキナファソ	小	低	サブサハラ

100 カ国の人口、所得区分別の内訳は、以下のとおりである。カッコ内の数字は幸福度順位

所得	人口	G20 諸国	その他の主な国
高	大 6 カ国	日(9)米(11)独(12)英(14)仏(16)伊(23)	——
＄12,196 以上	中 5 カ国	豪(4)加(7)韓(15)サウジアラビア(64)	スペイン
36 カ国	小 25 カ国	——	欧州 18 カ国、中東 5 カ国
中	大 4 カ国	メキシコ(45)ブラジル(48)ロシア(51)トルコ(52)	——
$3,946～＄12,196	中 9 カ国	アルゼンチン(46)南アフリカ(82)	ラテン米 3 カ国等
26 カ国	小 13 カ国	——	ラテン米 7 カ国等
低	大 12 カ国	中国(59)インドネシア(73)インド(78)	アジア 5 カ国等
＄3,946 以下	中 11 カ国	——	サブサハラ 6 カ国等
38 カ国	小 15 カ国	——	ラテン米 7 カ国等

総合ランキングは、①教育、②健康、③生活の質、④経済活力、⑤政治的環境の 5 つのカテゴリー、15 の評価基準からなる。主要国の各カテゴリーの順位及び評価基準の原データは以下のとおりである。

	フィンランド	日本	米国	中国	1 位	100 位
成長力＆幸福度ランキング順位	1 位	9 位	11 位	59 位	フィンランド	ブルキナファソ
① 教育	1 位	5 位	26 位	61 位	フィンランド	ブルキナファソ
識字率	100.0	99.0	99.0	91.0	100.0	22.6
平均在学年数	17.1 年	15.1 年	15.8 年	11.2 年	17.1 年	5.3 年
② 健康	17 位	1 位	26 位	42 位	日本	ザンビア
平均寿命（出生時）	72 歳	76 歳	70 歳	66 歳	76 歳	40 歳
③ 生活の質	4 位	13 位	9 位	70 位	ノルウェー	ブルキナファソ
格差（ジニ係数）	26.9	24.9	40.8	41.5	25.8	39.6
ジェンダー指数（0～1）	0.825	0.644	0.717	0.691	0.823	0.608
極貧（1日2ドル以下で暮らす人口比率）	1.99%	1.99%	1.99%	36.28%	1.99%	81.21%
生活水準（一人当たり年間消費額）	＄25,300	＄24,500	＄33,900	＄1,461	$35,400	$354
物理的環境（殺人発生率/10 万人）	2.2	0.5	6.0	2.1	1.0	18.4
環境パフォーマンス指数【資料 20②】	98.8	98.2	88.3	58.7	98.9	12.2
経済的安全（失業率）	8.5%	5.6%	9.3%	4.3%	3.2%	77.0%
④ 経済活力	8 位	10 位	2 位	13 位	シンガポール	ベネズエラ
一人当たり GDP の伸び	＄34,900	＄32,600	＄46,400	＄6,600	$50,300	$13,100
多様性（GDP に占めるサービス比率）	64.91%	69.30%	76.86%	40.07%	72.15%	38.18%
多様性（同上、製造業比率）	13.37%	21.31%	18.46%	25.95%	17.81%	9.54%
イノベーション指数（WEF）	5.53	5.51	5.77	3.93	5.09	2.51
企業活力（ビジネスのしやすさ、順位）（世界銀行）	16	15	4	89	1	177
企業活力（破産処理年数）（世界銀行）	0.9 年	0.6 年	1.5 年	1.7 年	0.8 年	4.0 年
企業活力（起業にかかる時間）（世界銀行）	14 日	23 日	6 日	37 日	3 日	141 日
⑤ 政治的環境	5 位	25 位	14 位	93 位	スウェーデン	シリア
フリーダムハウス格付け（1～7）【資料 52①】	1.0	1.5	1.0	6.5	1.0	6.5
政治参加度（1～10）【資料 51 中の指標】	7.78	6.11	7.22	2.78	10.00	1.67
政治的安定度（ポリティカル・リスクサービス）	92.0	82.0	82.5	65.5	89.0	58.0

カテゴリー別の順位では、北欧諸国は生活の質が高く、政治的環境が整っていることがわかる。

カテゴリー	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
①教育	フィンランド	韓国	カナダ	シンガポール	日本	スイス	エストニア	英国	アイルランド	オランダ
②健康	日本	スイス	スウェーデン	スペイン	イタリア	オーストラリア	シンガポール	ニュージーランド	オランダ	ルクセンブルク
③生活の質	ノルウェー	スイス	ルクセンブルク	フィンランド	デンマーク	オーストラリア	ドイツ	スウェーデン	米国	カナダ
④経済活力	シンガポール	米国	韓国	英国	スウェーデン	オーストラリア	スイス	フィンランド	ルクセンブルク	日本
⑤政治的環境	スウェーデン	ノルウェー	オランダ	ニュージーランド	フィンランド	デンマーク	ルクセンブルク	オーストリア	オーストラリア	カナダ

51	民主主義の成熟度	167 か国中 17 位	「民主化指数」(08)、英エコノミスト誌 上位 3 カ国:スウェーデン、ノルウェー、アイスランド 下位 3 カ国:北朝鮮、チャド、トルクメニスタン

北欧諸国では、民主主義が非常に成熟している。民主主義は、国民が様々な自由を享受するための制度的な砦である。英エコノミスト誌の調査部門 Economic Intelligence Unit は、5 分野 60 項目にわたる調査票をもとに、06 年に次いで 2 回目となる、世界 167 カ国・地域における民主主義の成熟度を発表した。

それによれば、世界 30 カ国の「完全な民主主義」国家のうち、北欧諸国は、スウェーデンの 1 位を始め、ノルウェー2 位、デンマーク 5 位、フィンランド 6 位と上位に位置している。これに対し、日本は前回の 20 位から順位は上げたが 17 位である。また、旧東欧圏からチェコ(19 位)とスロベニア(30 位)が入っている。

世界各国の「民主化指数」＝民主化の成熟度の概要は、以下のとおりである。

民主化の成熟度	国数(06)	国数(08)	人口比	主な国
完全な民主主義国	28 カ国	30 カ国	14.4%	OECD25 カ国、マルタ、ウルグアイ、モーリシャス、コスタリカ、スロベニア
不完全な民主主義国	54 カ国	50 カ国	35.5%	OECD4 カ国(ハンガリー、スロバキア、ポーランド、メキシコ)、旧東欧圏、中南米諸国、インド、南アフリカ等
混合・移行体制国	30 カ国	36 カ国	15.2%	OECD(トルコ)、ロシア、旧ソ連圏等
独裁体制国	55 カ国	51 カ国	34.9%	中東・アフリカ諸国、中国等

民主主義の成熟度は、①選挙手続きの公平・公正さと複数政党制の保障、②政府の機能、③政治参加、④民主的な政治文化、⑤市民の自由の 5 分野について、60 項目の調査票を用いて集計したものである。成熟度の総合指数は 0 から 10 までで、8 以上が「完全な民主主義国」とされる。

北欧諸国と日本、米国の民主主義の成熟度をさらに詳細に比較すると、以下のとおりである。

北欧諸国では、ほとんどすべての分野においてほぼ完全な成熟度を達成していることがわかる。これに対し、米国と日本では、政府の機能と政治参加の分野の評価が低い。特に日本の政治参加は、先進国としてはかなり低い。

国名	順位	総合指数	選挙制度	政府機能	政治参加	政治文化	市民の自由
スウェーデン	1 位	9.88	10.00	10.00	10.00	9.38	10.00
ノルウェー	2 位	9.68	10.00	9.64	10.00	8.75	10.00
デンマーク	5 位	9.52	10.00	9.64	8.89	9.38	9.71
フィンランド	6 位	9.25	10.00	10.00	7.78	8.75	9.71
日本	17 位	8.25	8.75	8.21	6.11	8.75	9.41
米国	18 位	8.22	8.75	7.86	7.22	8.75	8.53

「政府の機能」、「政治参加」の質問票は、以下のとおりである。

専門家による判断の結果、質問に「ハイ」であれば1、「イイエ」であれば0、中間的回答は 0.5 で、合計ポイントを質問項目数で除して、10 倍したものが各分野の指標値である。

政府の機能　14 問中、日本のポイントは 11.5

13　選挙民に選ばれた代表は、自由に政府の政策を決定できるか。
14　立法府は、政府の他部門に対する明確な優位性を持った最高機関であるか。
15　政府の政策執行への効果的な監視機関が存在するか。
16　政府は、軍部や治安維持機関から不当な影響を及ぼされないか。
17　外国機関が政府の重要な機能や政策を決定することはないか。
18　経済、宗教その他の国内団体が、民主的な立法機関と同等の政治的権力を行使することはないか。
19　選挙から次の選挙までの間、政府が選挙民に対して説明責任を果たすための十分な制度やメカニズムが存在するか。
20　政府の権力は、国内すべての地域に及んでいるか。
21　政府の活動は公開性と透明性を伴い、十分な情報公開が行われているか。
22　汚職は深刻な問題としては存在していない。
23　公務員は政府の政策を実行する能力と意思を有しているか。
24　自分の生活に関する選択と自由の度合いは、一般的に高いか。(「世界価値観調査」結果により判定)
25　国民の政府に対する信頼は高いか。(「世界価値観調査」結果により判定)
26　国民の政党に対する信頼は高いか。(「世界価値観調査」結果により判定)

政治参加　9 問中、日本のポイントは 5.5

27　2000 年以降の議会・大統領選挙の得票率は、毎回 70%以上であるか。
28　少数民族等のマイノリティーは、一定の政治的自治を有しているか。
29　女性議員比率が 20%以上であるか。
30　政党の党員数が人口の 7%以上であるか。
31　市民の政治への参画度が高いか。(「世界価値観調査」結果により判定)
32　合法的なデモに参加する意思のある者が 40%を超えているか。(「世界価値観調査」結果により判定)
33　成人識字率が 90%を超えているか。
34　テレビやラジオで政治ニュースに興味を持つ者が 50%を超えているか。(「世界価値観調査」結果により判定)
35　政府は政治参加を促進するため真剣な努力を行っているか。

日本の場合、政治参加については、得票率、女性議員比率、政党党員比率等で明らかに「イイエ」であるほか、政治に対する価値観による調査結果も、全般的に低いと思われる。これらが日本の民主主義の成熟を妨げている要因と考えられる。

各国の民主化成熟度

（網掛けは OECD 諸国、数値は民主化指数）

経済先進国における民主化の成熟度は、一般的に高い。完全な民主主義国には、旧東欧圏のチェコ、スロバニア、中米コスタリカが含まれている。08 年、韓国とイタリアが新たに完全な民主主義国に移行した。

完全な民主主義国（28 カ国）総合指数（2006）		
1	スウェーデン	9.88
2	アイスランド	9.71
3	オランダ	9.66
4	ノルウェー	9.55
5	デンマーク	9.52
6	フィンランド	9.25
7	ルクセンブルク	9.10
8	オーストラリア	9.09
9	カナダ	9.07
10	スイス	9.02
11	アイルランド	9.01
11	ニュージーランド	9.01
13	ドイツ	8.82
14	オーストリア	8.69
15	マルタ	8.39
16	スペイン	8.34
17	米国	8.22
18	チェコ	8.17
19	ポルトガル	8.16
20	ベルギー	8.15
20	日本	8.15
22	ギリシャ	8.13
23	英国	8.08
24	フランス	8.07
25	モーリシャス	8.04
25	コスタリカ	8.04
27	スロベニア	7.96
27	ウルグアイ	7.96

完全な民主主義国（30 カ国）（2008）							
総合指数			選挙制度	政府機能	政治参加	政治文化	市民自由
1	スウェーデン	9.88	10.00	10.00	10.00	9.38	10.00
2	ノルウェー	9.68	10.00	9.64	10.00	8.75	10.00
3	アイスランド	9.65	10.00	9.64	8.89	10.00	9.71
4	オランダ	9.53	9.58	8.93	9.44	10.00	9.71
5	デンマーク	9.52	10.00	9.64	8.89	9.38	9.71
6	フィンランド	9.25	10.00	10.00	7.78	8.75	9.71
7	ニュージーランド	9.19	10.00	8.93	8.89	8.13	10.00
8	スイス	9.15	9.58	9.29	7.78	9.38	9.71
9	ルクセンブルク	9.10	10.00	9.29	7.78	8.75	9.71
10	オーストラリア	9.09	10.00	8.93	7.78	8.75	10.00
11	カナダ	9.07	9.17	9.64	7.78	8.75	10.00
12	アイルランド	9.01	9.58	8.93	7.78	8.75	10.00
13	ドイツ	8.82	9.58	8.57	7.78	8.75	9.41
14	オーストリア	8.49	9.58	7.86	7.78	8.13	9.12
15	スペイン	8.45	9.58	7.86	6.67	8.75	9.41
16	マルタ	8.39	9.17	8.21	6.11	8.75	9.71
17	日本	8.25	8.75	8.21	6.11	8.75	9.41
18	米国	8.22	8.75	7.86	7.22	8.75	8.53
19	チェコ	8.19	9.58	7.14	6.67	8.13	9.41
20	ベルギー	8.16	9.58	8.21	6.11	7.50	9.41
21	英国	8.15	9.58	8.57	5.00	8.75	8.82
22	ギリシャ	8.13	9.58	7.50	6.67	7.50	9.41
23	ウルグアイ	8.08	10.00	8.21	5.00	7.50	9.71
24	フランス	8.07	9.58	7.50	6.67	7.50	9.12
25	ポルトガル	8.05	9.58	8.21	5.56	7.50	9.41
26	モーリシャス	8.04	9.17	8.21	5.00	8.13	9.71
27	コスタリカ	8.04	9.58	8.21	6.11	6.88	9.41
28	韓国	8.01	9.58	7.50	7.22	7.50	8.24
29	イタリア	7.98	9.58	6.43	6.67	8.13	9.12
30	スロベニア	7.96	9.58	7.86	6.67	6.88	8.82

不完全な民主主義国は 06 年の 54 カ国から、08 年は 50 カ国に減少した。

バングラデシュ、香港、マリ、パレスチナが混合・移行体制国に下落し、ニカラグアとタイが混合・移行体制国から不完全な民主政体に上昇した。

不完全な民主主義国（54 カ国）（2006）					
29	南アフリカ	7.91	56	モンゴル	6.60
30	チリ	7.89	57	スリランカ	6.58
31	韓国	7.88	58	モンテネグロ	6.57
32	台湾	7.82	59	ナミビア	6.54
33	エストニア	7.74	59	パプアニューギニア	6.54
34	イタリア	7.73	61	スリナム	6.52
35	インド	7.68	62	モルドバ	6.50
36	ボツワナ	7.60	63	レソト	6.48
36	キプロス	7.60	63	フィリピン	6.48
38	ハンガリー	7.53	65	インドネシア	6.41
39	カボ・ベルデ	7.43	65	東ティモール	6.41
39	リトアニア	7.43	67	コロンビア	6.40
41	スロバキア	7.40	68	マケドニア	6.33
42	ブラジル	7.38	69	ホンジュラス	6.25
43	ラトビア	7.37	70	エルサルバドル	6.22
44	パナマ	7.35	71	パラグアイ	6.16
45	ジャマイカ	7.34	71	ベナン	6.16
46	ポーランド	7.30	73	ガイアナ	6.15
47	イスラエル	7.28	74	ドミニカ共和国	6.13
48	トリニダードトバコ	7.18	75	バングラデシュ	6.11
49	ブルガリア	7.10	75	ペルー	6.11
50	ルーマニア	7.06	77	グアテマラ	6.07
51	クロアチア	7.04	78	香港	6.03
52	ウクライナ	6.94	79	パレスチナ	6.01
53	メキシコ	6.67	80	マリ	5.99
54	アルゼンチン	6.63	81	マレーシア	5.98
55	セルビア	6.62	81	ボリビア	5.98

不完全な民主主義国（50 カ国）（2008）					
31	南アフリカ	7.91	56	アルゼンチン	6.63
32	チリ	7.89	57	スリランカ	6.61
33	台湾	7.82	58	モンゴル	6.60
34	カボ・ベルデ	7.81	59	スリナム	6.58
35	インド	7.80	60	コロンビア	6.54
36	キプロス	7.70	61	パプアニューギニア	6.54
37	エストニア	7.68	62	モルドバ	6.50
38	イスラエル	7.48	63	セルビア	6.49
39	ボツワナ	7.47	63	ナミビア	6.48
40	ハンガリー	7.44	65	モンテネグロ	6.43
41	ブラジル	7.38	66	パラグアイ	6.40
42	リトアニア	7.36	66	エルサルバドル	6.40
43	パナマ	7.35	68	マレーシア	6.36
44	スロバキア	7.33	69	インドネシア	6.34
45	ポーランド	7.30	70	ペルー	6.31
46	ラトビア	7.23	71	レソト	6.29
47	東ティモール	7.22	72	マケドニア	6.21
48	トリニダードトバコ	7.21	73	ドミニカ共和国	6.20
48	ジャマイカ	7.21	74	ホンジュラス	6.18
50	ルーマニア	7.06	75	ボリビア	6.15
51	クロアチア	7.04	76	ガイアナ	6.12
52	ブルガリア	7.02	76	フィリピン	6.12
53	ウクライナ	6.94	78	ニカラグア	6.07
54	タイ	6.81	78	グアテマラ	6.07
55	メキシコ	6.78	80	ベナン	6.06

混合・移行体制国には、シンガポール、ロシア、イラク等が含まれる。前年の 30 か国中、ニカラグアとタイが不完全な民主主義国家へ上昇し、バングラデシュ、香港、マリ、パレスチナが不完全な民主主義国家から混合・移行体制へと下落した。他方、独裁体制国から、ブータン、ネパール、パキスタン、シエラレオネが混合・移行体制国に上昇した。

混合・移行体制国（30カ国）(06)		
83	アルバニア	5.91
84	シンガポール	5.89
85	マダガスカル	5.82
85	レバノン	5.82
87	ボスニア	5.78
88	トルコ	5.70
89	ニカラグア	5.68
90	タイ	5.67
91	フィージー	5.66
92	エクアドル	5.64
93	ベネズエラ	5.42
94	セネガル	5.37
95	ガーナ	5.35
96	モザンビーク	5.28
97	ザンビア	5.25
98	リベリア	5.22
99	タンザニア	5.18
100	ウガンダ	5.14
101	ケニア	5.08
102	ロシア	5.02
103	マラウィ	4.97
104	グルジア	4.90
105	カンボジア	4.77
106	エチオピア	4.72
107	ブルンジ	4.51
108	ガンビア	4.39
109	ハイチ	4.19
110	アルメニア	4.15
111	キルギスタン	4.08
112	イラク	4.01

混合・移行体制国（36 カ国）(08)					
81	アルバニア	5.91	110	ガンビア	4.19
82	シンガポール	5.89	112	シエラレオネ	4.11
83	マリ	5.87	113	アルメニア	4.09
84	香港	5.85	114	キルギス	4.05
85	パレスチナ	5.83	114	ネパール	4.05
85	ボスニアヘルツェゴビナ	5.70	116	イラク	4.00
87	トルコ	5.69			
88	エクアドル	5.64			
89	レバノン	5.62			
90	マダガスカル	5.57			
91	バングラデシュ	5.52			
92	モザンビーク	5.49			
93	セネガル	5.37			
94	ガーナ	5.35			
95	ベネズエラ	5.34			
96	タンザニア	5.28			
97	ザンビア	5.25			
97	リベリア	5.25			
99	マラウィ	5.13			
100	フィージー	5.11			
101	ウガンダ	5.03			
102	カンボジア	4.87			
103	ケニア	4.79			
104	グルジア	4.62			
105	エチオピア	4.52			
106	ブルンジ	4.51			
107	ロシア	4.48			
108	パキスタン	4.46			
109	ブータン	4.30			
110	ハイチ	4.19			

独裁体制国は、前回の 55 カ国から 4 カ国減って 51 カ国となった。

独裁体制国（55 カ国）						独裁体制国（51 カ国）					
113	パキスタン	3.92	141	スーダン	2.90	117	ヨルダン	3.93	145	イラン	2.83
113	ヨルダン	3.92	142	カタール	2.78	118	モーリタニア	3.91	146	スーダン	2.81
115	コモロ諸島	3.90	143	オマーン	2.77	119	エジプト	3.89	147	アラブ首長国連邦	2.60
115	モロッコ	3.90	144	コンゴ民主共和国	2.76	120	モロッコ	3.88	148	ジンバブエ	2.53
115	エジプト	3.90	145	ベトナム	2.75	121	ルワンダ	3.71	148	ベトナム	2.53
118	ルワンダ	3.82	146	ガボン	2.72	122	ブルキナファソ	3.60	150	タジキスタン	2.45
119	ブルキナファソ	3.72	147	ブータン	2.62	123	コモロ諸島	3.58	151	トーゴ	2.43
120	カザフスタン	3.62	147	ジンバブエ	2.62	124	ナイジェリア	3.53	152	ジブチ	2.37
121	シエラレオネ	3.57	149	タジキスタン	2.45	125	キューバ	3.52	153	エリトリア	2.31
122	ニジェール	3.54	150	アラブ首長国連邦	2.42	126	カメルーン	3.46	154	コンゴ民主共和国	2.28
123	バーレーン	3.53	151	アンゴラ	2.41	127	カザフスタン	3.45	155	赤道ギニア	2.19
124	キューバ	3.52	152	ジブチ	2.37	128	ニジェール	3.41	156	シリア	2.18
124	ナイジェリア	3.52	153	シリア	2.36	129	クウェート	3.39	157	ラオス	2.10
126	ネパール	3.42	154	エリトリア	2.31	130	バーレーン	3.38	158	ギニア	2.09
127	コートジボアール	3.38	155	ラオス	2.10	131	アンゴラ	3.35	159	リビア	2.00
128	ベラルーシ	3.34	156	赤道ギニア	2.09	132	ベラルーシ	3.34	160	ギニア・ビサウ	1.99
129	アゼルバイジャン	3.31	157	ギニア	2.02	133	アルジェリア	3.32	161	サウジアラビア	1.90
130	カメルーン	3.27	158	ギニア・ビサウ	2.00	134	コートジボアール	3.27	162	中央アフリカ	1.86
131	コンゴ	3.19	159	サウジアラビア	1.92	135	アゼルバイジャン	3.19	163	ミャンマー	1.77
132	アルジェリア	3.17	160	ウズベキスタン	1.85	136	中国	3.04	164	ウズベキスタン	1.74
133	モーリタニア	3.12	161	リビア	1.84	136	スワジランド	3.04	165	トルクメニスタン	1.72
134	クウェート	3.09	162	トルクメニスタン	1.83	138	アフガニスタン	3.02	166	チャド	1.52
135	アフガニスタン	3.06	163	ミャンマー	1.77	139	ガボン	3.00	167	北朝鮮	0.86
135	チュニジア	3.06	164	トーゴ	1.75	140	オマーン	2.98			
137	イエメン	2.98	165	チャド	1.65	141	チュニジア	2.96			
138	中国	2.97	166	赤道アフリカ	1.61	142	イエメン	2.95			
139	スワジランド	2.93	167	北朝鮮	1.03	143	コンゴ	2.94			
139	イラン	2.93				144	カタール	2.92			

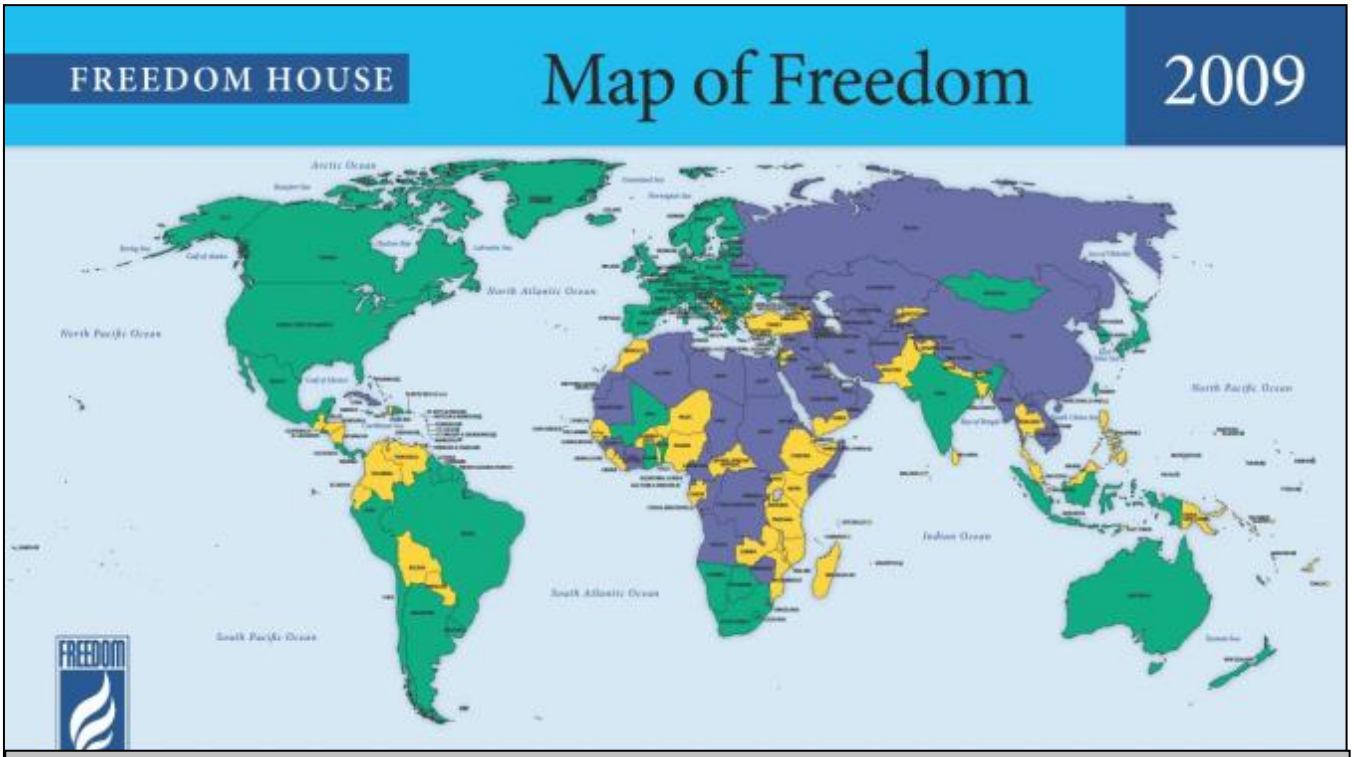
52 ①	各国における政治的・市民的自由度	194 カ国・地域中 89 カ国が 「自由な国」	「世界における自由」(09)、フリーダムハウス 自由な国：スウェーデン、フィンランド、ノルウェー等 不自由な国：北朝鮮、トルクメニスタン、ウズベキスタン等

米国のシンクタンク「フリーダムハウス」（1941 年、エレノア・ルーズベルトが設立）は、毎年、世界各国の自由度を発表している。

下の地図は、最新の 2010 年報告書のもので、09 年における各国の自由度を示している。

各国の自由度は、専門家による 25 の指標についての評価を踏まえ、最終的に 1（最も自由）から 7（最も不自由）までにランクされ、1～2.5 が「自由な国」、3～5 が「部分的に自由な国」、5.5～7 が「不自由な国」と分類される。

それによれば、世界 194 か国中、89 カ国が「自由」、58 カ国が「部分的に自由」、47 カ国が「不自由」な国で、世界の人口の 34%が不自由な国で暮らしている。



フリーダムハウスでは、毎年、世界各国を「自由な国」(深緑)、「部分的に自由な国」(黄色)、「不自由な国」(紫)に分類して公表している。図は、08年の報告書に掲載された最新の「世界自由度地図」である。

（図出典：フリーダムハウス）

「各国の自由度」は、政治的自由と市民的自由が政府の干渉を受けることなく保障されているかに注目するものであり、必ずしも民主主義の成熟度とは一致するものではない。

しかし、各国の詳細データが公表されている 08 年の報告書を分析すると、同じ「自由な国」でありながら、北欧諸国と日本にはかなりの差異があることが明らかになる。

北欧諸国は、民主主義が成熟しているのみならず、政治的自由と市民的自由がほぼ完全に保障されている。

自由度を測定する 25 の指標は、①選挙のプロセス、②政治的多元性と政治参加、③政府の機能、④表現や信教の自由、⑤集会や結社の自由、⑥法の支配の徹底、⑦個人の自主性と人権の保障の各分野についての設問からなっており、それに対して専門家が0(不自由)から4(自由)の間で評価を行う。

その結果を①から③については「政治的自由」、④から⑦については「市民的自由」として、1(自由)から7(不自由)に換算し、その両者の指標を平均したものが「各国の自由度」として公表されている。

08 年の各国の自由度の詳細は、以下のとおりであるが、北欧諸国が 25 の指標すべてで、高く評価されていることがわかる。

主要国の「自由度」の詳細 (08)

国名	自由度	政治的自由	市民的自由	①選挙手続	②政治参加	③政府機能	④表現の自由	⑤結社の自由	⑥法の支配	⑦個人の人権	①~⑦計
スウェーデン	1	1	1	12	16	12	16	12	16	16	100
フィンランド	1	1	1	12	16	12	16	12	16	16	100
ノルウェー	1	1	1	12	16	12	16	12	16	16	100
◎ 25 指標すべてにおいて最高の評価を得た国は、ほかに、アイスランド、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、サンマリノ。											
デンマーク	1	1	1	12	16	12	16	12	15	15	98
◎ 政治的自由、市民的自由双方が1で、自由度1の国は、計 48 カ国。 ◎ OECD26 カ国以外では、チリ(97 ポイント)、ウルグアイ(97)、コスタリカ(91)等。 ◎ 旧共産圏では、チェコ、エストニア、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、リトアニア。											
日本	1.5	1	2	12	15	10	13	10	15	13	88
◎ フリーダムハウスの公式発表は「自由度」の指数のみのため、特に順位は付されていないが、①から⑦の合計をもとに便宜順位を付すると、193 か国中、日本は 53 位、米国は 32 位。 ◎ OECD30 か国中、トルコ、メキシコ、韓国に次いで 27 位と低迷。 ◎ 国別レポートで指摘されている点は、「記者クラブ制度」、「被差別部落、アイヌ、在日韓国人に対する差別の残存」、「女性に対する職場差別や家庭内暴力」、「従軍慰安婦問題」などである。											
◎ 自由度の最も低い7と評価された国は、北朝鮮、ウズベキスタン、ソマリア、トルクメニスタン、ミャンマー、キューバ、リビアの 7 カ国。											

52 ②	報道の自由度①	195 か国中 33 位	「報道の自由」(09)、フリーダムハウス 上位 3 カ国:アイスランド、フィンランド、ノルウェー 下位 3 カ国:北朝鮮、トルクメニスタン、ミャンマー
52 ③	報道の自由度②	175 か国中 17 位	「報道の自由度指数」(09)、国境なき記者団 上位 5 カ国:デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン等 下位 3 カ国:エリトリア、北朝鮮、トルクメニスタン

「報道の自由」については、毎年、「フリーダムハウス」とパリに本部を置く「国境なき記者団」が、世界各国のランキングを発表している。

フリーダムハウスの報道の自由度は、法制上の環境、政治的環境、経済的環境の 3 分野、23 指標について、自由度を判定したものである。各指標に対し自由度が高ければ 0 が付与され、その合計で報道の自由度が判定される。

0(自由)から100(不自由)までのうち、30 以下が「自由」、60 以下が「部分的に自由」、61 以上が「不自由」と分類され、09 年はそれぞれ、70 カ国、61 カ国、64 カ国であった。

国境なき記者団の報道の自由度は、50 の質問に対する、ジャーナリスト等の回答をもとに算定されている。質問は、過去 1 年間の①ジャーナリスト・報道機関への直接的攻撃、収監等、②情報アクセス等間接的な制限、③報道の自由に関する法制度的、④検閲制度、⑤国営メディアによる情報統制、⑥経済・行政的規制、⑦インターネット利用の自由を問うものである。

下図は、フリーダムハウスの報道の自由度で、緑:「自由」、黄:「部分的自由」、紫:「不自由」を表している。

北欧諸国は、双方のランキングにおいて、報道の自由が高く評価されていることがわかる。

日本の「記者クラブ制度」は、フリーダムハウスの国別レポートによれば、特に政治報道分野において、「報道の多様性と独立性を欠く結果となっている」と批判されている。

なお、「政治的・市民的自由度」（本資料　52①）との比較において、インド、ブラジル、アルゼンチン等では、政治的・市民的自由は保障されているが、報道の自由は「部分的」にしか保障されていない。

報道の自由度は、旧共産圏の崩壊をはさみ、84 年　⇒　94 年に大きく改善された（出典：フリーダムハウス）

報道の自由度(フリーダムハウス)			
08		09	
1	フィンランド	1	アイスランド
1	アイスランド	2	フィンランド
3	デンマーク	2	ノルウェー
3	ノルウェー	4	デンマーク
5	スウェーデン	4	スウェーデン
5	ベルギー	6	ベルギー
7	ルクセンブルク	6	ルクセンブルク
8	アンドラ	8	アンドラ
8	オランダ	8	オランダ
8	ニュージーランド	8	スイス
8	スイス	11	リヒテンシュタイン
12	リヒテンシュタイン	11	ニュージーランド
12	パラオ	11	パラオ
14	アイルランド	14	エストニア
14	ジャマイカ	14	アイルランド
16	エストニア	14	ジャマイカ
16	ドイツ	14	サントルチア
16	モナコ	18	ドイツ
16	ポルトガル	18	モナコ
16	セントルチア	18	ポルトガル
21	マーシャル諸島	21	マーシャル諸島
21	サンマリノ	21	サンマリノ
21	セントビンセント	21	セントビンセント
21	米国	24	チェコ
25	カナダ	24	リトアニア
25	チェコ	24	米国
25	リトアニア	27	バルバドス
25	英国	27	カナダ
29	バルバドス	27	コスタリカ
29	コスタリカ	27	セントキッツ
29	セントキッツ	27	英国
32	バハマ	32	バハマ
32	マルタ	33	オーストリア
32	台湾	33	ハンガリー
35	日本	33	日本

報道の自由度(国境なき記者団)			
08		09	
1	アイスランド	1	デンマーク
1	ルクセンブルク	1	フィンランド
1	ノルウェー	1	アイルランド
4	エストニア	1	ノルウェー
4	フィンランド	1	スウェーデン
4	アイルランド	6	エストニア
7	ベルギー	7	オランダ
7	ラトビア	7	スイス
7	ニュージーランド	9	アイスランド
7	スロバキア	10	リトアニア
7	スウェーデン	11	ベルギー
7	スイス	11	マルタ
13	カナダ	13	オーストリア
14	オーストリア	13	ラトビア
14	デンマーク	13	ニュージーランド
16	チェコ	16	オーストラリア
16	リトアニア	17	日本
16	オランダ	18	ドイツ
16	ポルトガル	19	カナダ
20	ドイツ	20	ルクセンブルク
21	ジャマイカ	20	英国
22	コスタリカ	20	米国
23	ハンガリー	23	ジャマイカ
23	ナミビア	24	チェコ
23	英国	25	キプロス
26	スリナム	25	ハンガリー
27	トリニダードトバコ	27	ガーナ
28	オーストラリア	28	トリニダードトバコ
29	日本	29	ウルグアイ
30	スロベニア	30	コスタリカ
31	キプロス	30	マリ
31	ガーナ	30	ポルトガル
31	ギリシャ	33	南アフリカ
31	マリ	34	マケドニア
35	フランス	35	ギリシャ

53 ①	汚職・腐敗の認識度の低さ （公務員・政治家の清潔度）	180 か国中 17 位	「汚職・腐敗認識指数」(09)、 トランスペアレンシー・インターナショナル 上位 4 カ国：ニュージーランド、デンマーク、 シンガポール、スウェーデン 下位 3 カ国：ソマリア、アフガニスタン、ミャンマー
53 ②	政府の汚職・腐敗対策に対する評価	政府の汚職・腐敗対策が効果的と考えている国民は、国際平均では 31%。 日本は 11%と低迷。 （「腐敗バロメーター」(09)、トランスペアレンシー・インターナショナル）。	

ドイツで設立された国際 NGO トランスペアレンシー・インターナショナルは、95 年から毎年、公務員や政治家がどの程度腐敗していると認識されているのか、各種専門機関の調査結果を統計処理して発表している。

09 年は、180 カ国を対象に、10 機関の 13 調査報告を集計した結果、日本は 17 位であった。

「汚職・腐敗認識指数」は、0 から 10 までの指数で表され、数値が高いほど、汚職・腐敗が認識されていない、すなわち、公務員や政治家が清潔と認識されていることを示している。

上の地図では、最も薄い部分が指数 9.0以上で、ニュージーランド、デンマーク、シンガポール、スウェーデン、スイスが該当している。日本の指数は 7.7 である。

北欧を中心とする欧州が高い評価を得ているのは、公的部門のクリーンさを反映したものと考えられる。政治的安定性、利害の対立を解決するシステムの確立、自由な情報、政府から独立した市民団体による監視などがそれを可能にしている。

他方、政府の汚職・腐敗対策が効果的であると考えている国民の割合では、日本は、世界平均の 31%に比べて、11%と低い。

政府の対策を「効果的」と考える国民は、全世界の平均は 31%であるが、地域別に見るとサブサハラ 59%、中東・北アフリカ 34%、旧ユーゴ+トルコ 33%が平均を上回るのに対し、旧ソ連圏 21%、アジア 25%、ラテンアメリカ 26%は低い。

EU 加盟国の平均は 24%と低いが、北欧諸国ではフィンランド 50%、デンマーク 49%、ノルウェー39%と高い評価を得ている。

国の腐敗レベルの国際比較においては、客観的な実証データを用いることが困難なため、主観的な「認識度」を用いざるを得ないのであるが、このことは同時に、自国の公的部門に対する国民の信頼を表す結果となっている。

主要国の「汚職・腐敗認識指数」と「政府の対策への信頼度」（2009）

（網掛けは OECD 諸国）

順位	国名	汚職指数	信頼度	順位	国名	汚職指数	信頼度
1	ニュージーランド	9.4	—	25	ウルグアイ	6.7	—
2	デンマーク	9.3	49%	27	キプロス	6.6	—
3	シンガポール	9.2	96%	27	エストニア	6.6	—
3	スウェーデン	9.2	—	27	スロベニア	6.6	—
5	スイス	9.0	41%	30	アラブ首長国	6.5	—
6	フィンランド	8.9	50%	31	セントビンセント	6.4	—
6	オランダ	8.9	60%	32	イスラエル	6.1	13%
8	オーストラリア	8.7	—	32	スペイン	6.1	29%
8	カナダ	8.7	37%	34	ドミニカ	5.9	—
8	アイスランド	8.7	16%	35	ポルトガル	5.8	16%
11	ノルウェー	8.6	39%	35	プエルトリコ	5.8	—
12	香港	8.2	88%	37	ボツワナ	5.6	—
12	ルクセンブルク	8.2	48%	37	台湾	5.6	—
14	ドイツ	8.0	—	39	ブルネイ	5.5	78%
14	アイルランド	8.0	—	39	オマーン	5.5	—
16	オーストリア	7.9	32%	39	韓国	5.5	16%
17	日本	7.7	11%	42	モーリシャス	5.4	—
17	英国	7.7	31%	43	コスタリカ	5.3	—
19	米国	7.5	27%	43	マカオ	5.3	—
20	バルバドス	7.4	—	45	マルタ	5.2	—
21	ベルギー	7.1	—	46	バーレーン	5.1	—
22	カタール	7.0	—	46	カボ・ベルデ	5.1	—
22	セントルチア	7.0	—	46	ハンガリー	5.1	7%
24	フランス	6.9	—	49	ブータン	5.0	—
25	チリ	6.7	21%	49	ヨルダン	5.0	—
				49	ポーランド	5.0	21%

54	男女平等の度合い（ジェンダー・ギャップ指数）（再掲）	男女平等の達成では、北欧諸国は高い評価を得ている。 日本は、経済、政治面での立ち遅れが目立つ。教育、健康面では、順位は振るわないが、男女間の平等はほぼ達成されている。

「ジェンダー・ギャップ指数」は、経済、教育、健康、政治の 4 分野 14 指標を用いて算定されている（本資料28参照）。北欧各国の指標を比較すると、日本の経済、政治面での立ち遅れが顕著である

国別の左欄は順位、右欄は指数であり、1.00は男女間の完全な平等を、0.00は完全な不平等を示している。

②の教育達成度においては、現数値が1.00以上、すなわち女性の純就学率の方が高い国が多く、わずかな数値の差で順位が大きく異なっている。

また、③の健康と生存においては、生物学的な性差があるため、出生の性別比は 0.94、健康寿命は 1.06 が最高値である。先進国を中心に、ほとんど男女の平等は達成されているが、順位は大きく差が出ている。

このように、教育、健康では先進国ではほとんど差異がなく、経済、政治で差異が生じているが、これらいずれの指標においても、日本は大きく順位を下げていることが、全体のジェンダー・ギャップ指数の順位に反映されている。

指標	日本		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン	
ジェンダー・ギャップ指数(11)	98 位	0.651	3 位	0.838	2 位	0.840	4 位	0.804
①経済参加と機会	100 位	0.567	12 位	0.768	5 位	0.830	7 位	0.793
1 労働力率	80 位	0.73	6 位	0.96	9 位	0.94	8 位	0.94
2 賃金格差	93 位	0.60	31 位	0.74	25 位	0.75	28 位	0.75
3 推定所得	87 位	0.51	18 位	0.74	1 位	1.00	9 位	0.82
4 経営幹部等の比率	112 位	0.10	61 位	0.42	49 位	0.46	44 位	0.48
5 専門・技術職の比率	73 位	0.87	1 位	1.00	1 位	1.00	1 位	1.00
②教育達成度	80 位	0.986	26 位	0.999	1 位	1.000	41 位	0.996
1 識字率	1 位	1.00	1 位	1.00	1 位	1.00	1 位	1.00
2 初等教育の純就学率	1 位	1.00	66 位	1.00	1 位	1.00	85 位	0.99
3 中等教育の純就学率	1 位	1.00	1 位	1.00	1 位	1.00	82 位	1.00
4 高等教育の純就学率	96 位	0.89	1 位	1.00	1 位	1.00	1 位	1.00
③健康と生存	1 位	0.980	1 位	0.980	92 位	0.970	82 位	0.973
1 出生の性別比	1 位	0.94	1 位	0.94	1 位	0.94	114 位	0.94
2 健康寿命	1 位	1.06	1 位	1.06	98 位	1.03	82 位	1.04
④政治的エンパワーメント	101 位	0.072	2 位	0.606	3 位	0.562	4 位	0.456
1 女性議員の比率	97 位	0.13	5 位	0.74	6 位	0.66	1 位	0.82
2 女性閣僚の比率	79 位	0.13	1 位	1.00	1 位	1.00	6 位	0.82
3 女性元首の比率（過去 50 年間）	52 位	0.00	8 位	0.29	10 位	0.25	52 位	0.00

55	上場企業の女性役員比率	対象 42 か国、38 位	CWDI（国際女性経営幹部協会）(10) 上位 3 カ国：ノルウェー、スウェーデン、ブルガリア 下位 3 カ国：アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビア

CDWI（国際女性経営幹部協会）は、上場企業の女性役員比率を調査した。

北欧諸国の女性役員比率は、全体的に高く、1位のノルウェーは、上場企業の女性役員の割合を 40%以上にすることを義務付けられている。

日本は、38 位と女性役員の比率はかなり低い。

順位	国名	比率（%）	順位	国名	比率（%）
1	ノルウェー	44．2	22	中国	7．2
2	スウェーデン	21．9	23	オランダ	7
3	ブルガリア	17	24	スイス	6．6
4	ラトビア	17	25	シンガポール	6．4
5	フィンランド	16．8	26	台湾	6．3
6	米国	15．2	27	オーストリア	6
7	クロアチア	15	28	マレーシア	5．9
8	リトアニア	15	29	メキシコ	5．8
9	カナダ	14	30	ロシア	5．1
10	デンマーク	12．5	31	インド	5．1
11	英国	12．2	32	ポルトガル	3
12	スペイン	10．6	33	キプロス	3
13	フランス	10．6	34	クウェート	2．7
14	香港	8．9	35	オマーン	2．3
15	ニュージーランド	8．7	36	イタリア	2．1
16	ギリシャ	8．5	37	韓国	1．5
17	オーストラリア	8．3	38	日本	1．4
18	ベルギー	8	39	バーレーン	1
19	アイスランド	8	40	アラブ首長国連邦	0．8
20	トルコ	8	41	カタール	0．3
21	ドイツ	7．8	42	サウジアラビア	0．1

56	母親になるのにベストな国	対象 164 か国、先進国 43 カ国中 28 位	「母親指標」(11)、NPO セーブ・ザ・チルドレン 上位 4 カ国:ノルウェー、オーストラリア、アイスランド、スウェーデン 下位 3 カ国:アルバニア、マケドニア、ボスニアヘルツェゴビナ

国際的な子どもの支援を行っているNPO セーブ・ザ・チルドレンは、毎年、母の日を機に、母親になるのにベストな国(「母親指標」)ランキングを発表している。2011 年で 12 回目になる。

「母親指標」は、先進国、開発途上国、後発開発途上国の区分ごとに、それぞれの開発段階に適した「女性指標」6～8 指標と「子ども指標」3～5 指標を用いて算定されている。主要各国の順位の推移は、以下のとおりである。

年	ノルウェー	スウェーデン	デンマーク	フィンランド	米国	日本
00 年～06 年: 順位は、すべての対象国を通じてのもの。指標が揃わない場合は、順位なし。						
2000 年(106 カ国)	1 位	—	—	8 位	4 位	15 位
2001 年(94 カ国)	2 位	1 位	3 位	4 位	11 位	—
2002 年(105 カ国)	3 位	4 位	4 位	9 位	10 位	—
2003 年(117 カ国)	2 位	1 位	2 位	5 位	11 位	—
2004 年(119 カ国)	6 位	1 位	2 位	2 位	10 位	—
2005 年(110 カ国)	7 位	1 位	2 位	3 位	11 位	14 位
2006 年(125 カ国)	4 位	1 位	2 位	2 位	10 位	12 位
07 年以降: 順位は、先進国中。日本、米国は大幅に順位が下落。						
2007 年(41 カ国)	3 位	1 位	6 位	7 位	26 位	29 位
2008 年(44 カ国)	2 位	1 位	5 位	7 位	27 位	31 位
2009 年(44 カ国)	2 位	1 位	5 位	7 位	27 位	34 位
2010 年(43 カ国)	1 位	3 位	5 位	7 位	28 位	32 位
2011 年(43 カ国)	1 位	4 位	5 位	7 位	31 位	28 位

2006 年までは、各国を通じて共通の指標を用いていたため、例えば「妊婦のうち貧血の割合」、「安全な飲料水の確保された人口比率」、「5 歳以下の栄養失調児の割合」等、主として開発途上国を念頭に置く指標が先進国では揃っていないため、順位が出せないことがあった。

また、「医療従事者立会いでの出産比率」、「成人女性識字率」、「初等教育総就学率」等、先進国ではほとんどすべてが達成されている指標を用いていたため、指標数値に差が出ない傾向があった。

このため、2007 年以降は、先進国、開発途上国、後発開発途上国の 3 区分により、それぞれ異なる指標を用いて、同一区分内での順位付けを行う方法に変更した。その際、先進国について、「男女間の給与所得比率」、「産休・育休制度」を用いて、女性の経済状況を指標化したため、日本や米国の順位は大幅に下落する結果となった。

母親になるのにベストな国

（06 年は、発展途上国(網掛け)を通じての順位）

順位	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
1	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	ノルウェー	ノルウェー
2	デンマーク	アイスランド	ノルウェー	ノルウェー	オーストラリア	オーストラリア
3	フィンランド	ノルウェー	アイスランド	オーストラリア	アイスランド	アイスランド
4	オーストリア	ニュージーランド	ニュージーランド	アイスランド	スウェーデン	スウェーデン
5	ドイツ	オーストラリア	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク
6	ノルウェー	デンマーク	オーストラリア	ニュージーランド	ニュージーランド	ニュージーランド
7	オーストラリア	フィンランド	フィンランド	フィンランド	フィンランド	フィンランド
8	オランダ	ベルギー	アイルランド	アイルランド	オランダ	ベルギー
9	カナダ	スペイン	ドイツ	ドイツ	ベルギー	オランダ
10	英国	ドイツ	フランス	オランダ	ドイツ	フランス
11	米国	オランダ	オランダ	フランス	アイルランド	ドイツ
12	日本	英国	スペイン	スペイン	フランス	スペイン
13	チェコ	フランス	ベルギー	英国	スペイン	英国
14	ハンガリー	スイス	英国	スイス	英国	ポルトガル
15	スロバキア	カナダ	スイス	スロベニア	スイス	スイス
16	ベラルーシ	スロベニア	スロベニア	イタリア	スロベニア	アイルランド
17	コスタリカ	オーストリア	ギリシャ	ベルギー	エストニア	スロベニア
18	イスラエル	エストニア	エストニア	ポルトガル	イタリア	エストニア
19	チリ	イタリア	イタリア	エストニア	ポルトガル	ギリシャ
20	アルゼンチン	リトアニア	カナダ	カナダ	カナダ	カナダ
21	ウクライナ	ポルトガル	オーストリア	ギリシャ	ハンガリー	イタリア
22	ウルグアイ	アイルランド	ポルトガル	リトアニア	リトアニア	ハンガリー
23	ブルガリア	ギリシャ	リトアニア	チェコ	チェコ	リトアニア
24	コロンビア	チェコ	ラトビア	ラトビア	ギリシャ	チェコ
25	メキシコ	ラトビア	ハンガリー	オーストリア	ラトビア	ラトビア
26	モルドヴァ	米国	チェコ	ハンガリー	オーストリア	オーストリア
27	キューバ	ハンガリー	米国	米国	クロアチア	クロアチア
28	パナマ	スロバキア	スロバキア	ルクセンブルク	米国	日本
29	ロシア	日本	ポーランド	クロアチア	ルクセンブルク	ポーランド
30	トリニダートトバゴ	ベラルーシ	マルタ	マルタ	ポーランド	スロバキア
31	ウズベキスタン	マルタ	日本	ポーランド	スロバキア	米国
32	ジャマイカ	ポーランド	ベラルーシ	ベラルーシ	日本	ルクセンブルク
33	カザフスタン	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スロバキア	ベラルーシ	ベラルーシ
34	ベネズエラ	クロアチア	クロアチア	日本	ブルガリア	マルタ
35	ドミニカ共和国	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	マルタ	ブルガリア

各種国際指標から見た北欧諸国

北欧諸国の人々の幸福度は高い。平和を享受し、環境との調和にも取り組んでいる。

北欧諸国は、フローである GDP が高いことに加えて、ストックとしての「国民の豊かさ」も実感している。もっとも、人々の幸せは、「物の豊かさ」だけでは測れない。

そこで、GDP に替わる代表的指標である「人間開発指数」を見ると、北欧諸国も高く評価されている。特に、女性の社会進出を示す指標の高さが顕著である。母親になる環境も一番整っている。

眼をマクロレベルに転じれば、公的社会支出や教育費の支出割合が高く、平等な社会が実現しており、「物の豊かさ」が「社会の豊かさ」として実感できるに至っている。しかも、この平等な社会は停滞しているわけではなく、国際競争力が高い。

このように各種国際指標から高く評価されている北欧社会を支えているのは、社会の基盤となる制度の充実とそれに対する人々の信頼である。あわせて、高等教育にとどまらず、初等教育さらには保健制度全般の整備が進んでいる。

民主主義が成熟し、報道の自由も保障され、様々な政治参加が実現している。政治的自由や市民的自由が保障され、公的部門の透明性が高い。私的経済活動も競争力が高く、市民の社会参画意欲も高い。このようにバランスの取れた北欧型社会・国家モデルから学ぶべき点は多い。

資料番号	主な国際指標	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	デンマーク	日本	米国
1	国民の幸福度	7 位	6 位	19 位	**1 位**	90 位	23 位
19	平和度	6 位	9 位	3 位	2 位	7 位	83 位
20②	環境パフォーマンス	4 位	12 位	5 位	32 位	20 位	61 位
12	国民一人当たり GDP	6 位	12 位	2 位	5 位	14 位	8 位
50	国民の豊かさ(OECD 内)	3 位	5 位	2 位	9 位	7 位	12 位
14	人間開発指数	10 位	22 位	**1 位**	16 位	12 位	4 位
	ジェンダー不平等指数	**1 位**	5 位	6 位	3 位	14 位	47 位
18	公的社会支出(OECD 内)	**1 位**	8 位	15 位	5 位	20 位	27 位
38	教育費の支出(OECD 内)	7 位	13 位	23 位	5 位	24 位	3 位
16	国際競争力(総合)(WEF)	3 位	4 位	16 位	8 位	9 位	5 位
49	国際競争力(基盤制度)	2 位	4 位	7 位	5 位	24 位	39 位
	国際競争力(保健・初等教育)	18 位	**1 位**	21 位	28 位	9 位	42 位
51	民主主義の成熟度	**1 位**	6 位	2 位	5 位	17 位	18 位
52①	政治的・市民的自由度	**1 位**	**1 位**	**1 位**	12 位	53 位	32 位
52②	報道の自由度	4 位	2 位	2 位	4 位	33 位	24 位
53①	汚職・腐敗の少なさ	3 位	6 位	11 位	2 位	17 位	19 位
55	母親になるのにベストな国	4 位	7 位	**1 位**	5 位	28 位	31 位